

海津市の財政構造の特徴と課題

2019年3月

海津市財政研究会

『海津市の財政構造の特徴と課題』の公表にあたって

本報告書は、岐阜経済大学の学生と海津市職員有志が、2017年4月より2年間にわたり取り組んだ共同研究の成果です。地方財政の制度を学ぶところからはじめ、財政や経済社会に関する膨大な財政統計を整理し、それらを分析することは、学生にとっては容易なことではなく、統計入力作業、データの分析とそれに基づく議論、執筆に多くの時間を費やしてきました。「どのような事業が実施されているのか、それらの事業に関して、国と地方の財政負担がどのような仕組みにあって、どのような財源が使われているのか、それらの事業がどのような役割を担っているのか」ということを理解し、それらを分析することは、学生にとって忍耐と努力を要する取り組みでした。しかし、この取り組みを通じて「地域」がかかえる課題を理解し、それに対する行政、とりわけ基礎自治体の役割について考える機会となりました。

分析内容に関しては、量的に顕著にあらわれた部分に限られ、地方財政のすべての費目について十分にカバーすることができていない点、調査の未完了な部分など包括的かつ総合的な報告書としてはきわめて不十分な点もあります。また、統計を用いた量的分析と、質的な調査結果をあわせてふみこんだ分析が不足している点等、研究報告書としても未熟な面もあります。さらに、この報告書の公表に際しては、正確性を重視したために、財政に関する関心のない方々に対して、よりわかりやすい解説を加えたものとなっていない点も課題であるかと思えます。しかしながら、この報告書の作成と公表が新たな研究の一助となりますこと、多くの皆様の自治体の財政、海津市財政とその背景にある地域が抱える課題への興味・関心に繋がりますことを心より願っております。

この報告書の作成に関しては、資料提供、ヒアリング調査、8回にわたる研究会をはじめ共同研究の実施にあたり、海津市の各課職員の皆様には、多大なご尽力を頂きましたこと、あらためて厚く御礼申し上げます。また、岐阜経済大学の教職員の皆様には、本報告書の作成に取り組むに際して各方面よりご支援いただきましたこと、御礼申し上げます。

2019年3月
岐阜経済大学海津市財政研究会

編集・執筆：岐阜経済大学経済学部

小西 丘悟 久野 亜弥香 小川 拓馬 金森 啓介（2017年度卒）
加納 巧巳 辻井 優介 谷口 航平 臼井 庸隆（2018年度3年生）
青柿 昇吾 直井 和哉 加藤 誠也 鈴木 康平 田中 和武（2018年度2年生）

協力：海津市財政研究会

本報告書に関するお問い合わせ：岐阜経済大学経済学部 藤井えりの研究室（電話：0584-77-3549 E-mail：erino731@gku.ac.jp）

目次

はじめに

- I 海津市の地域社会・経済の動向
- II 海津市の財政指標の動向
- III 海津市の歳入構造の特徴と動向
- IV 海津市の歳出構造の特徴と動向
- V 海津市の下水道特別会計の状況
- VI まとめ

はじめに

研究目的・研究方法

研究目的

- ・ 海津市の財政構造の特徴を明らかにし、人口減少が進む中での今後の財政運営のあり方を検討すること

研究方法

分析対象期間

- ・ 合併年度【FY2004】～現段階で公表されている最新年度【FY2016】を対象
※必要に応じて①合併以前と以後の比較 ②長期的な経年変化も分析する

分析対象とする類似団体

- ① 類似団体平均 【FY2004～FY2015】 I-0 → 【FY2016】 I-1 ※所属する類型の変更
- ② 抽出団体（類似団体の中から抽出した団体）5団体
茨城県稲敷市、兵庫県加西市、愛知県高浜市、岐阜県山県市、岐阜県本巣市

中間報告会（2018年3月19日）

- ・ 海津市の財政構造の特徴と課題を明らかにすること

最終報告会（2019年2月7日）

- ・ 2018年3月以降に公表されたFY2016の統計データを追加
- ・ 財政構造とあわせて政策動向に踏み込んで分析し、今後の財政運営の方向性を明らかにする

研究方法【補足】類似団体との比較—分類とその変化

《類似団体の設定》

- ・人口規模と産業構造を基準に総務省が分類

海津市【FY2004～2015】の類型（I-0）

団体数：53市（海津市を含む）【FY2015時点】
〈特徴〉

- ・人口規模が5万人未満
- ・第1次産業の構成比（就業人口）が10%以上と他都市と比較して高い
- ・第3次産業の構成比（就業人口）が55%未満と他都市より低い都市自治体

海津市【FY2016】の類型（I-1）

団体数：128市（海津市を含む）
〈特徴〉

- ・人口規模が5万人未満
- ・第1次産業の構成比（就業人口）が10%以上と他都市と比較して高い
- ・第3次産業の構成比（就業人口）が55%以上と他都市より高い都市自治体

参考：類似団体の分類基準の変更（FY2014→2015）

- ・分類基準の変更（第1次産業の構成比引き上げ）による I-0→I-2への異動（13団体）
- ・分類基準の変更（人口減少）による II-0からの異動（5団体）

【類型の設定と団体数】

第1次産業の構成比の相違

FY2014	総数	II次、III次95%以上		II次、III次95%未満	
		III次65%以上	III次65%未満	III次55%以上	III次55%未満
		3	2	1	0
5万人未満 I	245	7	11	166	61
5万～10万 II	260	11	19	190	40
10万～15万 III	105	8	—	86	11
15万人以上 IV	56	2	2	48	4
総数	666	28	32	490	116

第1次産業の構成比の相違

FY2015	総数	II次、III次90%以上		II次、III次90%未満	
		III次65%以上	III次65%未満	III次55%以上	III次55%未満
		3	2	1	0
5万人未満 I	261	30	65	113	53
5万～10万 II	254	71	88	78	17
10万～15万 III	101	38	31	28	4
15万人以上 IV	53	25	13	15	—
総数	669	164	197	234	74

研究方法【補足】：類似団体との比較－海津市と抽出団体の特徴

＜類似団体と比較した海津市の地理的特徴＞

- ・ **5万人未満**の人口規模の都市の中では**第1次産業**の従事者が多く**三大都市圏**（通勤・通学圏）にきわめて近い**内陸部**の自治体

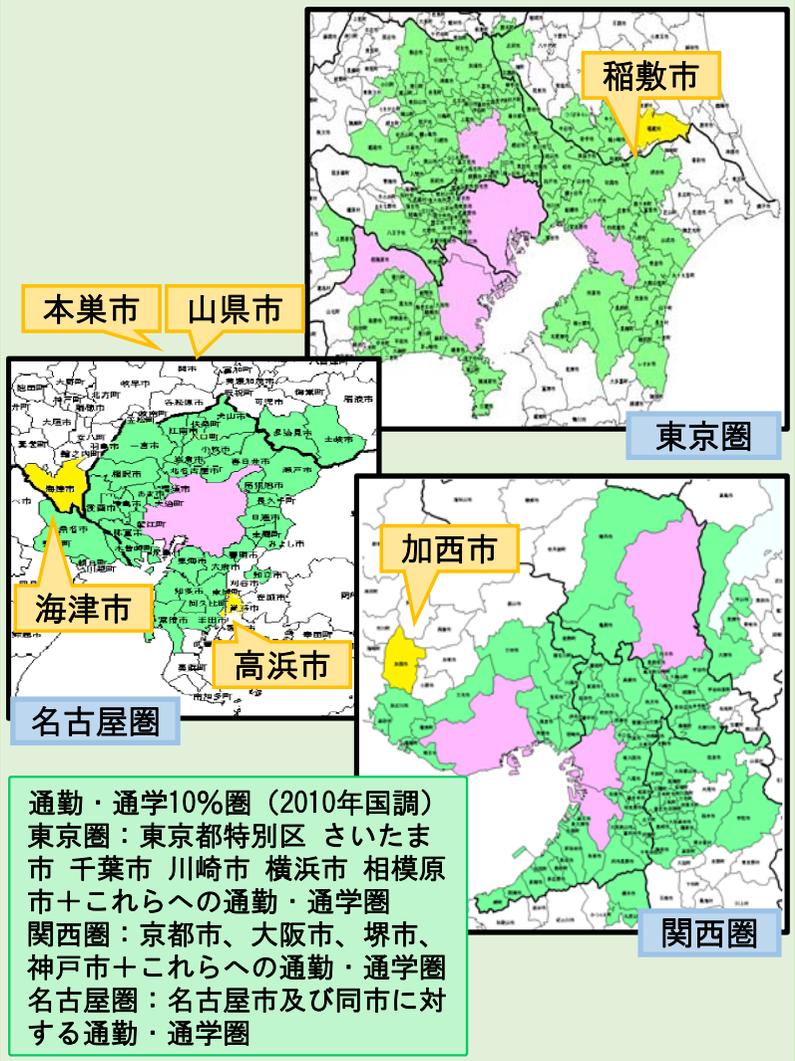
図表0-2 海津市と個別で抽出して比較する団体の特徴

団体名	地理的特徴	類型の変化	人口 (高齢化率)	面積 (km ²)	人口 密度	平成の 合併	一人当たり額 (単位：千円)	
							財政 需要額	財政 収入額
海津市 (岐阜県)	名古屋圏に近い 内陸部に位置	FY2005-2015：I-0 FY2016：I-1	35,697人 (28.9%)	112.03	314人	合併	232.6	116.8
山県市 (岐阜県)	名古屋圏に近い 内陸部に位置 ※山県市、本巣市 は同一県内	FY2004-2014：I-0 FY2015-2016：I-2	27,953人 (31.2%)	221.98	122人	合併	260.4	107.4
本巣市 (岐阜県)		FY2005-2015：I-1 FY2016：I-1	34,960人 (28.0%)	374.65	91人	合併	231.7	138.1
高浜市 (愛知県)		FY2011-2014：I-0 FY2015-2016：I-2	47,472人 (18.8%)	13.11	3527人	非合併	146.8	148.0
稲敷市 (茨城県)	東京圏に近い 内陸部に位置	FY2005-2015：I-0 FY2016：I-0	42,917人 (31.7%)	205.11	208人	合併	238.3	120.1
加西市 (兵庫県)	関西圏に近い 内陸部に位置	FY2006-2015：I-0 FY2016：I-2	45,099人 (30.8%)	150.99	294人	非合併	203.5	132.9

出所：海津市・稲敷市・加西市・高浜市・山県市・本巣市「決算状況」2016年度版 「国勢調査」2015年度版 「類似団体別市町村財政指数表」2004～2016年度版を用いて作成

- ・ 海津市と加西市：財政需要の**量的水準**、**質的な構造**が類似
- ・ * 加西市とは人口の**年齢構成**、**面積**、**人口密度**の水準に近い
- ・ * 一方で**合併**という政策的選択では相違

図表0-3 海津市と抽出団体の位置



通勤・通学10%圏（2010年国調）
 東京圏：東京都特別区 さいたま市 千葉市 川崎市 横浜市 相模原市+これらへの通勤・通学圏
 関西圏：京都市、大阪市、堺市、神戸市+これらへの通勤・通学圏
 名古屋圏：名古屋市及び同市に対する通勤・通学圏

出所：総務省「三大都市圏等関連資料」を改変

I 海津市の地域社会・経済の動向

目次

1 地域社会の構造とその動向

- (1) 将来人口の見通し
- (2) 世帯構成の変化

2 地域経済の構造とその動向

- (1) 市内総生産・市民所得の変化
- (2) 産業別市内総生産の構造とその変化
- (3) 産業別従業者数の変化
- (4) 製造業の分野別出荷額の変化
- (5) 製造業の規模別事業所の変化
- (6) 農業の変化
- (7) 観光入込客数の推移

1 地域社会の構造とその動向 (1) 将来人口の見通し

《年齢別人口の構成比の推移》

- ・1995年～2010年：全国平均とほぼ同様の水準で高齢化が進行
- ・2010年～：高齢化が加速し、加西市と極めて類似した人口構造

《将来人口の見通し》

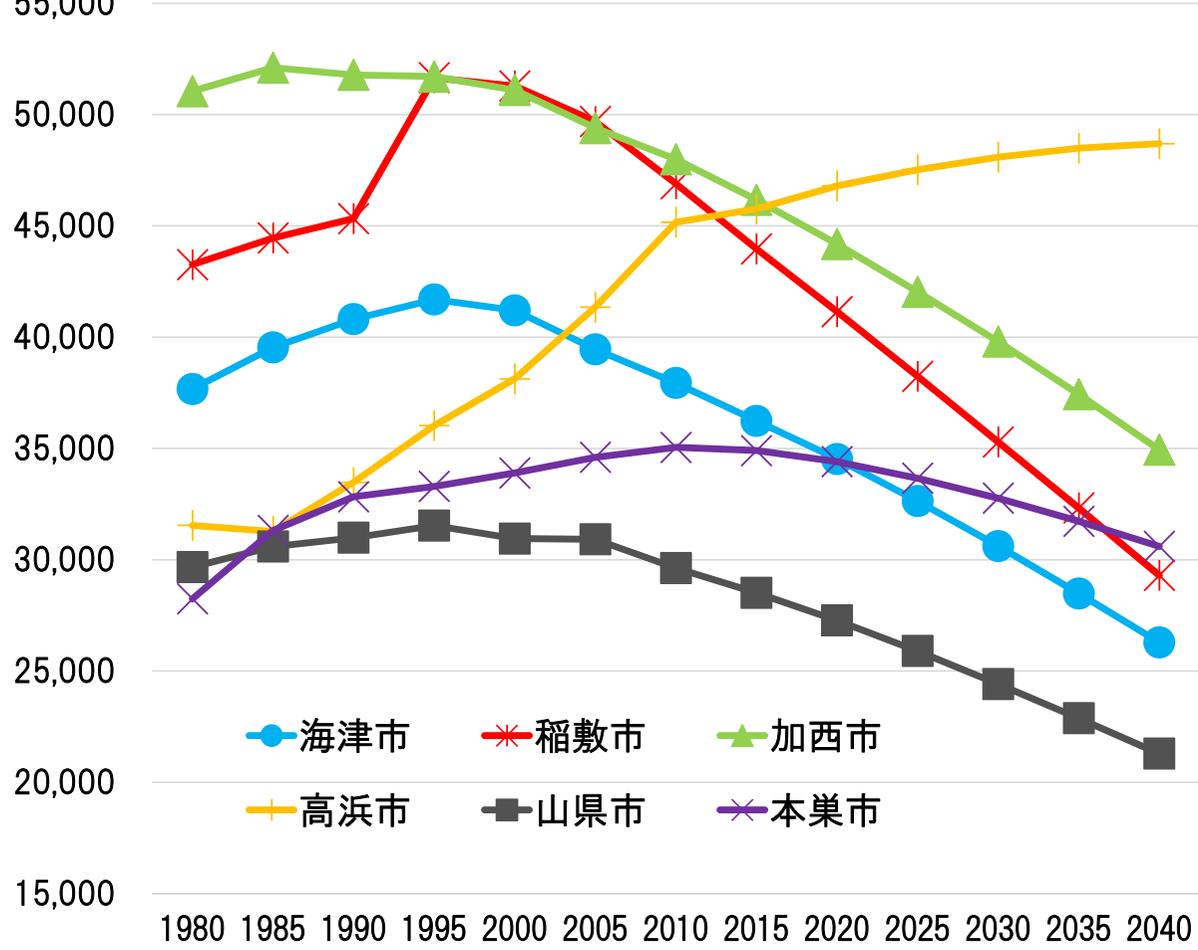
- ・2040年における人口は、ピークである1995年の37%減（見通し）
- ＊稲敷市に次ぐ減少率の高さ ※加西市：33%減

図表1-1 年齢別人口の構成比の推移（比較）

		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
海津市	15歳未満	18.1%	15.8%	14.0%	12.6%	11.5%
	15～64歳	66.6%	66.6%	65.7%	63.7%	59.3%
	65歳以上	15.3%	17.6%	20.3%	23.6%	29.1%
稲敷市	15歳未満	17.4%	15.2%	13.0%	11.4%	10.0%
	15～64歳	64.9%	64.5%	63.8%	62.4%	58.3%
	65歳以上	17.7%	20.4%	23.1%	26.2%	31.7%
加西市	15歳未満	17.6%	15.8%	14.2%	12.8%	11.6%
	15～64歳	64.6%	64.2%	63.0%	61.4%	57.9%
	65歳以上	17.8%	20.1%	22.8%	25.8%	30.5%
高浜市	15歳未満	18.3%	17.9%	17.2%	17.1%	16.2%
	15～64歳	69.2%	67.5%	66.8%	65.4%	64.8%
	65歳以上	12.5%	14.6%	16.0%	17.4%	19.0%
山県市	15歳未満	17.0%	15.2%	13.7%	12.7%	11.3%
	15～64歳	66.5%	65.6%	64.3%	61.5%	57.2%
	65歳以上	16.5%	19.2%	22.0%	25.8%	31.5%
本巣市	15歳未満	16.6%	15.2%	14.7%	14.9%	14.3%
	15～64歳	67.6%	66.9%	65.0%	61.8%	57.9%
	65歳以上	15.6%	17.8%	20.1%	22.9%	27.8%
全国平均	15歳未満	16.0%	14.6%	13.8%	13.2%	12.4%
	15～64歳	69.5%	68.1%	66.1%	63.8%	60.3%
	65歳以上	14.6%	17.4%	20.2%	23.0%	27.3%

出所：総務省『国勢調査』各年度版を用いて作成

図表1-2 将来の人口見通し（FY1980-2040）

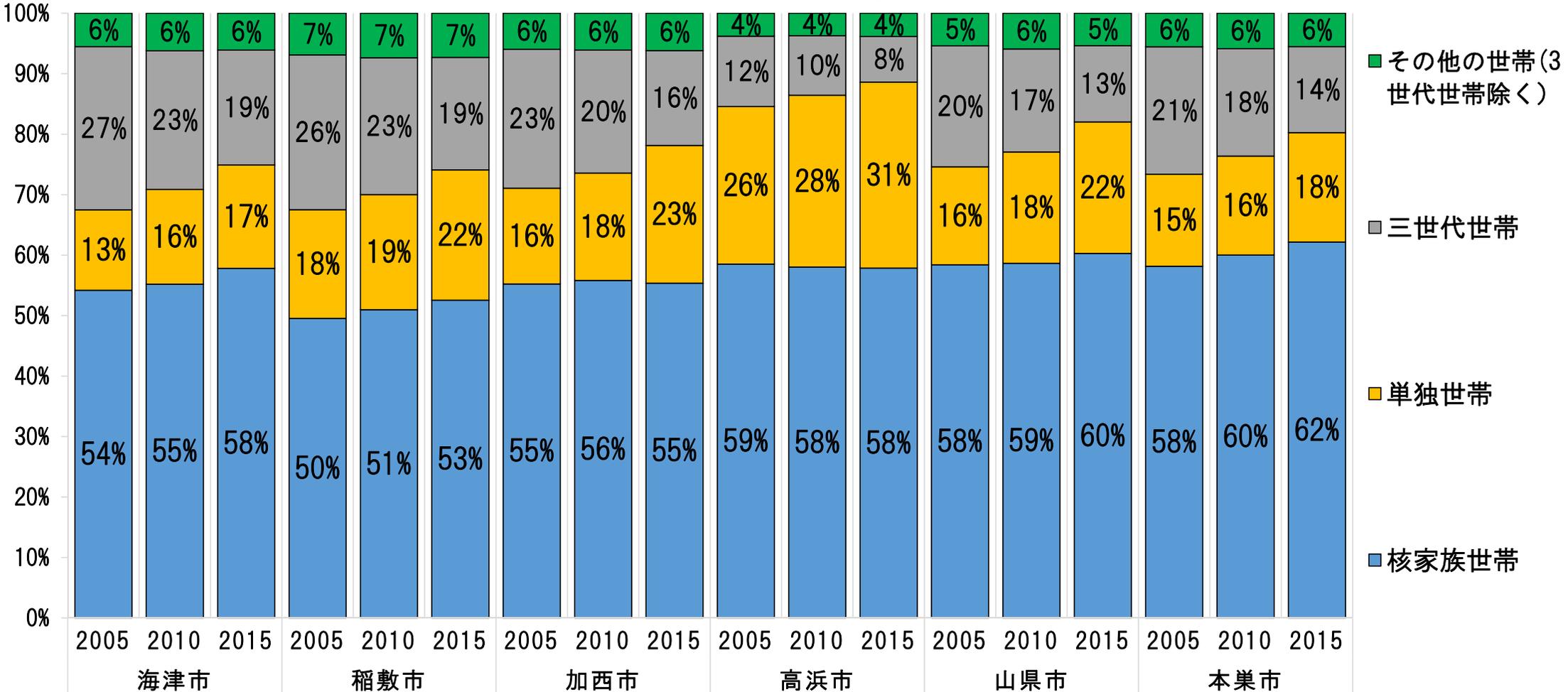


出所：総務省『国勢調査』各年度版を用いて作成

2 地域社会の構造とその動向 (2) 世帯構成の変化

- ・ 三世帯世帯の構成比が19%【FY2015】と、抽出団体の中でも高いことが特徴
- ・ 2005年度以降、抽出団体と同様に核家族世帯、単独世帯の構成比が上昇し、三世帯世帯の構成比は低下

図表1-3 家族構成別一般世帯数の構成比 (FY2005-2015)



出所：総務省『国勢調査』各年度版を用いて作成

2 地域経済の構造とその動向 (1) 市内総生産・市民所得の変化

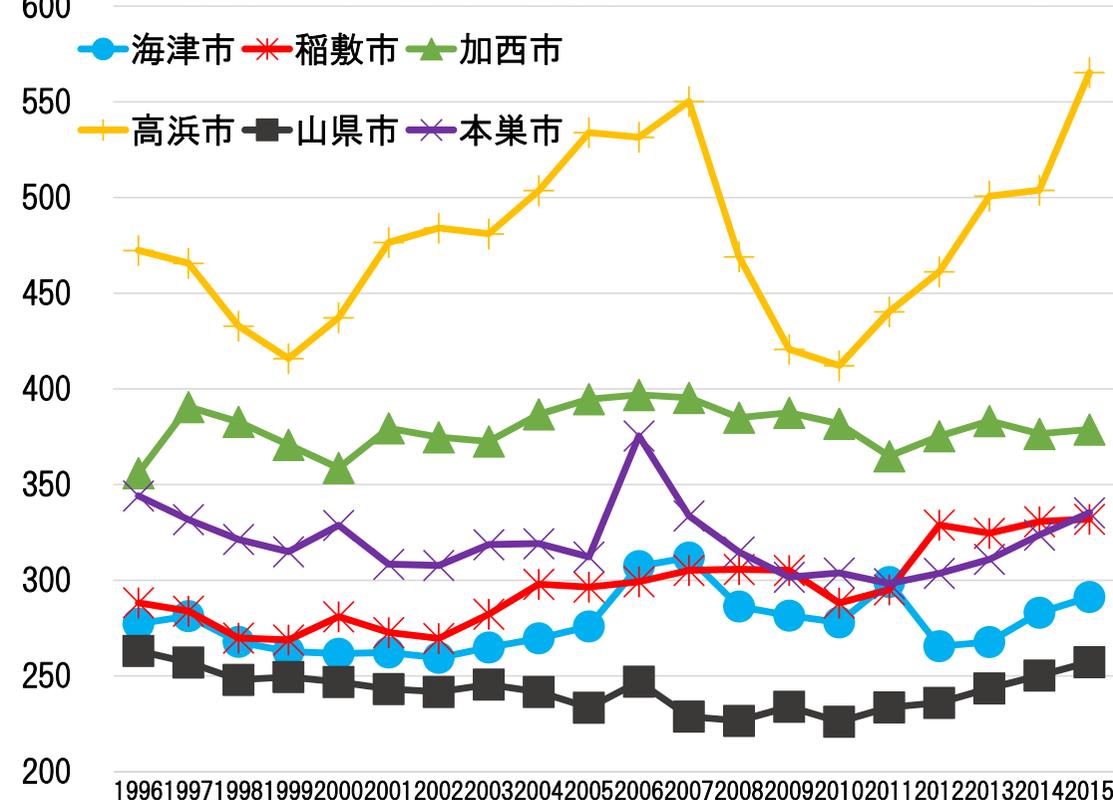
《一人当たり市内総生産》

FY1996～2003：逡減傾向 FY2003～2007：増加傾向 FY2007～2014：リーマンショックに伴う減少とその後の回復傾向
 ≡抽出団体とは異なり、経年的に停滞傾向にあり、抽出団体と比べてリーマンショック後の回復も小さい

《一人当たり市民所得》

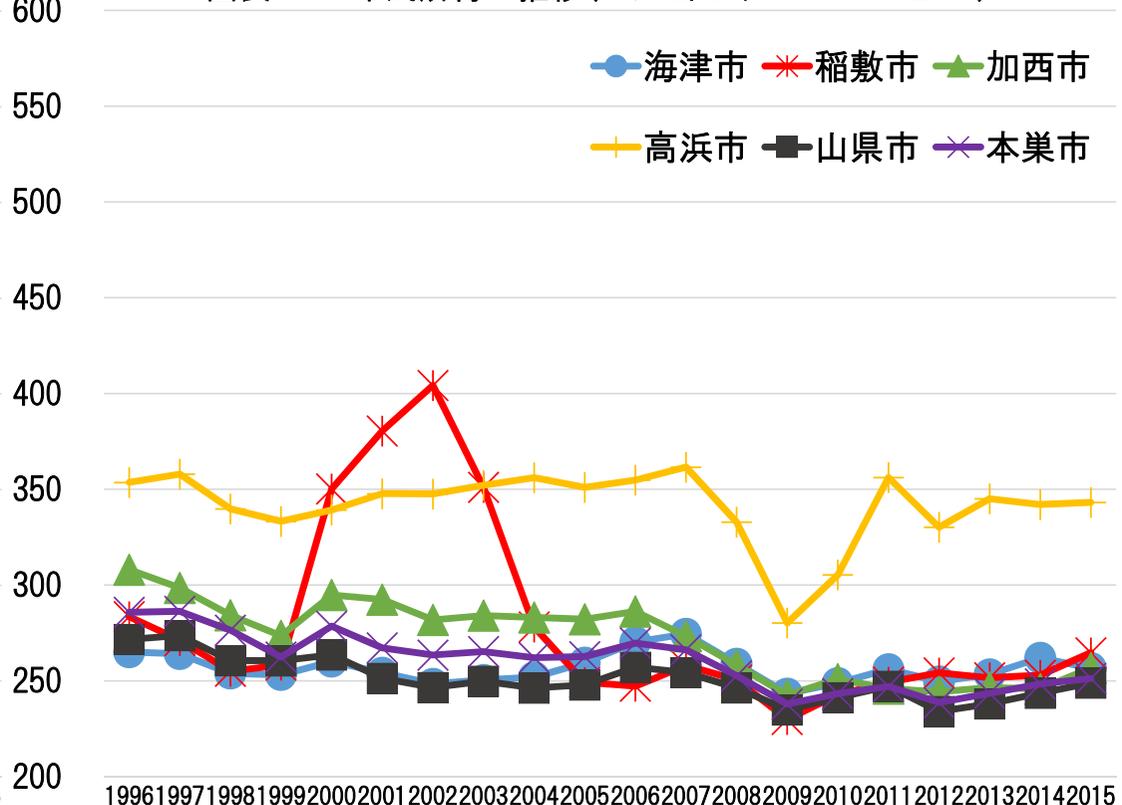
・抽出団体（高浜市を除く）とは水準、傾向とも概ね類似しており、停滞傾向

単位：万円 図表1-4 市内総生産の推移(一人当たり・FY1996 - FY2015)



出所：『市民経済計算』各年度版を用いて作成

単位：万円 図表1-5 市民所得の推移(一人当たり・FY1996-2015)



出所：『市民経済計算』各年度版を用いて作成

2 地域経済の構造とその動向 (2) 産業別市内総生産の構造とその変化

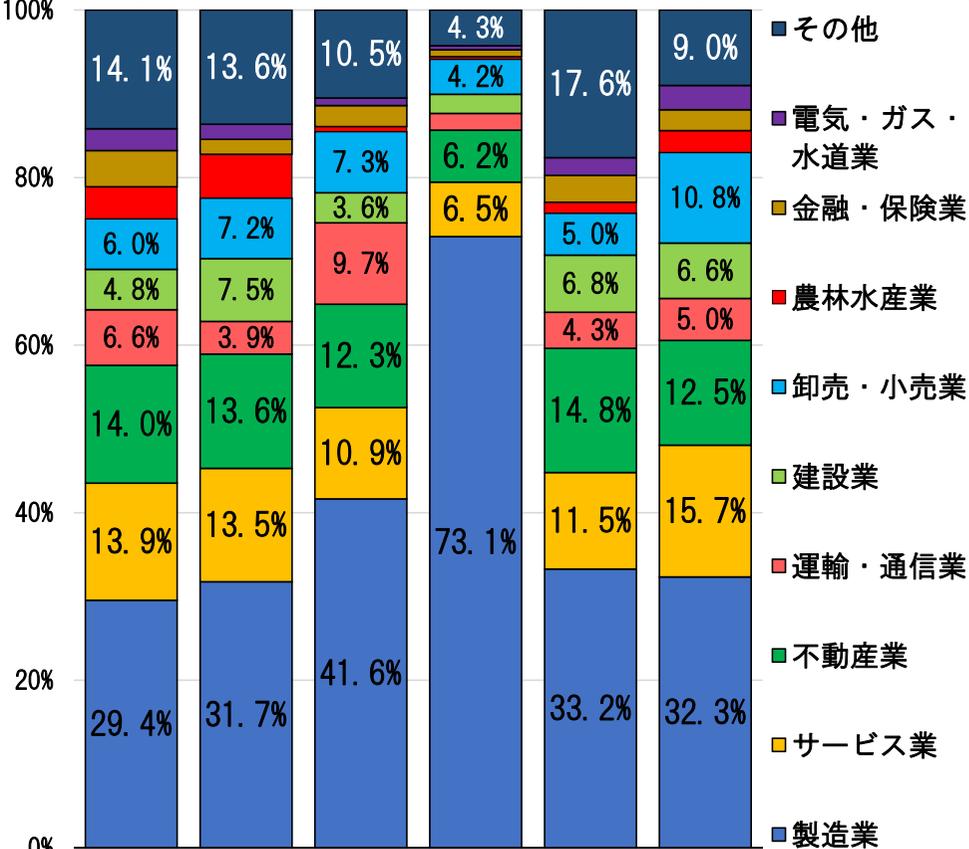
〈産業別市内総生産の構造〉

- ・主要産業である製造業の構成比が抽出団体の中で最低値
- ・農林水産業の構成比が稲敷市に次いで高い
- ※大企業が立地する高浜市は他の抽出団体と構造が相違

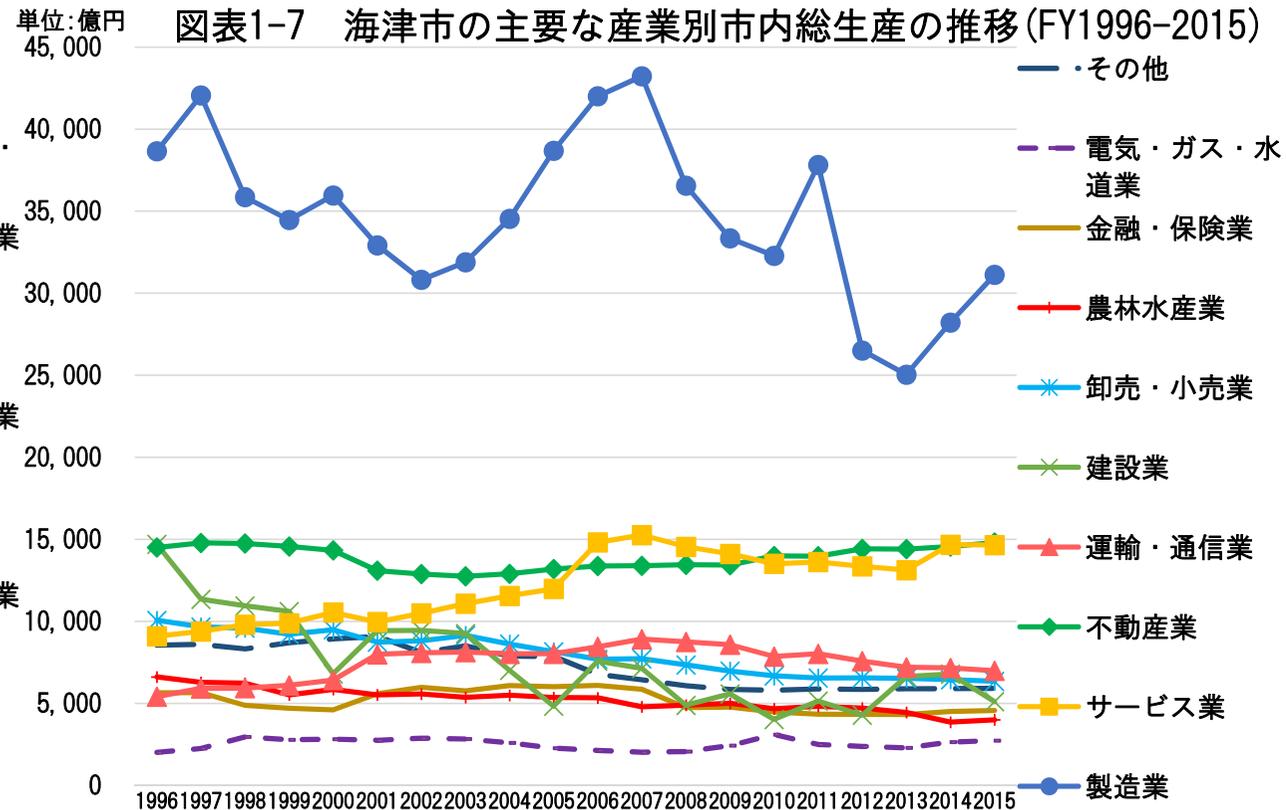
〈産業別市内総生産の構造の変化〉

- ・製造業は、FY2007以降、急激に減少傾向
- ・FY1996以降、サービス業が増加傾向にあり、近年は製造業に次ぐ産業である不動産業を上回って推移
- ・建設業は、FY1996以降低迷してきたが、近年はやや回復傾向

図表1-6 産業別市内総生産 (FY2015)



図表1-7 海津市の主要な産業別市内総生産の推移 (FY1996-2015)



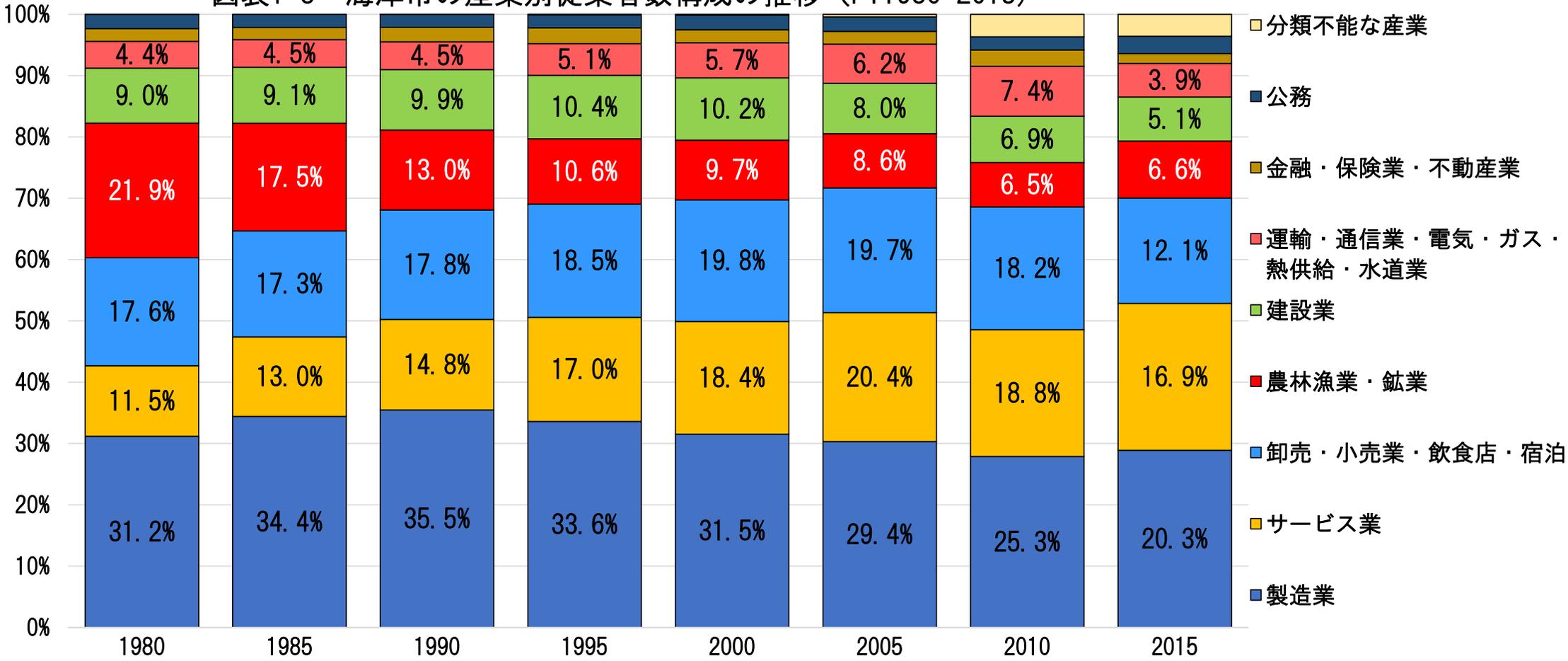
注1: FY2001以降は、FY1996～2000の分類項目に合わせ分類基準に基づき整理
 注2: FY2006～2015の「運輸・通信業」は「運輸・郵便業」「情報通信業」の値を合算
 注3: FY2006～2015の「サービス業」は「飲食・宿泊サービス業」「化学技術・業務支援サービス業」「その他のサービス」「教育」の値を合算
 注4: FY1996～2000の「その他」は「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス」「帰属利子等」の値を合算して算出
 注5: FY2001～2005の「その他」は「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス」「輸入品に課される税・関税等」の値を合算
 注6: FY2006～2015の「その他」は「輸入品に課される税・関税等」「保健衛生・社会事業」の値を合算
 出所: 『市民経済計算』各年度版を用いて作成

海津市 稲敷市 加西市 高浜市 山県市 本巢市
 出所: 『市民経済計算』2015年度版を用いて作成

2 地域経済の構造とその動向 (3) 産業別従業者数の変化

- ・全国的な経済のサービス化・ソフト化の進展が、海津市の就業者の構成にもあらわれている
- ＊ サービス業の構成比は、基本的に上昇傾向（約11.5%【FY1980】→約16.9%【FY2015】）
- ＊ FY1990以降、製造業の構成比は低下傾向（約31.2%【FY1980】→約20.3%【FY2015】）

図表1-8 海津市の産業別従業者数構成の推移 (FY1980-2015)



出所：『市民経済計算』各年度版を用いて作成

2 地域経済の構造とその動向

(4) 製造業の分野別出荷額の変化

・ 経年的に基幹的な製造業は、金属製品、プラスチック製品

* 金属製品：2005年～2010年は減少傾向にあったが、2011年以降は回復傾向

* プラスチック製品：2005年以降は上昇傾向（2011年に著しく急増）

・ 金属製品、プラスチック以外の分野は停滞傾向にあり、製造業の市内総生産の低下に影響

* 窯業・土台製品：経年的に安定して推移してきたが2007年以降は減少傾向

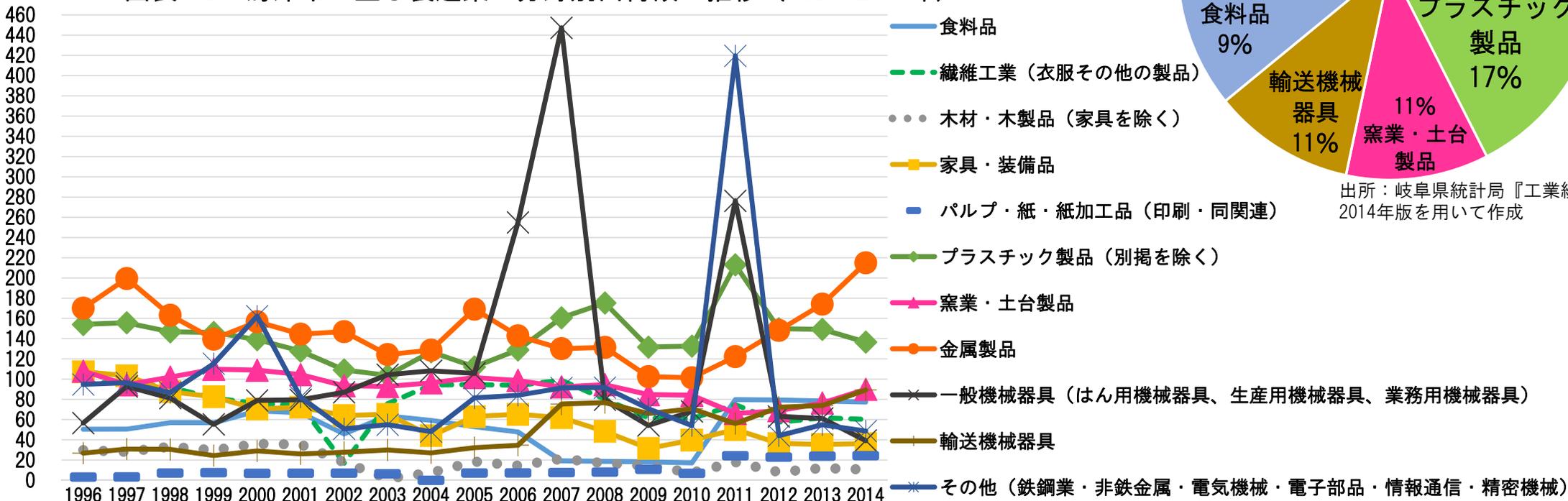
* 輸送機械器具：2006年以降増加し、近年は中心的な製造業の1つとなっている

* 食料品：2006年以降大きく減少したが、2010年以降は回復傾向

* 一般機械器具：停滞傾向にあるが、2006年～2007年と2011年は一時的に急増

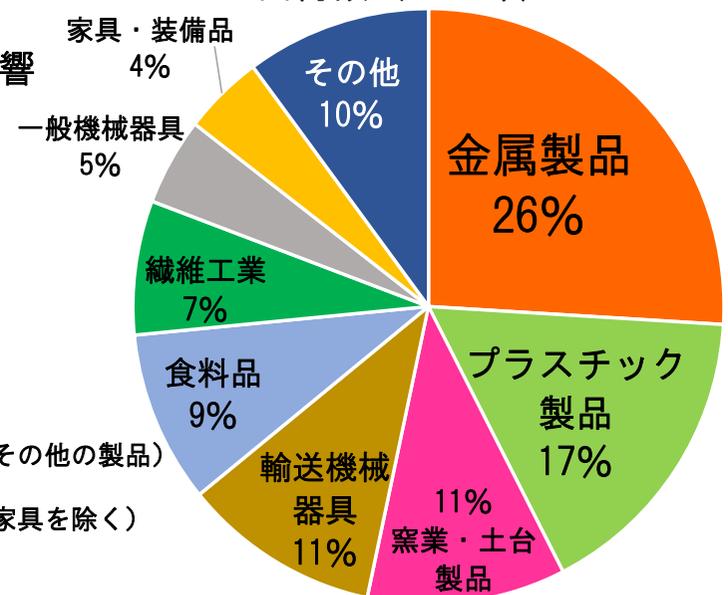
* その他：2011年に一時的に急増

単位：万円 図表1-9 海津市の主な製造業の分野別出荷額の推移（1996-2014年）



出所：岐阜県統計局『工業統計』各年版を用いて作成

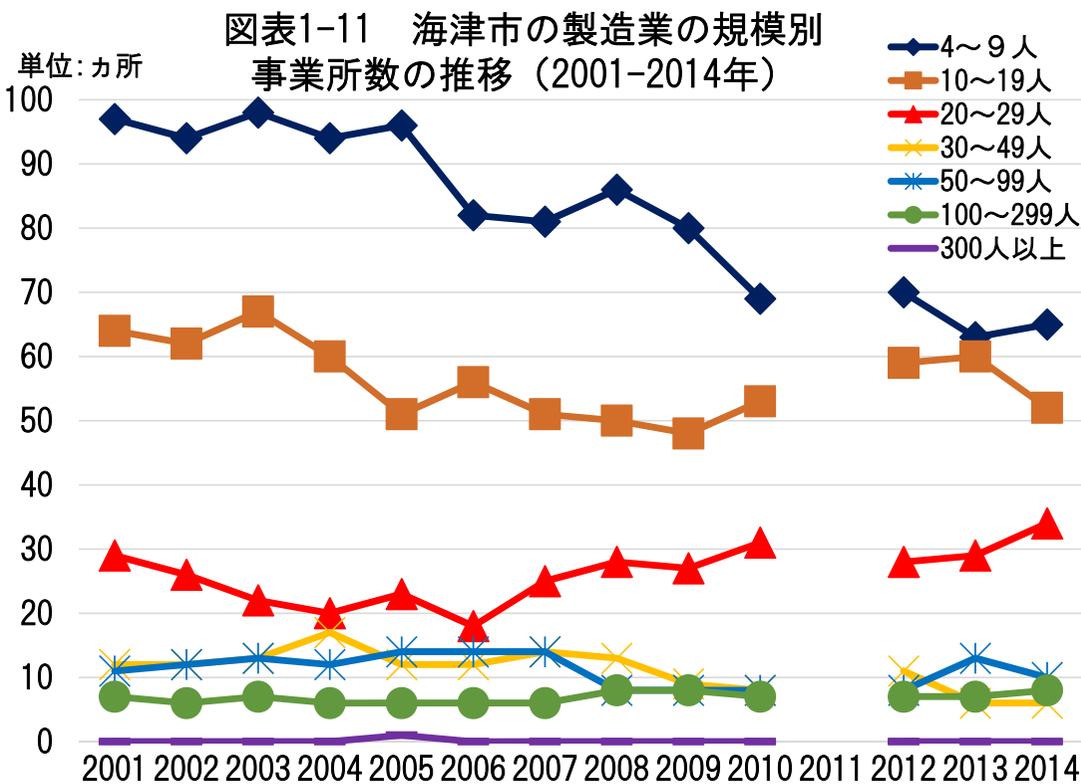
図表1-10 海津市の主な製造業の分野別出荷額（2014年）



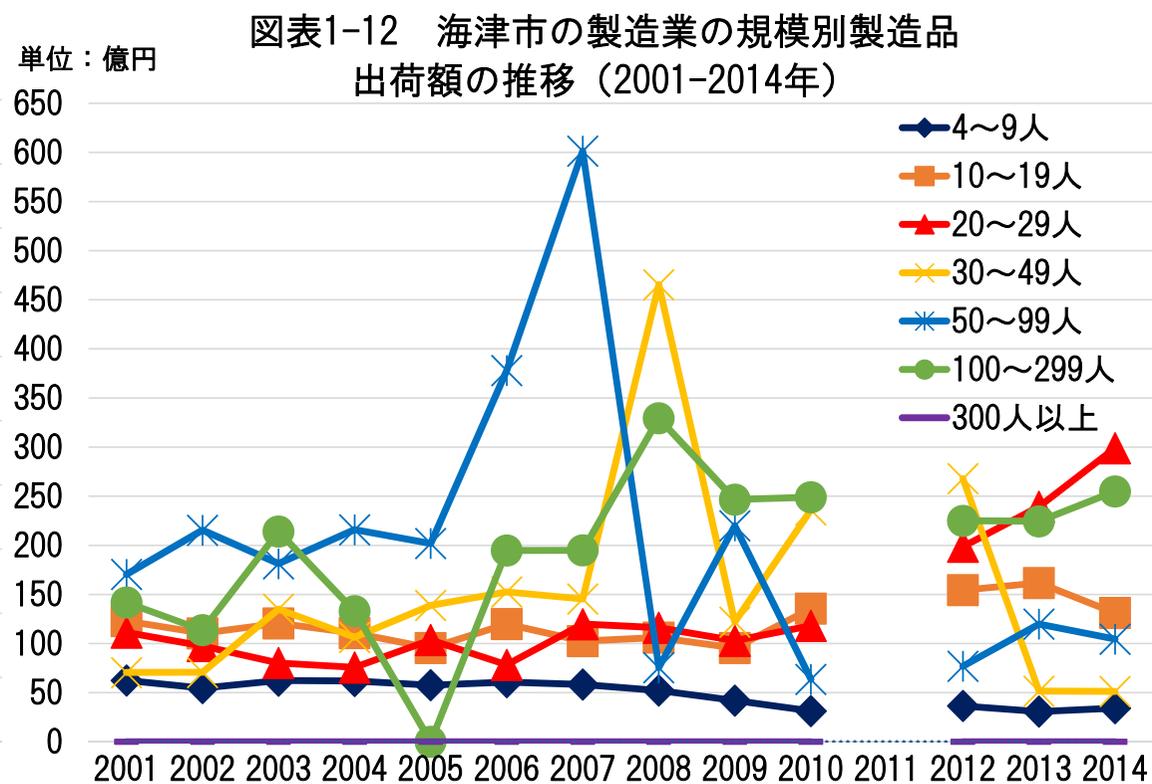
出所：岐阜県統計局『工業統計』2014年版を用いて作成

2 地域経済の構造とその動向 (5) 製造業の規模別事業所の変化

- ・ 4～9人の事業所数が減少傾向にあり、事業所数の減少傾向以上に出荷額が減少 ※現在もなお事業所数全体の4割程度を占める
 ＊事業所数：97【2001年】→65【2014年】 ＊出荷額：約62億4,400万円【2001年】→約34億1,700万円【2014年】
- ・ 10～19人の事業所数は減少傾向にあるが、出荷額は増加傾向
 ＊事業所数：64【2001年】→52【2014年】 ＊出荷額：約12億2,900万円【2001年】→約13億1,200万円【2014年】
- ・ 20～29人の事業所数が、2006年以降、増加傾向にあり、事業所数の増加傾向（約1.8倍）以上に出荷額が急増（約3.8倍）し、2014年は出荷額合計の約3分の1を占める
 ＊事業所数：18【2006年】→34【2014年】 ＊出荷額：約78億3,200万円【2006年】→約298億9,400万円【2014年】



注：2011年については、データの制約により記載なし
 出所：岐阜県『工業統計』各年版を用いて作成

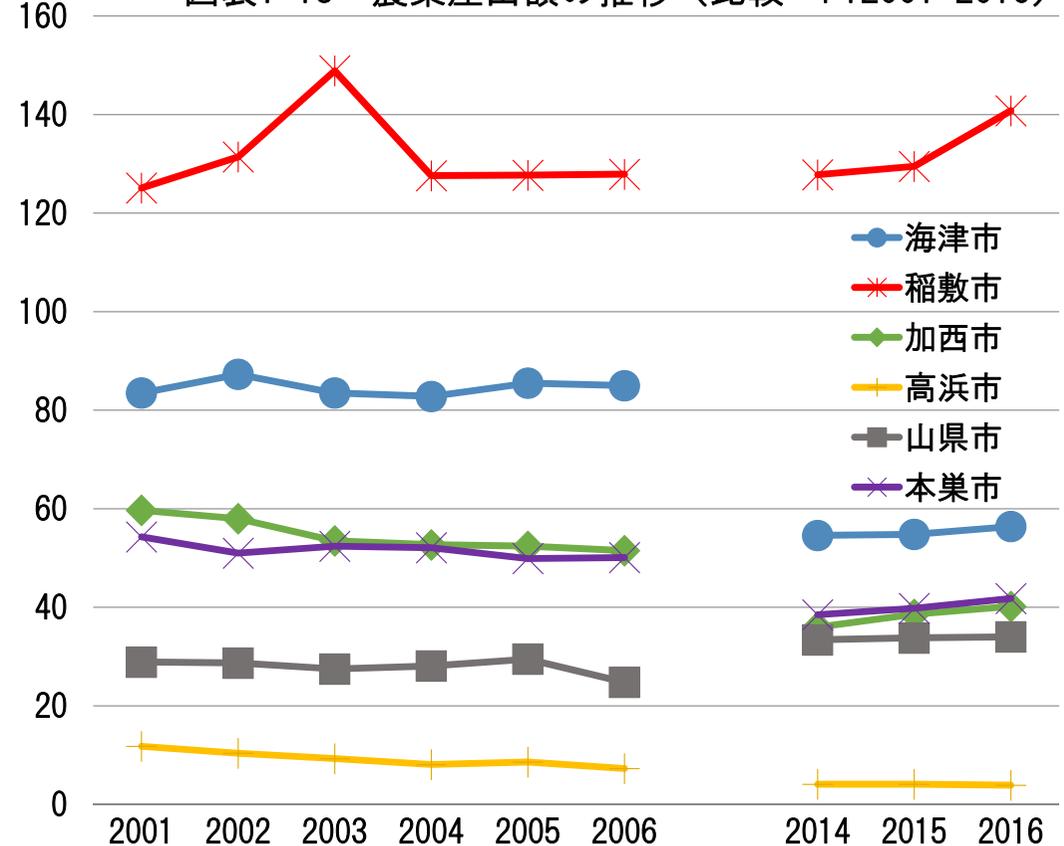


注：2011年についてはデータの制約により記載なし
 出所：岐阜県『工業統計』各年版を用いて作成

2 地域経済の構造とその動向 (6) 農業の変化

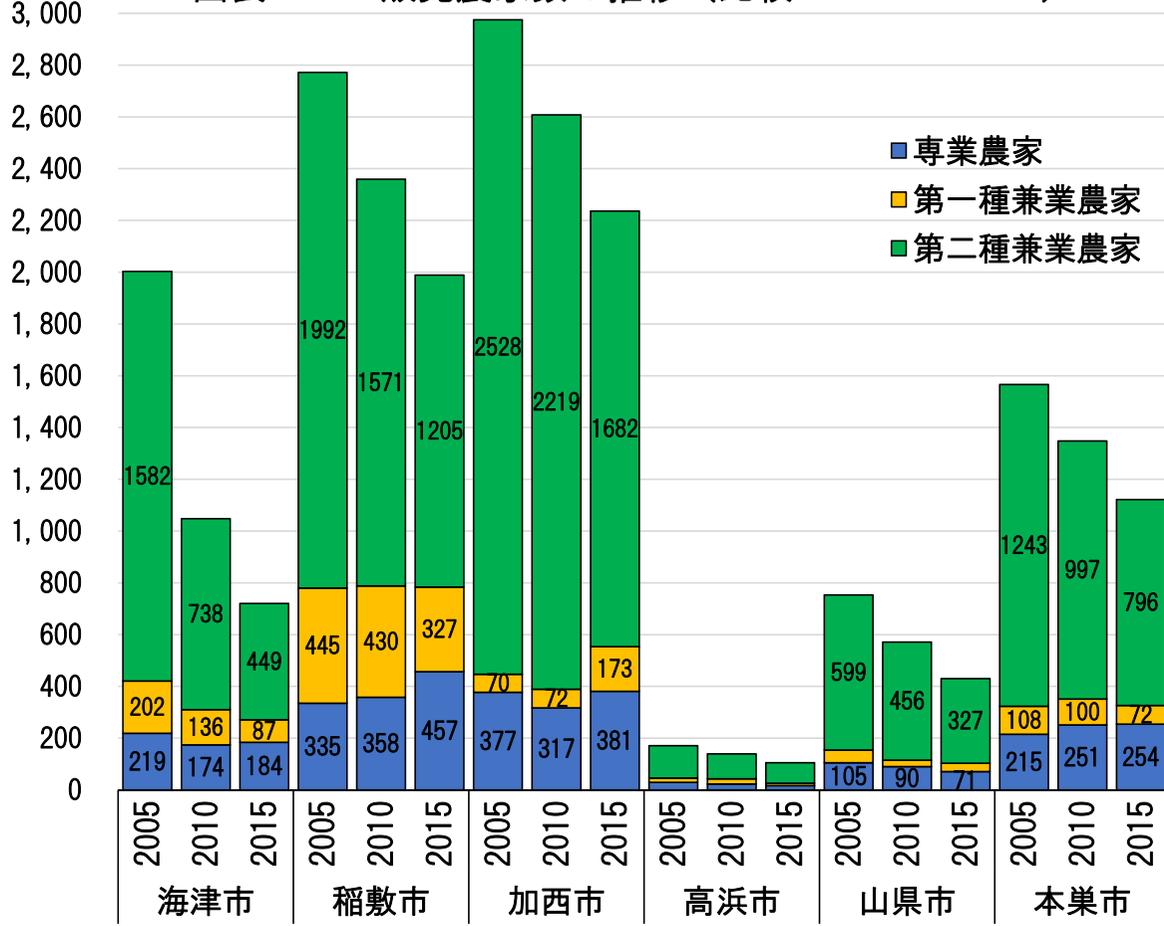
- ・ 近年は、2000年代前半と比較して産出額が大きく低下 *FY2016はピーク時のFY2002の65%の規模まで低下
- * 背景：販売農家数の急激な減少 *2003戸【FY2005】→720戸【FY2015】 ※36%の規模まで著しく低下
- ・ 専業農家と第1種兼業農家の販売農家に占める構成比は38%と、抽出団体の中で、稲敷市に次いで高い

単位：億円 図表1-13 農業産出額の推移（比較・FY2001-2016）



注：2007年度～2013年度においては、データの制約により、記載なし
 2014年度は推計値を使用しているため、実数値とは異なる
 出所：総務省『地域別統計データ』、農林水産省『市町村別農業産出額（推計）』
 2014年度版、農林水産省『わがまちわがむら』2015、16年度版を用いて作成

単位：戸 図表1-14 販売農家数の推移（比較・FY2005-2015）



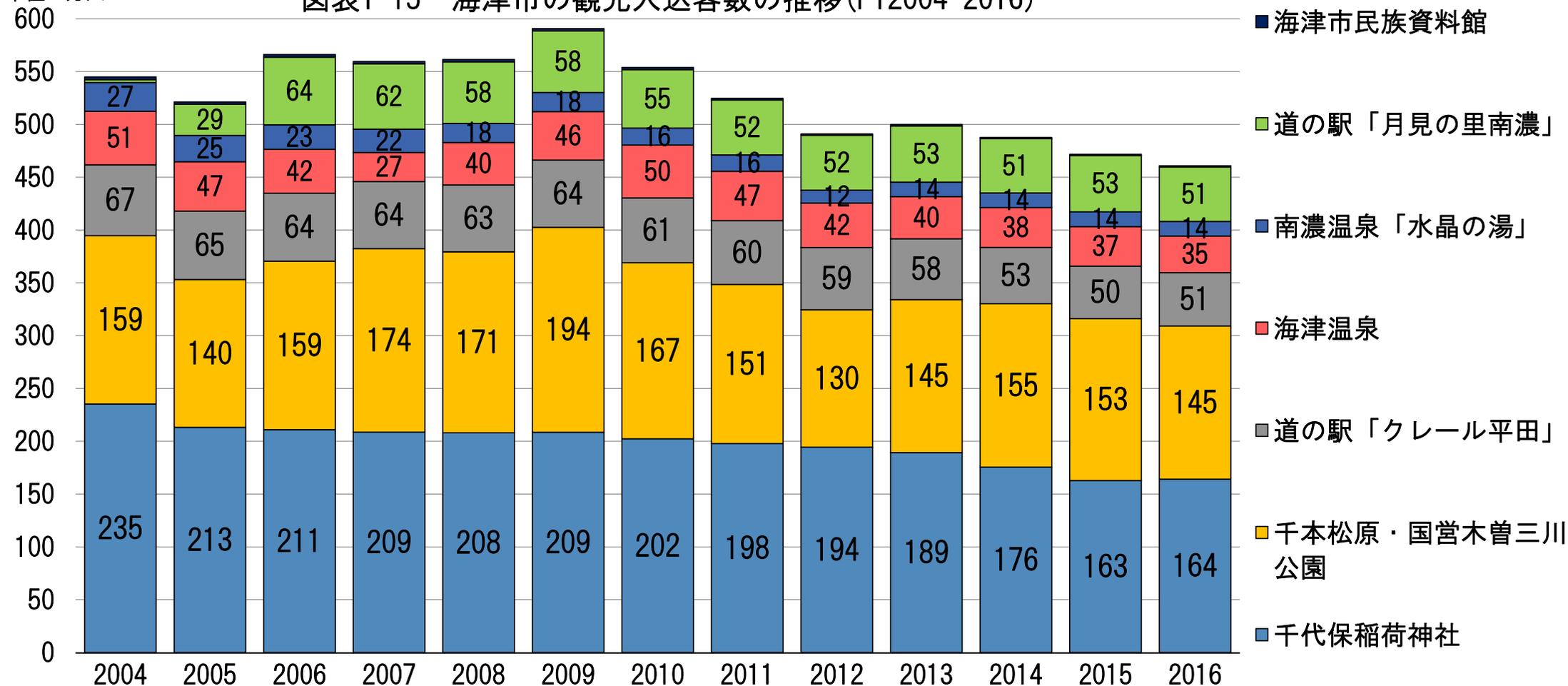
出所：農林水産省『農業センサス』各年度版より作成

2 地域経済の構造とその動向 (7) 観光入込客数の推移

・ 全体的に入込客数はFY2009以降、減少傾向 *590万7090人【FY2009】→460万8260人【FY2016】 ※78%程度まで減少
 要因：千代保稲荷神社、千本松原・国営木曽三川公園の観光入込客数の減少

単位：万人

図表1-15 海津市の観光入込客数の推移(FY2004-2016)



出所：岐阜県『観光統計』より作成

Ⅱ 海津市の財政指標の動向

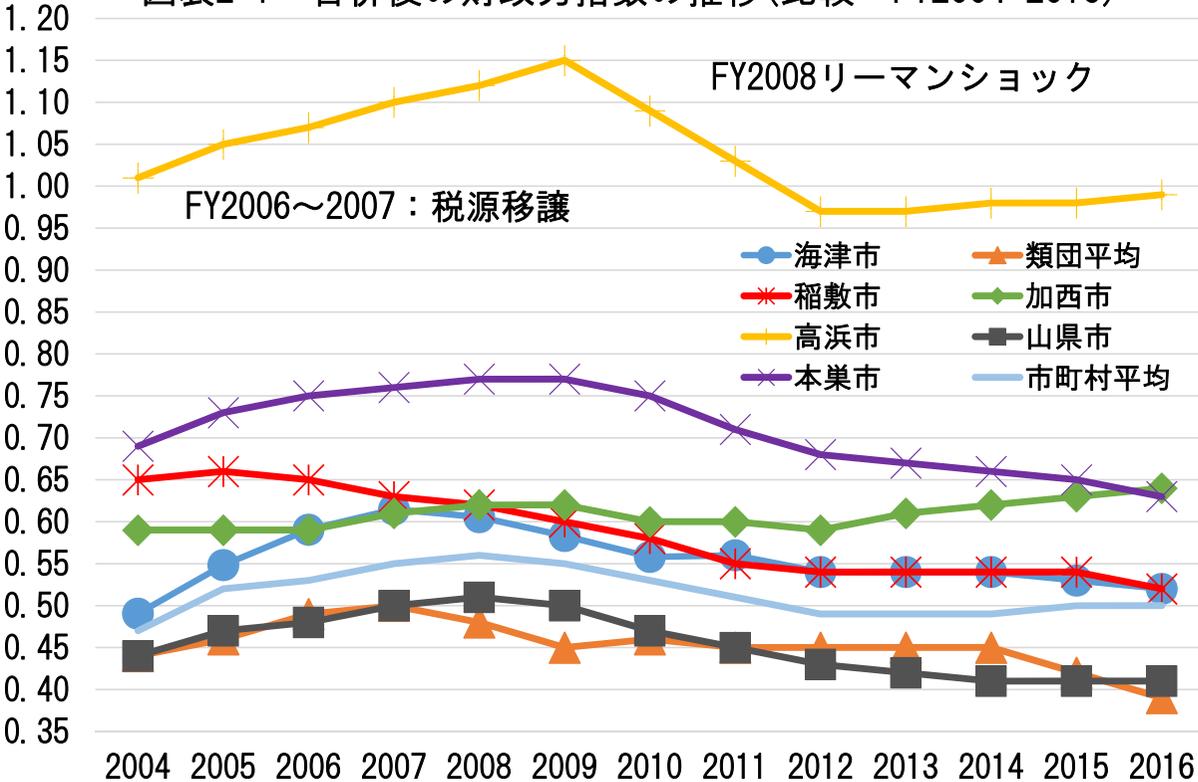
目次

- 1 財政力指数
- 2 経常収支比率
 - (1) 経常収支比率の推移
 - (2) 経常収支比率の内訳とその推移
- 3 実質収支比率
 - (1) 実質収支比率の推移
 - (2) 実質単年度収支比率の推移
- 4 連結実質収支比率
- 5 実質公債費比率
- 6 将来負担比率
- 7 人口一人当たり地方債現在高等・積立金現在高

1 財政力指数

- ・海津市：0.52
- ・類団平均：0.39(類似団体内15/128位) 市町村平均：0.51
- ・FY2008以降、類団平均、市町村平均と同様に下降傾向
 - *特異な傾向ではないが、合併していない加西市とは対称的
 - *FY2008以降、基準財政需要額が横ばいで推移してきた一方で、リーマンショックにより基準財政収入額が減少してきた。

図表2-1 合併後の財政力指数の推移(比較・FY2004-2016)



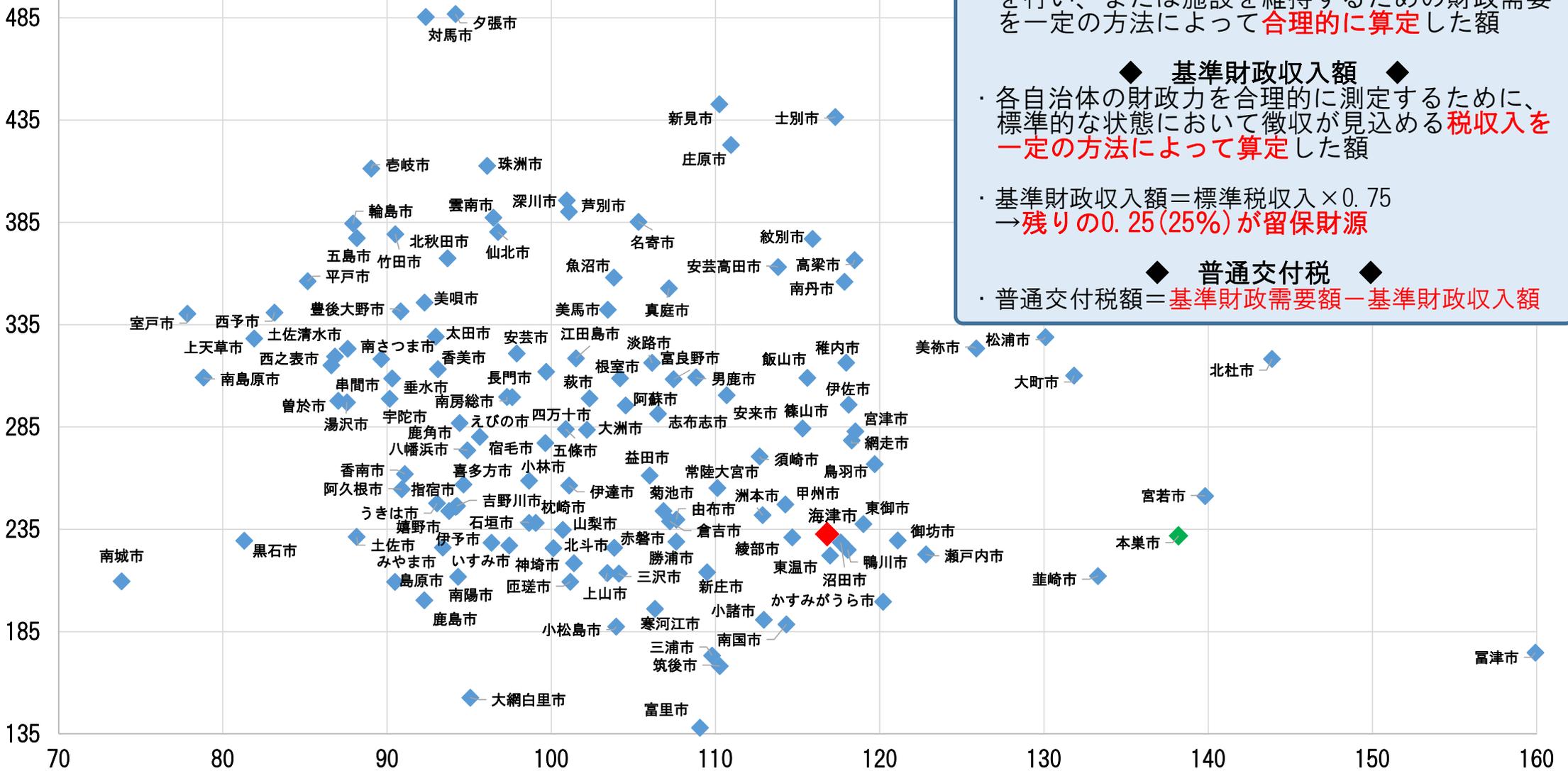
出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市「決算状況」各年度版、総務省「類似団体別市町村財政指数表」各年度版、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」各年度版を用いて作成

◆ 財政力指数 ◆

- (1) 内容
 - ・自治体の財政力を示す指数
 - (2) 算式
 - ・ $\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額} \times 100$ (過去3年間の平均値)
 - (3) 評価基準
 - ・ 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財政に余裕があるといえる
 - ・ 1以上の自治体は地方交付税が交付されない不交付団体となる
-
- <◆ 基準財政需要額 ◆>
- ・ 各自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額
- <◆ 基準財政収入額 ◆>
- ・ 各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込める税収入を一定の方法によって算定した額

参考：図表2-2 海津市の類似団体の分布図（FY2016）

基準財政需要額(一人当たり額)単位：千円



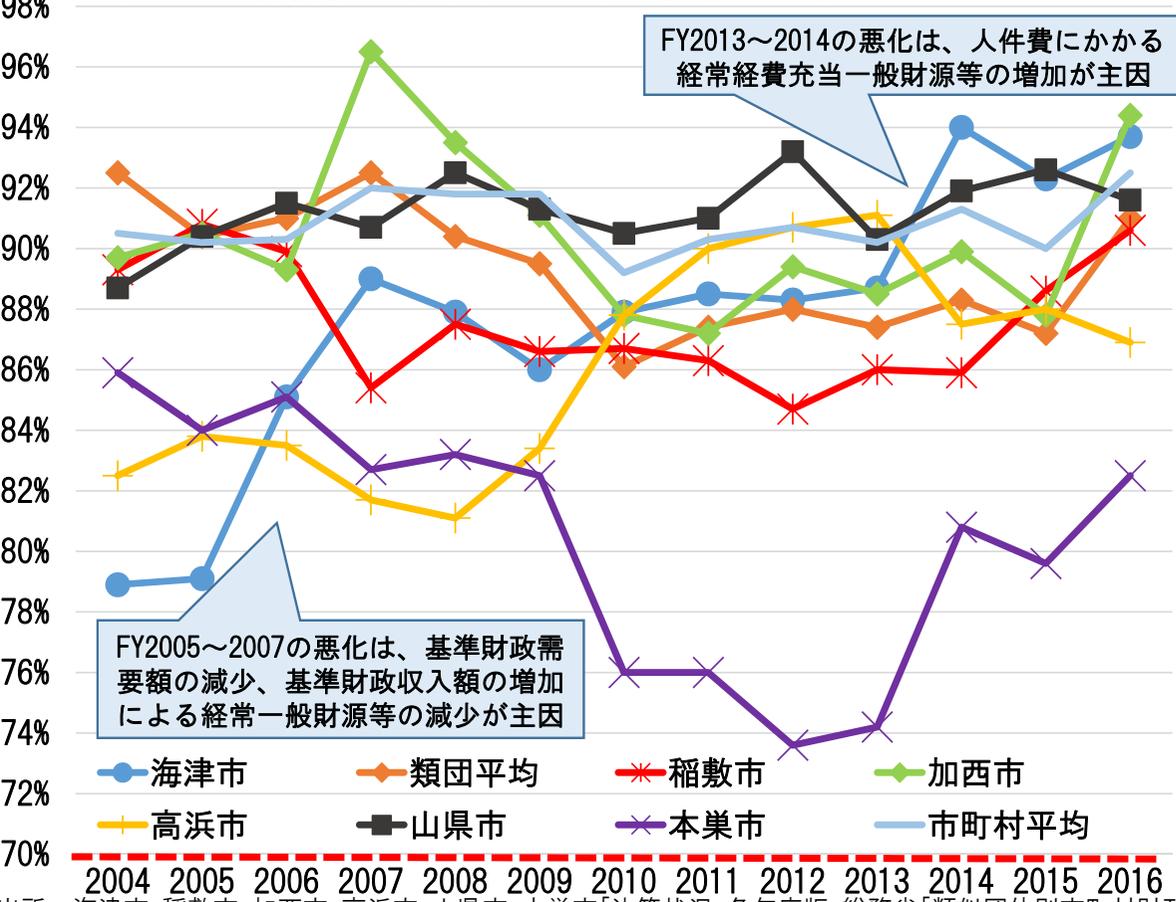
出所：各団体『決算状況』より作成

基準財政収入額(一人当たり額)単位：千円

2 経常収支比率（1）経常収支比率の推移

- ・海津市：93.7% 類団平均：91.0%(類似団体内87/128位) 市町村平均：92.5%
- ・合併後は適正水準を超え、他団体と比べて急速に悪化し、近年は経年的に悪い山県市に迫る高さとなり、類団平均、市町村平均、抽出団体（山県市を除く）を上回って推移 =海津市は適正とされる基準を大きく超えている
- 合併後、財政の硬直化が進んでおり、政策的に投資的経費に使うことができる財政的余裕がないと判断できる

図表2-3 合併後の経常収支比率の推移（比較・FY2004-2016）



◆ 経常収支比率 ◆

(1) 内容

- ・自治体の財政構造の弾力性を判断する指標 =投資へのゆとり度
- ・高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す

(2) 算式

- ・経常経費充当一般財源等 / 経常一般財源等 × 100
- * 経常経費充当一般財源等：
経常経費（人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず支出）を経常一般財源等で充てた額
- * 経常一般財源等：毎年度継続して経常的に収入され用途の制限のない財源

(3) 評価基準

	適正	弾力性をやや欠く	弾力性を欠く	硬直化
都市	70～80%	80～90%	90～100%	100%以上
町村	65～75%	75～85%	85～95%	95%以上

出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市「決算状況」各年度版、総務省「類似団体別市町村財政指数表」各年度版、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」各年度版を用いて作成 23

2 経常収支比率 (2) 経常収支比率の内訳とその推移

- ・人件費：海津市は類団平均と大きな差はないが、近年の低下幅が小さいため、FY2016は、抽出団体の中では山県市に次ぐ高さ
- ・繰出金：合併したFY2004からFY2007にかけて急激に上昇し、その後、類団平均より極めて高く、抽出団体の中で最も高い
- ・物件費：経年的に高く、FY2016は16.2%と、類団平均(13.0%)を大きく上回っており、抽出団体の中でも高浜市、本巢市に次ぐ高さ
- ・公債費：類団平均とは傾向が異なり上昇傾向（海津市：9.2%【FY2004】→12.0%【FY2016】類団平均：19.8%【FY2004】→18.3%【FY2016】）

*非合併団体（加西市・高浜市）類団平均：低下傾向

*合併団体（海津市・稲敷市・山県市）：上昇傾向 ※同じく合併団体である本巢市は傾向が異なり、低下傾向

→最大費目である人件費の影響が大きい、経常収支比率の高さに関する海津市特有の要因として、物件費、繰出金の高さがあげられる

図表2-4 海津市の費目別経常収支比率の推移 (FY2004—2016)

図表2-5 類団平均の費目別経常収支比率の推移 (FY2004—2016)

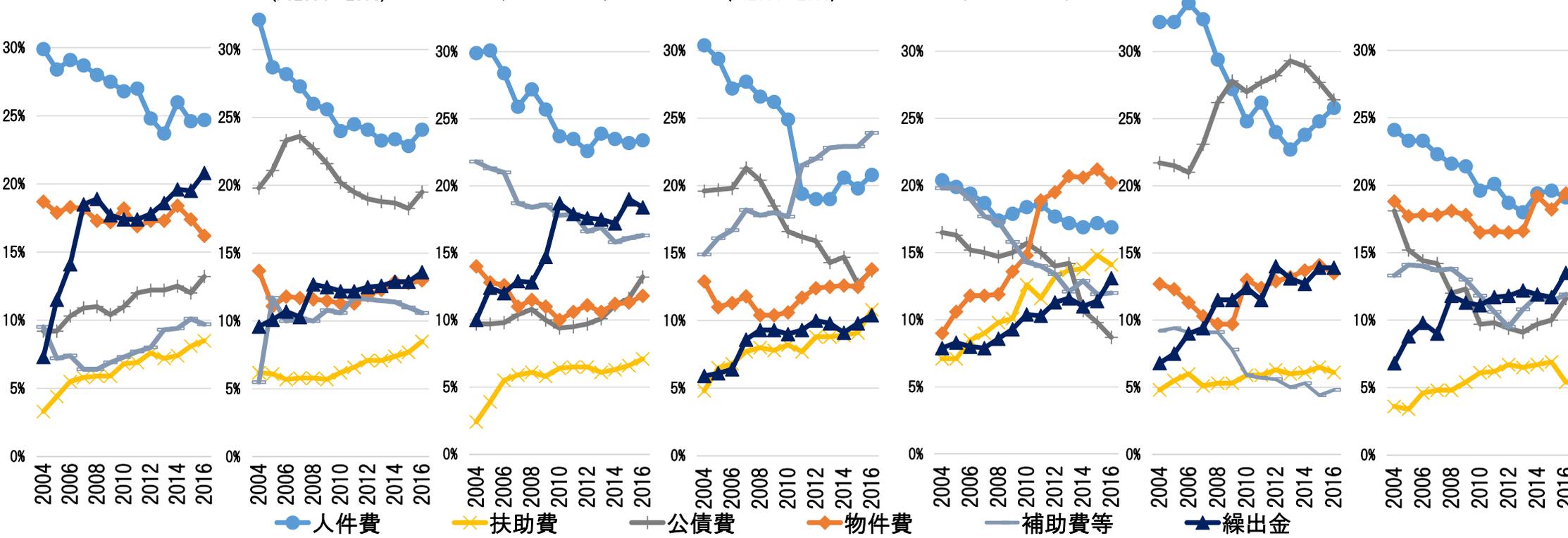
図表2-6 稲敷市の費目別経常収支比率の推移 (FY2004—2016)

図表2-7 加西市の費目別経常収支比率の推移 (FY2004—2016)

図表2-8 高浜市の費目別経常収支比率の推移 (FY2004—2016)

図表2-9 山県市の費目別経常収支比率の推移 (FY2004—2016)

図表2-10 本巢市の費目別経常収支比率の推移 (FY2004—2016)



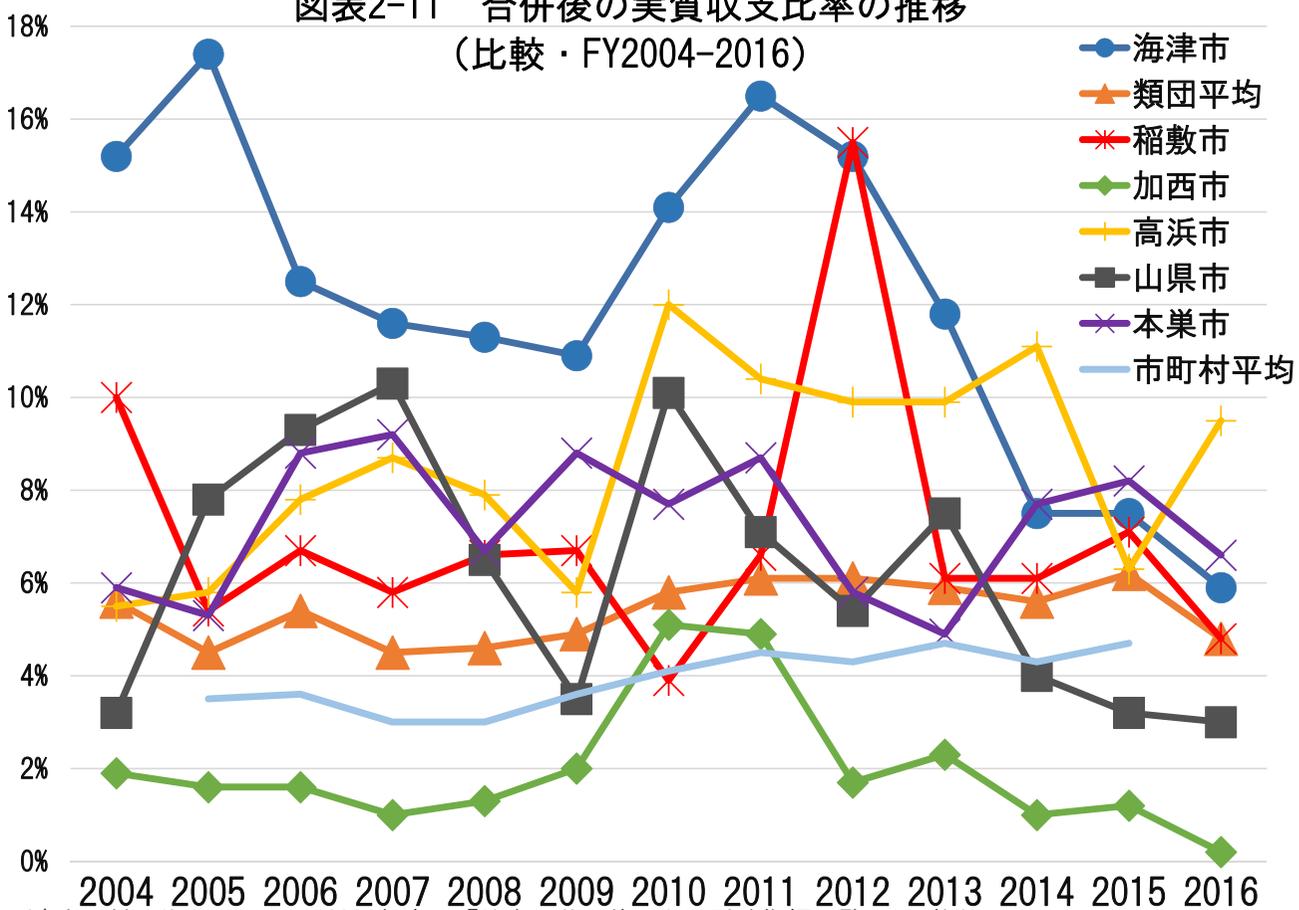
出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』各年度版、総務省「類似団体別市町村財政指数表」各年度版、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」各年度版を用いて作成

3 実質収支比率 (1) 実質収支比率の推移

財政健全化法制定によってFY2007～「実質赤字比率」の公表が義務づけられた

- ・近年は低下傾向にあるが、**類団平均、市町村平均より高水準(10%以上)で推移しており、抽出団体の中でも目立つ**
- ・**繰越金の規模が大きいため、実質収支額が経年的に大きい** ※26ページ参照
- ・FY2013以降の急激な低下傾向 ※普通建設事業費の増加【FY2013】 物件費・繰出金の増加【FY2014】

図表2-11 合併後の実質収支比率の推移
(比較・FY2004-2016)



◆ 実質収支比率 ◆

(1) 内容

- ・普通会計が黒字であるのか赤字であるのかを判断する基準

(2) 算式

- ・実質収支額 / 標準財政規模 × 100
- ・標準財政規模：地方公共団体の一般財源の規模 ※「標準税収入等+普通交付税」
- ・実質収支：形式収支-翌年度へ繰り越すべき財源 ※過去からの収支の累積
- ・形式収支：単純な歳入歳出差引額 (歳入決算額-歳出決算額)

(3) 評価基準

- ・数値がマイナス：財政運営が不健全
- ・数値がプラス：財政運営が健全 (適正基準：3~5%)

注) 市町村平均については、2004年度は『地方公共団体の主要財政指標一覧』に記載なし。
出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』各年度版、総務省『類似団体別市町村財政指数表』、総務省『地方公共団体の主要財政指標一覧』各年度版を用いて作成

3 実質収支比率 (2) 実質単年度収支比率の推移

・実質単年度収支比率【FY2016】：海津市 **-1.63%** 類団平均 **-0.49%**

＝財政調整基金残高を減らすことにより実質収支の黒字規模を維持してきたが、近年は、実質的な単年度収支が0に近い水準で推移 ※-6.34%【FY2014】
 →人口を主要な要素の一つとして算定される地方交付税が、人口減少によって減少していくことに鑑みれば、今後は財政運営が悪化することが懸念される

◆ 実質単年度収支比率 ◆

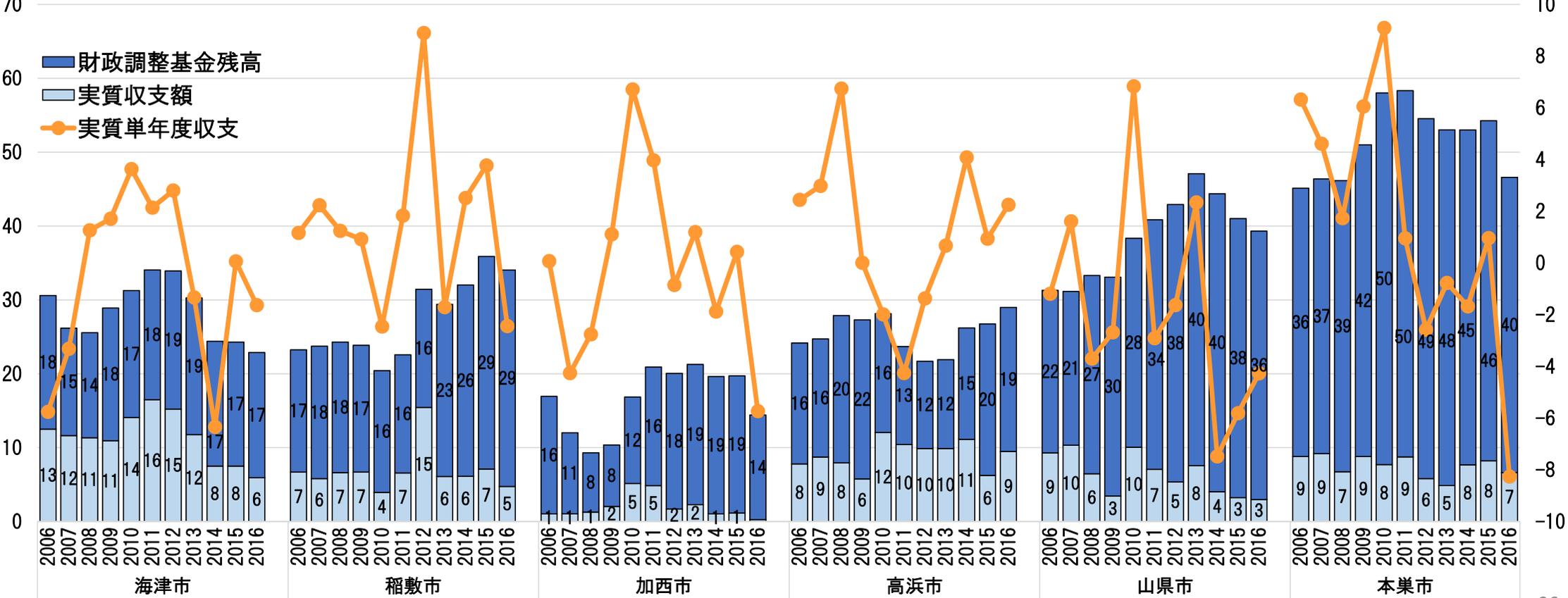
(1) 内容
 ・単年度収支から実質的な黒字要素・赤字要素を控除

(2) 算式

$$\frac{(\text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額})}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政調整基金：地方公共団体が予期しない収入減少や不時の支出増加に備え、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度におこなう積立金

標準財政規模(%) 図表2-12 実質単年度収支比率の推移(比較・FY2006-2016)



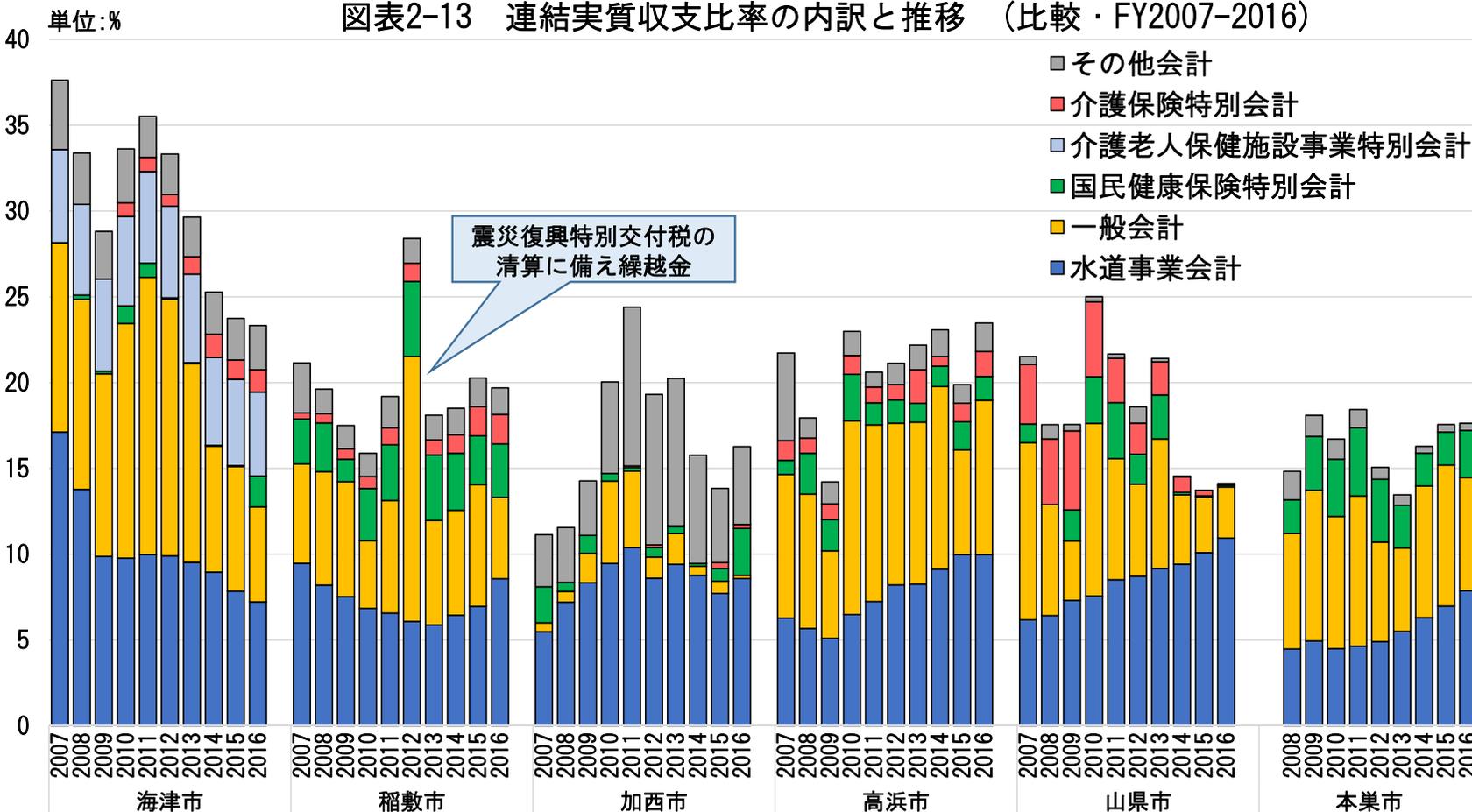
出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山口市、本巣市『財政状況資料集』各年度版を用いて作成

4 連結実質収支比率

財政健全化法制定以降の健全化判断指標（FY2007～「連結実質赤字比率」の公表が義務づけられた）

- ・ 全体的な黒字額は減少傾向（37.6%【FY2007】 → 23.3%【FY2016】）にあるが、FY2016は、抽出団体と比較し高水準
- ＊ 海津市のみが設けている介護老人保健施設事業特別会計を除けば、近年は一般会計の実質収支の黒字規模の大きさが影響
- ＊ 経年的に規模が大きかった水道事業会計の黒字額が、近年減少しており、抽出団体の傾向とは異なる

図表2-13 連結実質収支比率の内訳と推移（比較・FY2007-2016）



◆ 連結実質収支比率 ◆

(1) 内容

- ・ 普通会計だけでなく公営企業会計を含む全会計に生じている実質収支の大きさ

(2) 算式

- ・ 全会計を対象とした実質収支 / 標準財政規模 × 100
- = 個別の会計の赤字もしくは黒字かを判断するものではない

(3) 評価基準（赤字の場合）

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75%	15%
市町村	16.25% ～20%	30%

注1) 『その他会計』については、赤字額、黒字額を合算した収支額を用いている

注2) 抽出団体も介護老人保健施設を所持しているが、医療法人・社会福祉法人が運営しているため、『財政状況資料集』に介護老人保健施設事業特別会計記載なし

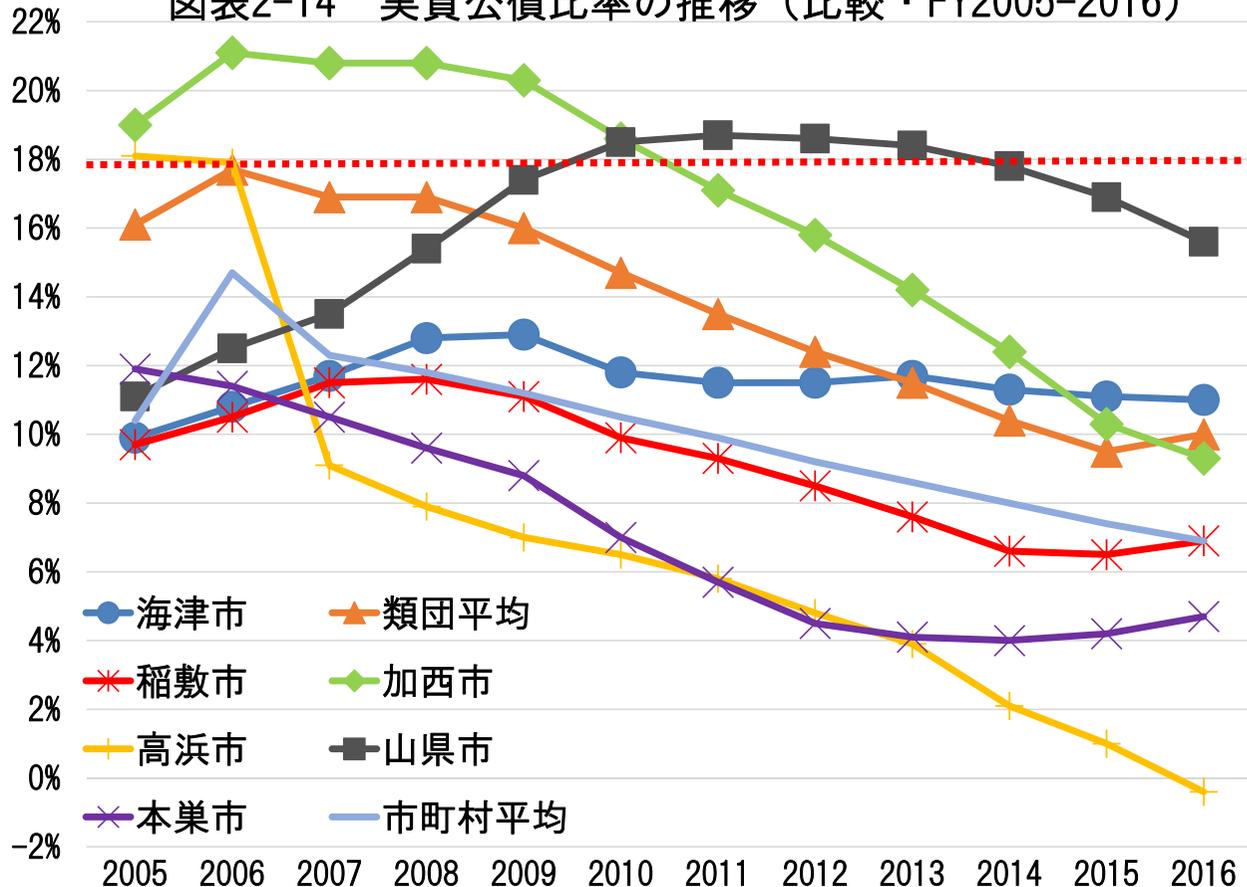
出所：『財政状況資料集』各年度版を用いて作成

5 実質公債費比率

財政健全化法制定以降の健全化判断指標（FY2007～公表が義務づけられた）

- ・海津市：11.0%（FY2016） 類団平均：10.0% 市町村平均：6.9%＝類団平均より高く、抽出団体の中でも山県市に次いで高い
- ・海津市は近年も低下幅が小さく、横ばい傾向（12.9%【FY2009】→11.0%【FY2016】）
- ＊FY2008以降、抽出団体（山県市を除く）は急激に低下傾向
- 海津市は抽出団体と比較して、政策的に使える部分が小さい

図表2-14 実質公債費比率の推移（比較・FY2005-2016）



◆ 実質公債費比率 ◆

(1) 内容

- ・実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担＝借金を返済するための負担度合い

(2) 算式（詳細は省略）

- ・ $\frac{\text{元利償還金等一算入公債費等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ （過去3年間の平均値）

(3) 評価基準

	地方債許可制 移行基準	早期健全化 基準	財政再生 基準
都道府県 市町村	18%以上	25%以上	35%以上

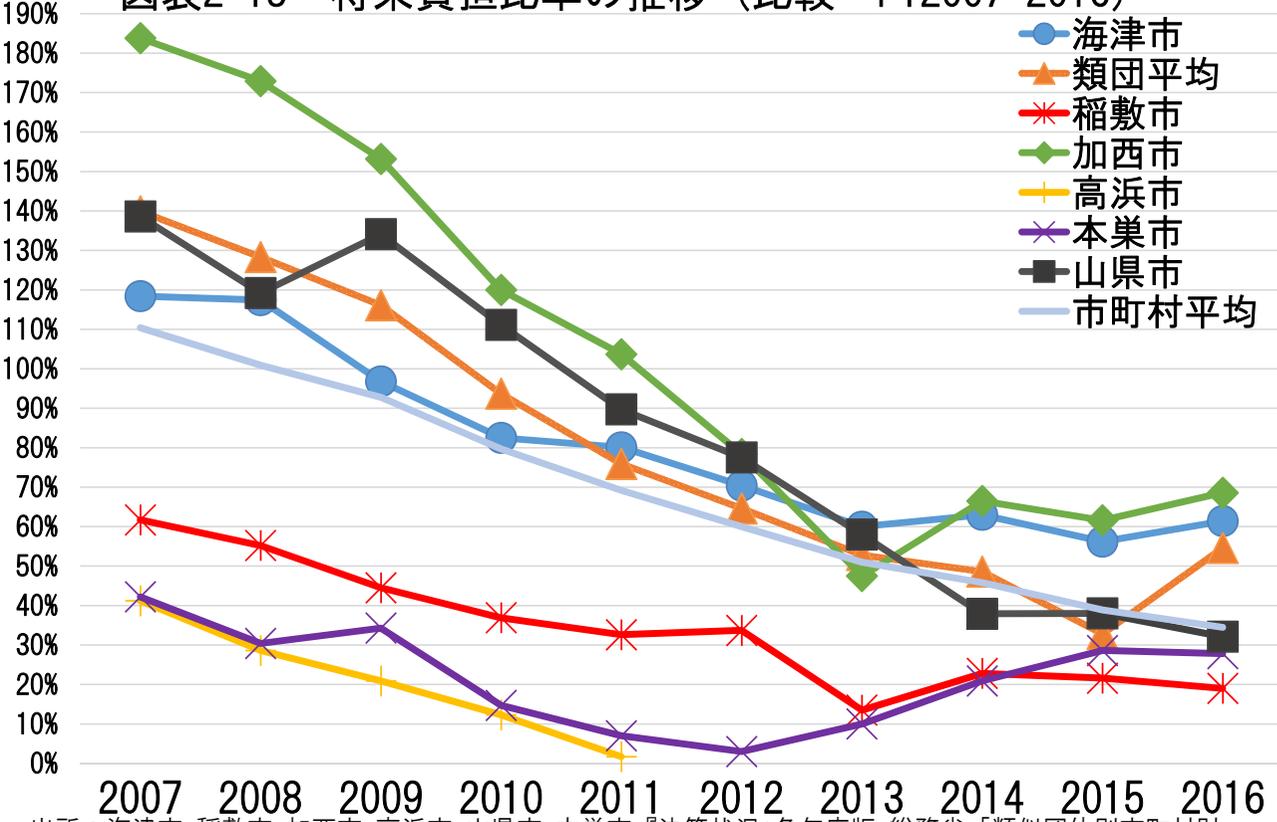
出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』各年度版、総務省『類似団体別市町村財政指数表』各年度版、総務省『地方公共団体の主要財政指標一覧』各年度版を用いて作成

6 将来負担比率

財政健全化法制定以降の健全化判断指標（FY2007～公表が義務づけられた）

・ 海津市： 約118%【FY2007】 → 約61.4%【FY2016】 類団平均：約139.9%【FY2007】 → 約54.6%【FY2016】
 ＊FY2007には類団平均を下回っていたが、その後の低下幅が小さく、FY2016は類団平均より上回っており、抽出団体の中でも高い数値
 = 近年は全国の自治体が将来負担の減少を目指した財政運営を行っている中で、海津市は類似団体と比較して決して順調とはいえない

図表2-15 将来負担比率の推移（比較・FY2007-2016）



出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』各年度版、総務省「類似団体別市町村財政指数表」各年度版、総務省『地方公共団体の主要財政指標一覧』各年度版を用いて作成

◆ 将来負担比率 ◆

(1) 内容

- ・ 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 - ・ 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含める
- = 将来財政を圧迫する可能性の度合い

(2) 算式（詳細は省略）

$$\frac{\text{（将来負担額－充当可能財源等）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 評価基準

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県		
政令指定都市	400%	—
市町村	350%	—

7 人口一人当たり地方債現在高等・積立金現在高

- ・実質的な将来の財政負担が大きく減少していない
 - *ピーク時には海津市の1.3倍、1.4倍であった加西市、山県市は海津市と同程度まで減少
- ・一般会計等の地方債現在高は、臨時財政対策債・合併特例債の発行により増加傾向
 - *抽出団体の中では合併団体である**稲敷市、本巢市、山県市**に次いで大きい、類団平均より低い
 - ※臨時財政対策債:実質的には交付税のため負担なし ※合併特例債:後年度償還費に対して70%の交付税措置
- ・公営企業会計等の地方債現在高の規模が経年的に大きい
 - *FY2006以降減少傾向にあるがそれでもなお、**FY2016段階で全体の約50%**をしめ、絶対額も抽出団体（加西市を除く）と比べて大きい ※基準内繰入、対象経費、関係する事業債の償還の一部が交付税措置される

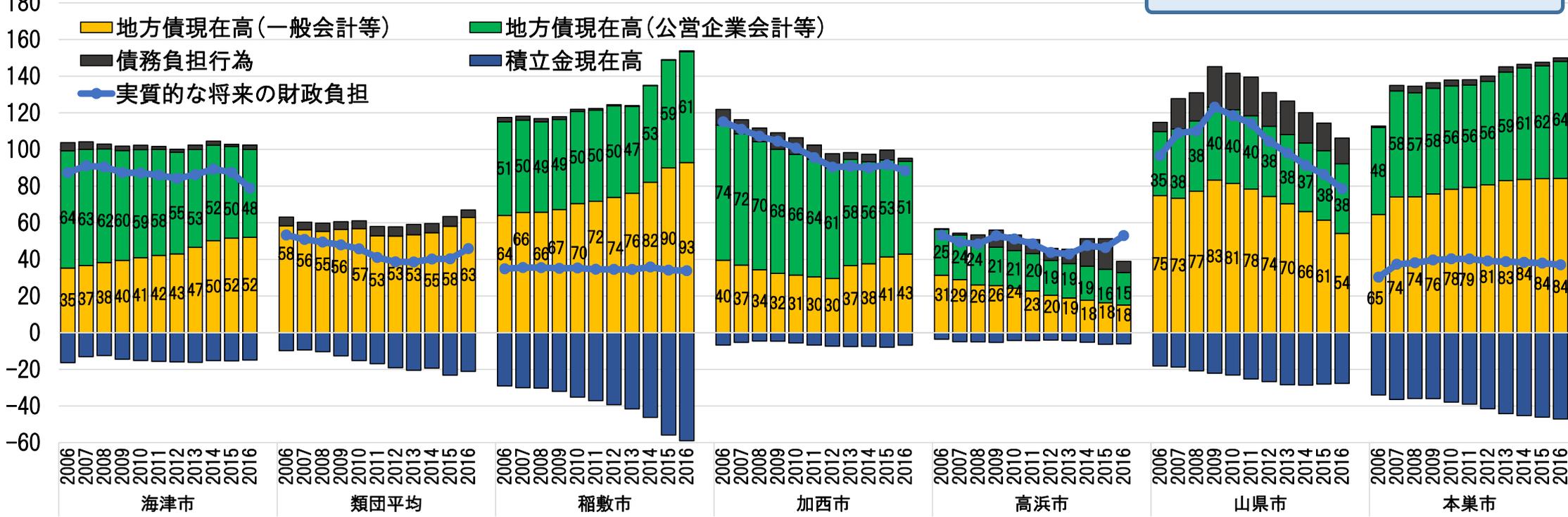
◆ 実質的将来財政負担額比率 ◆

(1) 内容
・黒字要素を引いて精緻に将来の財政負担をみる（実質的借金残高比率）

(2) 算式
・ $(\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為額} - \text{積立金現在高}) / \text{標準財政規模} \times 100$

(3) 評価基準
・一般会計のみで50~100%程度が適正

単位：万円
図表2-16 地方債現在高等・積立金現在高の推移（比較・FY2006-2016）



注)類似団体平均については、『類似団体別市町村財政指数表』に公営企業会計等の記載なし
出所：総務省『財政状況資料集』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

Ⅲ 海津市の歳入構造の特徴と動向

目次

1 歳入構造の特徴とその動向

- (1) 歳入構造の特徴
- (2) 歳入構造の経年変化

2 市税構造の特徴とその動向

- (1) 市税構造の特徴
- (2) 市税構造の経年変化
- (3) 市民税個人分
- (4) 市民税法人分
- (5) 固定資産税

3 地方交付税の構造とその動向

- (1) 地方交付税（普通交付税）の構造
- (2) 地方交付税の変化（合併算定替の影響）

4 国庫支出金の構造とその動向

5 地方債の発行状況

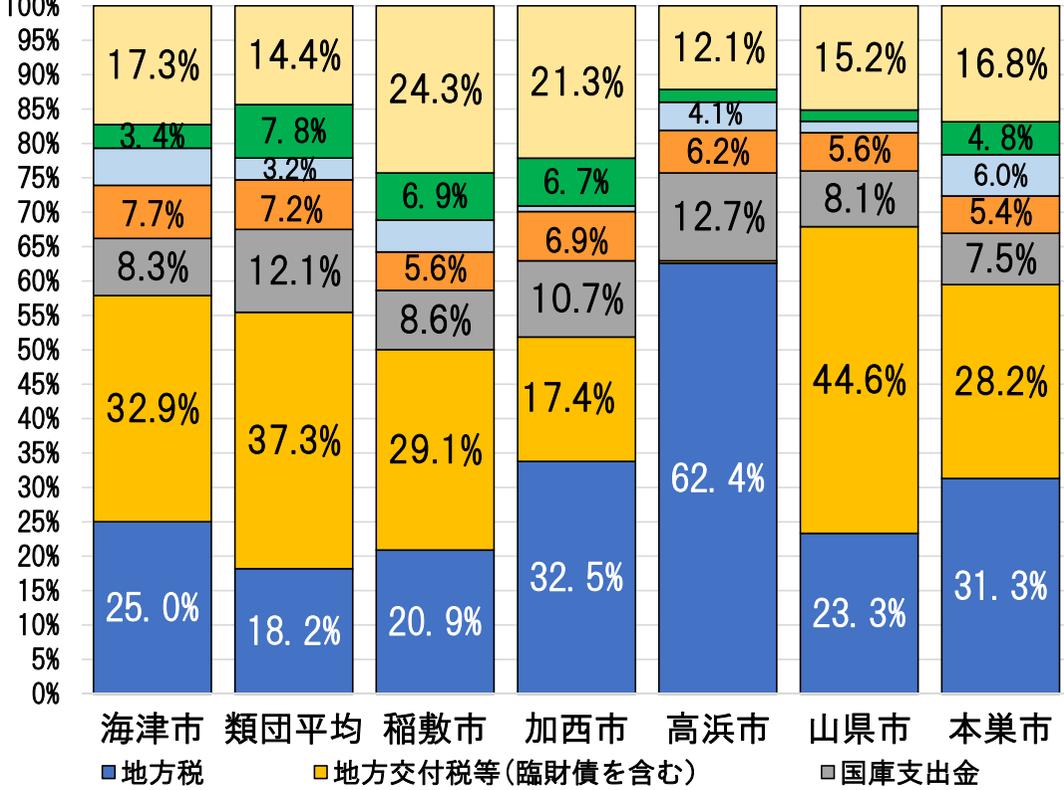
- (1) 地方債発行額の内訳の推移
- (2) 合併特例債の発行額とその対象事業

1 歳入構造の特徴とその動向 (1) 歳入構造の特徴

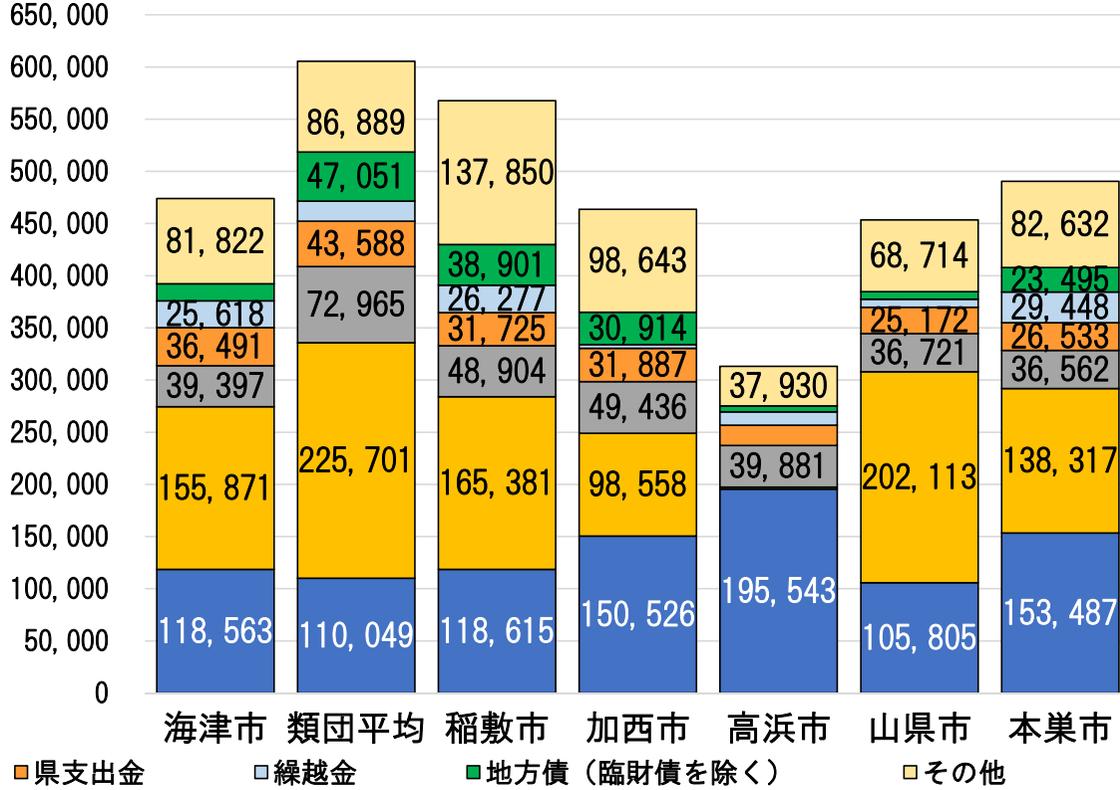
繰越金
 各会計年度において決算上剰余金が生じた場合に、翌年度の歳入として繰越金に受け入れられる（地方自治法233条の2）

- 地方交付税は類団平均と比べると低水準（高浜市、山口市はそれぞれ特異な状況）
- * 山口市：合併特例債の発行額の規模に起因する**後年度の交付税措置**の規模の大きさ
- * 高浜市：税収力の高さ、基準財政需要額（厚生費、下水道費、道路橋りょう費等）の低さ
- 稲敷市と比べ地方税の割合は高いが、地方交付税等の割合も高い
- 繰越金**の構成比が稲敷市、高浜市、本巢市とともに高く、絶対額も大きい＝財政運営の慣習によるもの
- 国庫支出金の構成比が低い（山口市、稲敷市も同様）＝生活保護、児童関係の負担金の規模の小ささ（歳出の水準と一致）

図表3-1 歳入内訳（構成比・FY2016）



図表3-2 歳入内訳（一人当たり額・FY2016）



出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山口市、本巢市『決算状況』2016年度版、総務省「類似団体別市町村財政指数表」2016年度版を用いて作成

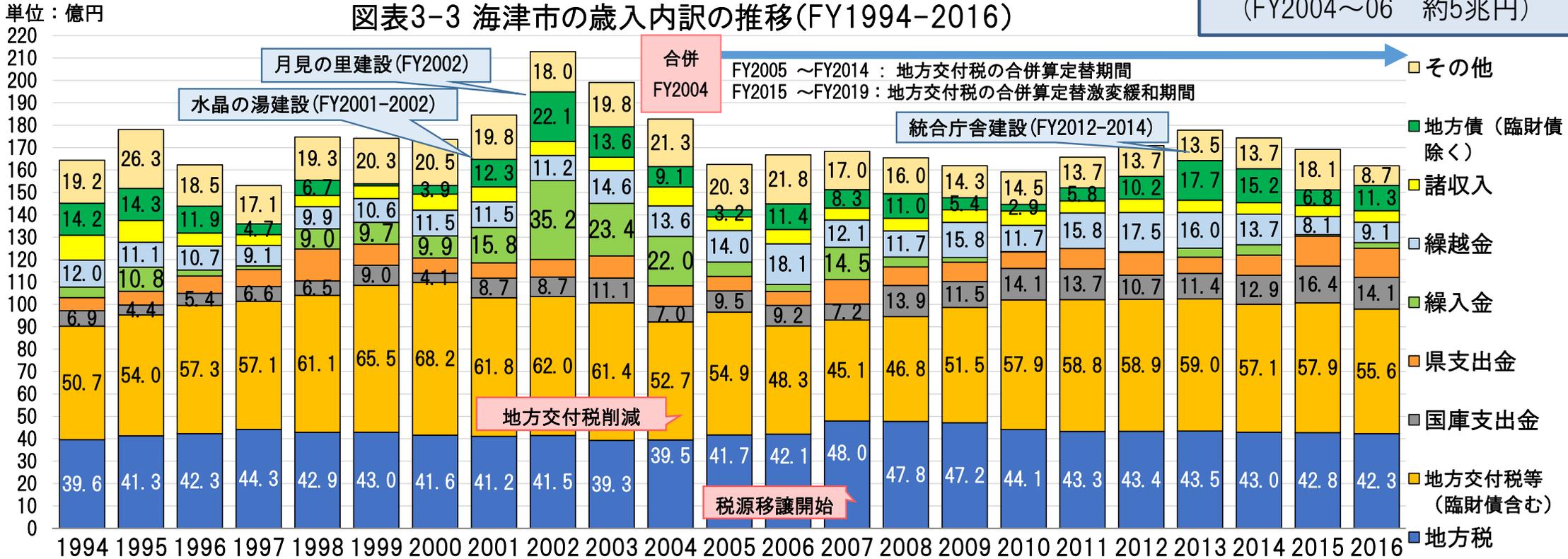
1 歳入構造の特徴とその動向 (2) 歳入構造の経年変化

- 地方税は、FY2007からの税源移譲開始による増加を除いて約20年間を通じて大きな変動がない一方で、**地方交付税は変動がある**（三位一体の改革、合併算定替）
- 繰越金**の規模の大きさは経年的な傾向（**予算を過少に見積もらずに、剰余が生じた場合には翌年度に繰り越すという慣習**があり、大規模事業の実施年度にはその金額が大きくなる）
- FY2002～2003をはじめとして、①合併前のかけこみ需要による基金からの**繰入金**の一時増（とくにFY2002の南濃町）と②大規模な地方債の発行のどちらか、もしくは両方によって、一時的に歳入規模が急増する年度もあるが、基本的には約150億円～170億円の規模で推移

三位一体の改革
 国庫支出金、地方交付税、地方税を一体的に改革

- ① 国から地方への税源移譲 (FY2007～約3兆円)
- ② 国庫補助金の整理 (FY2004～06 約4.7兆円)
- ③ 地方交付税の見直し (FY2004～06 約5兆円)

図表3-3 海津市の歳入内訳の推移(FY1994-2016)



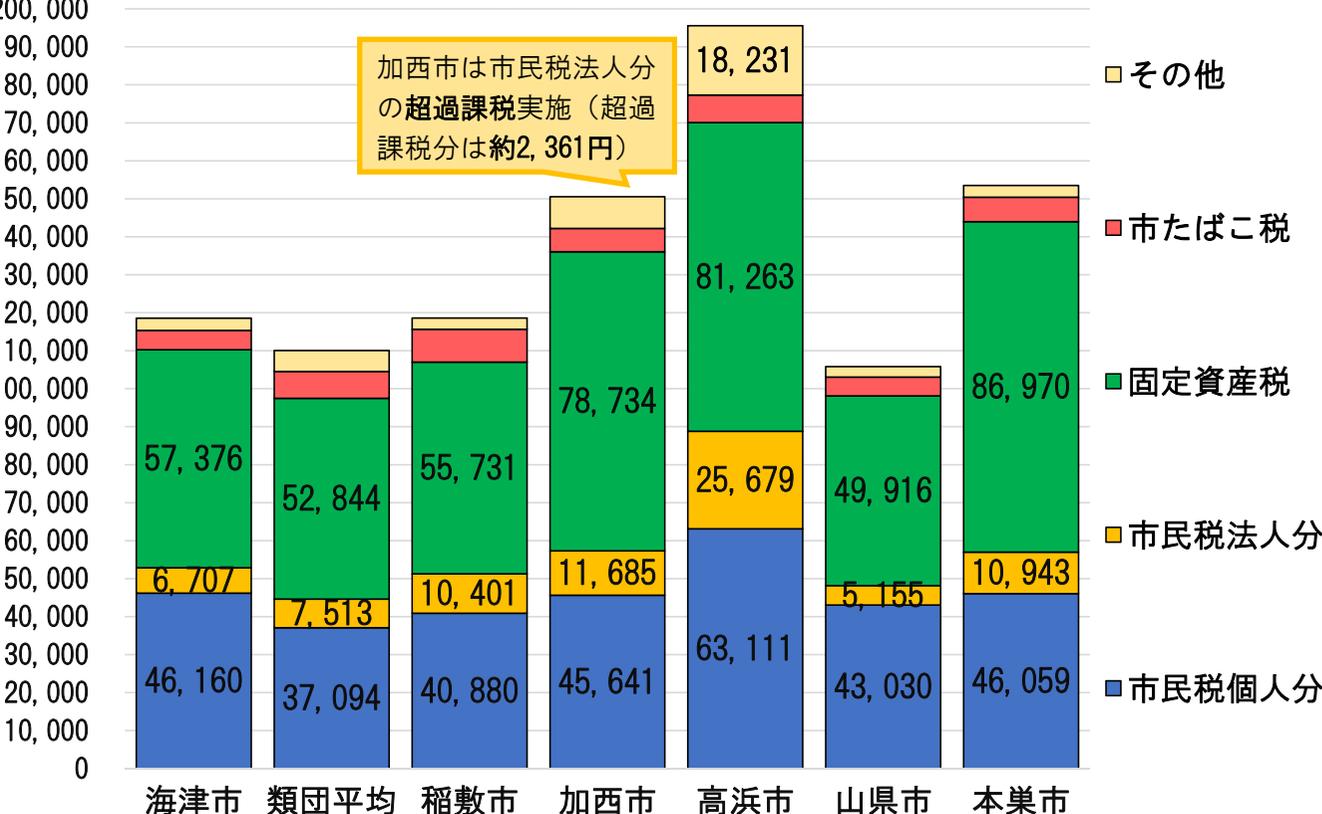
出所：海津市『決算状況』各年度版を用いて作成

三位一体の改革

2 市税構造の特徴とその動向 (1) 市税構造の特徴

- ・ 市民税個人分が類団平均と比べて高く（約1.2倍）、高浜市に次ぐ水準（本巢市と同水準）＝市民の**所得平均の高さ**
- ・ 市民税法人分が類団平均を下回る水準で、抽出団体の中で、山県市に次いで低い（高浜市の約26%）
＝市内に事業所等を置く企業の規模、業種、業績動向との関係
- ・ **固定資産税**が類団平均と比べてやや高いが、山県市、稲敷市に次いで低い（本巢市の約66%）
→海津市は個人分の水準の高さに対し、法人分の低さが目立つ

単位：円
図表3-4 市税の構造(一人当たり額・FY2016)



加西市は市民税法人分の超過課税実施（超過課税分は約2,361円）

超過課税

- ・ 地方税法で標準税率が定められている税目について、自治体が条例で定めて、標準税率を超える税率で課税すること

<超過課税の状況(市町村税) FY2016>

	団体数	収入額(百万円)
個人市町村民税均等割	3	1,683
個人市町村民税所得割	2	70
法人市町村民税均等割	390	16,356
法人市町村民税法人税割	990	270,130
固定資産税	156	351,120
軽自動車税	17	433
鉱産税	10	9
入湯税	2	22

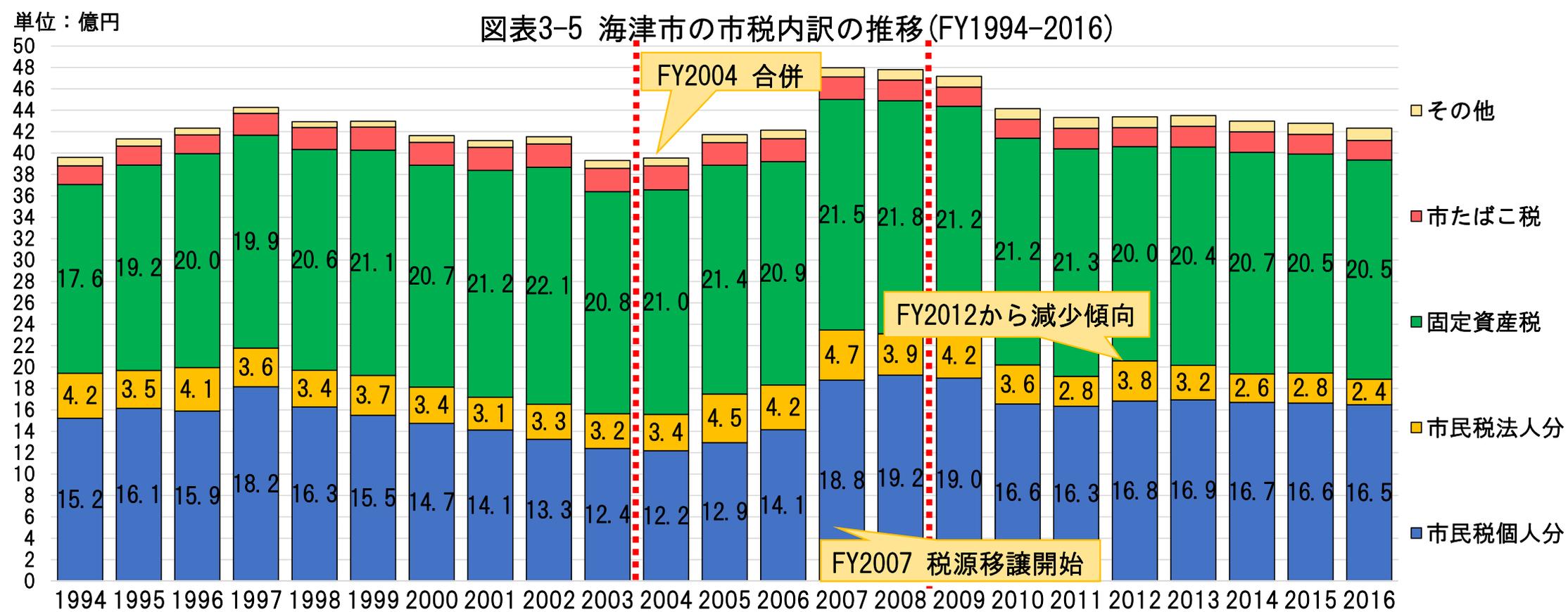
出所：総務省『地方財政白書平成29年度版』資料編第15表より作成

出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』2016年度版、総務省『類似団体別市町村財政指数表』2016年度版を用いて作成

2 市税構造の特徴とその動向

(2) 市税構造の経年変化

- ・ 市民税個人分、法人分ともに、FY1997～2004にかけて平成の長期不況の影響を受け、大きく減少
- ・ 市民税法人分はFY2005～2009にかけて一時的に高水準で推移したが、リーマンショックの影響を受け、FY2010以降は2000年代初頭の水準（約3億1,000万円～約3億4,000万円）以下の低水準で概ね推移
- ・ 市民税個人分はFY2004～2006にかけて回復し、その後、税源移譲により規模が拡大したが、リーマンショックの影響を受け、FY2010以降は低水準（1億6,000万円台）で推移



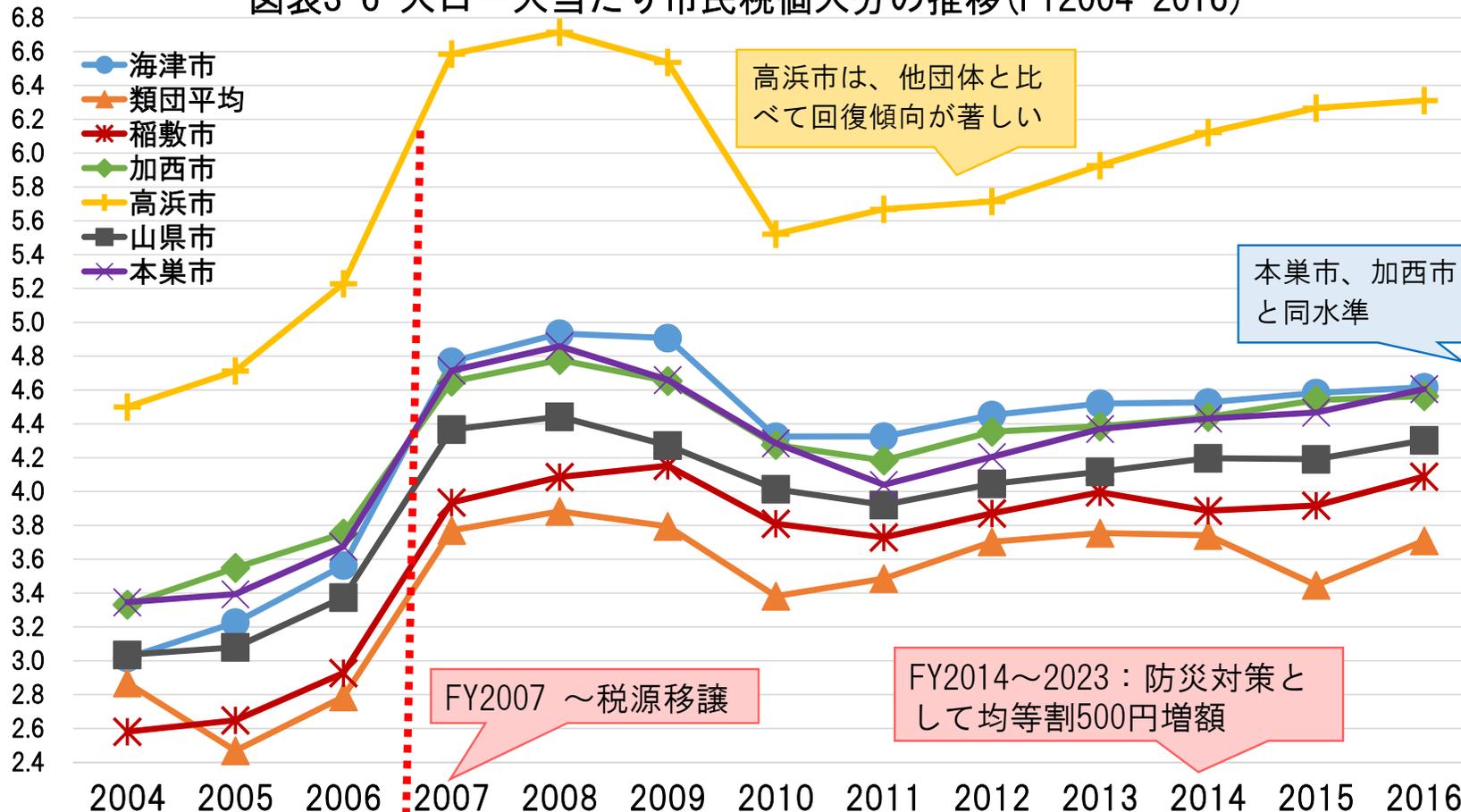
出所：海津市『決算状況』各年度版を用いて作成

2 市税構造の特徴とその動向 (3) 市民税個人分 ① 一人当たり額の推移

- ・ 経年的に類団平均を大きく上回り、高浜市とは水準が大きく異なるものの、抽出団体の中では、高浜市に次ぐ水準で推移（近年は、本巣市、加西市と同水準）
- ・ リーマンショック（2008年9月）の影響を受け激減したが、その後はやや回復傾向

単位：万円

図表3-6 人口一人当たり市民税個人分の推移(FY2004-2016)



税源移譲 (FY2007~)

三位一体改革のひとつとして国（**所得税**）から地方（**個人住民税**）への**3兆円規模**の税源が移譲された。個人住民税の税率構造が一律10%（都道府県+市町村）に変更された
※個々の納税者の負担に変化無し

市民税個人分

【納税義務者】

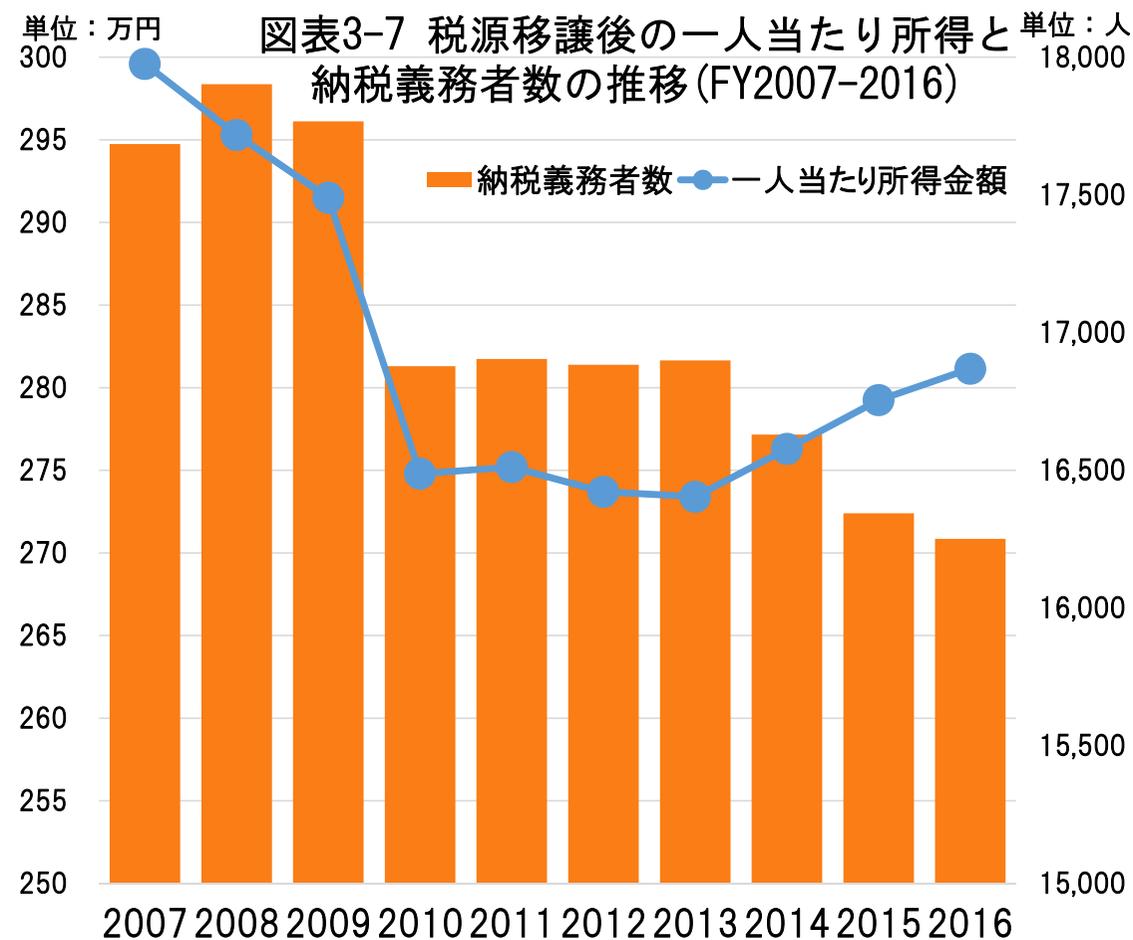
前年中（1月～12月）に一定の所得がある者で、1月1日現在、①市内に住所のある者、または②市内に住所のない者で、**市内に事務所・事業所・家屋敷**がある個人

【課税のしくみ】

- ・ 均等割分+所得割分
 - * 均等割：一定額
 - * 所得割：所得額に応じる
 - ※②は均等割額のみ
- ・ 税率：6%

2 市税構造の特徴とその動向 (3) 市民税個人分 ② 納税義務者数と課税所得

- ・ 高齢化を背景とした**納税義務者数の低下傾向**に加え、リーマンショック直後は納税義務者数が激減
- ・ リーマンショックに伴い、一人当たり所得が急減したが、近年は回復傾向
- ・ 一人当たり市民税個人分が同水準の加西市、本巣市と比較すると、納税義務者数の人口比が高いが、**一人当たり課税所得**の水準は低い



図表3-8 課税所得と納税義務者数の比較 (FY2016)

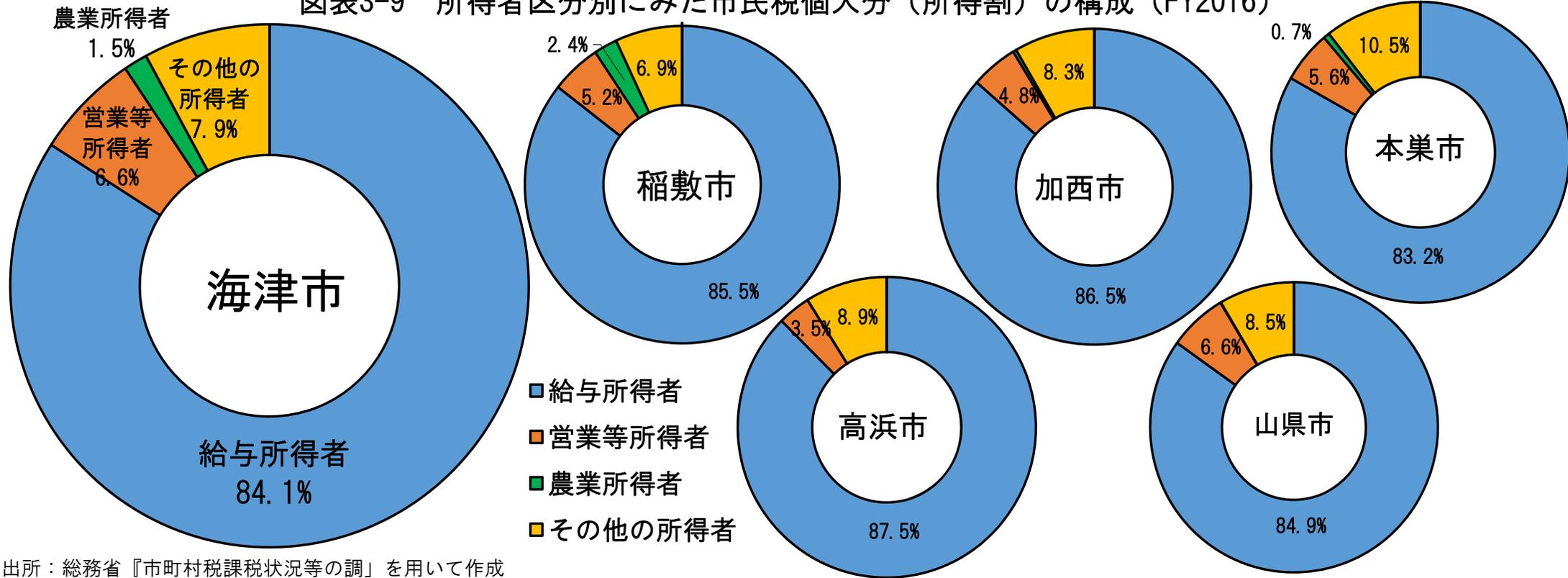
	一人当たり課税所得 ※所得割の納税義務者	納税義務者数	課税所得 (所得割)	納税義務者数の人口比
海津市	約281万円	16,251人	約456億8,968万円	約46%
稲敷市	約264万円	18,253人	約482億2,692万円	約43%
加西市	約291万円	19,272人	約560億9,327万円	約43%
高浜市	約343万円	22,610人	約774億4,401万円	約48%
山県市	約278万円	12,073人	約336億883万円	約43%
本巣市	約297万円	14,945人	約442億6,867万円	約43%

出所：総務省『市町村税課税状況等の調』を用いて作成

2 市税構造の特徴とその動向 (3) 市民税個人分 ③ 所得区分別にみた構造

- ・ **農業所得者**の割合が稲敷市とともに他団体と比べて高いが、1人当たり額で稲敷市と比較すると稲敷市の**半分**程度と低い
 (1人当たり額：海津市65,572円、稲敷市117,686円)
 =販売農家にしめる**専業農家**と**第1種兼業農家**といった農業所得を中心とする農業従事者の構成比に大きな相違もみられないことから、**農業者の収益水準との関係が推測される**
- ・ **営業所得者**の割合が山県市とともに他団体より高いが、1人当たり額で比較すると割合が同水準の山県市の**1.3倍**と高く抽出団体の中で最も高い(1人当たり額：海津市 **119,620円**、山県市 **89,189円**、高浜市 **117,095円**)
 =観光地である千代保稲荷に集積する**小規模事業者**をはじめ、**小規模事業者の所得水準との関係が推測される**

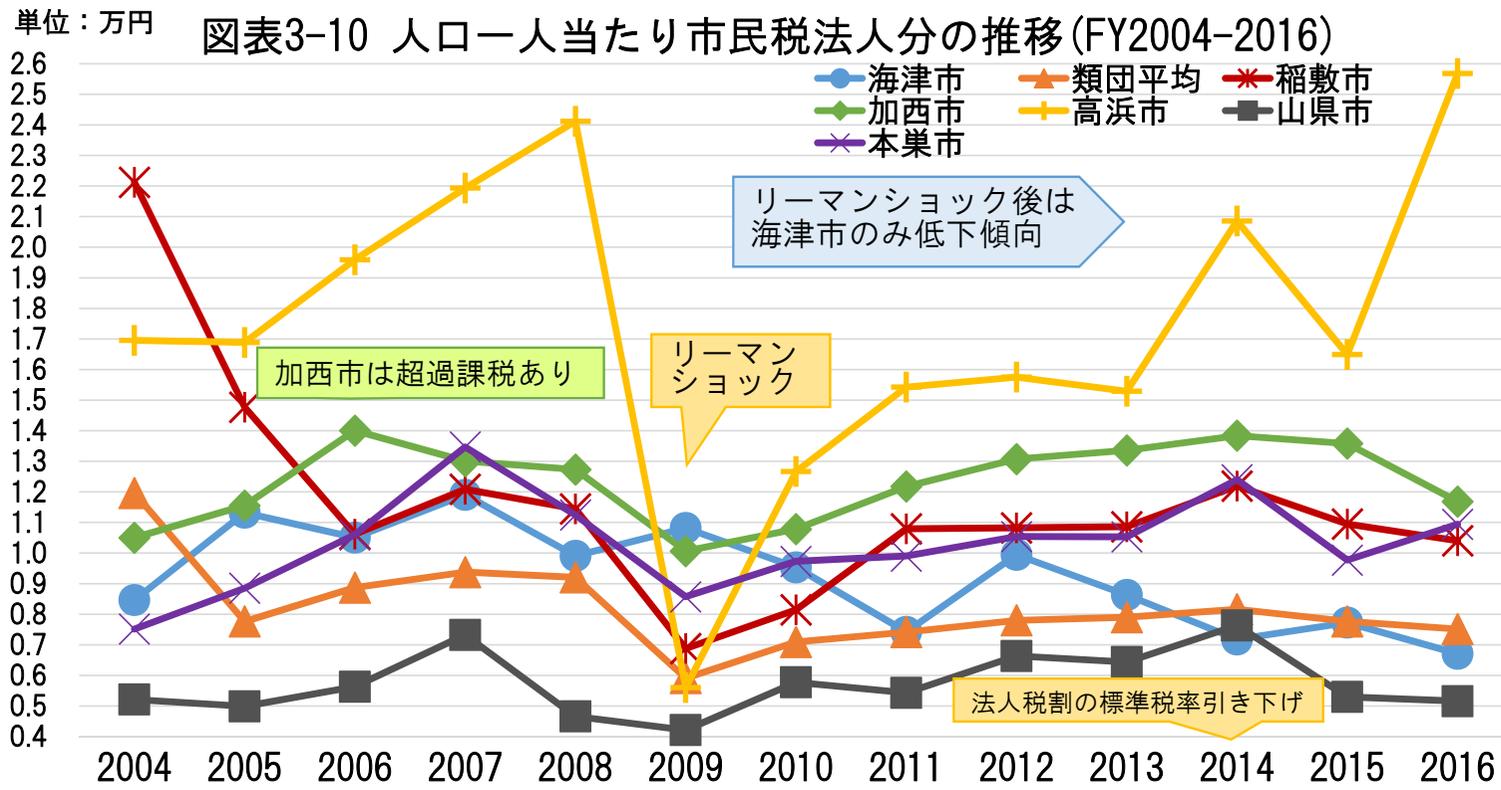
図表3-9 所得者区分別にみた市民税個人分(所得割)の構成(FY2016)



出所：総務省『市町村税課税状況等の調』を用いて作成

2 市税構造の特徴とその動向 (4) 市民税法人分 ① 一人当たり額の推移

- ・リーマンショック以前は、高浜市、稲敷市、加西市と比べると低水準とはいえず類団平均と比較して高水準だったが、近年では類団平均、山口市と同水準で推移＝リーマンショック以降、高浜市をはじめとする抽出団体、類団平均が回復傾向にあるのに対し、**海津市は乱高下しているものの低調**
 - ・リーマンショックによる一時的かつ急激な減少はみられないが、近年の景気回復の影響もあまりみられず、リーマンショック以降、徐々に減少している
- ※高浜市：きわめて高水準で推移しているものの（株）豊田自動織機の業績動向に強く影響をうけて変化していると推測される。



市民税法人分

【納税義務者】

- ・市内に事務所や事業所等がある法人、法人でない社団又は財団等

【課税のしくみ】

- ・均等割分＋所得割分
- ・均等割：一定額（段階別）
- ・法人税割
課税標準（法人税額）×税率（9.7%）
※市以外にも事務所等がある場合は市町村ごとの従業者数で按分

法人税割の税率引き下げと地方法人税の創設 (FY2014) 税率変更 (FY2017)

目的：地方法人課税の偏在是正による財政格差の縮小

< 具体的制度変更 >

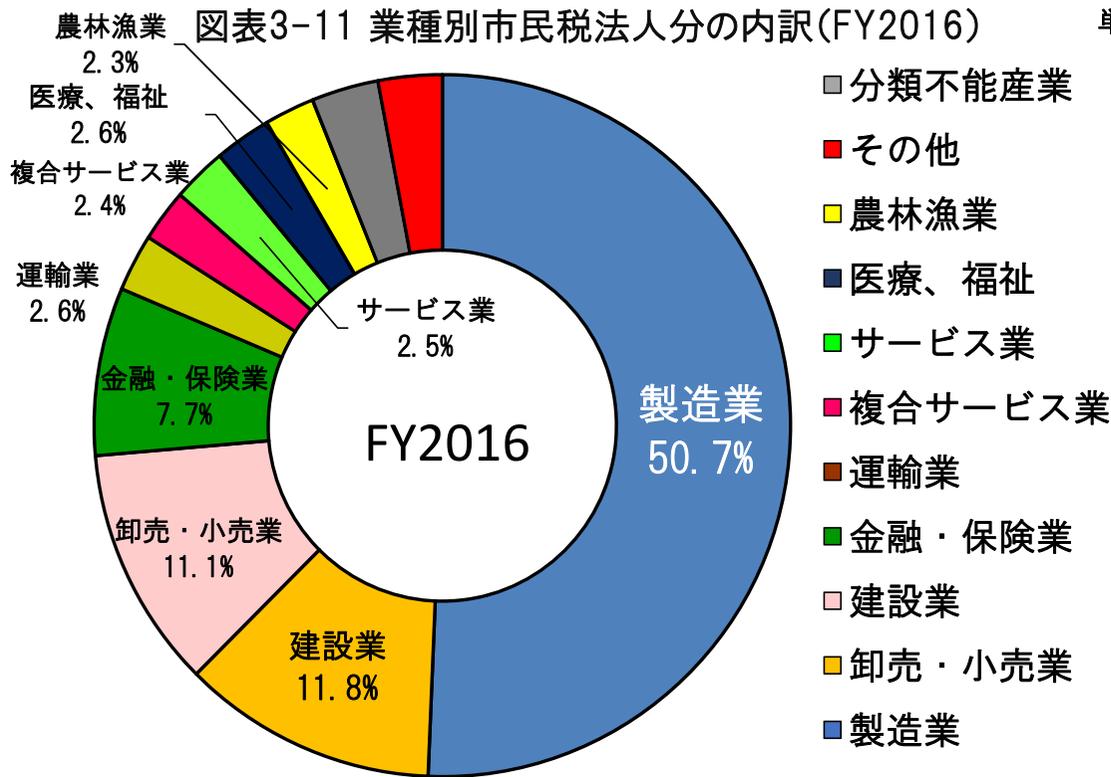
- ① 標準税率（市町村）が12.3%から**9.7%**に引き下げ（2014年9月末日までに開始する事業年度12.3%）
- ② 国税として**地方法人税**を創設し、地方交付税の原資にする

※2017年度より法人税割の標準税率9.7%から6%に引き下げ、道府県民税とあわせて相当分を地方法人税の税率に引き上げ

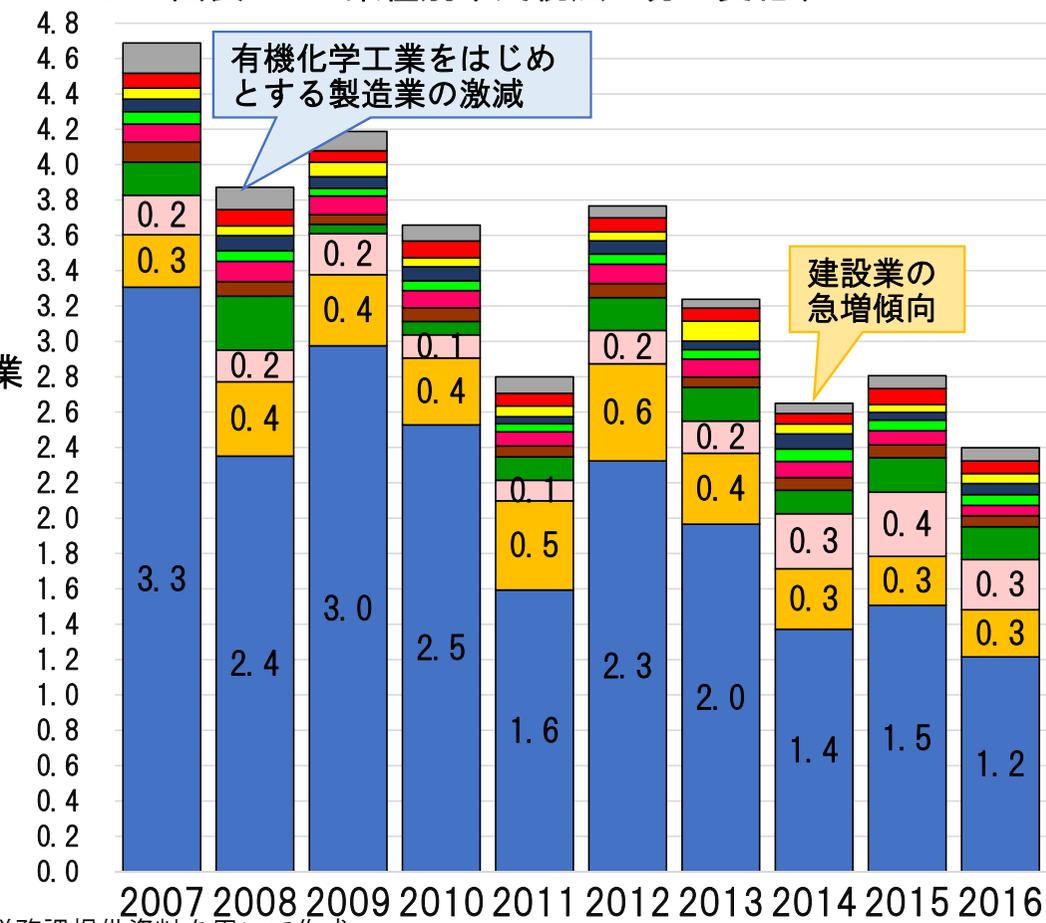
2 市税構造の特徴とその動向 (4) 市民税法人分 ② リーマンショック以降の変化

- ・ 製造業の調定額が**半分以上**を占め (FY2007: 約71%)、卸売・小売業、建設業を合わせると約74%を占める
 - ・ 製造業の調定額がFY2007と比較して約3分の1の規模まで減少 (FY2007: 約3.3億円→FY2016: 約1.2億円)
 - ・ 建設業の調定額がFY2008以降低迷したが、FY2012より回復、FY2014より激増 (FY2016はFY2011の約2.4倍)
- ＝リーマンショック以降、**製造業の業績低迷**が市民税法人分全体の傾向に大きな影響を与えている

図表3-11 業種別市民税法人分の内訳(FY2016)



単位：億円 図表3-12 業種別市民税法人分の変化(FY2007-2016)



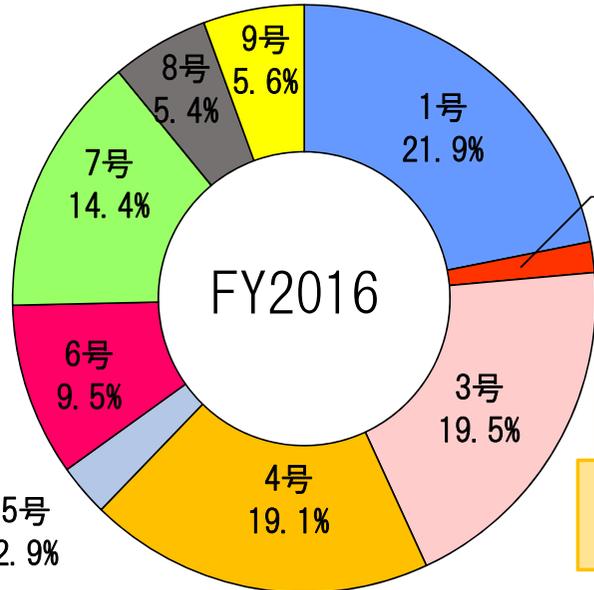
業種	法人の規模別分布の傾向
製造業	1～2号が72%と小企業に集中 (3～4号20%)
卸・小売業	1～2号が74%と小企業に集中 (3～4号13%)
建設業	1～2号が73%と小企業に集中 (3～4号25%)

出所：海津市税務課提供資料を用いて作成

2 市税構造の特徴とその動向 (4) 市民税法人分 ② リーマンショック以降の変化

図表3-13 資本金別市民税法人分の内訳

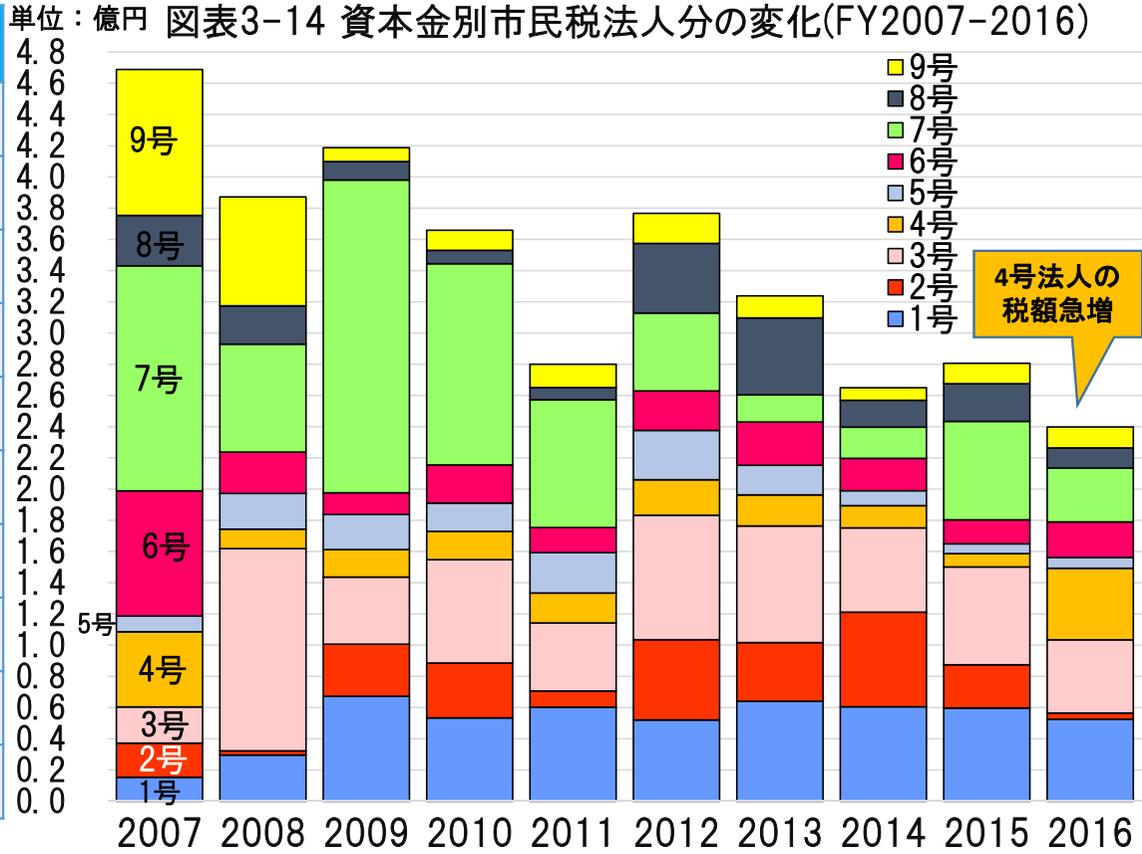
- 法人数では約4%である資本金10億円超（7～9号）企業の調定額は約6,100万円と、総額の約25%を占めるものの、FY2007と比較すると減少傾向（FY2007：約2億7,000万円 約58%）
- 資本金1,000万円以下（1～2号）と資本金1,000万円～1億円（3～4号）企業の調定額合計が、FY2016には、FY2007の約1.4倍の規模まで増加し、構成比も著しく上昇（FY2007：約1億900万円 約23%→FY2016：約1億5,000万円 約62%）



2号 = 大企業がリーマンショックに強い影響を受け、その後も低迷傾向にあるのに対し、中小企業はリーマンショックの影響をあまりうけずに増加し、その後も高水準で推移

業種	2016	法人数
金融・保険 複合サービス	9号	2
製造業(2) 複合サービス	8号	3
卸・小売(11) 金融・保険(4) 製造業(3)	7号	24
	6号	7
	5号	16
	4号	13
	3号	123
	2号	8
	1号	595
合計		791

資本金	事業所の従業者数
9号	50億円超
8号	10億円超～50億円以下
7号	10億円超
6号	1億円超～10億円以下
5号	50人超
4号	50人以下
3号	50人超
2号	50人以下
1号	2～9号以外の法人

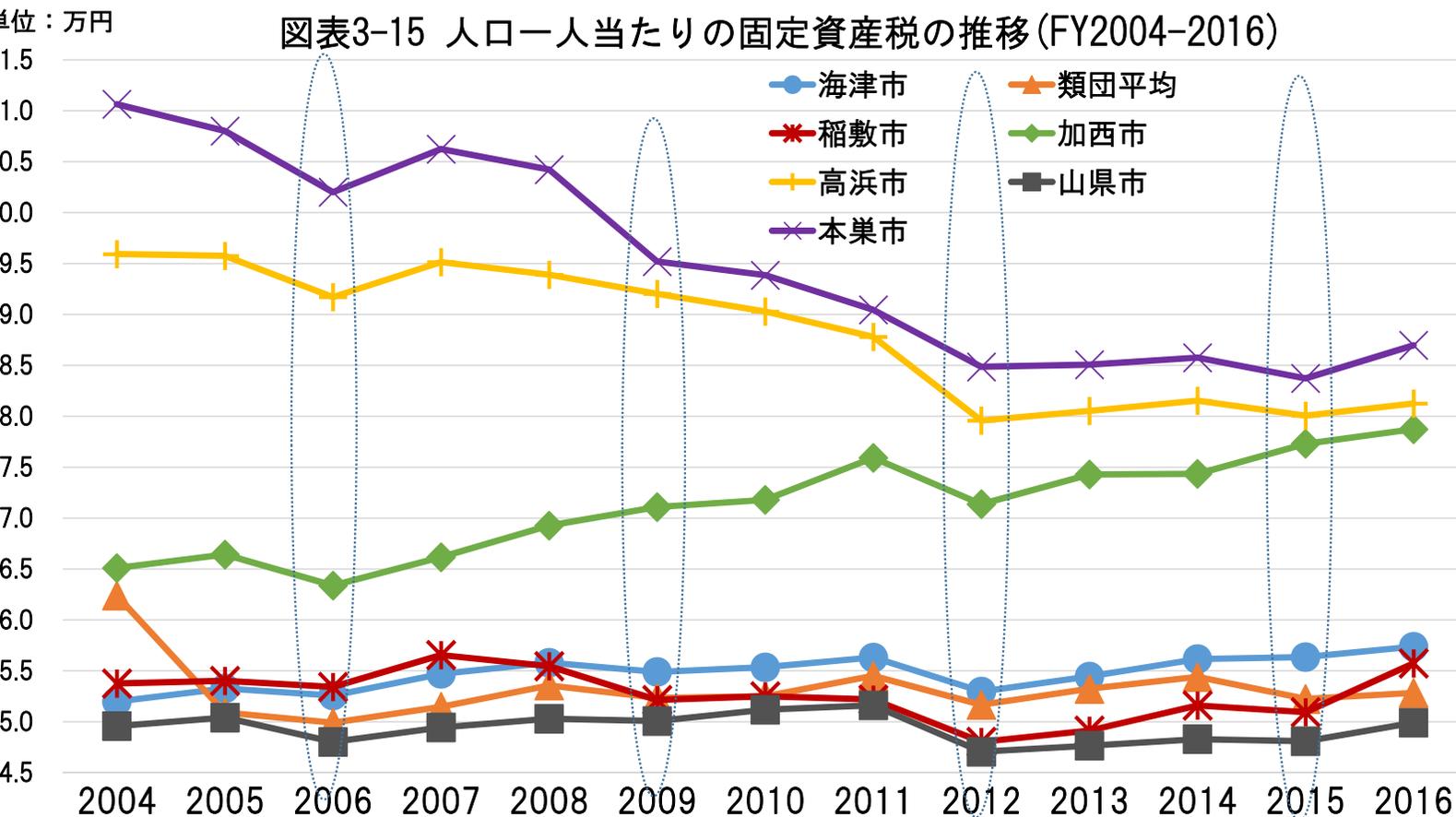


注：1号法人には2号～9号に含まれない企業が分類されるが、その大部分は資本金1千万円以下で従業員数が50人以下の企業である。出所：海津市税務課提供資料を用いて作成 42

2 市税構造の特徴とその動向 (5) 固定資産税 ①一人当たり額の推移

- ・ 類団平均と比べると経年的にやや高く、山口市、稲敷市を上回って推移
 - ＊本巢市、高浜市の水準の高さ、加西市の急激な伸張傾向は特異な傾向
- ・ FY2012以降、上昇傾向（加西市、稲敷市も同様）

※一般に3年に一度の評価替え年度に、建物が古くなることに伴う減価や資材価格の下落の影響が3年分まとめて評価額に反映されるため減少し、その後2年間は新增築分によって増加する傾向にある。



出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山口市、本巢市『決算状況』2016年度版、総務省『類似団別市町村財政指数表』2016年度版を用いて作成

固定資産税

【納税義務者】

- ・ 土地、家屋及び償却資産の所有

【課税のしくみ】

- ・ **土地、家屋、償却資産**の課税標準×税率(1.4%)

※償却資産
法人や個人で工場や商店、事務所、アパートなどの経営者が事業のために所有している機械や工具、備品などの資産

＜課税標準＞

- ・ 原則として固定資産の価格
- ・ 土地、家屋は**3年ごと**に評価替え
- ※基準年度：図表に示したとおり

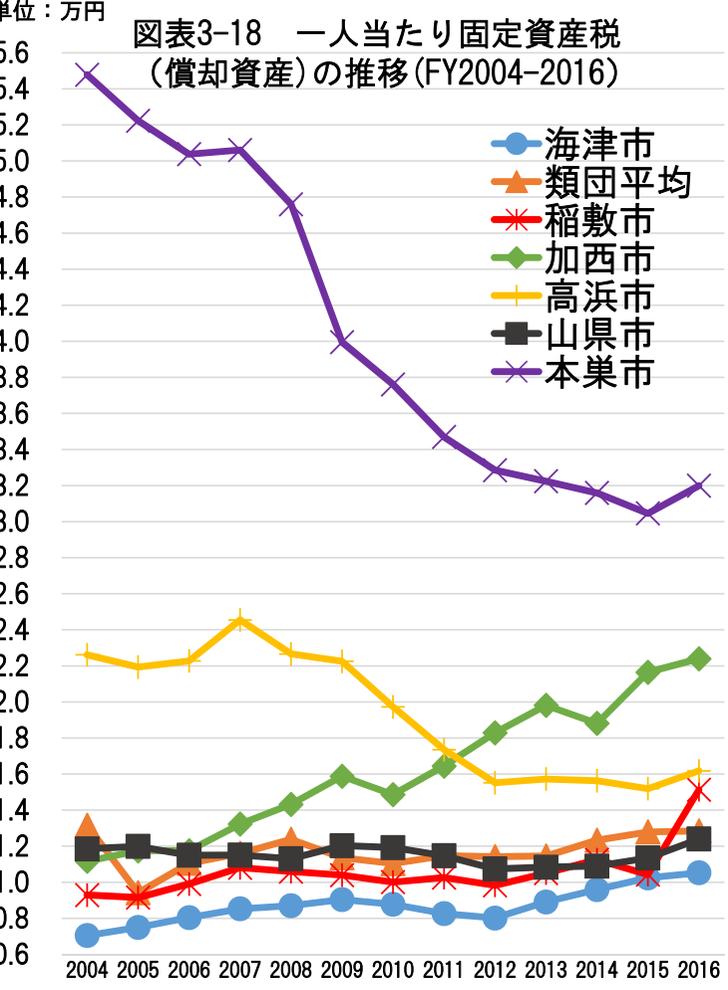
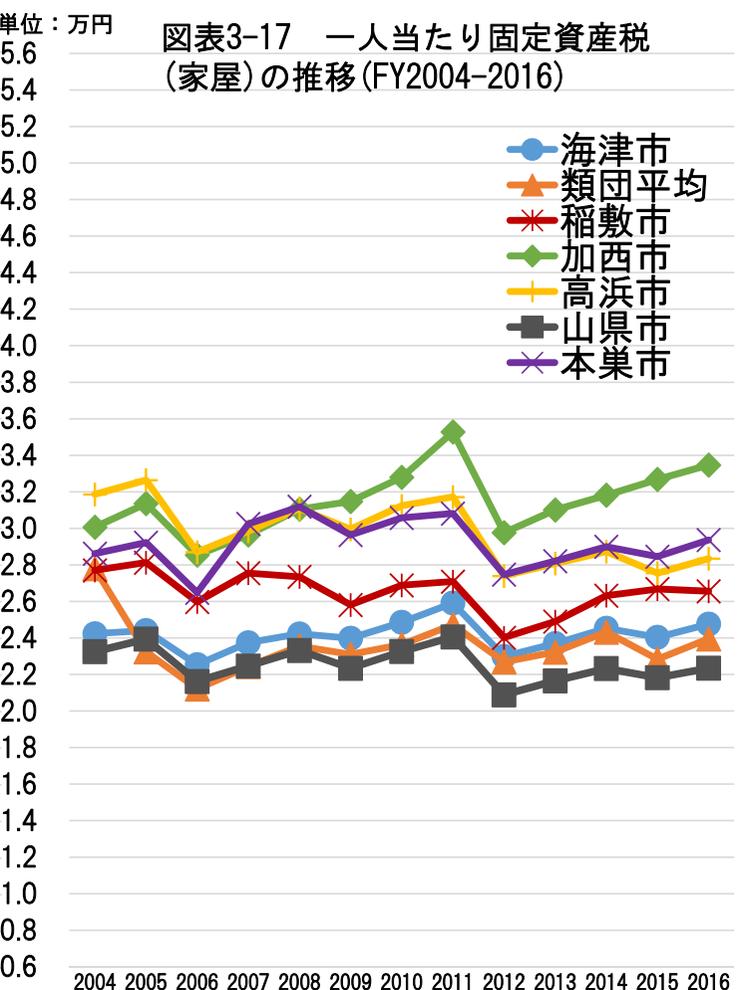
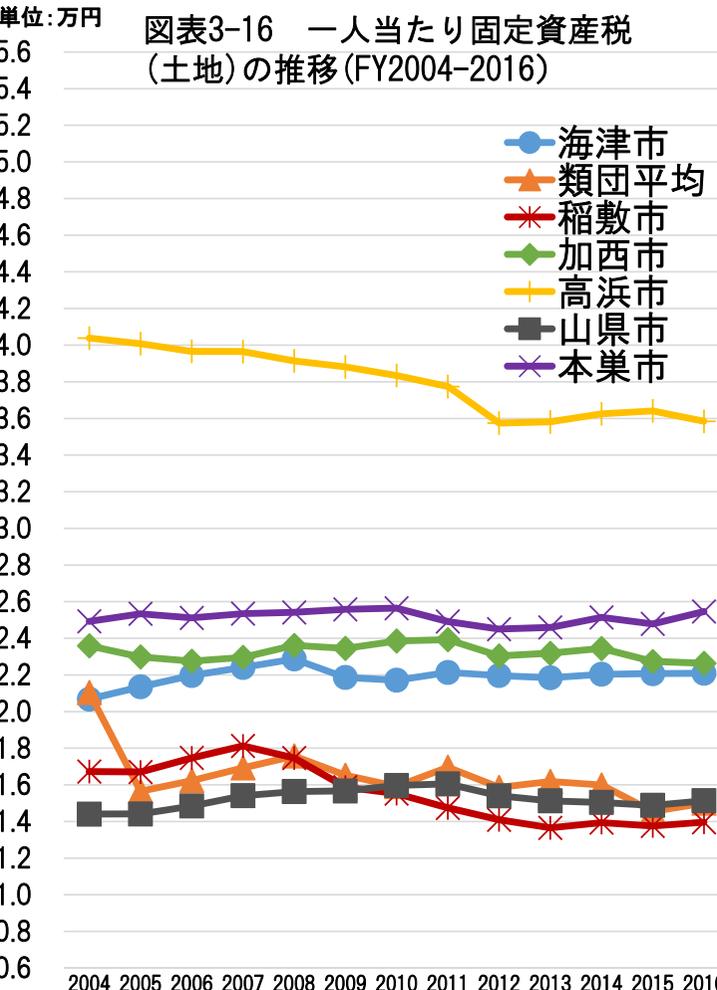
【免税点】

- ・ 同一市町村に同一人が所有する固定資産の種別（土地、家屋、償却資産）種々の課税標準額の合計が一定の金額に満たない場合課税されない

土地	家屋	償却資産
30万円	20万円	150万円

2 市税構造の特徴とその動向 (5) 固定資産税 ② 種類別の一人当たり額の推移

- ・「土地」が、類団平均と比べて経年的に高く、加西市と同水準（類団平均の1.5倍【FY2016】）
- ・「家屋」は増加傾向にあるが、「土地」が同水準の加西市の急増傾向と比べると増加幅が小さい
- ・一貫して増加傾向にある加西市ほどではないものの、FY2012以降は「償却資産」の伸長が著しい



出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『地方財政状況調査表』各年度版、総務省『類似団体指数表』各年度版を用いて作成

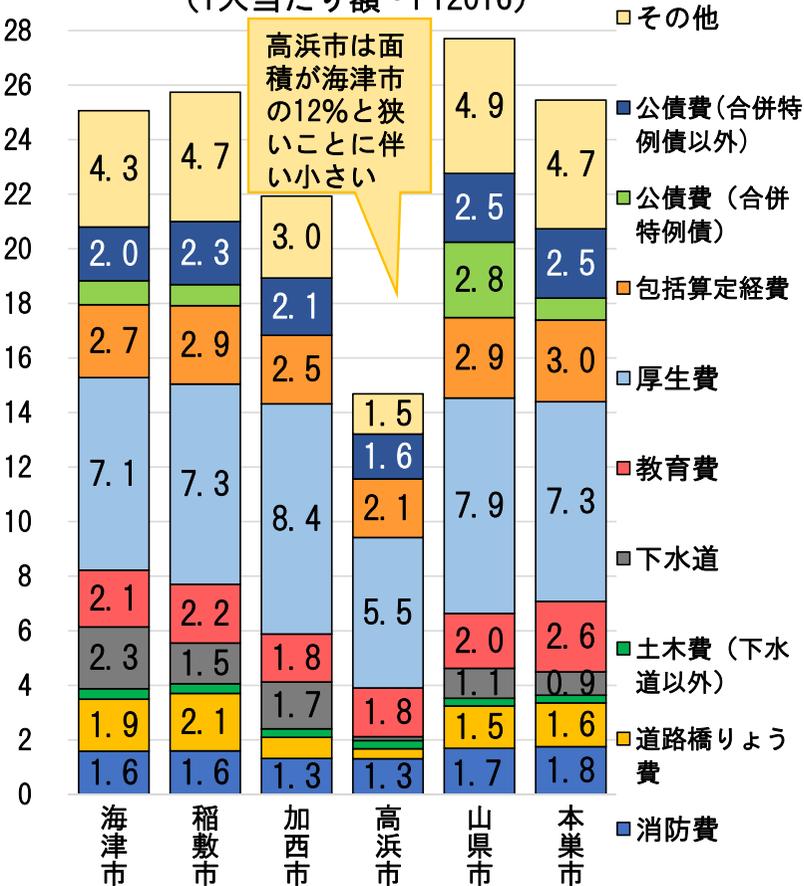
3 地方交付税の構造とその動向 (1) 地方交付税（普通交付税）の構造

- ・ 下水道関係の基準財政需要額算入額の水準が抽出団体の中で突出して高い（※面積が海津市の12%の高浜市は特異な傾向）
- ・ 合併特例債に関する公債費が、同様に合併団体である山県市の3分の1程度（※合併団体である稲敷市、本巢市とは同水準）
- ※山県市の普通交付税が大きい理由：合併特例債（後年度償還費の措置）の水準

図表3-19 基準財政需要額

単位：万円（臨時財政対策債振替前）内訳

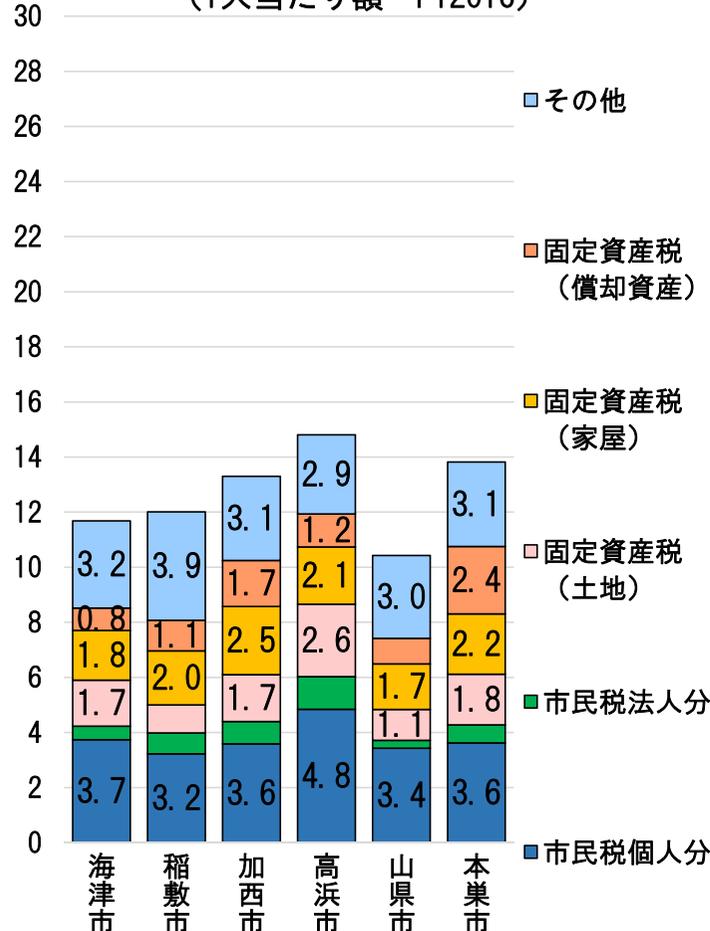
(1人当たり額・FY2016)



図表3-20 基準財政収入額

単位：万円

(1人当たり額・FY2016)



合併特例債の後年度償還費に関する地方交付税措置

合併自治体の「一体性確保」のための建設事業や基金造成に対して、事業費の95%までの合併特例債充当が認められ、この後年度償還費に対して70%の交付税措置がなされる

下水道に関する地方交付税措置

- ・ 対象経費、関係する事業債の償還の一部を基準財政需要額に算入
- 〈一般会計繰入〉
- ① 基準内繰入（一般会計で負担すべき経費）
- ② 基準外繰入
- ・ 赤字補填もしくは政策的に負担することを自治体が決定している

包括算定経費（FY2007～導入）

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定方法

出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『地方交付税算定台帳』2016年度版を用いて作成

3 地方交付税の構造とその動向 (2) 地方交付税の変化 (合併算定替の影響)

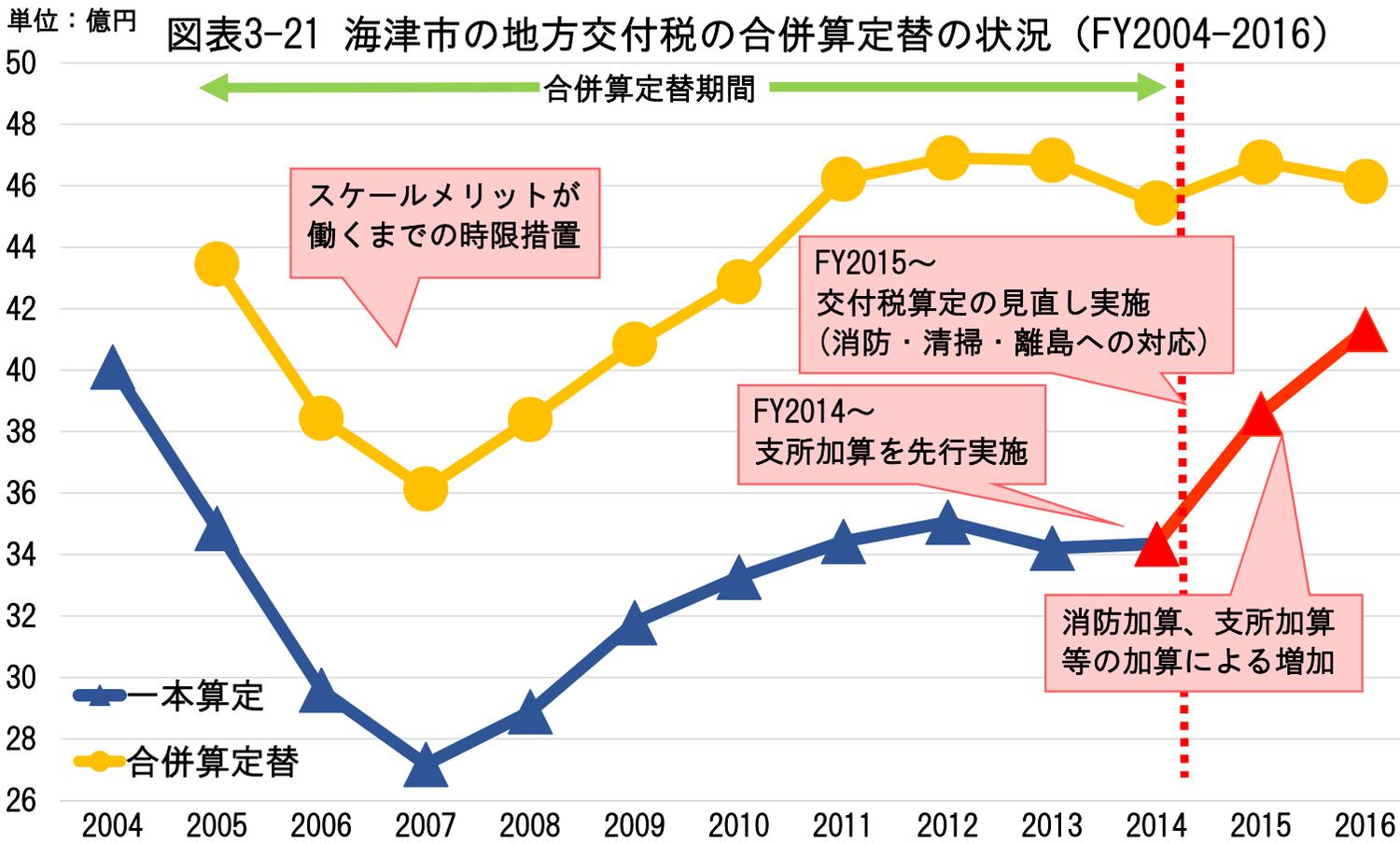
・ **時限措置**であった合併算定替について期間終了後の一本算定に対して**加算措置**=引き続き**合併自治体への配分額を上乗せ**

例：支所加算 (旧市町村の役場=支所とみなして経費を算定)

消防加算 (算定基礎となる標準的な出張所数の見直し、旧市町村の消防署、出張所数による経費加算)

→ 海津市の場合、FY2014～一本算定が急激に上昇 (差額：約11億円【FY2014】→約5億円【FY2016】)

=国は**合併によるスケールメリットを働かせることが現実的には難しい**と判断：「**合併特例の実質的延長**」 ※町田俊彦(2016)



合併算定替 制度の概要

市町村合併による規模拡大に伴い、基準財政需要額が減少し、地方交付税額も減少することになるが、合併による経費節減を合併直後から即実施することは難しい現実に鑑みた配慮 (10年間)

合併算定替 > 一本算定
→ 合併算定替が新自治体の交付税額

❖ 合併算定替 ❖
旧自治体がそれぞれ存在するとみなし、その場合の交付税算定額の合算額

❖ 一本算定 ❖
新自治体による交付税算定額

海津市の場合

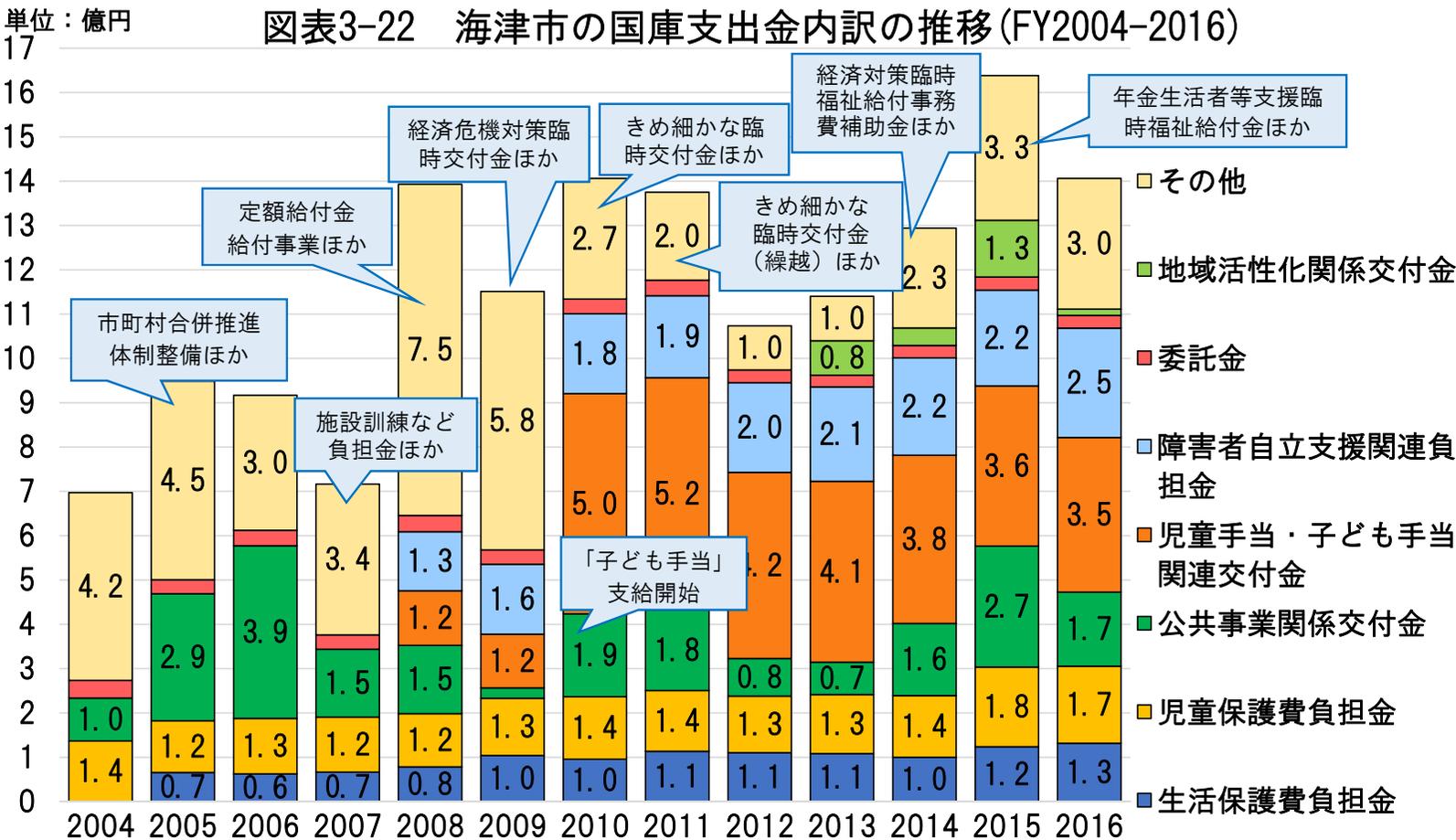
FY2005～FY2014：合併算定替
FY2015～激変緩和措置により減額
FY2020より一本算定

出所：海津市『地方交付税算定台帳』各年度版を用いて作成

4 国庫支出金の構造とその動向

- ・「児童手当・子ども手当関連交付金」がFY2010から大幅に増加＝子ども手当（児童手当）制度の開始
- ・児童保護費負担金が増加傾向（FY2016はFY2005の約1.5倍）＝保育需要の増加
- ・公共事業関係の補助金は減少傾向にあったが、FY2010の「社会資本整備総合交付金」創設後は高水準で推移
- ・生活保護費負担金が増加傾向（FY2016はFY2005の約2倍）＝低所得層の増加

図表3-22 海津市の国庫支出金内訳の推移 (FY2004-2016)



「社会資本整備総合交付金」
 ※図表では公共事業関係交付金に分類
 FY2010に創設された、社会資本整備などに関わる事業を一体的に支援するための自由度の高い交付金。国土交通省所管の個別補助金を原則的に一括化したもの

「児童保護費負担金」
 保護者の労働または疾病等の事由により保育に欠ける児童の保育の実施を民間保育所に委託した市町村に対して保育所運営費及び児童入所措置費の一部を負担するもの

「地域活性化関係交付金」
 地域の元気臨時交付金 (FY2013) が
 んばる地域交付金 (FY2014) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (FY2015) を合算している。

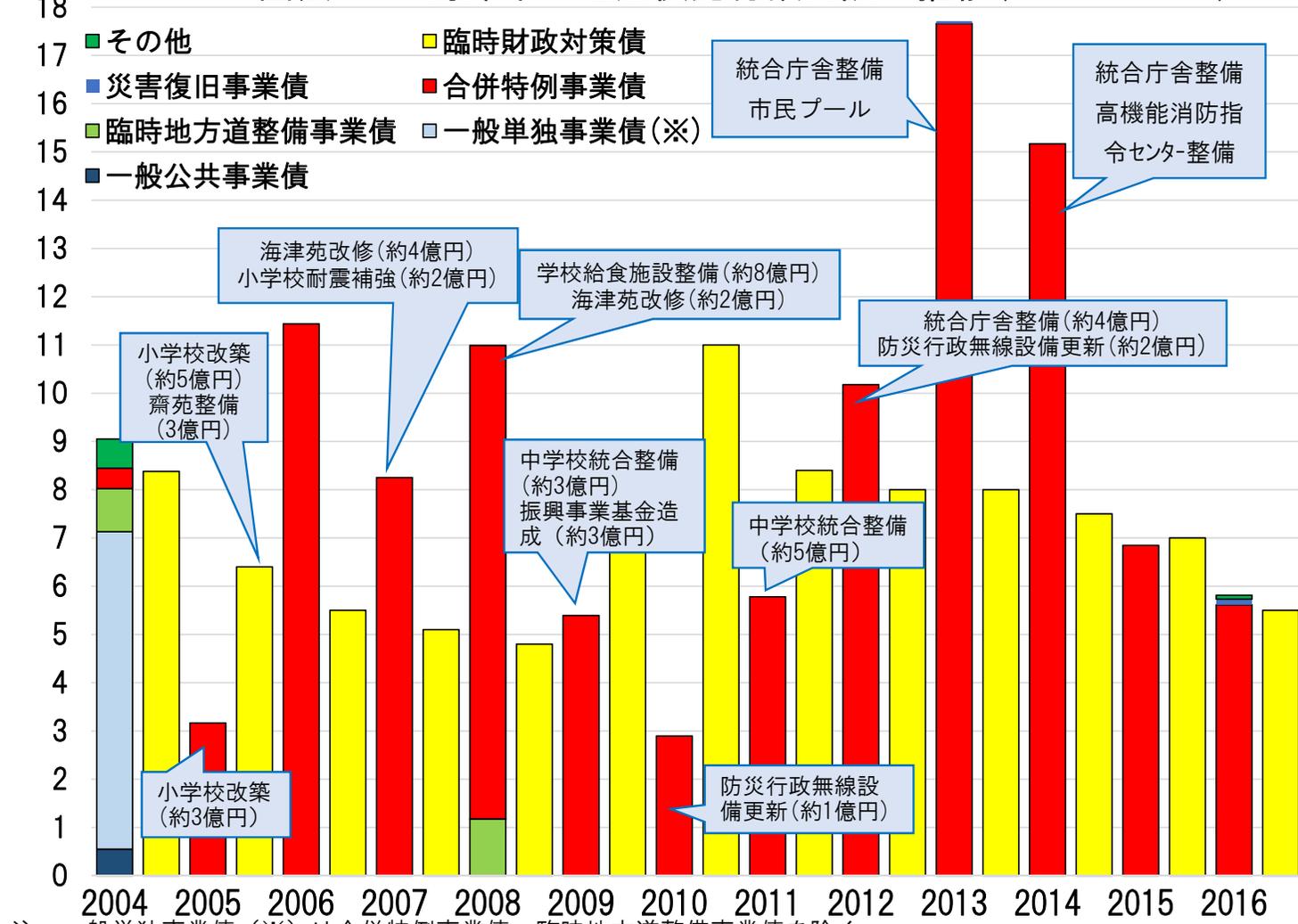
出所：海津市『地方財政状況調査表』各年度版を用いて作成

5 地方債の発行状況 (1) 地方債発行額の内訳の推移

合併年度以降は、一部の年度（FY2008、FY2013、FY2016）を除いて**合併特例事業債のみ**を発行し続けている

単位：億円

図表3-23 海津市の地方債発行額内訳の推移 (FY2004-2016)



臨時財政対策債（実質は地方交付税）
 地方交付税の不足額を埋めるための地方債。形式的には各自自治体の借り入れとなるが、実質的にはその元利償還金相当額全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される

合併特例債

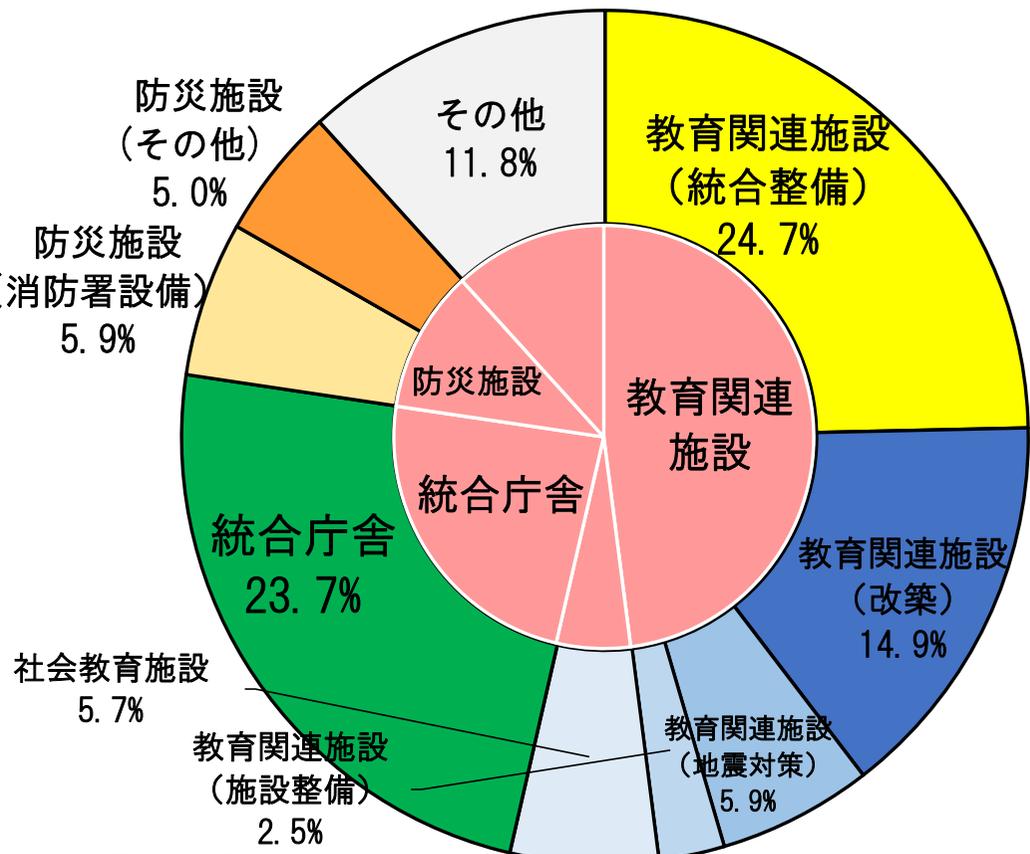
- 合併自治体の「一体性確保」のための建設事業や基金造成に対して事業費の95%までの合併特例債充当が認められ、この後年度償還費に対して**70%の交付税措置**がなされる
 =自治体の財政には好条件
- ※ 合併特例債を活用できる期間は当初は10年間とされていたが、改定により、期間が5年延長され、現在は15年間となっている

注：一般単独事業債(※)は合併特例事業債、臨時地方道整備事業債を除く
 出所：海津市『地方財政状況調査表』各年度版を用いて作成

5 地方債の発行状況 (2) 合併特例債の発行額とその対象事業

- ・ 合併特例債の13年間合計（約100億3,900万円）の用途の半分以上が小・中学校などの教育関連施設整備（社会教育を含む）
- ＊ 教育関連施設の中でも、合併に伴う統合整備（中学校、学校給食施設）事業にかかる発行額が大きい
（中学校：約15億8,900万円、学校給食施設：約8億3,700万円 計：約24億2,600万円）
- ・ 教育関連施設に次いで、統合庁舎整備事業にかかる発行額が約4分の1と大きい（約23億3,500万円）

図表3-24 合併特例債発行額の対象事業別構成比 (FY2004-2016)



図表3-25 合併特例債発行額の対象事業別内訳 (FY2004-2016) 単位：十万円

教育関連施設 (保育園を含む)								社会教育施設	
改築等		施設整備		地震対策		統合整備			
小学校	10,894	小学校 空調設備	2,009	小学校	3,506	中学校	15,891	プール	2,363
中学校	3,689	中学校 空調設備	455	中学校	1,334	学校給食設備	8,369	体育館等	1,847
幼稚園	74			保育園	960			公民館	1,355
計	14,657	計	2,464	計	5,800	計	24,260	計	5,565
防災施設				統合庁舎整備				その他	
消防署設備		その他							
消防車両	1,495	防災行政無線	4,079	統合庁舎	22,148	道路整備		2,002	
救急車両	212	消防団施設	769	支所	280	温泉施設改修		4,154	
その他	4,076	その他	78	旧庁舎解体	919	斎苑施設整備等		7,430	
計	5,783	計	4,926	計	23,347	計		13,586	

注：保育園は教育関連施設に分類
 出所：海津市「海津市の市債・公債のすがた」（平成28年度版）を用いて作成

IV 海津市の歳出構造の特徴と動向

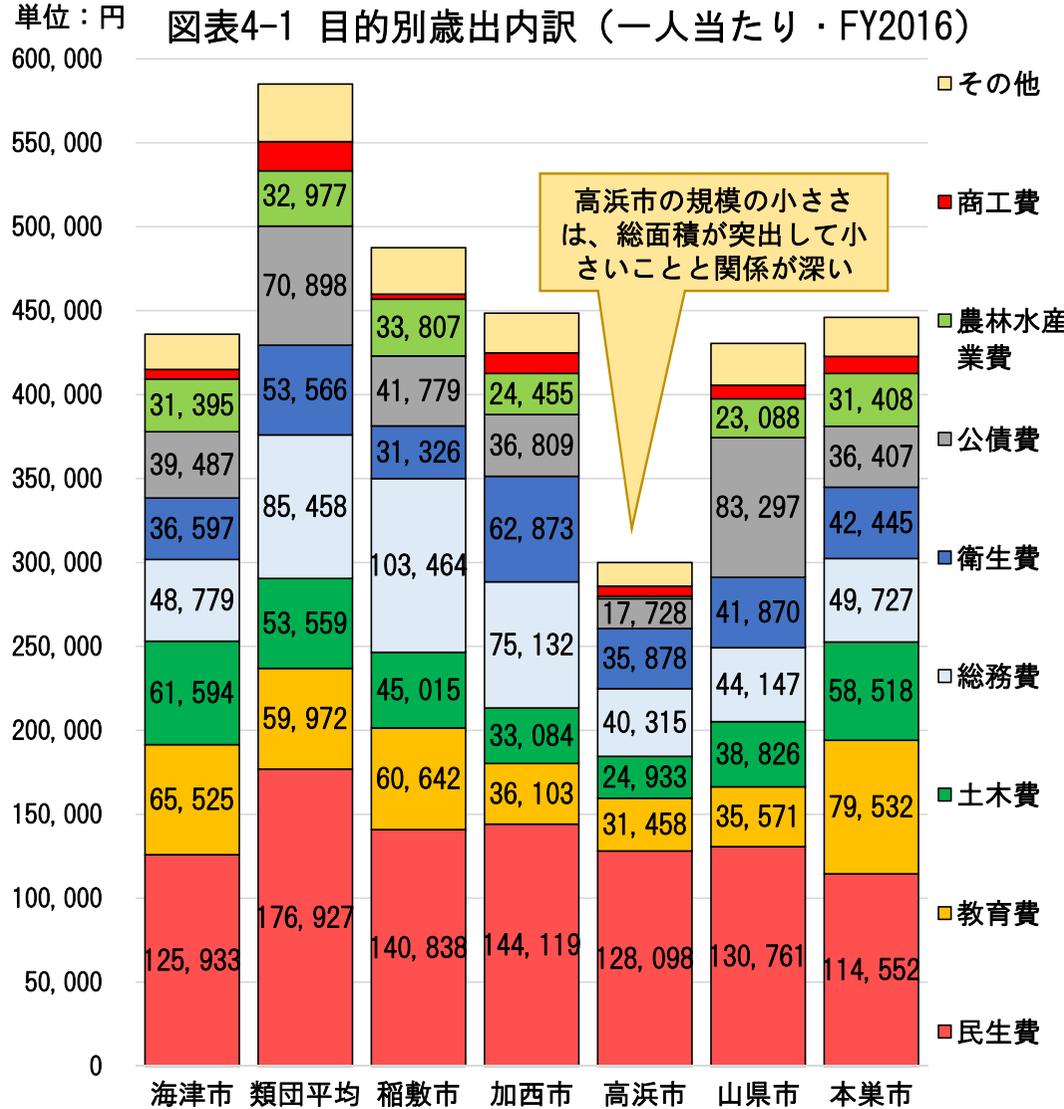
目次

- 1 歳出構造の特徴とその動向
- 2 民生費の特徴とその動向
- 3 教育費の特徴とその動向
- 4 土木費の特徴とその動向
- 5 衛生費の特徴とその動向
- 6 農林水産業費の特徴とその動向
- 7 商工費の特徴とその動向

1 歳出構造の特徴とその動向 (1) 歳出構造の特徴

一人当たり歳出規模・構成ともに加西市と類似した構造

- ・ 歳出総額の規模が小さく、類団平均の約75%の水準
- ・ 社会保障関連支出（民生費）が類団平均より低い
 - * 扶助費（児童福祉、生活保護）の規模との関係
- ・ 教育費の規模が大きく、本巢市に次ぐ水準（類団平均の1.1倍の水準）
 - * 教育関連施設の整備による普通建設事業費と物件費との関係
- ・ 総務費の大部分を構成する人件費関連支出の小ささ
 - * 人件費は類団平均の約86%
- ・ 公債費が類団平均の約56%と低く、抽出団体（山県市を除く）と同水準、もしくは低い



費目名	内容
商工費	商工業や観光の復興などの経費
農林水産業費	農業、林業、水産業振興の事業に要する経費
公債費	地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額
衛生費	母子家庭、廃棄物処理、公害対策などの事業に要する経費（水道事業会計、病院事業会計など）
総務費	主に公務員の給与に使われる経費
土木費	道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
民生費	主に福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費

出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』を用いて作成

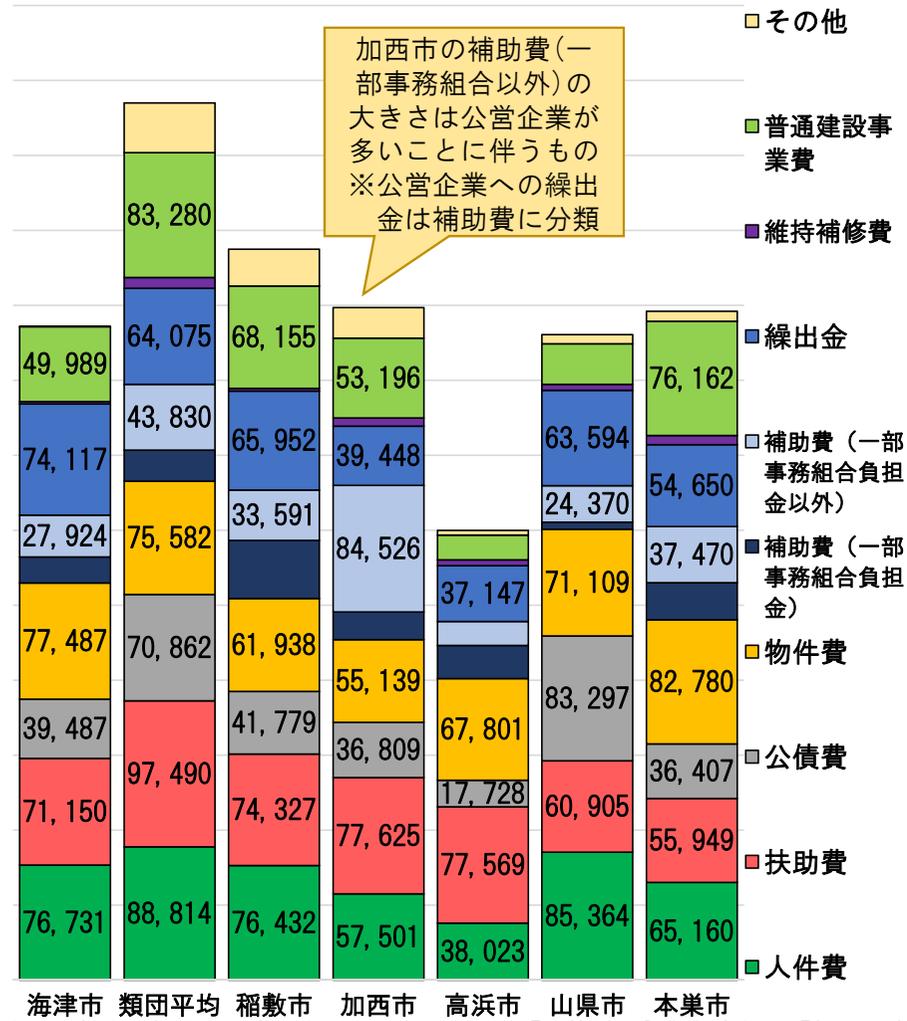
1 歳出構造の特徴とその動向 (1) 歳出構造の特徴

一人当たり歳出規模・構成ともに加西市と類似した構造

- 人件費は類団平均より低いものの、抽出団体の中では山県市に次ぐ高さ
 - *ラスパレス指数は低い（一人当たり一般職員数が類団平均より少ないものの、抽出団体と比べやや多い）
 - 扶助費は類団平均、抽出団体（山県市、本巢市を除く）に比べ低い
 - *生活保護率、児童福祉ニーズと関連する政策との関係
 - 物件費は類団平均よりも高く、抽出団体の中でも本巢市に次いで高い
 - *教育関連施設の委託料との関係
 - 補助費（一部事務組合負担金）は、類団平均よりも低く、抽出団体の中では山県市について低い
 - *加入数が少なく、常備消防も単独で実施
 - 補助費（一部事務組合負担金以外）は類団平均よりも低く、抽出団体（高浜市、山県市を除く）と比べても非常に低い
 - *商工関係、農林関係の補助費の規模の小ささ
 - 繰出金の規模が類団平均の約1.2倍と大きく、抽出団体の中で最も規模が大きい
 - *下水道特別会計への繰出が大きく影響
- ※加西市は決算統計の分類基準に基づき、「繰出金」に実質的な特別会計への繰出金がすべて含まれているわけではない

単位：円
650,000
600,000
550,000
500,000
450,000
400,000
350,000
300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0

図表4-2 性質別歳出内訳（一人当たり・FY2016）



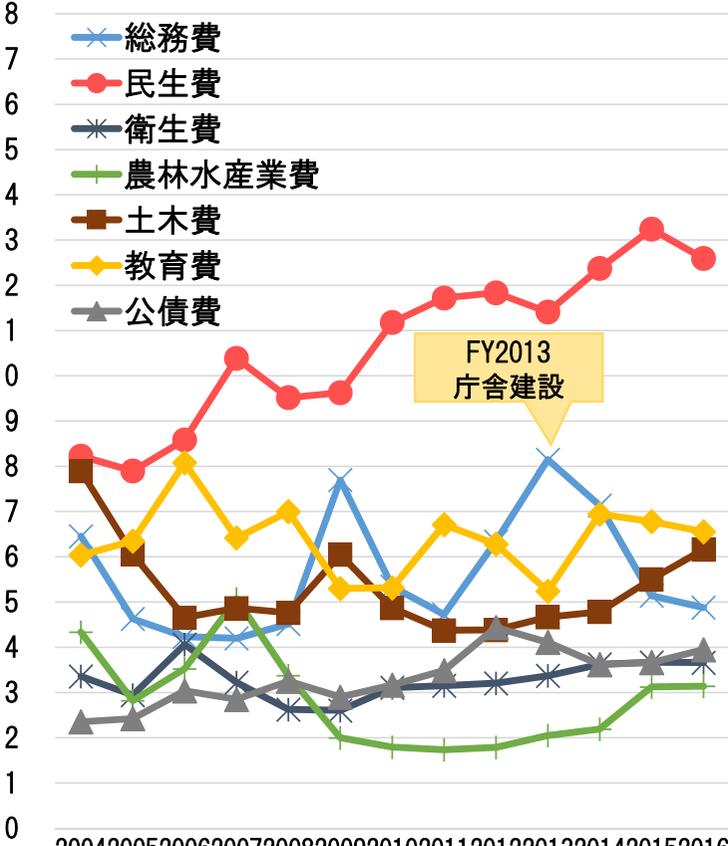
費目名	内容
補助費等	他の地方公共団体や国、法人等に対する支出、地方公営企業法の規定に基づく繰出金など
物件費	消費的性質の経費（賃金、需用費、委託費など）
扶助費	現金・物品を問わず支給される福祉施策の経費
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費
繰出金	会計相互間で支出される経費

出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』を用いて作成

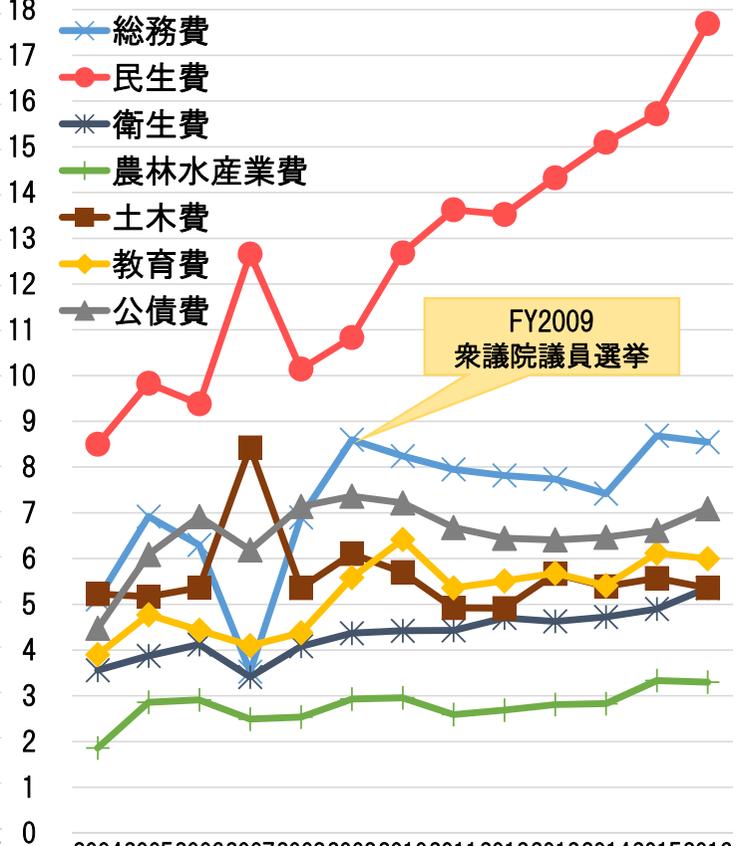
1 歳出構造の特徴とその動向 (2) 歳出構造の目的別経年変化

- ・ 民生費の増加傾向 * 少子高齢化を背景とした福祉ニーズの増加
- ・ 教育費が、類団平均、加西市より経年的に高水準で推移 * 合併特例債を活用した教育関係施設の整備を推進
- ・ 公債費が類団平均より経年的に著しく低水準にあり、近年は増加傾向
* 合併特例債の発行による影響（現在の水準は同程度といえ、合併をしていない加西市が減少傾向にあることと対照的）

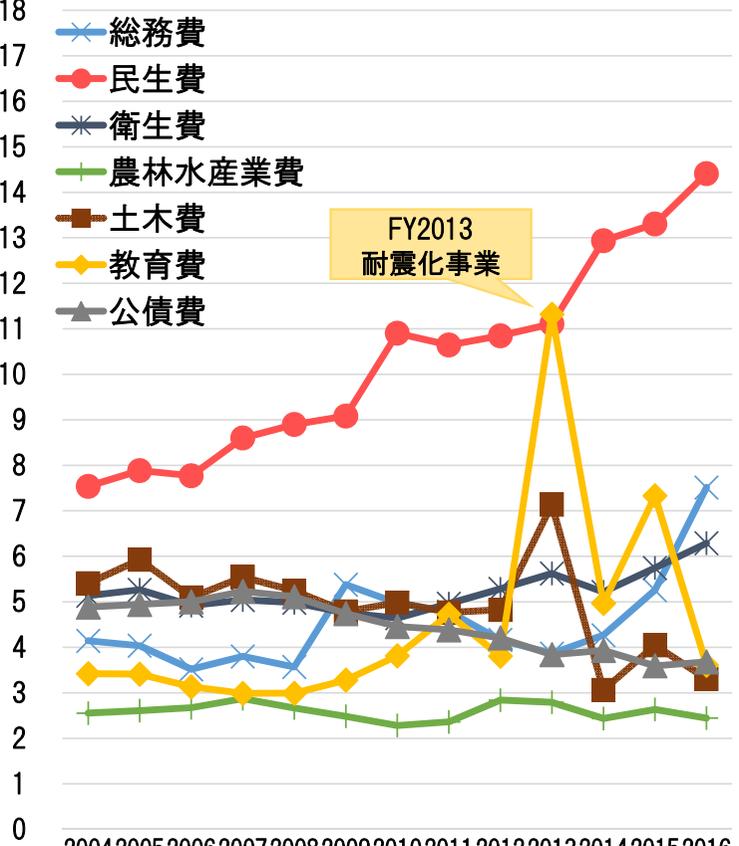
図表4-3 海津市の主な目的別歳出の推移
単位:万円 (一人当たり・FY2004-2016)



図表4-4 類団平均の主な目的別歳出の推移
単位:万円 (一人当たり・FY2004-2016)



図表4-5 加西市の主な目的別歳出の推移
単位:万円 (一人当たり・FY2004-2016)

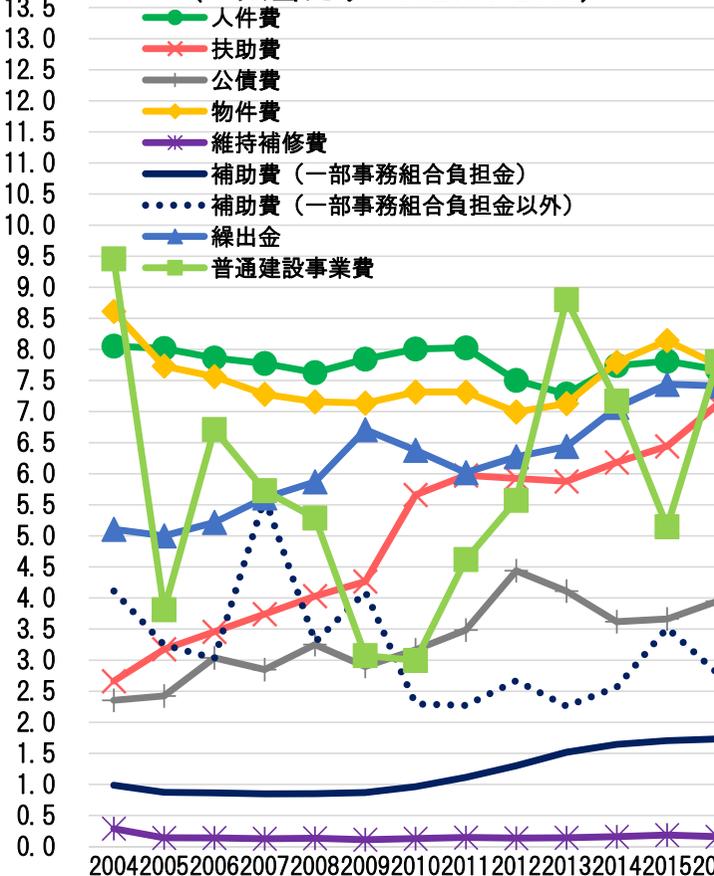


出所：海津市、加西市『決算状況』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

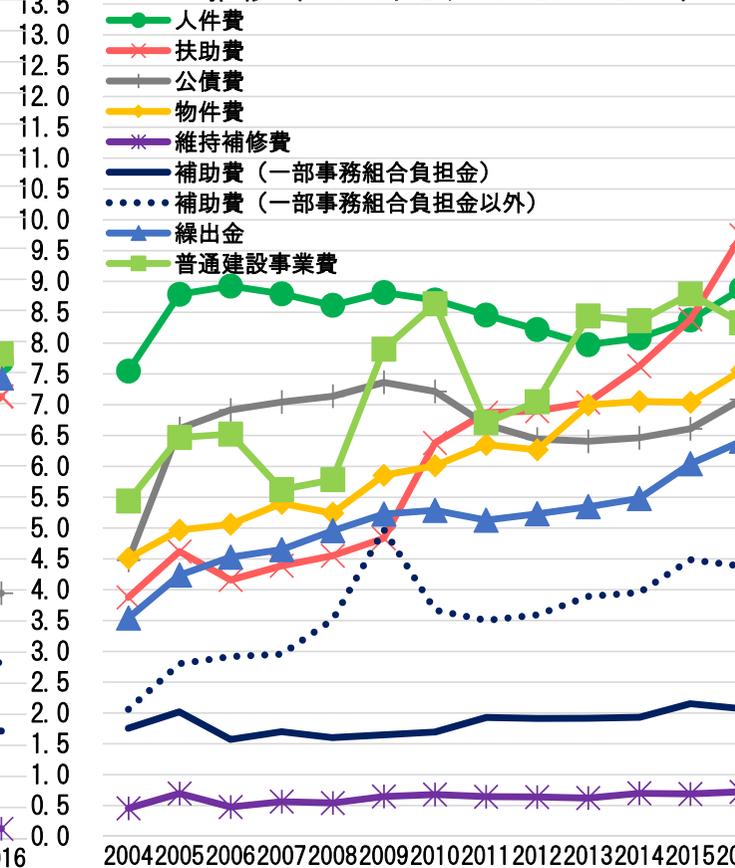
1 歳出構造の特徴とその動向 (3) 歳出構造の性質別経年変化

- ・ 扶助費は、類団平均や加西市と比較すると増加幅が小さい * 児童福祉、生活保護に関連する経費との関係
- ・ 物件費は、経年的に高水準で推移しており、近年増加傾向 * 教育費の委託料との関係
- ・ 繰出金は、類団平均より経年的に高水準で推移していることに加え、増加傾向
- ・ * 国民保険事業特別会計や介護保険事業会計への繰出金の増加と下水道事業特別会計への繰出金の増加による影響
- ・ 補助費（一部事務組合負担金）は、FY2009以降増加傾向（加入数は変更なし * 常備消防、退職手当、し尿処理、ごみ処理、退職手当など）
- ・ 補助費（一部事務組合負担金以外）は減少傾向にあり、類団平均と比べて低水準 * 加西市は公営企業への繰出を含むため、比較が困難

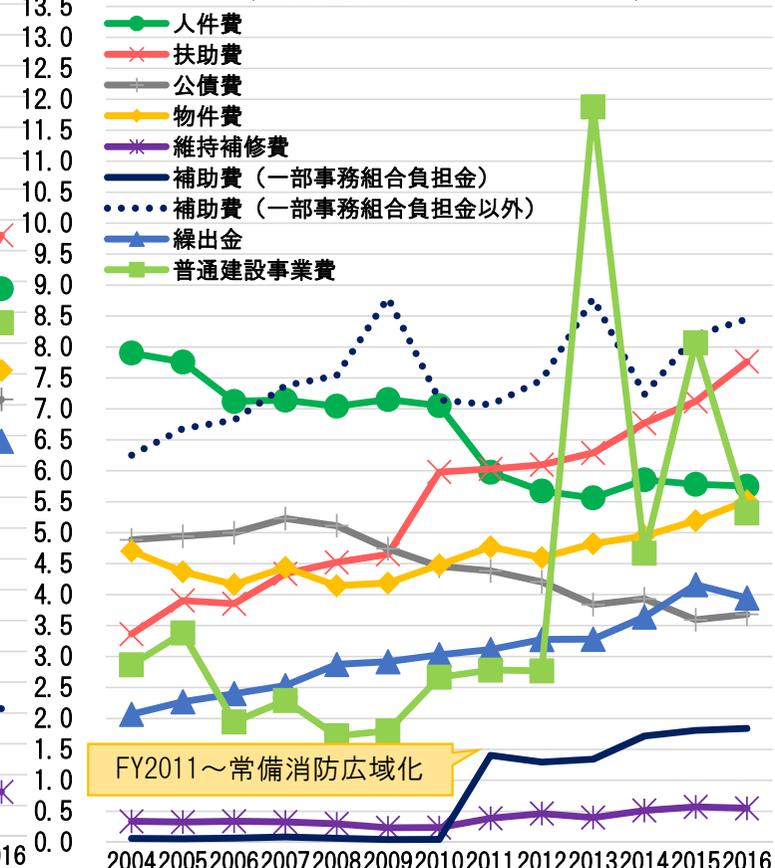
単位：万円 図表4-6 海津市の性質別歳出内訳の推移 (一人当たり・FY2004-2016)



単位：万円 図表4-7 類団平均の性質別歳出内訳の推移 (一人当たり・FY2004-2016)



単位：万円 図表4-8 加西市の性質別歳出内訳の推移 (一人当たり・FY2004-2016)



出所：海津市、加西市『決算状況』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

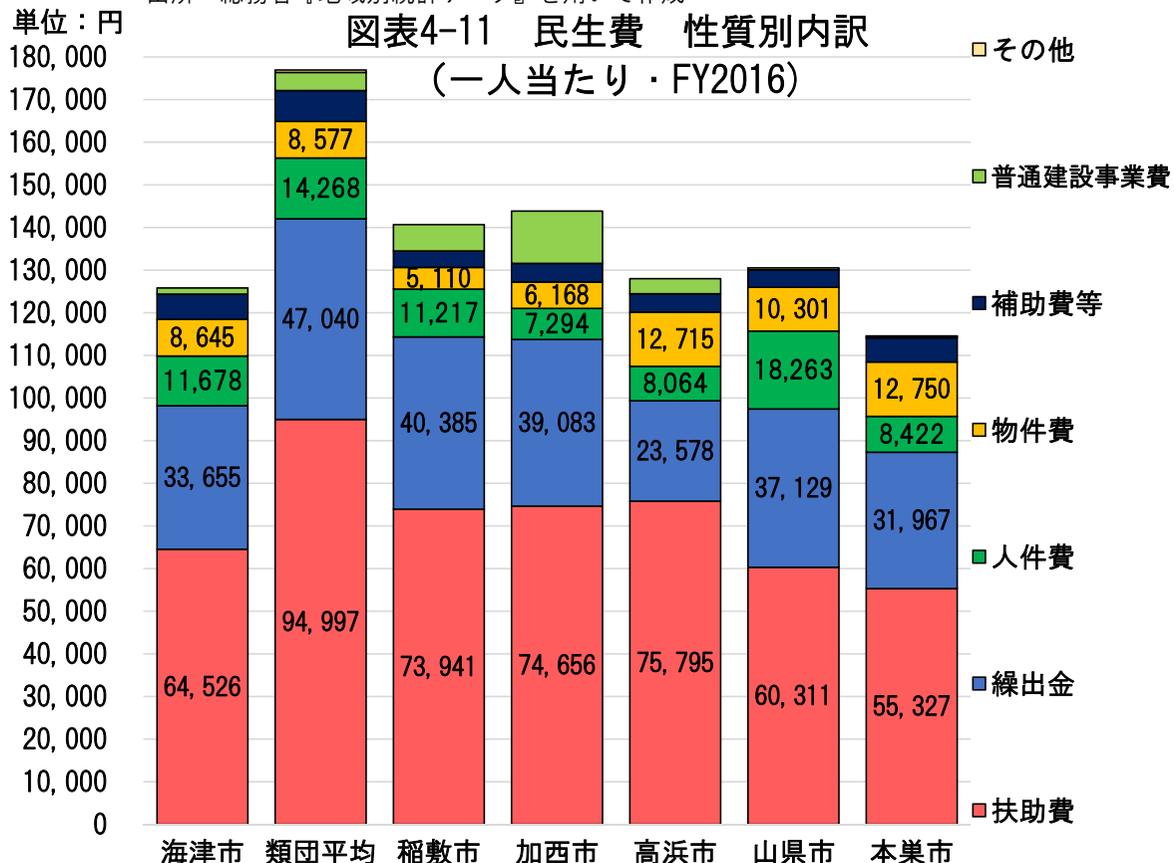
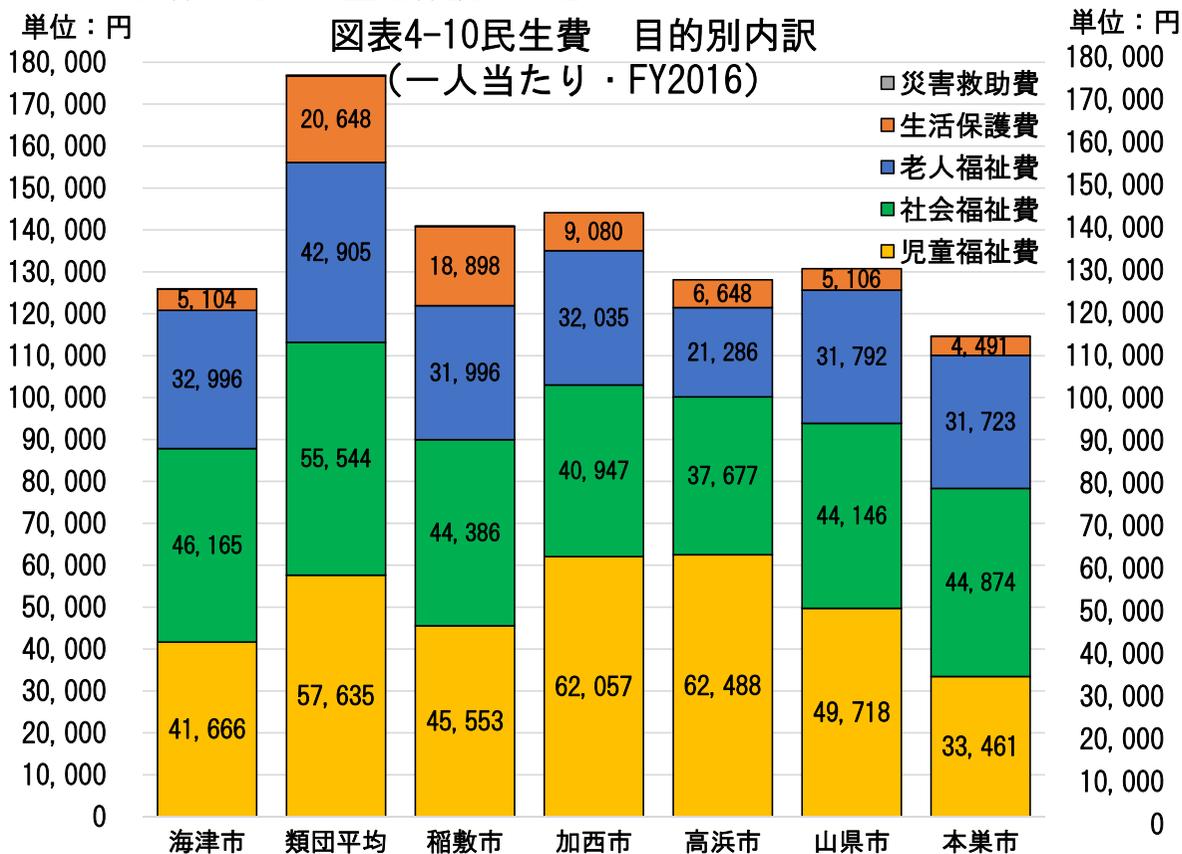
2 民生費の特徴とその動向 (1) 民生費の構造の特徴

- 老人福祉費が類団平均より低い、抽出団体（高浜市を除く）とは同水準
 - *繰出金（介護保険事業・後期高齢者医療事業）の水準は低い
 - *物件費、補助費の水準が高い
- 児童福祉費が類団平均、抽出団体（本巣市を除く）と比較して低い
- 社会福祉費が類団平均より低いものの抽出団体と比較してやや高い
- 生活保護費が、本巣市に次いで著しく低い（類団平均の25%）
 - *類似団体と比べて生活保護率が低い

図表4-9 各団体の年齢構成と生活保護率（FY2016）

	海津市	稲敷市	加西市	高浜市	山県市	本巣市
高齢化率(%)	28.9	31.7	30.8	18.8	31.2	28.0
15歳未満人口(%)	11.5	9.8	11.3	15.9	11.3	14.3
	【2015】			【2015】	【2015】	【2015】
生活保護率(%)	0.24	0.86	0.42	0.40	0.30	0.25
	【2015】	【2015】	【2015】	【2015】	【2015】	【2015】

出所：総務省『地域別統計データ』を用いて作成

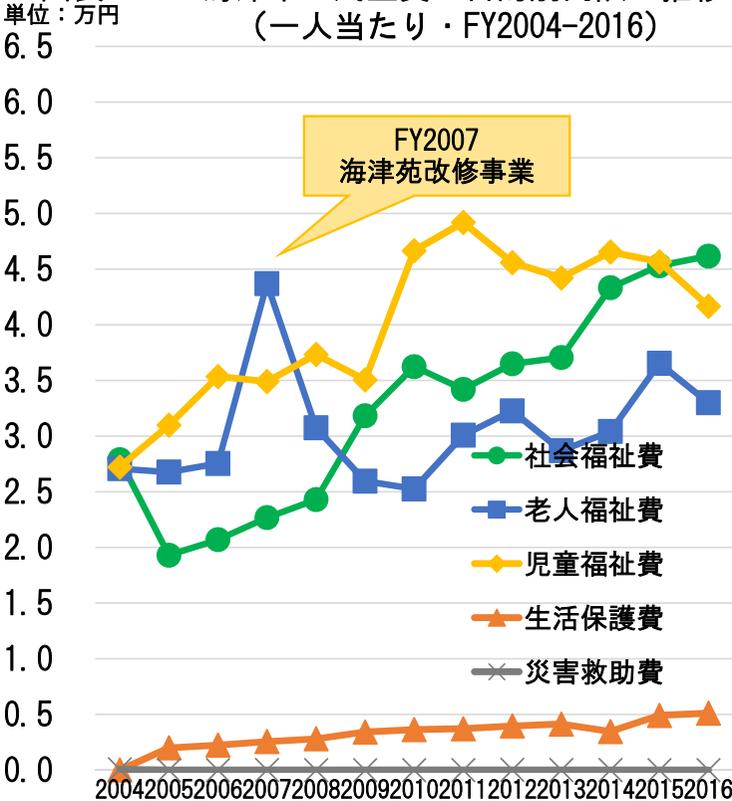


出所：『地方財政状況調査表』2016年度版、『類似団体別市町村財政指数表』2016年度版を用いて作成

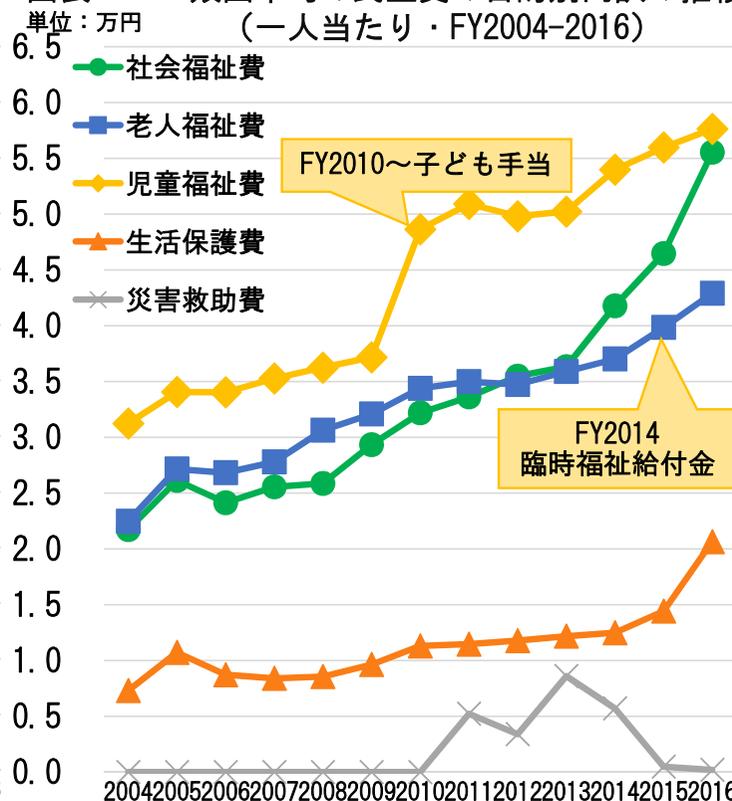
2 民生費の特徴とその動向 (2) 民生費の目的別経年変化

- ・ 児童福祉費は、類団平均、加西市ともに増加傾向にあるが、海津市は抑制傾向 * 児童福祉関連の扶助費の抑制傾向
- ・ 老人福祉費は、FY2010より増加傾向にあるが、類団平均、加西市と比較すると増加幅は小さい * 介護保険事業会計【FY2000～】と後期高齢者事業会計【FY2008～】への繰出の増加
- ・ 社会福祉費は、加西市と比べ大幅な増加傾向 * 国民健康保険事業会計への繰出金の増加 * 社会福祉関連の扶助費の増加傾向
- ・ 生活保護費は、類団平均、加西市と比べて増加幅が小さい * 加西市と比べて、生活保護率が低く、高齢化率は30%と同程度だが、世帯構造が異なる (三世帯同居率：海津市 19.0% 加西市 15.7% 高齢者単身者世帯率：海津市 7.4% 加西市 8.9%)

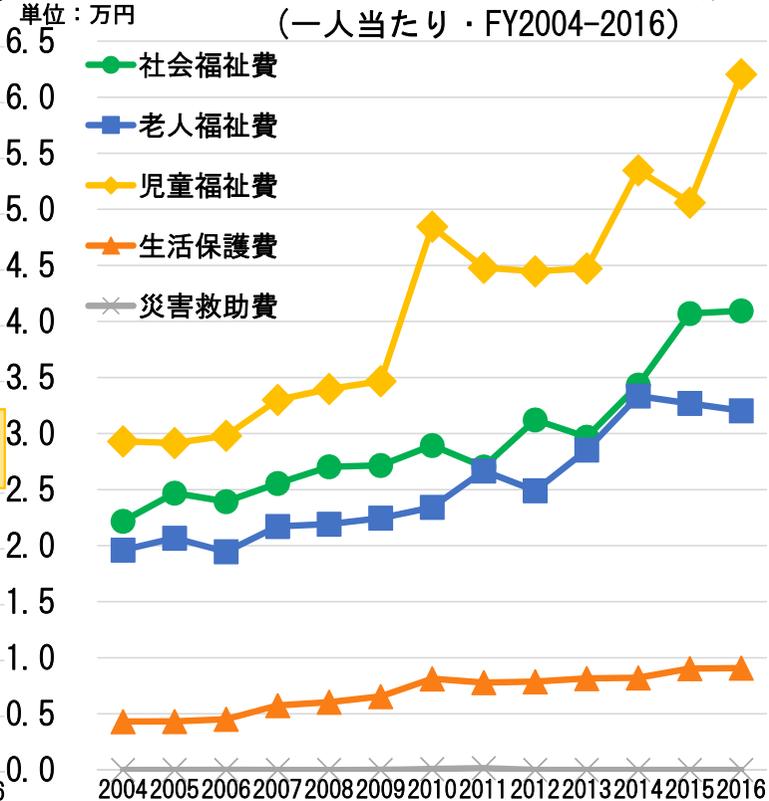
図表4-12 海津市の民生費の目的別内訳の推移 (一人当たり・FY2004-2016)



図表4-13 類団平均の民生費の目的別内訳の推移 (一人当たり・FY2004-2016)



図表4-14 加西市の民生費の目的別内訳の推移 (一人当たり・FY2004-2016)

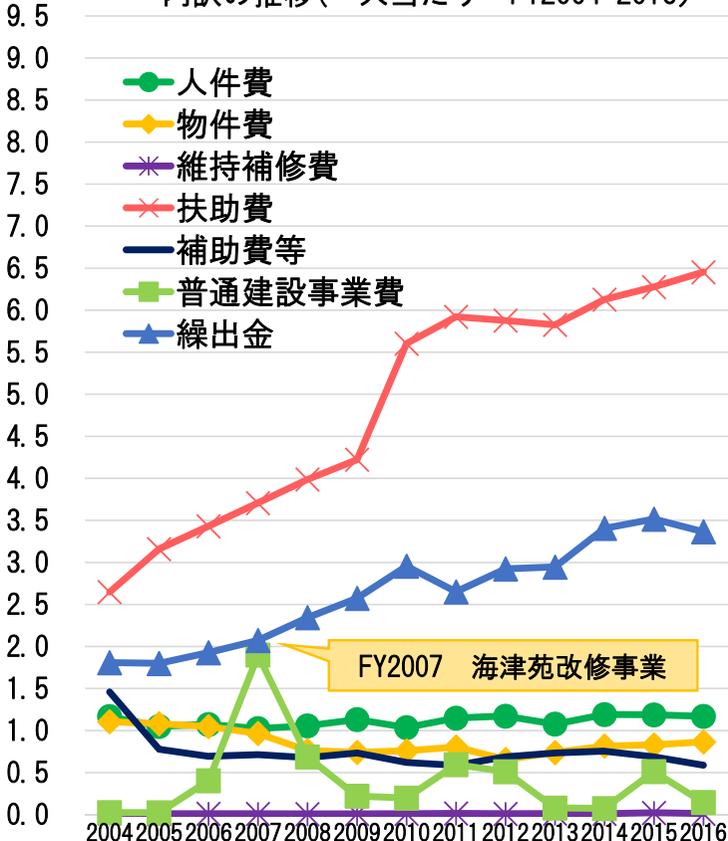


出所：『地方財政状況調査表』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

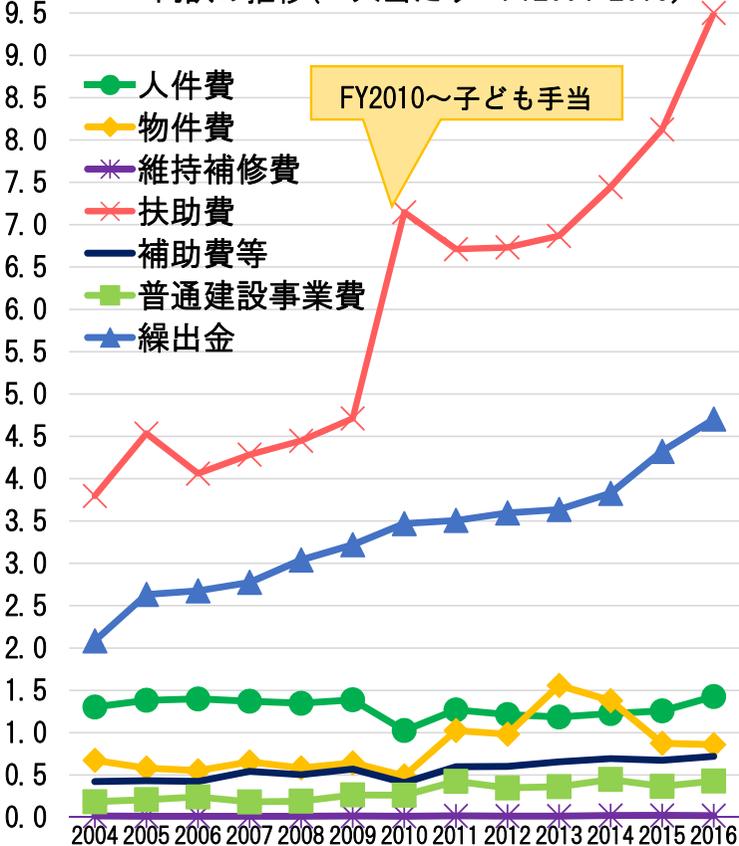
2 民生費の特徴とその動向 (3) 民生費の性質別経年変化

- ・ 扶助費は増加傾向にあるとはいえ、類団平均、加西市と比較して増加幅が小さい（生活保護率の低さ、児童福祉ニーズと関連する政策動向の相違）
- ・ 繰出金は類団平均、加西市同様に増加傾向にあるが、類団平均と比較すると水準が低い
 - * 介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計への繰出金の増加
- ・ 人件費関連支出が類団平均とほぼ同水準だが、加西市の1.5倍と高い
 - * 人件費：類団平均より低水準だが、抑制傾向がみられず、近年は加西市の1.5～1.6倍程度で推移
 - * 物件費：類団平均と同程度であるが、加西市の1.4～1.6倍程度で推移

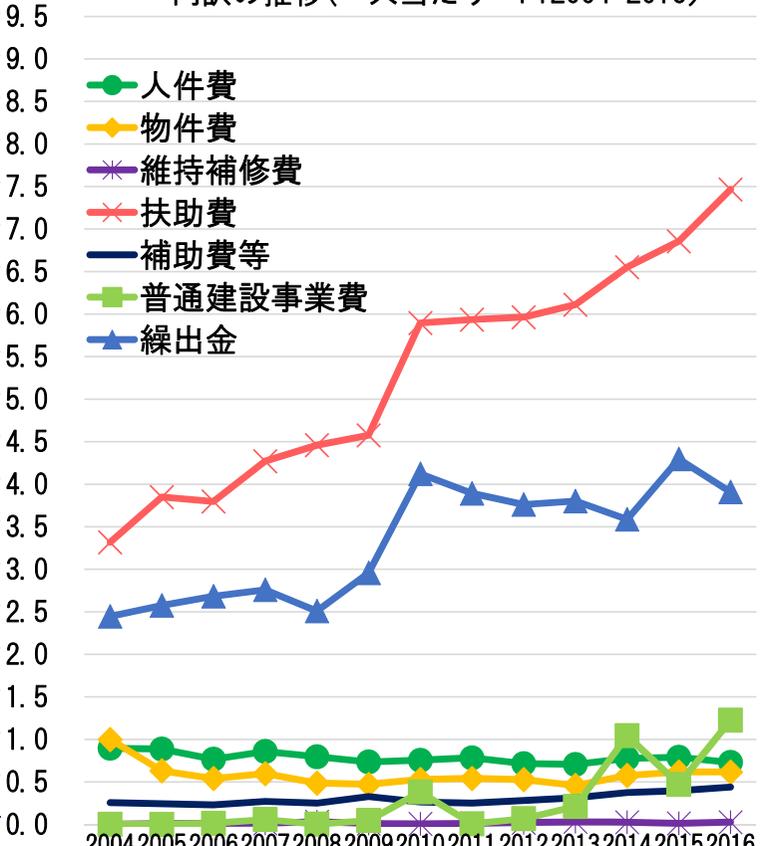
図表4-15 海津市の民生費の主な性質別内訳の推移(一人当たり・FY2004-2016)



図表4-16 類団平均の民生費の主な性質別内訳の推移(一人当たり・FY2004-2016)



図表4-17 加西市の民生費の主な性質別内訳の推移(一人当たり・FY2004-2016)

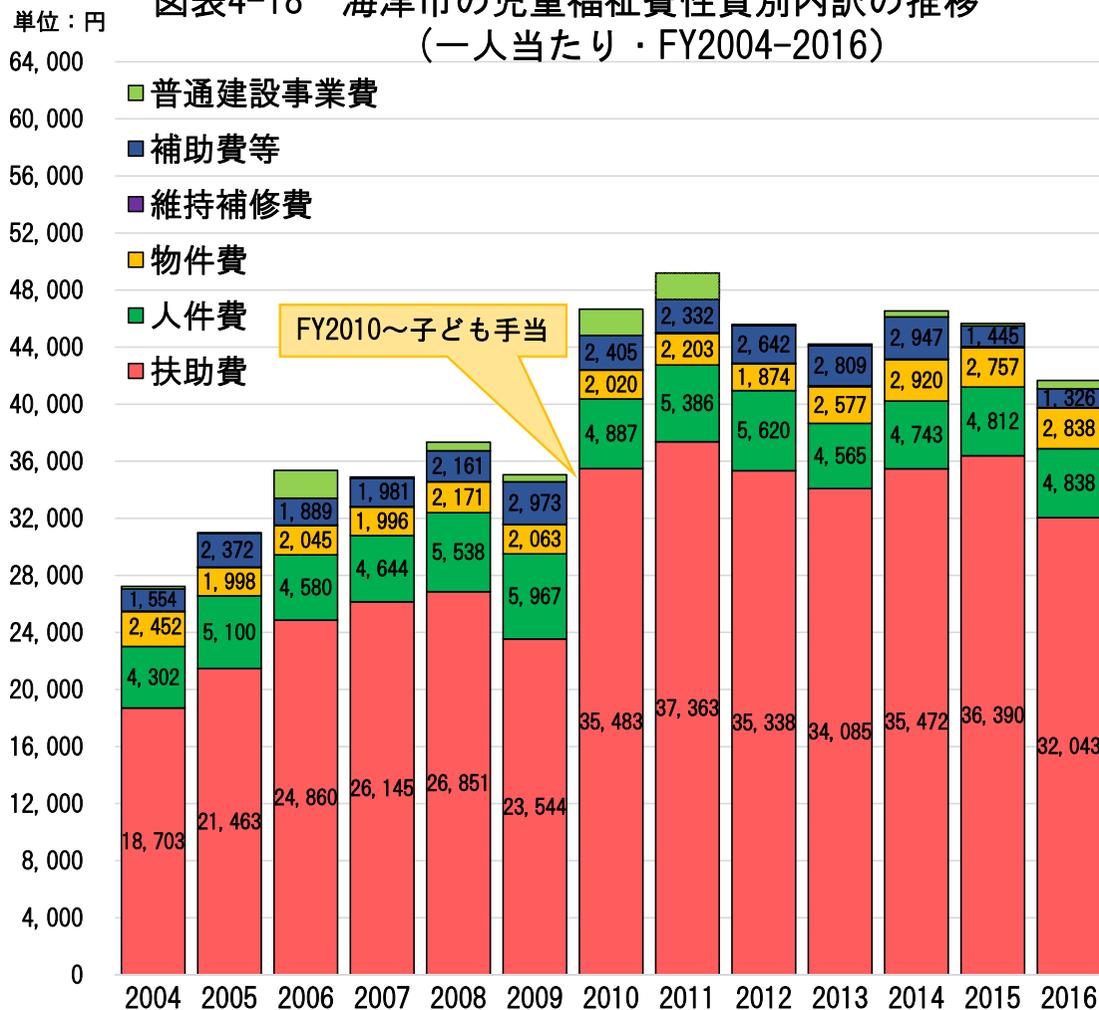


出所：『地方財政状況調査表』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

2 民生費の特徴と動向 (4) 児童福祉費の性質別経年変化

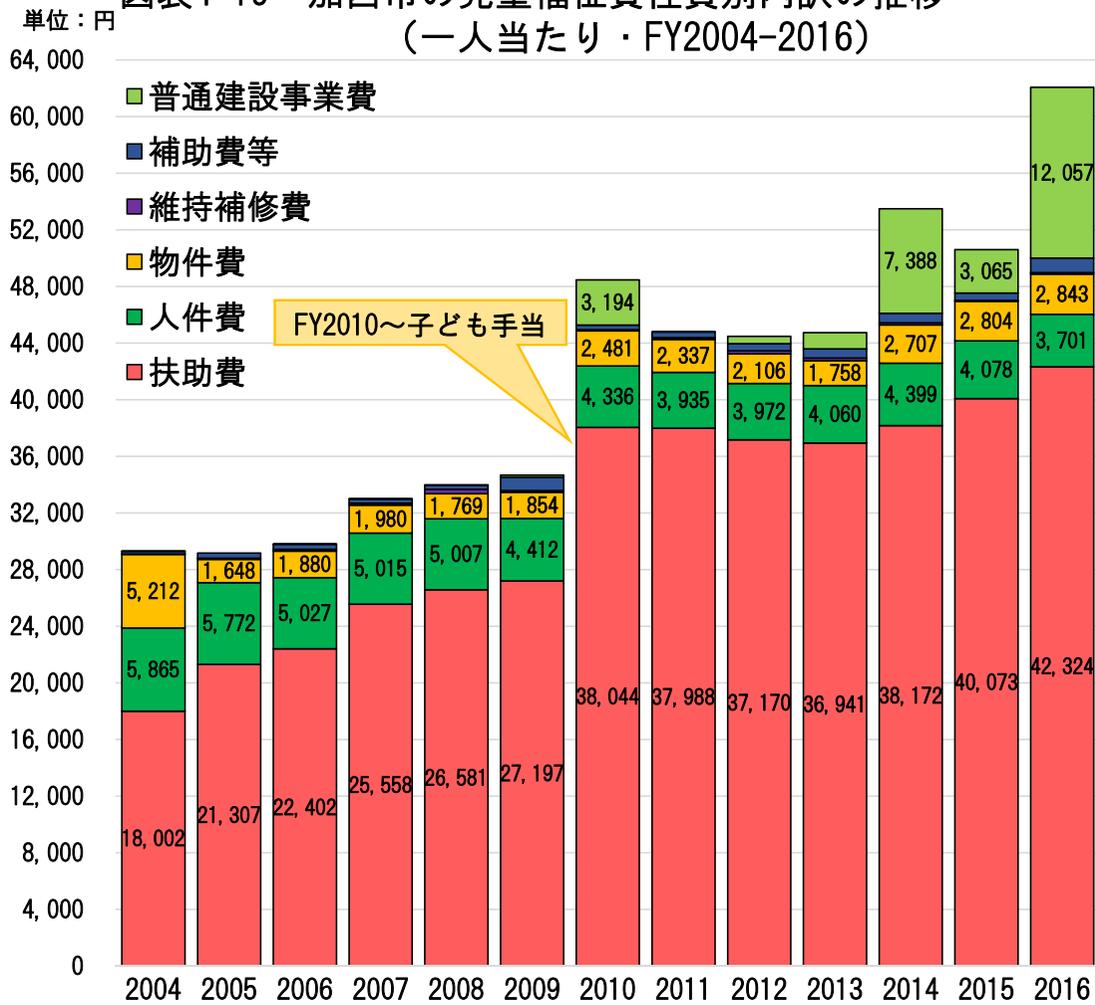
- ・最大の費目である扶助費は、加西市が増加傾向であるのに対し抑制傾向
- ・子育て世帯に対する経済的支援を中心とする扶助費は、近年15歳未満人口比率が同程度の加西市より低い水準で推移

図表4-18 海津市の児童福祉費性質別内訳の推移
(一人当たり・FY2004-2016)



出所：海津市『地方財政状況調査表』各年度版を用いて作成

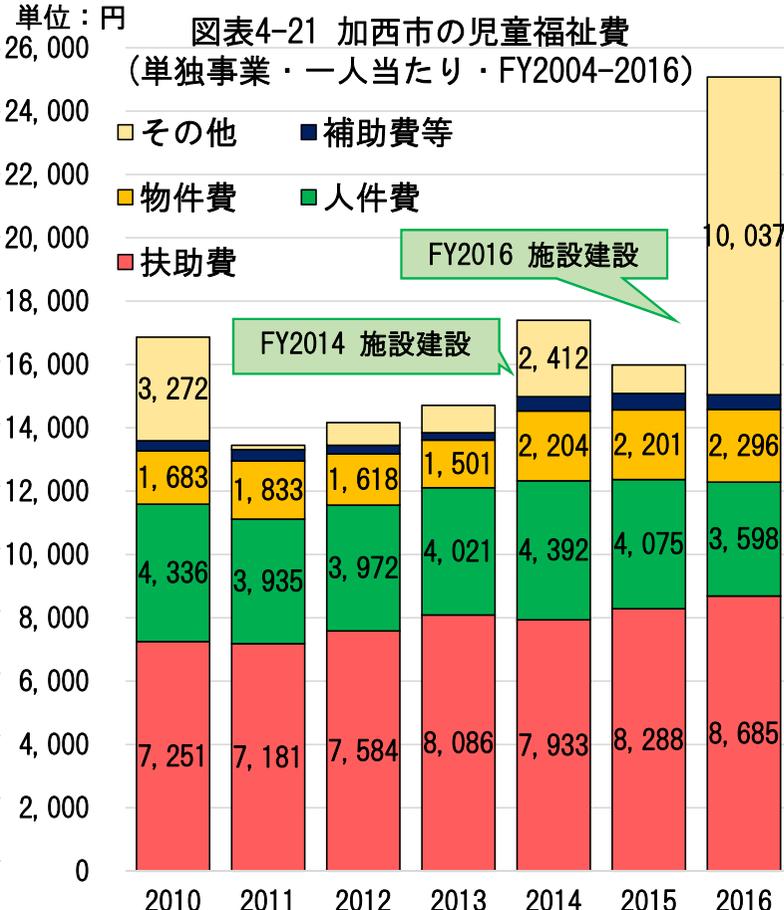
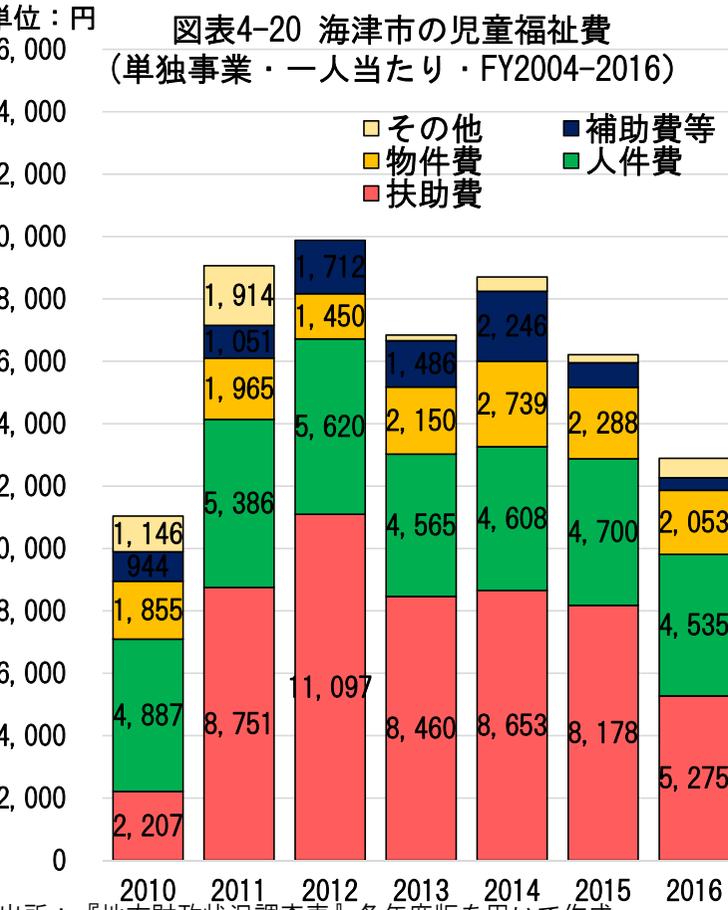
図表4-19 加西市の児童福祉費性質別内訳の推移
(一人当たり・FY2004-2016)



出所：加西市『地方財政状況調査表』各年度版を用いて作成

2 民生費の特徴とその動向 (5) 児童福祉費の特徴とその動向

・加西市を上回って推移してきた扶助費は、近年、抑制傾向（加西市は拡大傾向）
 ※単独事業における扶助費：保育料軽減、医療費助成、公立保育園運営費助成など
 ※FY2016～決算統計の分類変更（認定こども園にかかる1号認定子ども分を教育費に移動）により、海津市は減少したが、加西市は保育料軽減拡大による増加分が減少分を上回る ※加西市はFY2016～ 4、5歳児の保育料無料化実施
 ※3歳以下については、海津市の保育料軽減率が高い



図表4-22 保育料基準表 (平成29年 4月1日)

(2号・3号認定)		海津市		加西市	
各月初日の在籍措置児童の属する区分		第1子			
区分		3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
市町村民税非課税世帯		4,700	3,000	8,200	10,400
市民税所得割のある世帯所得割課税額	48,600円未満	14,100	12,000	18,600	20,200
	97,000円未満	21,500	18,900	29,600	30,800
	169,000円未満	26,200	23,600	38,600	34,000
	301,000円未満	29,900	26,200	43,400	36,400
	397,000円未満	33,000	27,300	54,200	39,600
	397,000円以上	34,500	28,000	63,200	46,400
一人親世帯		海津市		加西市	
各月初日の在籍措置児童の属する区分		第1子			
区分		3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
市町村民税非課税世帯		0	0	0	0
市民税所得割のある世帯所得割課税額	48,600円未満	4,700	3,000	7,400	7,800
	77,101円未満 ※加西市の場合、5,900円以上 77,101円未満	4,700	3,000	7,400	6,800

出所：『地方財政状況調査表』各年度版を用いて作成

出所：海津市・加西市HPを用いて作成

2 民生費の特徴とその動向 (6) 児童福祉費の政策動向

図表4-23 各自治体の子育て支援施策（経済的支援・その他）

			海津市	稲敷市	高浜市	加西市	山県市	本美市	
経済的支援	乳幼児医療費助成	対象	中学校3年生まで	高校3年生まで	中学校卒業まで	中学3年生まで	高校生（18歳）まで	中学3年生まで	
		所得制限	なし	なし	なし	0歳児まで所得制限なし 1歳以上所得制限あり	所得制限なし	所得制限なし	
	保育料軽減		国基準に上乗せ	国基準に上乗せ	国基準に上乗せ	国基準に上乗せ （4・5歳児の保育料無料化）	国基準に上乗せ （3～5歳児の保育料無料化） 山県市認可外保育施設保育料等助成事業	国基準に上乗せ	
	幼稚園就園奨励			私立幼稚園週就園奨励費	私立幼稚園週就園奨励費 公立幼稚園の授業料減免制度		私立幼稚園就園奨励費	私立幼稚園就園奨励費	
	その他子育て家庭への 経済的支援		三世代同居・近居支援事業	若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援助成制度	産後ケア入院事業費用助成	UJIターン促進補助金交付制度	出産祝い金 （第1子・2子：10万円、 第3子：20万円）	子供祝い金	
			かいづっち養老鉄道応援パスポート	鉄道（JR）の割引券	市内循環バス無料 （小学生未満）	バス無料乗車券	バス無料乗車 （小学生以下）	通学補助	
			乗り継ぎ割引（デマンドバス）	タクシー利用券助成	子育て家庭優待事業 （はぐみんカード）	家庭ごみ有料指定袋 無料支給		奨学金交付制度	
			チャイルドシート購入補助金	チャイルドシート購入補助金	水道料金軽減（遺族給付または 児童扶養手当を受給する母子・ 父子世帯）*注1	下水道使用量基本料金の減 免（多子世帯）※注2		チャイルドシートレン タル事業	
			子宝祝い金 （出産：15万円・入学：5万円）			ひとり親家庭等ファミリー サポートクラブ利用料助成 事業			
			低年齢保育対策事業			子育てママ就職支援補助制度			
その他	共通	保育事業	留守家庭保育、障害児保育、病児・病後児保育、休日保育・時間外保育、延長保育、一時保育・家庭的保育事業						
		子育て支援センター	10カ所	4カ所	4カ所	2カ所	1カ所	3ヶ所	
		その他	ファミリーサポートセンター事業	子育て短期支援事業	地域子育て支援事業	乳児家庭全戸訪問事業	放課後児童健全育成事業	養育支援訪問事業（妊婦訪問事業）	
	独自の取組	保育事業			保育園・幼稚園の第三者評価			保育園の苦情処理体制 の確立	
		子育て支援	子育て支援サイト	子育て支援サイト	子育て支援サイト	子育て支援サイト	子育て支援サイト	子育て支援サイト	
			子育て支援ブック	子育て支援ブック	子育てハンドブック	子育てハンドブック	子育てハンドブック	子育てガイドブック	
		教育支援			子育てコンシェルジュ	高浜版ネウボラ			子育て支援ブック
			すべての小中学校へのクーラーの設置			多文化ソーシャルワーカー事業			適応指導教室 「たんぼぼ」
			イナシキッズ	たかほま夢・未来塾		小中学校の空調設備 トイレ洋式化			

（注1）18歳以上の子どもを現に扶養しており、遺児手当または児童扶養手当を受給している世帯

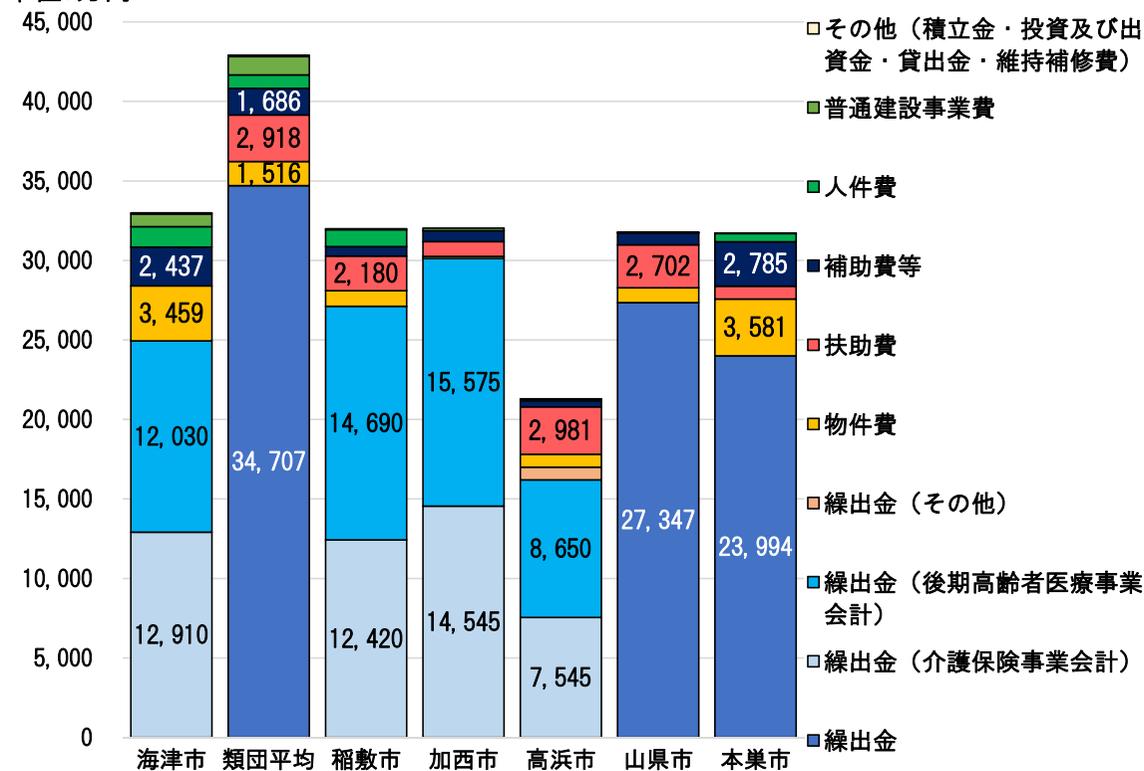
（注2）就学前の子どもがおり、児童扶養手当又は、遺族年金を受給しているひとり親世帯・世帯内に小学生以下の第3子以上の子どもがいる場合、世帯内のすべての子ども

出所：各団体『子育て支援事業計画』ならびにHPより

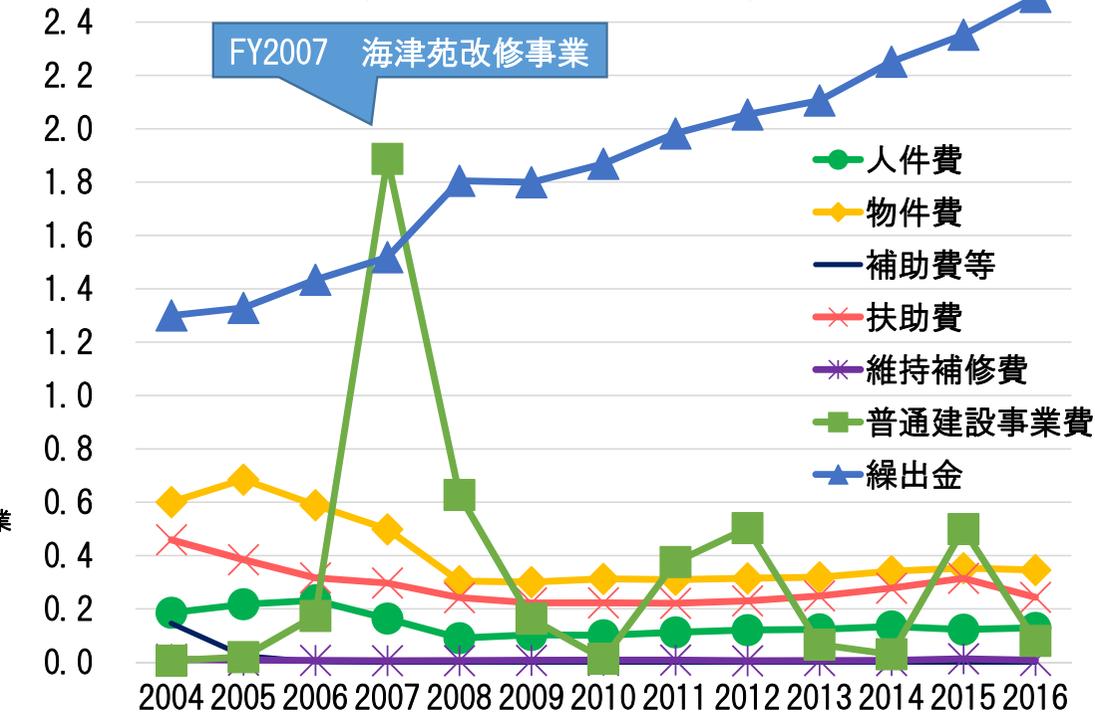
2 民生費の特徴とその動向 (7) 老人福祉費の特徴とその動向

- ・老人福祉費のうち繰出金が大部分を占めており、類団平均と比較して規模は小さいものの、経年的に増加傾向
 - *介護保険事業会計と後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後も増加することが懸念される
- ・物件費と人件費がFY2005以降抑制傾向＝人件費関連の経費を政策的に抑制してきた可能性
 - *物件費の水準は類団平均の2.3倍で、抽出団体（本巢市を除く）の中でも極めて高い
 - ＝老人福祉関連の福祉施設運営にかかる賃金、委託料との関係が推測される
- ・補助費等は経年的に一定の水準であるが、類団平均の1.4倍と高く、抽出団体（本巢市を除く）と比べても高い
 - ＝一部事務組合負担金以外の補助費の規模が類団平均、抽出団体と比較して圧倒的に大きい

単位：万円 図表4-24 老人福祉費の内訳（一人当たり・FY2016）



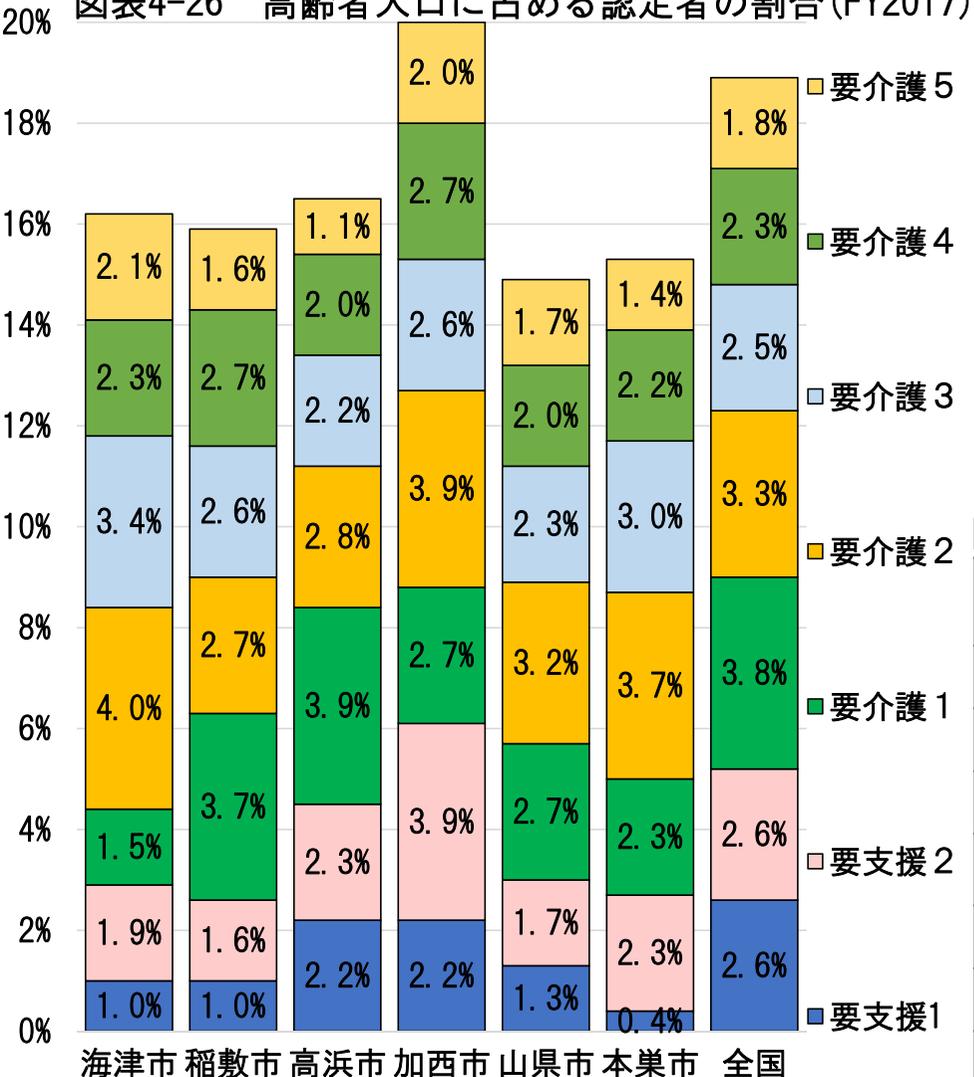
単位：万円 図表4-25 海津市の老人福祉費の主な内訳の推移（一人当たり・FY2004-2016）



出所：『地方財政状況調査表』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

2 民生費の特徴とその動向 (8) 老人福祉費の政策動向

図表4-26 高齢者人口に占める認定者の割合 (FY2017)



出所：『海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』より作成

・要介護3～5の認定を受けた高齢者が多い
(要介護3～5の認定者の割合合計)

海津市	稲敷市	高浜市	加西市	山県市	本巢市
7.8%	6.9%	5.3%	7.3%	6.0%	6.6%

→抽出団体と比較して生活支援が必要な高齢者が多い

・高齢化率が同程度の加西市と比較して、海津市は要支援認定率（要支援1・要支援2）が低い

*海津市：2.9% 加西市：6.1%

*65歳以上就業率と65歳以上単身世帯率との相関関係があるとされている

図表4-27 要介護認定の基準

	要介護認定 基準時間	状態
要支援1	32分～50分	日常生活の一部に介助が必要
要支援2		
要介護1	50分～70分	歩行や立ち上がりが不安定
要介護2		
要介護3	70分～90分	歩行や立ち上がりが困難で、日常生活全般で部分的な介助が必要
要介護4	90分～110分	食事や排せつなど日常生活全般に介助が必要
要介護5	110分以上	歩行や立ち上がりがほとんどできない
		介護なしでは生活ができない

出所：『厚生労働省 2015年の高齢者介護』より作成

2 民生費の特徴とその動向 (8) 老人福祉費の政策動向

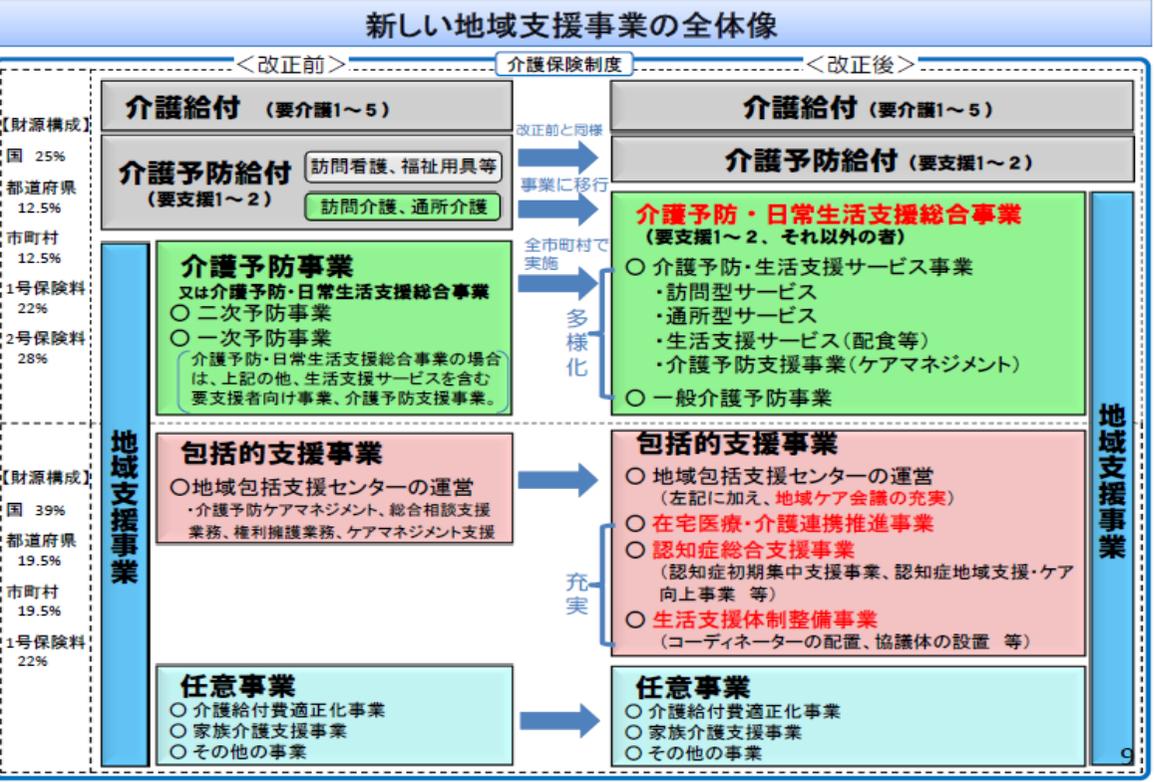
図表4-28 各自治体の高齢者福祉政策

		海津市	稲敷市	高浜市	加西市	山県市	本巣市	
経済的支援	長寿祝金	77歳：5万円 88歳：1万円 100歳：10万円			88歳：5万円 100歳：1万円	100歳：10万円	88歳：3万円 100歳：20万円	
	敬老祝い金					77歳 88歳 99歳 記念品の贈呈		
	家族介護慰労金	対象	非課税世帯及び要介護4・5に認定された市民税非課税の在宅高齢者を介護している家族介護者	要介護度4・5と認定された65歳以上の高齢者を在宅で常時介護する者		介護サービスを利用せずに、在宅で高齢者を介護している者市民税非課税世帯		要介護3.4.6に認定されている方と同居し、高齢者を介護しているもの
		支給額	助成金：年額 10万円	1回 6万円		年額10万円		月額8千円
	介護支援事業	対象サービス	紙おむつ、介護用使い捨て手袋 使い捨て清拭タオル、口腔ケア用品、その他必要と認めるもの	紙おむつ	紙おむつ・尿取りパット・使い捨て依手袋・ドライシャンプー・理美容	紙おむつ・尿とりパット	紙おむつ	紙おむつ
		支給額	月額4千円	全額	年額2万円	月額4千円	月額8千円	月額8千円
	老人医療費助成	対象			後期高齢者医療制度の加入者で、一定の障害を抱えている人や、1人暮らしの非課税の方等	65歳から69歳で、一定の所得以下を基本とし日常生活動作に支障がある特別な配慮が必要な方		75歳以上の方、65～74歳で一定の障害状況にあることにより広域連合の認定を受けた者
		自己負担額			無料	2割		無料
	その他	高齢者身分証明書 (コミュニティバス乗料金の割引・公共施設の施設利用料減免)	タクシー券助成事業 シルバーカー購入費補助	水道料金の軽減 住宅改修費補助	住宅改修等助成事業	家具転倒防止器具購入費・設置推進 助成金 1世帯当たり3千円	高齢者、重度障害者タクシー利用助成	
	生活支援事業	配食サービス	対象	70歳以上で1人暮らしの者 75歳以上の高齢者のみ世帯	65歳以上で1人暮らし等	65歳以上の者で1人暮らし 65歳以上の者で夫婦のみ世帯	65歳以上の調理が困難な1人暮らし 高齢者及び高齢者世帯等	65歳以上の単身世帯及び75歳以上の 高齢者世帯等
負担額			食糧費等の実費相当額	朝食 200円 昼・夕食 400円	調理買い物が困難な人：350円 安否確認を必要とする人：450円	1回 300円	1食につき400円	1時間当たり150円
居宅サービス		訪問型サービスB事業 在宅要介護者訪問理美容サービス事業	軽度生活支援事業・日常生活用具給付事業・福祉用具の貸出しサービス・救急医療情報キット配布 給食サービス	稲敷市ねたきり高齢者理美容料助成		家庭ごみ戸別収集 訪問理美容サービス 外出支援サービス 老人日常生活用具給付等事業	家事援助事業 入浴サービス 外出支援サービス	軽度生活支援事業 理髪サービス事業 緊急通報体制支援事業
		その他	見守りメッセージ訪問事業	愛の定期便	お元気ですか訪問	救急医療情報キット配布・生活管理指導短期宿泊事業	買い物不便地への移動販売等の支援	克雪対策事業補助金
介護予防事業					認知症カフェ			
		「認知症簡易チェック」システム 介護予防教室 介護予防リーダー養成講座 家族介護支援事業	ふれあい電話事業、介護予防教室		高齢者相談体制整備事業、転倒骨折予防教室、家族介護教室		いきいき生活サポート事業	寝具消毒乾燥事業 生活管理指導短期宿泊事業
施設		地域包括センター	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	2カ所	1カ所
		シルバー人材センター	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
		その他	5カ所					

出所：「介護保険事業計画」「高齢者保健福祉計画」海津市・稲敷市・加西市・高浜市・山県市・本巣市ホームページより作成

2 民生費の特徴とその動向 (8) 老人福祉費の政策動向

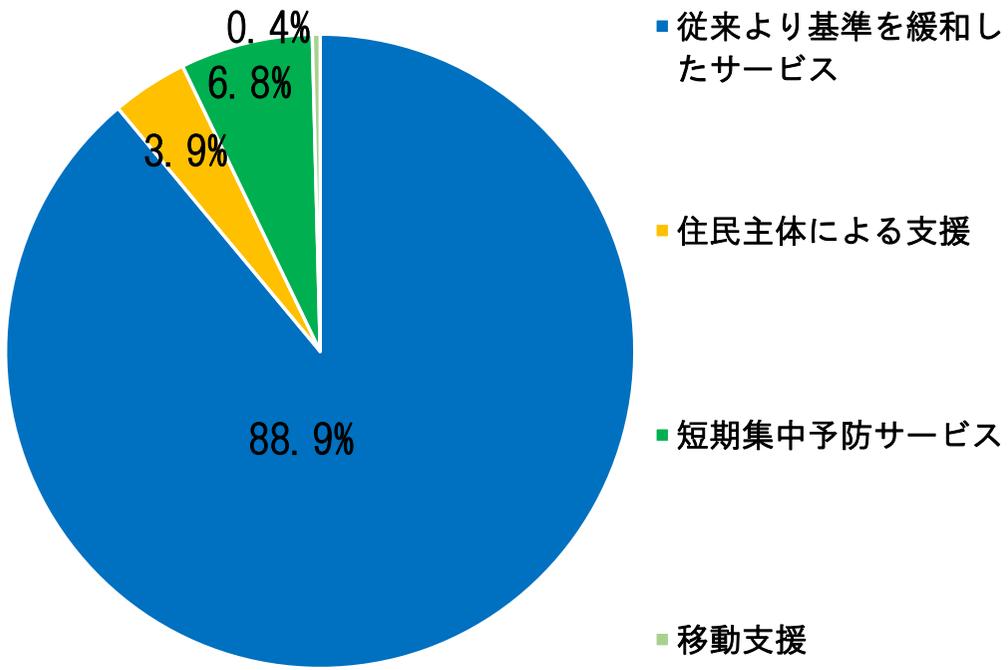
図表4-29 介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の構成



出所: 厚生労働省「地域支援事業の推進」

- 【従来の制度との相違点】**
- ① 要支援者に対する介護保険制度の予防給付の利用範囲の変化(要支援1・2の訪問介護と通所介護サービスを地域支援事業に再編)
 - ② 自治体の裁量の拡大(運営基準を各自治体が定めることが可能)
 - ③ 実施主体の多様化(既存の介護事業所によるサービスの提供から多様な実施主体の参画とサービスの提供が可能)

図表4-30 サービス別事業所数の構成比(2016年10月)



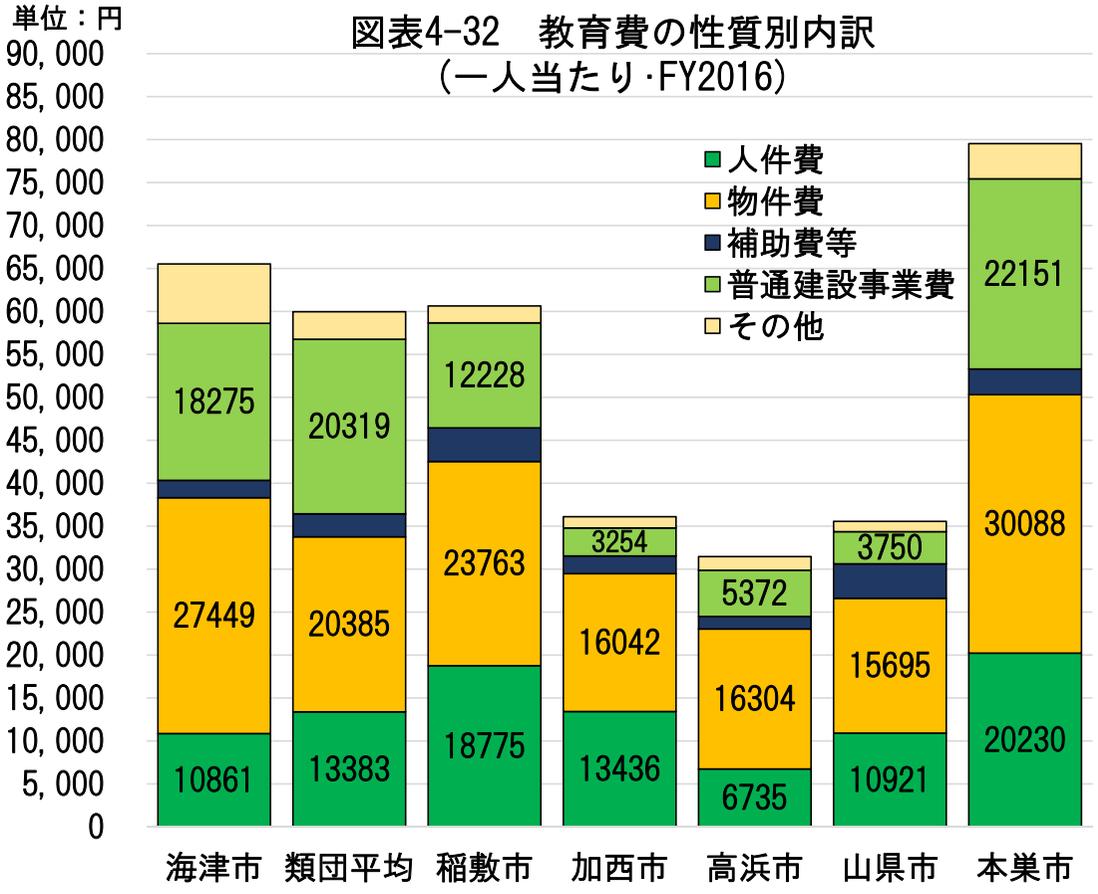
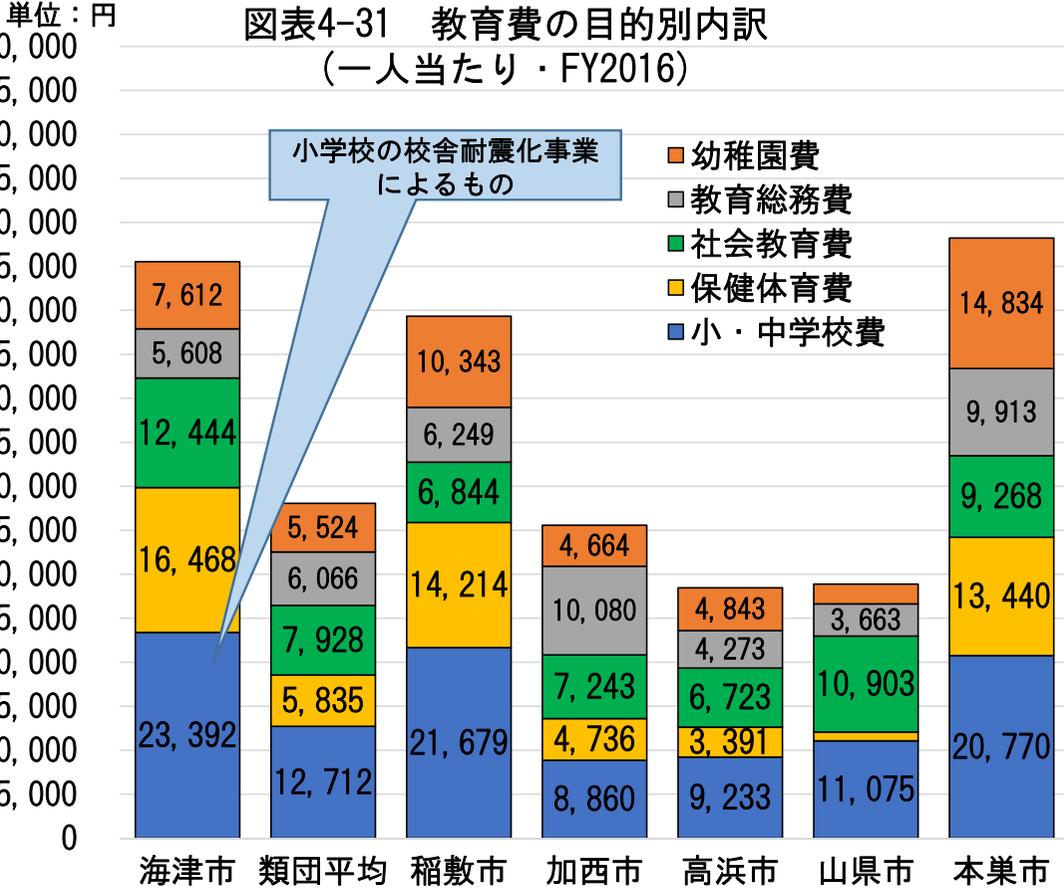
出所: 厚生労働省老健局振興課「介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方」より作成

- ・ 海津市は、2015年10月より、訪問型サービスB(住民主体の生活支援事業)を実施
- ・ 新しく実施される総合支援事業のうち、住民主体による支援を実施している事業所数は3.9%と著しく少ない
→ 人材の育成確保の推進と地域の連携体制の強化が重要

3 教育費の特徴とその動向 (1) 教育費の特徴

- ・小・中学校費が類団平均、抽出団体の中で最も高い(類団平均の約1.8倍) * 普通建設事業費の水準による影響
- ・保健体育費が類団平均、抽出団体の中で最も高い(類団平均の約2.8倍、加西市の約3.5倍)
- ・* 学校給食費が類団平均と比較して高い ※給食センターの委託費
- ・* 体育施設費等が類団平均と比較して高い ※体育施設の運営経費
- ・人件費関連支出(人件費+物件費)が類団平均より高く、合併していない加西市の約1.3倍(物件費は加西市の約1.7倍)

保健体育費
 体育施設の建設・運営や体育振興及び義務教育諸学校等の給食等に要する経費



出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』2016年度版、「類似団体別市町村財政指数表」を用いて作成

3 教育費の特徴とその動向

(2) 教育費の目的別経年変化

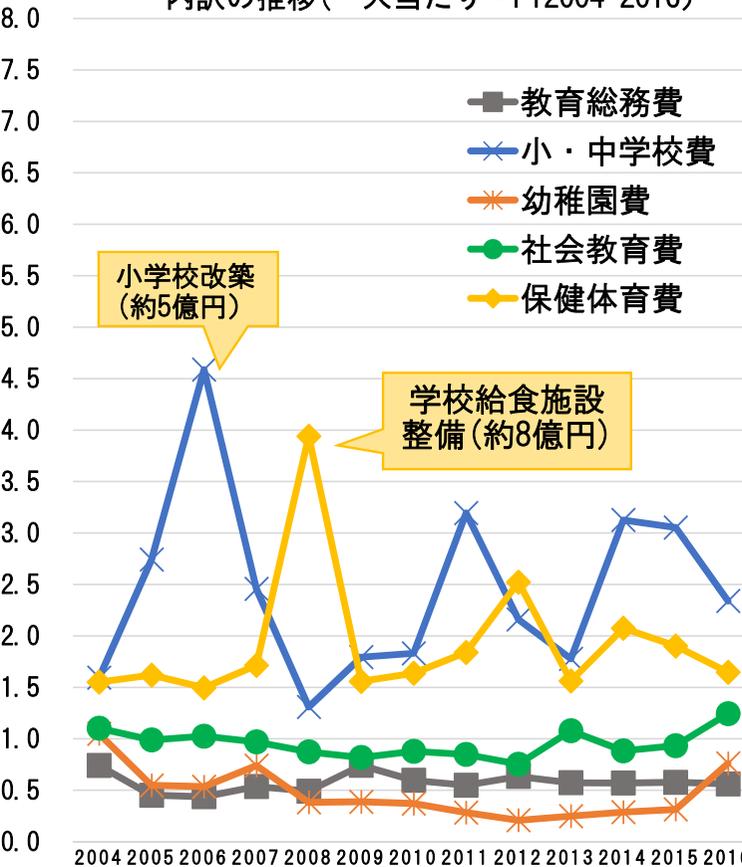
- ・小・中学校費の13年間の平均値が合併していない自治体も含まれる類団平均、合併をしていない加西市と比較して高い
- ・*海津市は合併に伴い中学校の統合を推進、政策的に空調設備等の教育設備の充実
- ・保健体育費が類団平均、加西市と比べて経年的に高い水準で推移

図表4-33小・中学校費(一人あたり)FY2004-FY2016の平均値 単位:円

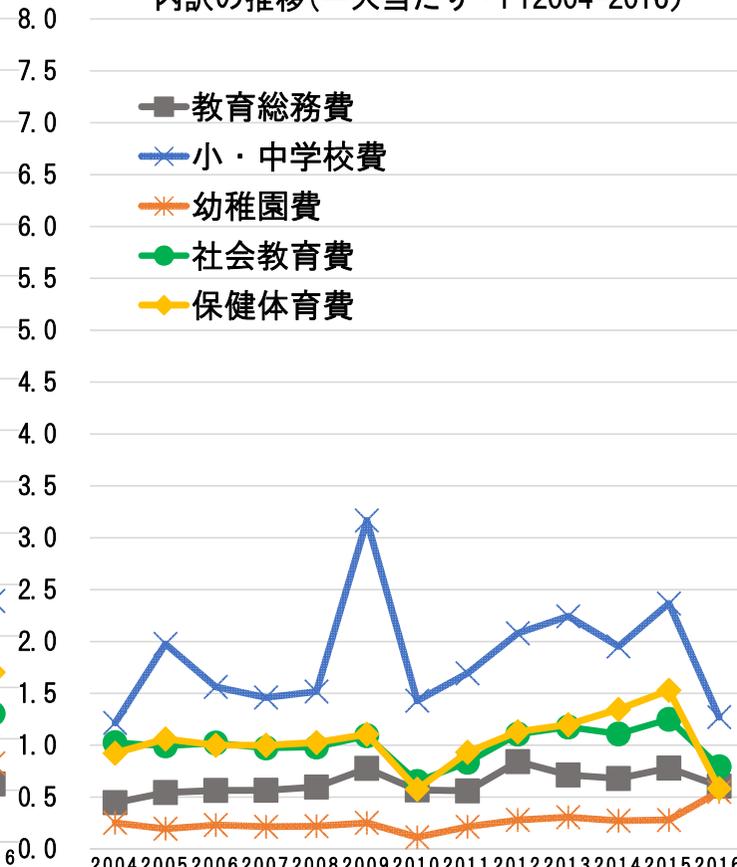
	海津市	類団平均	加西市
小・中学校費	24,587	18,408	19,255

出所:『決算状況』『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

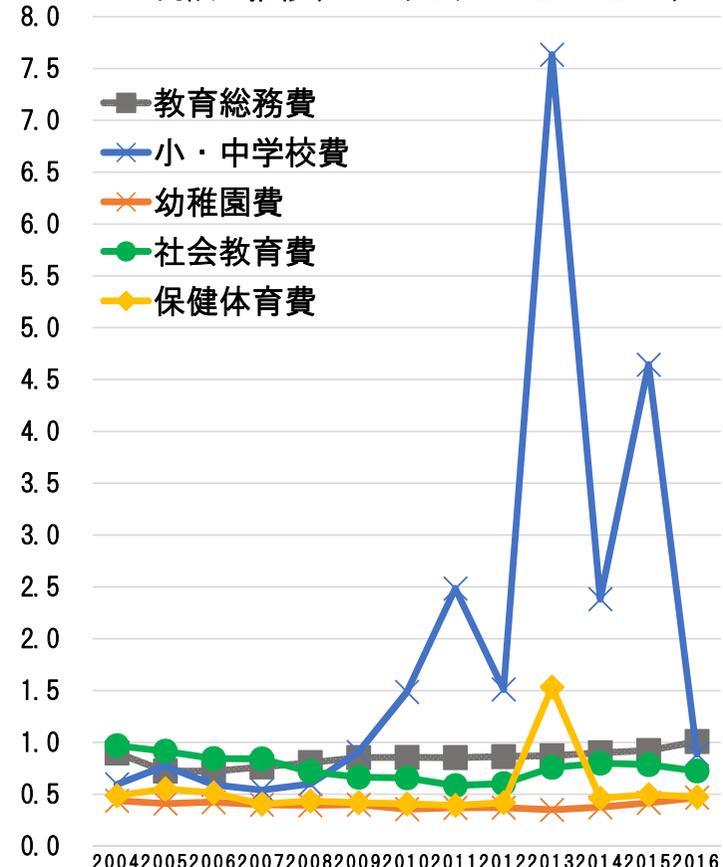
単位:万円 図表4-34 海津市の教育費の目的別の内訳の推移(一人当たり・FY2004-2016)



単位:万円 図表4-35 類団平均の教育費の目的別の内訳の推移(一人当たり・FY2004-2016)



単位:万円 図表4-36 加西市の教育費の目的別の内訳の推移(一人当たり・FY2004-2016)



出所:海津市、加西市『決算状況』各年度版、「類似団体別市町村財政指数表」を用いて作成

3 教育費の特徴とその動向 (3) 合併特例債の活用による事業の実施

《 合併特例債の活用による事業実施 》

・ FY2005-2015において行った施設建設・整備のほとんどを合併特例債によって行った

◆ 合計額【FY2005-2016】 ◆

＊ 教育費(普通建設事業費)：約93億円

＊ 合併特例債発行額：約48億円

(1) 中学校統合整備

・ FY2008、FY2016に5校の中学校を3校に統合

(2) 耐震補強工事

・ FY2010までに、小・中学校すべての校舎・体育館において耐震補強工事を完了

(3) 教育施設の改築・設備の拡充等

・ 学校施設の大規模改修を計画的に実施することに併せて、校舎や屋内運動場等のバリアフリー化を推進

・ 空調の計画的整備を行い、市内の小中学校全てと中学校1校に設置が完了

図表4-37 合併特例債による教育施設の整備事業

単位：十万円

	統合整備 (計：24億2,600万円)			
	中学校統合整備事業 【09～15】	15,891	学校給食施設整備事業 【07～08】	8,369
教育施設 (計：44億370万円)	改築等 (計：14億6,570万円)		地震対策 (計：5億8,000万円)	
	小学校改築事業 【石津】(05～06)	9,584	小学校地震対策事業 【吉里・海西】(06)	1,102
	小学校大規模改造事業 【吉里】(13～14)	1,310	小学校耐震補強事業 【東江・大江・今尾】(07) 【高須南舎】(10)	2,404
	中学校屋根防水事業 【日新・平田】(12)	357	中学校耐震補強事業 【城山(07)南濃(08)】	1,334
	中学校プール改修事業 【日新】(12)	112	幼稚園耐震補強事業 【高須】(07)	144
	中学校大規模改造事業 【平田】(15～16)	3,115	保育園耐震補強事業 【今尾】(06)	668
	幼稚園園舎改修事業 【下多度】(15)	74	保育園耐震補強事業 【海西】(10)	148
	中学校大規模改造事業 【日新】(16)	105		
	施設整備 (計：2億4,640万円)			
	小学校空調設備整備事業(12)	569	小学校空調設備改修事業 【城山】(14～15)	528
小学校空調設備整備事業 【高須・今尾】(13)	912	中学校空調設備整備事業(12)	455	
社会教育施設 (計：5億5,650万円)	市民プール改修事業 (12～14)	2,363	武道館耐震補強事業 (13～14)	684
	公民館改修事業 【海津】(13)	547	体育館耐震補強事業 【南濃】(15)	1,010
	公民館建設事業 【海西】(16)	808	テニスコート改修事業 【海津】(16)	153

出所：海津市『地方財政状況調査表』各年度版、『海津市教育振興基本計画』を用いて作成

3 教育費の特徴とその動向 (4) 学校給食費（保健体育費）の動向

学校給食費が類団平均、抽出団体（本巣市を除く）を大きく上回る水準で推移（類団平均の約1.4倍、加西市の約3.1倍、完全直営の本巣市をやや上回る）

* 学校給食費の95%を物件費がしめ、経年的に高水準

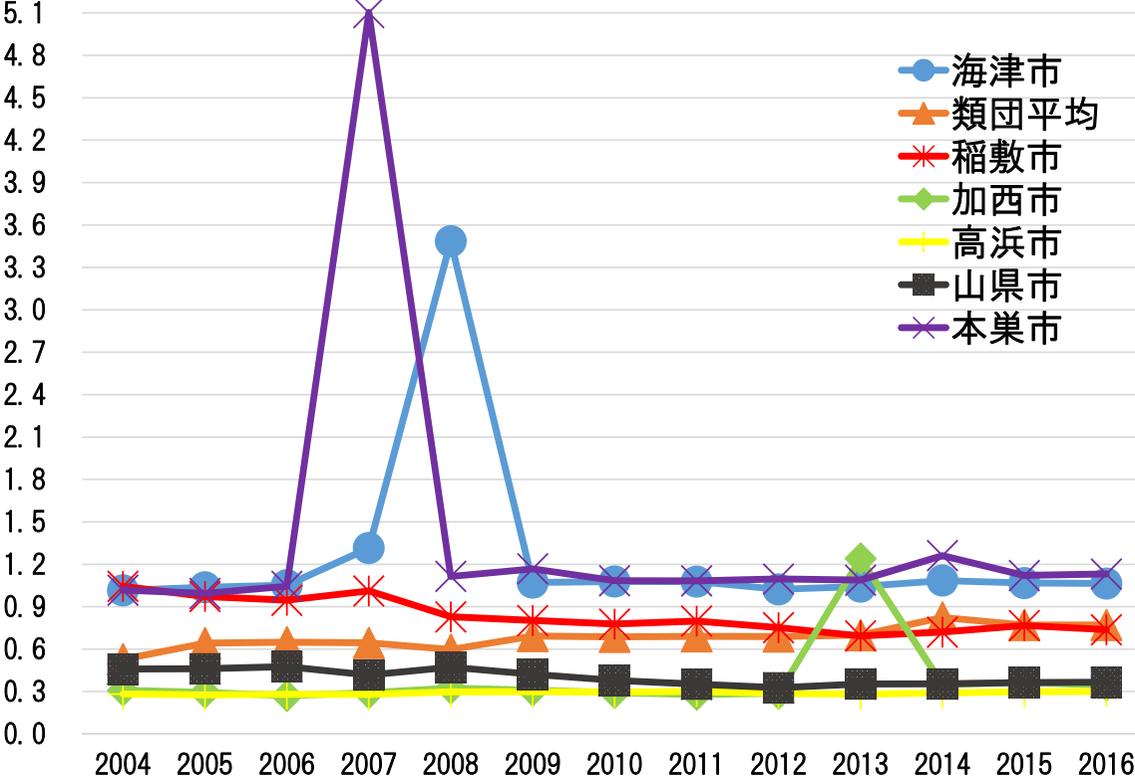
* 2008年に学校給食センターを1つに統合し、市内全域の小学校・中学校・公立保育園・幼稚園・認定こども園・海津特別支援学校に配食約3600人分【FY2016】している（電力デマンド監視システムを継続して使用し、効率的な運営）

図表4-38 学校給食の調理・運搬の委託の状況

	海津市	稲敷市	加西市	高浜市	山県市	本巣市	類似団体 (委託率)
学校給食調理	委託	委託	直営	委託	直営	直営	77.6%
学校給食運搬	委託	委託	委託	委託	委託	直営	96.4%

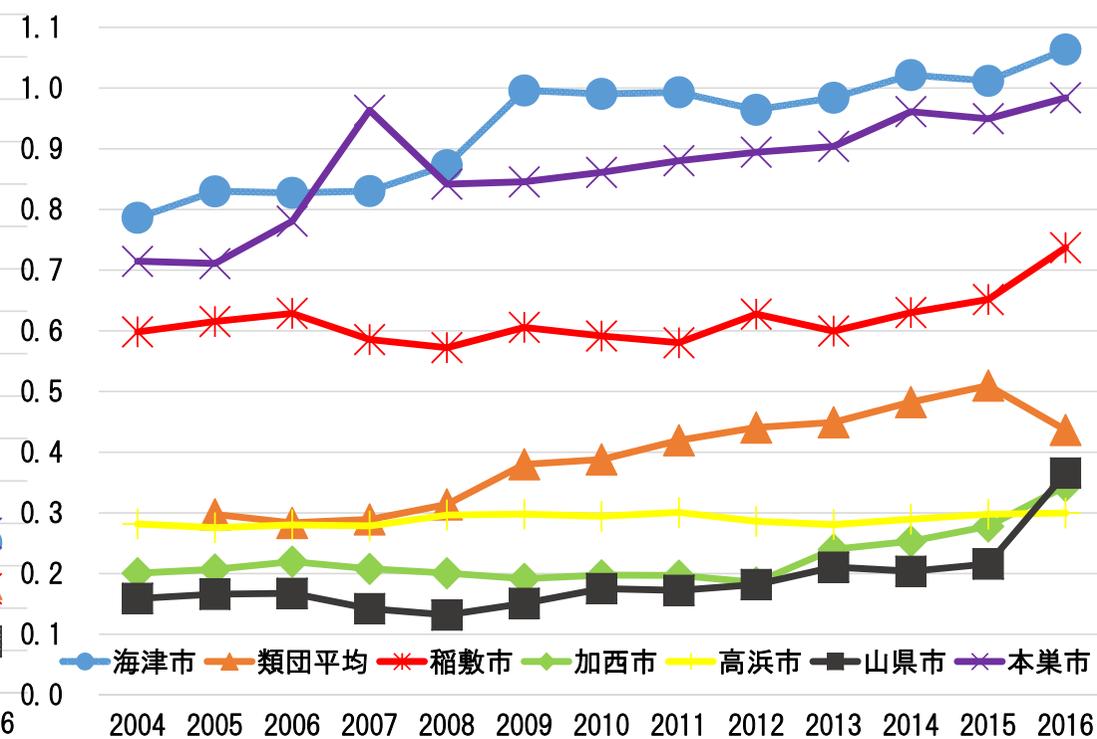
注：類似団体の委託率についてはFY2015数値
出所：総務省『地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等』より作成

単位：万円 図表4-39 学校給食費の推移（一人当たり・FY2004-2016）



出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巣市『地方財政状況調査表』各年度版、

単位：万円 図表4-40 学校給食費の物件費の推移（一人当たり・FY2004-2016）



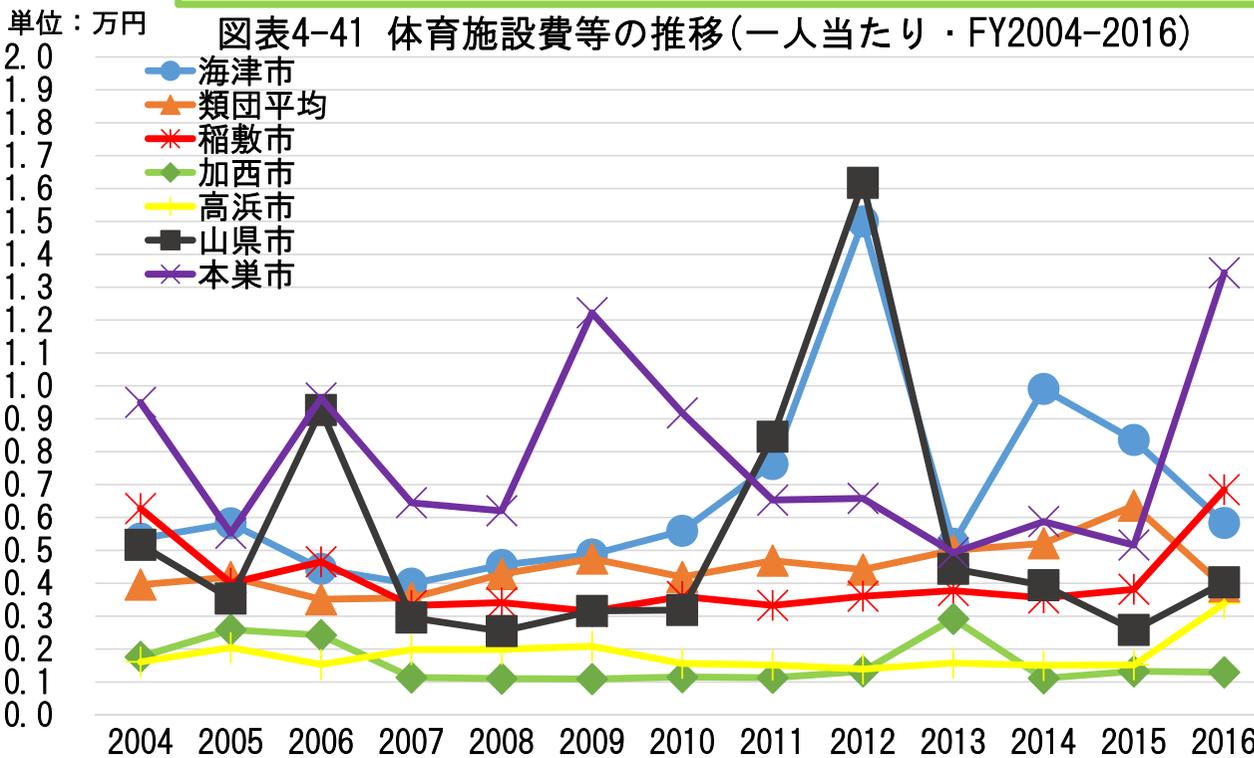
「類似団体別市町村財政指数表」を用いて作成

3 教育費の特徴とその動向 (5) 体育施設管理費（保健体育費）の動向

- ・ 体育施設費等の13年間の平均値が類団平均を上回り、抽出団体の中でも本巢市に次いで高く、特に面積が類似している加西市と大きな差がある
- ＊ 海津市は抽出団体と比較し、本巢市に次いで体育施設数が多い
- ＊ 海津市は市民プール以外の体育施設全てを直営で管理

スポーツ・レクリエーション系施設の基本的な方針（海津市『公共施設等総合管理計画』）

- ・ 基本的に存続を図っていくが、施設の老朽度、地域性、市民ニーズ・利用状況、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、用途転用等を検討
- ・ 一部の体育館については、同種の施設が数か所位置しており利用者も多くないことから集約・統廃合を検討



図表4-42 体育施設費等FY2004-2016の平均値 単位：円

海津市	類団平均	稲敷市	加西市	高浜市	山県市	本巢市
6,658	4,463	4,104	1,567	1,823	5,341	7,787

出所：総務省『地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等』より作成

図表4-43 体育施設数と指定管理者状況（FY2016）

	海津市	稲敷市	加西市	高浜市	山県市	本巢市
体育施設数	20	14	5	7	17	26
指定管理者制度等導入状況	市民プールのみ導入	導入なし	全て導入	漕艇センター以外に導入	全て導入	導入なし

出所：総務省『地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等』より作成

3 教育費の特徴とその動向 (5) 体育施設管理費（保健体育費）の動向

図表4-44 海津市・加西市の体育施設数(FY2017)

	海津市			加西市
	旧海津町	旧平田町	旧南濃町	
体育館		平田体育館 平田高田体育館 平田三郷体育館 平田蛇池体育館 平田脇野体育館 平田勝賀体育館	南濃体育館	加西勤労者体育センター
グラウンド	海津グラウンド	平田グラウンド	南濃グラウンド 南濃南部グラウンド 養南グラウンド	加西市民グラウンド
テニスコート	海津テニスコート兼 フットサルコート	平田テニスコート	南濃テニスコート 南濃南部テニスコート	加西南テニスコート
多目的施設			南濃グラウンド・ゴルフ場	アクアスカサイ (グラウンド・ゴルフ・サッカー場等)
武道場	武道館 柔道場			
水泳施設	市民プール			
その他				すぱーく加西(屋内ゲートボール場)
施設数	20			5

出所：総務省『地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等』 海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巣市HPより作成

4 土木費の特徴とその動向 (1) 土木費の特徴

- ・下水道費が類団平均の約2.8倍、抽出団体の中でも圧倒的に高い
 - *99%をしめる繰出金の規模の大きさ
 - =下水道処理人口普及率の高さ（汚水処理として下水道に重点）
- ・道路橋りょう費は類団平均より低い（総面積：類団平均の約52%）
 - *面積が近い加西市と比較すると約2.1倍
 - *道路・橋梁数（道路：加西市の約2倍・橋りょう数：加西市の約7.6倍）
- ・河川費が類団平均の約2.8倍と高い
 - *河川・水路の総面積にしめる割合の高さ（海津市：16%、加西市：7%、本巢市：2.4%、稲敷市：3%）
 - *注2：河川水路面積は各団体毎に年度が異なる。

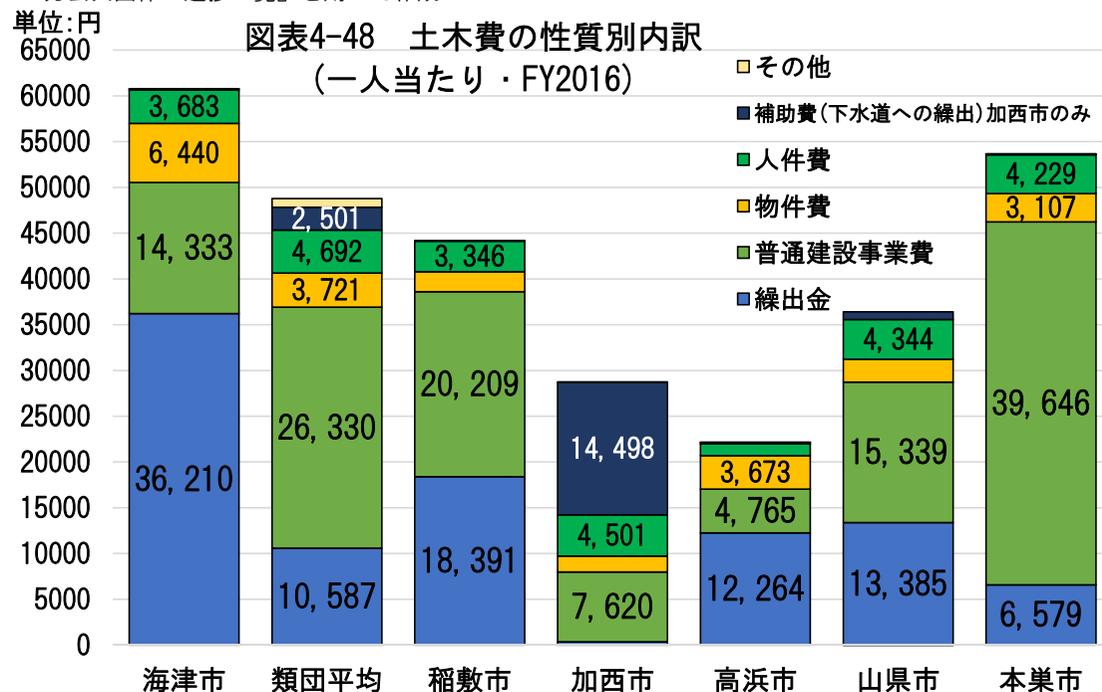
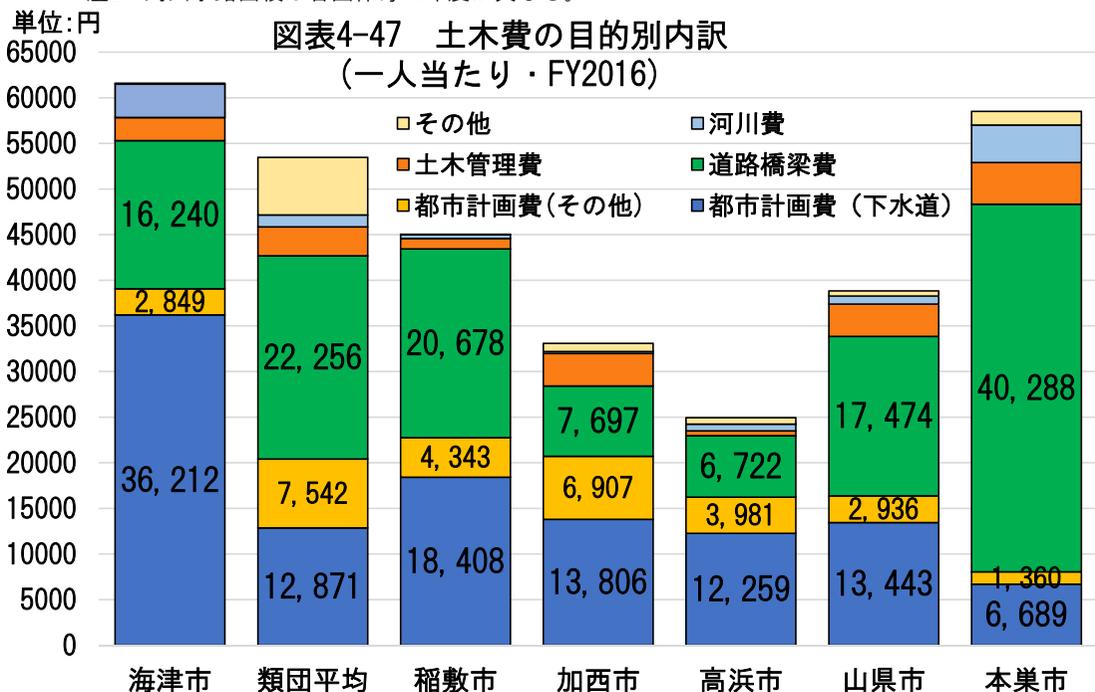
図表4-45 汚水処理人口普及率・下水道処理人口普及率（FY2016）

	海津市	稲敷市	加西市	高浜市	山県市	本巢市
汚水処理人口普及率（2016）	91%	76.70%	99.80%	77%	79.80%	84.90%
下水道処理人口普及率（2016）	74.20%	43.90%	58.80%	59.70%	42.50%	21.60%

図表4-46 道路の実延長・橋梁数 出所：総務省『地域別統計データベース』を用いて作成

	海津市	稲敷市	加西市	高浜市	山県市	本巢市
道路（km） 【2015】※実延長	1239.2	要調査	618	227.6	要調査	820.9
管理する橋梁数 【2016】	1847	443	242	40	615	795
管理する橋梁数 （橋長15m以上）	91	90	60	10	100	63

注1：海津市（FY2014）稲敷市（FY2015）加西市（FY2014）高浜市（FY2015）山県市（FY2014）本巢市（2016）と年度が異なる
出所：地域別統計データ、本巢市HP、全国地方公共団体の進捗一覧「国土交通省」国土交通省『全国地方公共団体の進捗一覧』を用いて作成

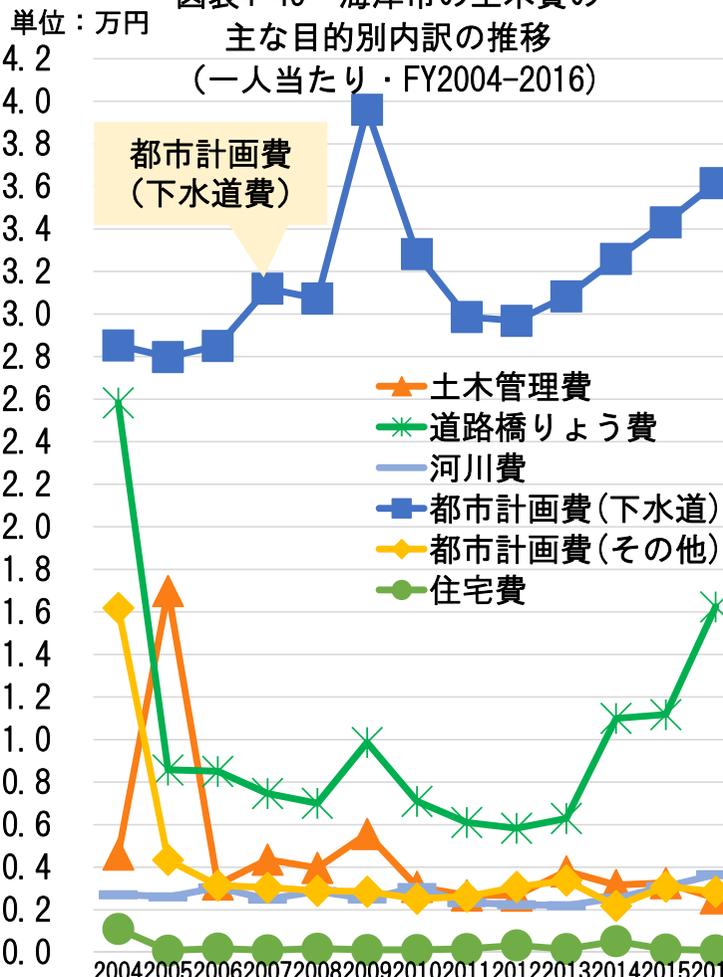


出所：『地方財政状況調査表』2016年度版、『類似団体別市町村財政指数表』2016年度版を用いて作成

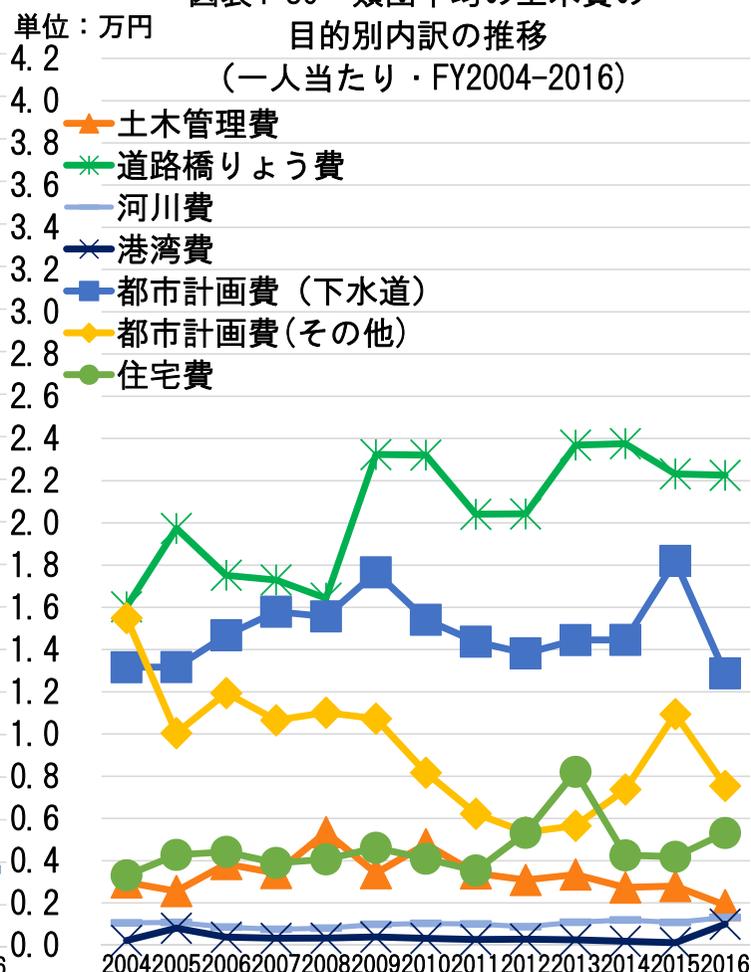
4 土木費の特徴とその動向 (2) 土木費の目的別経年変化

- ・下水道費（99%が繰出金）の高さは経年的であり、近年は増加傾向（FY2016はFY2005の約1.3倍）
- ・道路橋りょう費は経年的に類団平均と比較して低く、加西市と比較しても13年間の平均値は加西市の約1.5倍
- ・河川費は経年的に類団平均、加西市と比較して高水準で推移

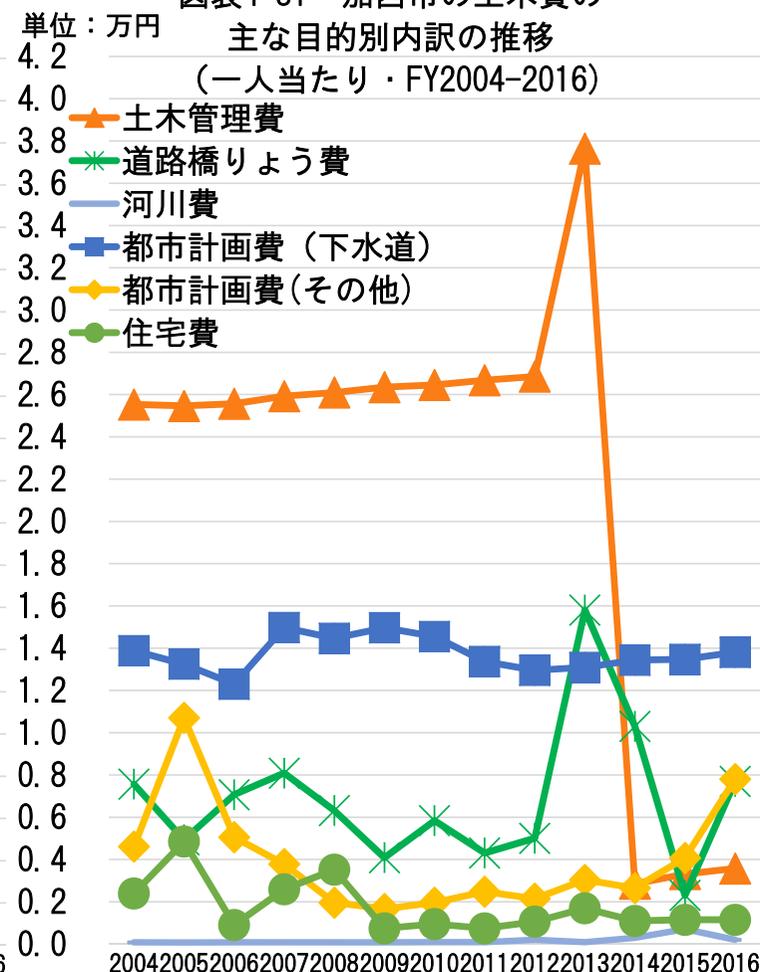
図表4-49 海津市の土木費の



図表4-50 類団平均の土木費の



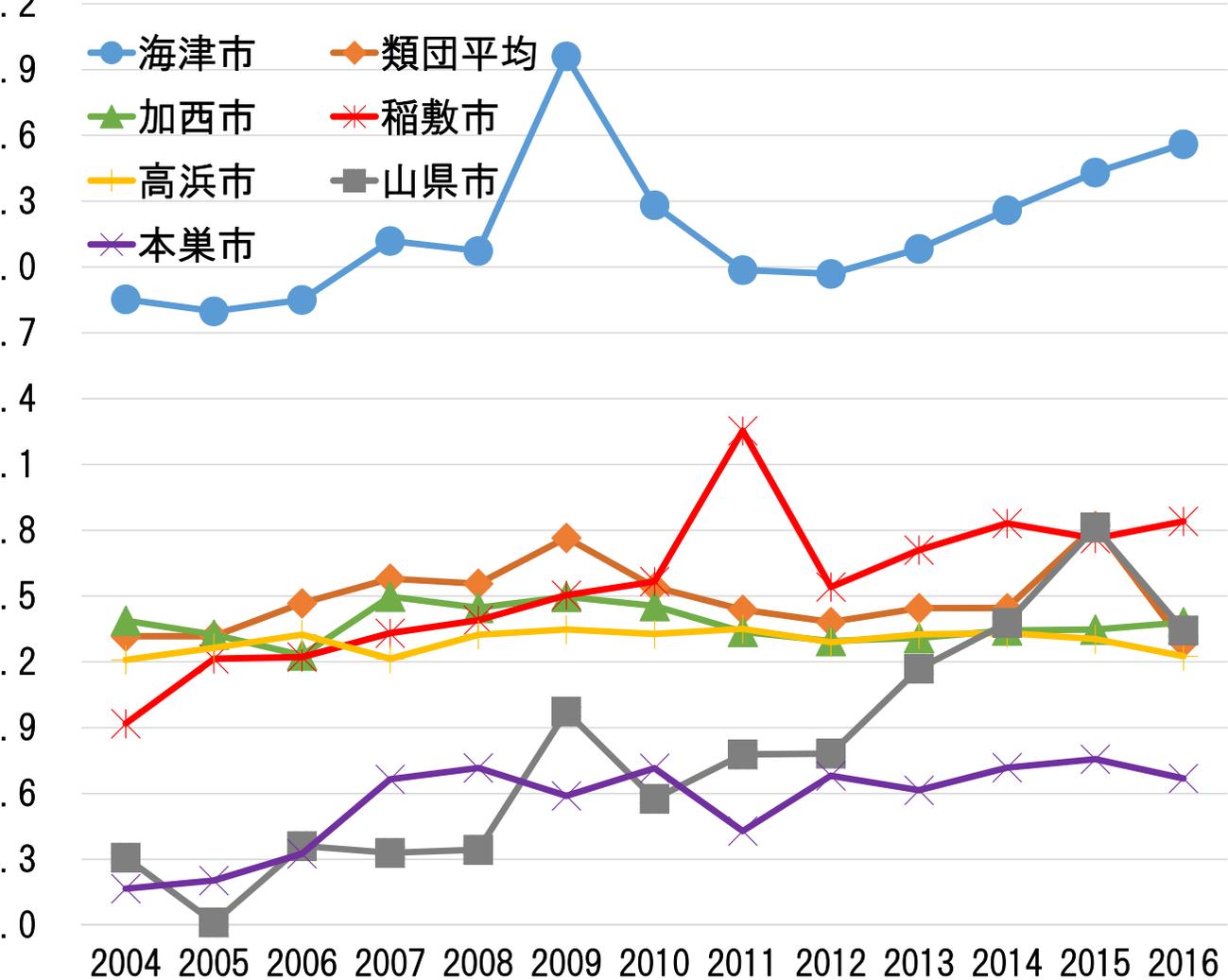
図表4-51 加西市の土木費の



出所：『地方財政状況調査表』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

4 土木費の特徴とその動向 (3) 下水道費の推移

単位：万円 図表4-52 下水道費の推移(一人当たり・FY2004-2016)



下水道費 (一人当たり額・FY2016)	
海津市	35,598円
類団平均	12,871円
稲敷市	18,408円
加西市	13,806円
高浜市	12,259円
山県市	13,443円
本巢市	6,689円

- ・ FY2016は、類団平均の約2.8倍と高く、抽出団体の中でも突出している
＝下水道事業特別会計に巨額の繰出
- ・ 近年は増加傾向
* FY2016はFY2012の約1.2倍の規模

出所：海津市・稲敷市・加西市・高浜市・山県市・本巢市『地方財政状況調査表』各年度版、総務省「類似団体別財政指数表」各年度版を用いて作成

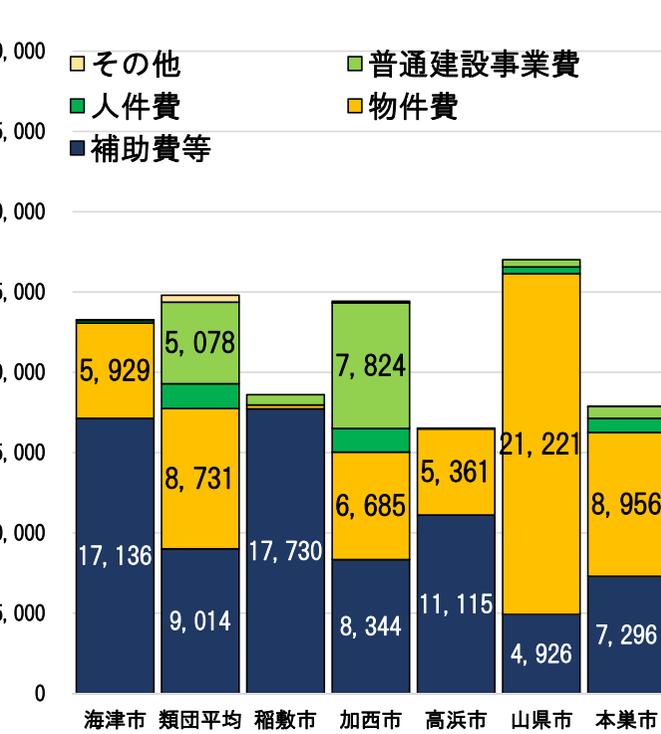
5 衛生費の特徴とその動向 (1) 衛生費の特徴

- ・ ゴミ収集・処理にかかる経費（補助費等+人件費+物件費）が類団平均の約1.2倍、加西市の約1.4倍
- ・ * ゴミ処理にかかる経費（清掃費の補助費）は類団平均の約1.7倍、同様に一部事務組合に委託しており、面積、人口密度の水準に近い加西市の約2.1倍
- ＝一部事務組合への負担金の水準が高い（高機能な施設への更新に伴うコスト増加、統合庁舎の建設に伴うごみの発生【FY2012～】）
- ・ * ゴミ収集にかかる経費（清掃費の人件費、物件費）は、類似の体制である本巣市、加西市より低い
- ・ 保健衛生費の補助費は水道事業会計（上水道）への補助費が大部分をしめ、他の自治体のような他会計等への補助費はわずかである（水道事業会計への補助費は加西市の約2.9倍）

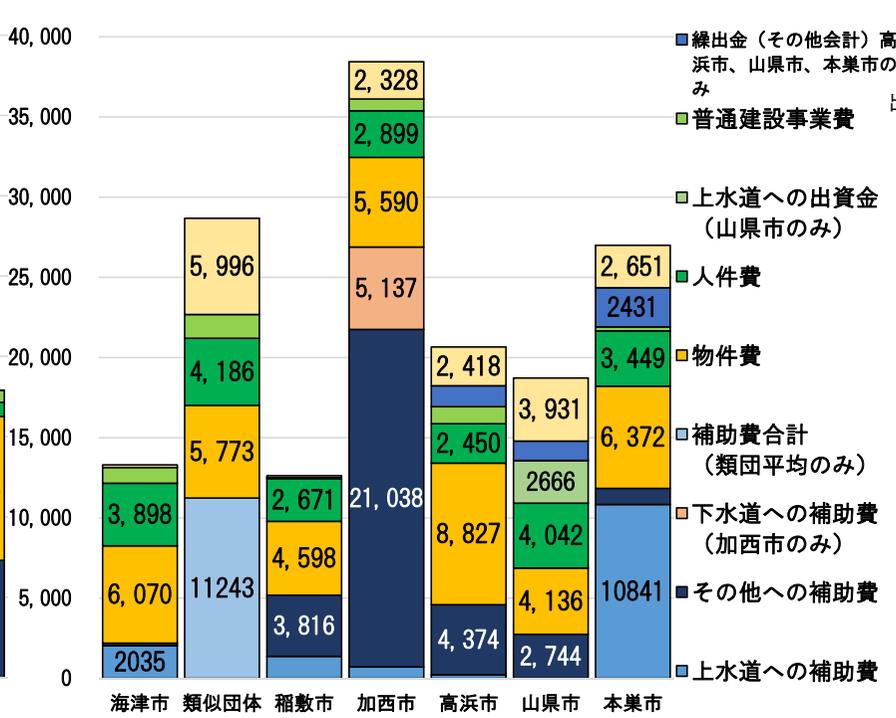
図表4-53 ゴミ収集・処理の体制、及び計上される経費

		収集	処理
海津市	体制	委託・直営	一部事務組合
	経費	物件費・人件費	補助費等
稲敷市	体制	一部事務組合	
	経費	補助費等	
加西市	体制	委託	一部事務組合
	経費	物件費	補助費等・人件費
高浜市	体制	委託	一部事務組合
	経費	物件費	補助費等
山県市	体制	委託	
	経費	物件費	
本巣市	体制	委託	一部事務組合
	経費	物件費	補助費等・人件費

単位：円 図表4-55 清掃費の性質別内訳 (一人当たり・FY2016)



単位：円 図表4-56 保健衛生費の性質別内訳 (一人当たり・FY2016)



出所：海津市「第2次一般廃棄物処理基本計画」、稲敷市「江戸崎地方衛生土木組合第7期分別収集計画」、加西市「一般廃棄物処理基本計画」、山県市「一般廃棄物処理基本計画」を用いて作成 ※高浜市はヒアリングに基づき作成

図表4-54 保健衛生費と他会計の関係

	水道事業 (上水道)	公立病院事業
海津市	補助費	なし
稲敷市	補助費	なし
加西市	補助費	なし
高浜市	補助費	補助費*注1
山県市	出資金	なし
本巣市	補助費	なし

注：高浜市は民営化された公立病院に補助をだしており、会計上保健衛生費の補助費に区分されていると思われるが、未調査。
出所：総務省『地方財政状況調査表』2015年度版、『類似団体別市町村財政指数表』2015年度版を用いて作成

出所：『地方財政状況調査表』2016年度版、『類似団体別市町村財政指数表』2016年度版を用いて作成

5 衛生費の特徴とその動向 (2) 清掃費の性質別経年変化

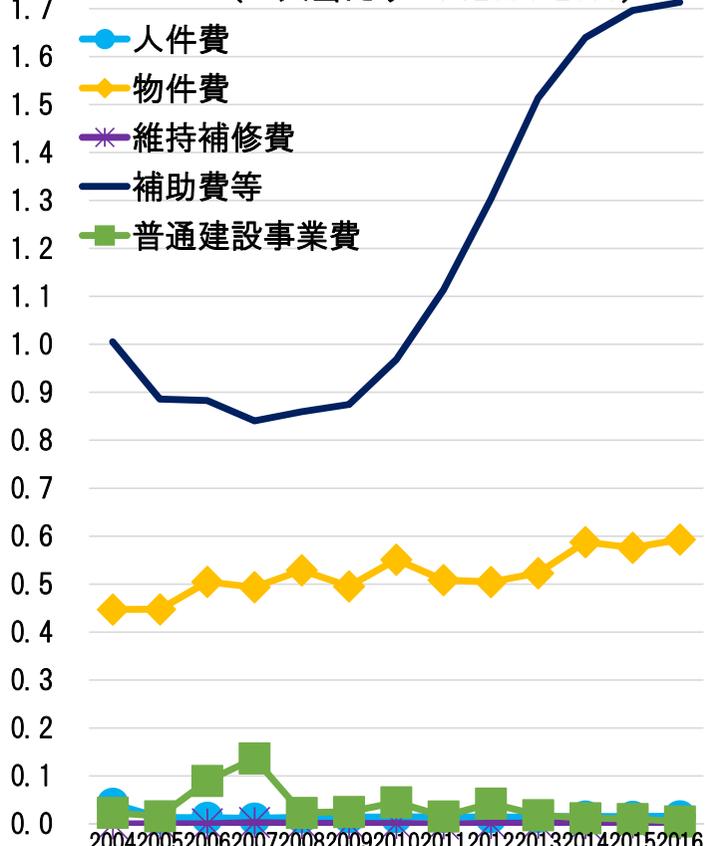
・補助費等は、FY2009以降増加傾向（FY2016はFY2009の約2.0倍）※類団平均・加西市は抑制傾向

※リサイクルセンター・ガス化溶解炉の稼働【FY2009】によるコスト増加

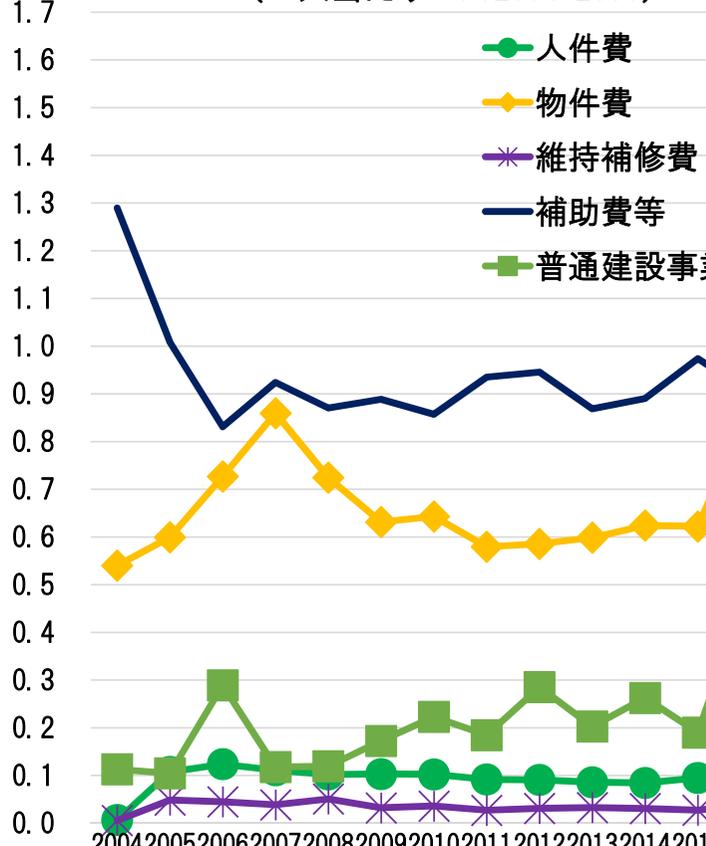
※統合庁舎整備【FY2012】に伴う解体ごみの増加に関する補助費等（一部事務組合に対する負担金）を複数年度に渡り支出

・人件費関連支出（人件費＋物件費）は類団平均、加西市と比べて低い水準で推移

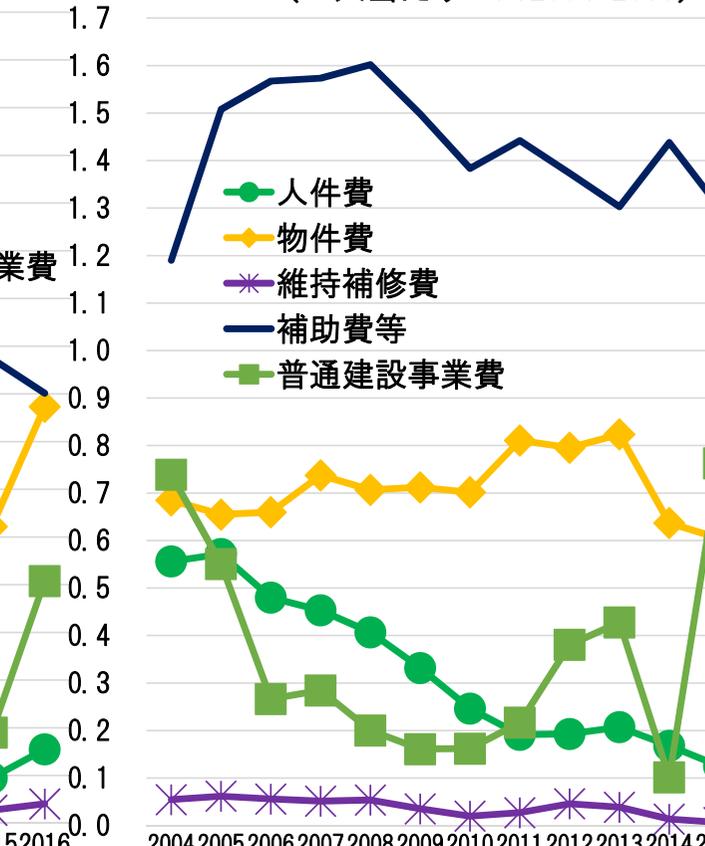
単位：万円 図表4-57 海津市の清掃費の
主な性質別内訳の推移
(一人当たり・FY2004-2016)



単位：万円 図表4-58 類団平均の清掃費の
主な性質別内訳の推移
(一人当たり・FY2004-2016)



単位：万円 図表4-59 加西市の清掃費の
主な性質別内訳の推移
(一人当たり・FY2004-2016)



出所：『地方財政状況調査表』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

5 衛生費の特徴とその動向 (3) ごみ処理の現状 図表4-60 ごみ処理の実績 (FY2015)

- ・ごみ総排出量は、抽出団体の中では山口市に次いで少ない
 - * 家庭系ごみの排出量の少なさが要因と推測
 - * 集団回収量の占める構成比が、加西市とともに高い
(海津市：約12% 稲敷市：約0% 加西市：約12% 高浜市：約1% 山口市：約6% 本巢市：約5%)

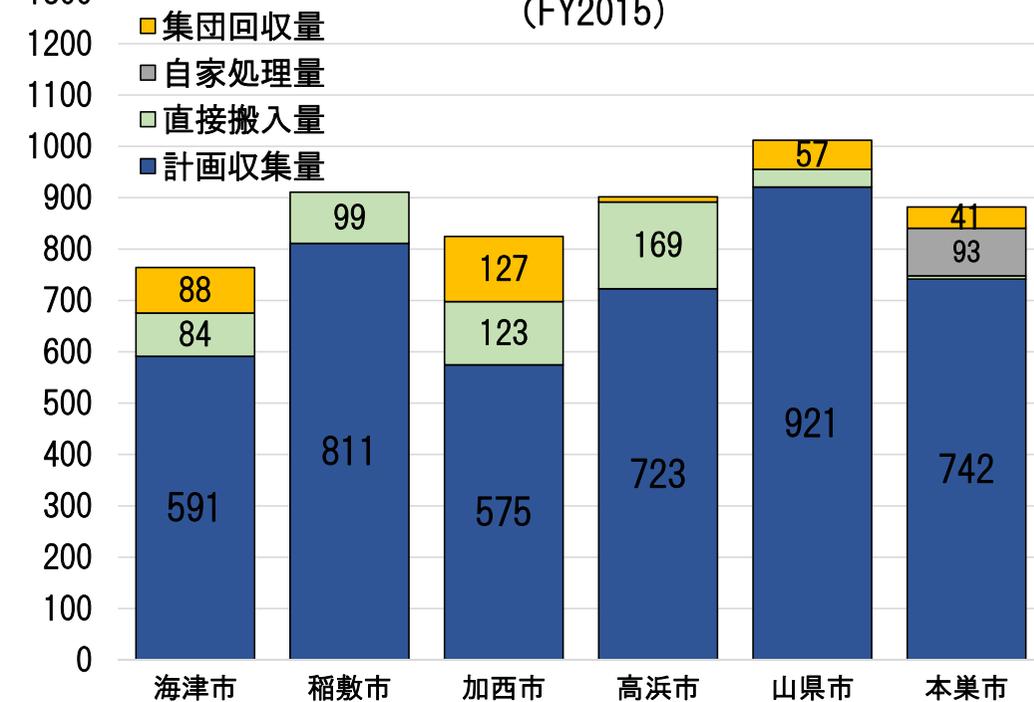
FY2015	海津市	稲敷市	加西市	高浜市	山口市	本巢市
1人1日あたりごみ総排出量	790	933	801	906	700	819
再生利用率(%)	21.3	16.4	20.8	12.1	15.4	20.4
最終処分量(kg)	30.3	42.3	39.7	34.0	25.9	8.2

- ＝抽出団体と比べたりサイクル率の高さとの関係が推測される
- ・近年は減少傾向にある抽出団体(稲敷市を除く)に対し、横ばい傾向

出所：総務省『地域別統計データベース』を用いて作成

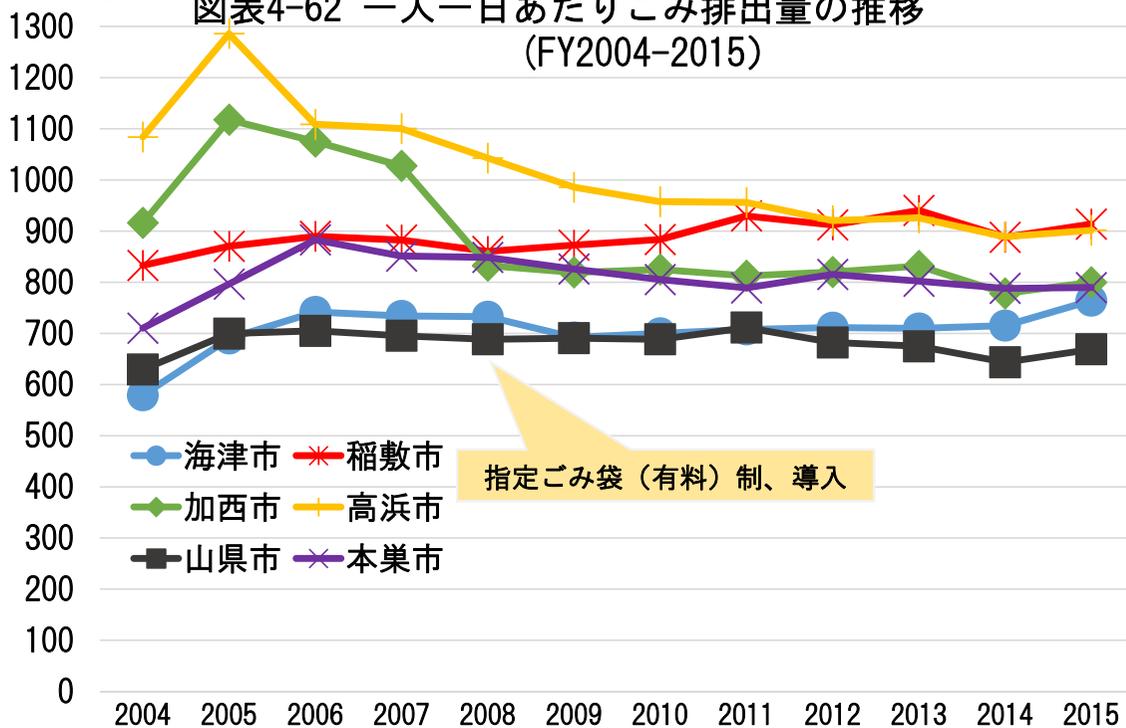
※一般廃棄物処理計画において、ごみの抑制が計画されている

単位：g 図表4-61 一人一日あたりごみ総排出量内訳 (FY2015)



出所：総務省『地域別統計データベース』を用いて作成

単位：g 図表4-62 一人一日あたりごみ排出量の推移 (FY2004-2015)



出所：総務省『地域別統計データベース』を用いて作成

5 衛生費の特徴とその動向 (4) 海津市の施策と他団体の先進事例

図表4-63 海津市のごみ処理に関する目標値

	海津市 (FY2015)	海津市 (FY2026目標)	国の目標値 (FY2020)
一人一日当 たりごみ総 排出量 (g)	737	700	848 (平成24年度 比約12%減)
一人一日当 たり家庭系 ごみ(g)	414	400	500
再利用率 (%)	22%	24%	27%
最終処分量 (t)	989	950	949 (平成24年度 比約14%減)

図表4-64 第2次一般廃棄物処理計画における海津市の施策と他自治体の事例

海津市の施策		他自治体の先進事例	
ごみの 発生 抑制	3010運動の推進	上伊那広域連合	二段階従量有料制 (規定量までは一律負担、超える場合は別 途手数料が必要)
	がれき類搬入検査の徹底 ごみ組成調査の実施	東京都世田谷区	事業系ごみの削減 (一定量以下の一般廃棄物は区が収集)
生ごみ の 資源化	ボカシ処理容器の促進	東京都町田市	大型生ごみ処理機の貸出
	生ごみ処理容器補助の継続	長野県須坂市	「生ごみ出しません袋」の配付
	堆肥化施設に変わる生ごみ資源 化方法の研究(海津市型ダンボール コンポストの販売開始 FY2009)	南但広域行政 事務組合	生ごみのメタンガス化 (燃料や発電熱電として利用)
資源化 の 推進	プラスチック製容器包装 の分別収集	愛知県名古屋市	集団回収(学区協議会方式)
	新たな拠点回収箇所の整備 (エコドームなど)	群馬県桐生市	集団回収(累進型集団回収)
	雑ごみ資源化の検討	茨城県つくば市	雑がみ回収袋の配布
	剪定枝資源化の検討	山形県上山市	リサイクル (「おさがりボックス」の事業化)
適正処 理等 の 推進	高齢者等へ安否確認を兼ねた戸 別収集の検討	神奈川県横浜市	不用品回収適正業者マーク制度
	野焼きに対する指導の強化		
	環境学習の充実		
	ごみ処理に関する 積極的な情報の提供	東京都町田市	ふれあい収集の展開

出所：海津市『第2次一般廃棄物処理基本計画』より作成 出所：海津市『第2次一般廃棄物処理基本計画』、環境省『リデュース・リサイクル取組事例集』、府中市廃棄物減量等推進審議会『他自治体における先進的な施策事例』を用いて作成

6 農林水産業費の特徴とその動向 (1) 農林水産業費の特徴

- ・補助費が類団平均の65%と低く、稲敷市（農業産出額が海津市の2.5倍）の51%
 - *FY2015～「多面的機能支払交付金」の実施主体が市町村に一括化
 - ※活動組織数 農用地の種類、面積の状況によって差異
 - 活動組織数 海津市:36 稲敷市:45 加西市:少なくとも110 <調査中> 山県市:3 高浜市:1)
- ・繰出金が類団平均の約1.5倍と高いが、抽出団体の中では最も低い
 - *海津市：農業集落排水事業への繰出
- ・物件費が類団平均の約1.9倍、道の駅を3つ所有する本巢市(委託)の約3.5倍
 - *物件費の約90%が道の駅(クレール平田、月見の里南濃)運営経費(直営)

多面的機能支払交付金【FY2014～】

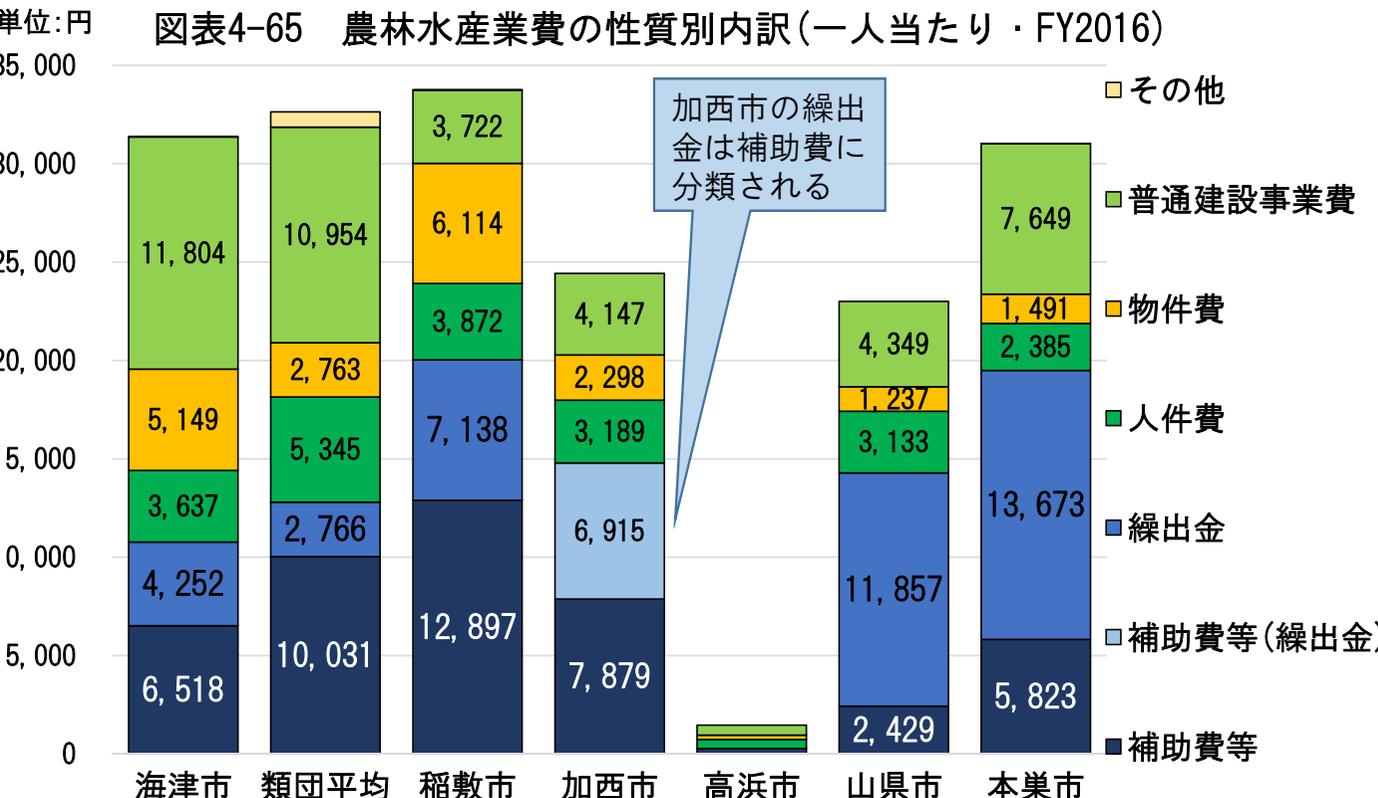
- ・水路、農道、ため池および法面等、農業を支える共用の設備を維持管理するための地域の共同作業に支払われる交付金
- ・FY2015より、実施主体が市町村に一括化

<市町村の負担割合と交付税措置>

- ・市町村の交付金負担割合は25%
- 《内訳》 *15%：普通交付税
- * 6%：特別交付税
- * 4%：実質的市町村負担

機構集積協力金【FY2014～】

- ・地域における話し合いに基づき機構に農地を貸し付けた地域や農地の担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に支払われる交付金



農業集落排水事業

- ・農村地域では、農業用水路が生活排水の受入先であり、食の安全・安心の確保、農業生産の安定のためには、農業基盤と一体的な污水处理施設の整備が不可欠
- ・水質汚濁による農業被害の解消等を図るため、農業集落排水施設の整備を実施

<公共下水道事業との違い>

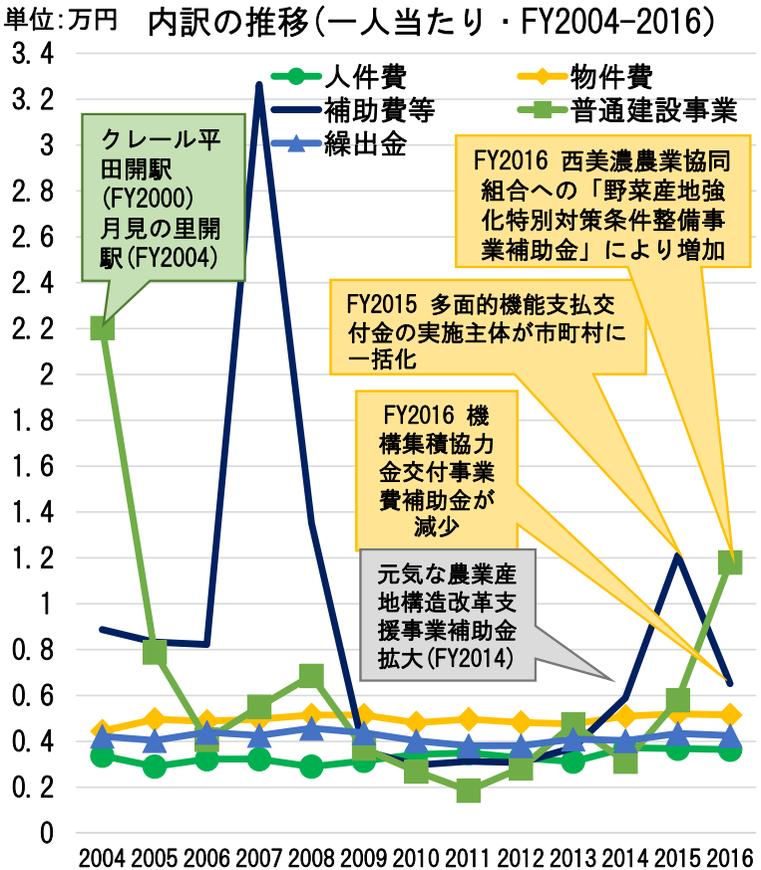
- ・公共下水道事業：都市計画区域(市街地)
- ・農業集落排水事業：農村地域

出所：海津市、稲敷市、加西市、高浜市、山県市、本巢市『決算状況』2016年度版、『類似団体別市町村財政指数表』2016年度版を用いて作成

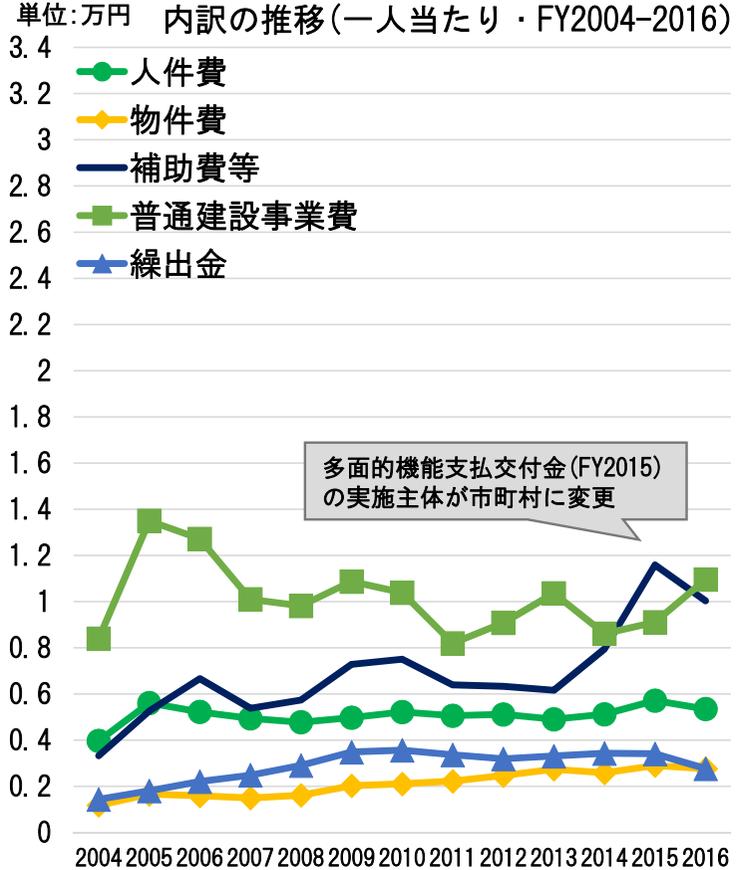
6 農林水産業費の特徴とその動向 (2) 農林水産業費性質別変化

- ・ FY2015より多面的機能支払交付金の実施主体が市町村に一括化されたことにより、補助費等が類団平均、加西市ともに急増
 →法律に基づいた安定的な制度ではあるが、活動から5年経過した際には現在の水準より低水準での支出が推測される
- ・ 繰出金が類団平均と比較し経年的に高水準、加西市と比べると低い水準で推移 ※加西市の繰出金は補助費に分類される
 →農業集落排水施設の老朽化が進んでおり、今後更新を要する施設が増加する見込みであるため、今後も高水準で推移する可能性
- ・ 道の駅の運営経費が90%をしめる物件費は、経年的に類団平均、道の駅を所有していない加西市と比較し高い水準で推移

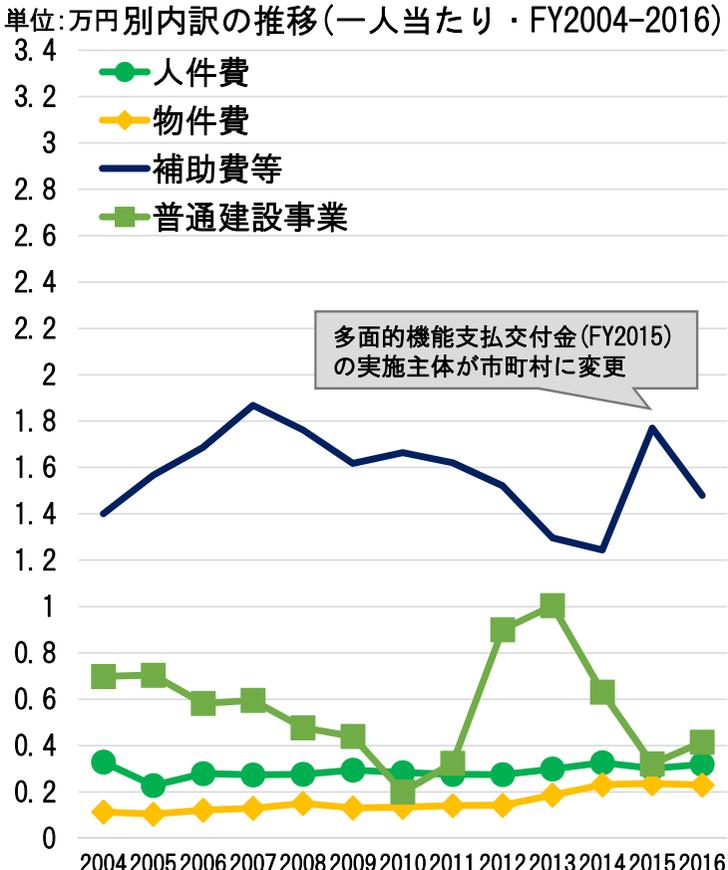
図表4-66 海津市の農業水産業費の主な性質別



図表4-67 類団平均の農林水産業費の主な性質別



図表4-68 加西市の農林水産業費の主な性質別



出所：海津市、加西市『決算状況』各年度版、『類似団体別市町村財政指数表』を用いて作成

6 農林水産業費の特徴とその動向 (2) 農林水産業費性質別変化

図表4-69 《参考》類似団体の道の駅所有数

都道府県名	自治体名	数	都道府県名	自治体名	数	都道府県名	自治体名	数	都道府県名	自治体名	数
北海道	夕張市	1	千葉県	富里市	0	岡山県	赤磐市	0	福岡県	宮若市	0
	網走市	1		南房総市	8		高梁市	0		みやま市	1
	稚内市	1		匝瑳市	0		新見市	1	佐賀県	鹿島市	1
	美唄市	0		いすみ市	0		真庭市	3		嬉野市	0
	芦別市	1		大網白里市	0	庄原市	3	神崎市	0		
	紋別市	1	神奈川県	三浦市	0	広島県	安芸高田市	1	島原市	0	
	士別市	0		輪島市	4		江田島市	0	平戸市	2	
	名寄市	1	石川県	珠州市	3	山口県	萩市	7	長崎県	松浦市	2
	根室市	1		韭崎市	1		長門市	1		南島原市	1
	深川市	1	山梨県	甲州市	1	美祢市	2	対馬市		0	
	富良野市	0		山梨市	2	島根県	雲南市	4	壱岐市	0	
	伊達市	2		北杜市	3		安来市	1	五島市	1	
青森県	北斗市	0	長野県	小諸市	0	徳島県	小松島市	0	熊本県	上天草市	1
	黒石市	1		大町市	1		吉野川市	0		菊池市	3
	三沢市	1		東御市	1		美馬市	2		阿蘇市	2
秋田県	男鹿市	1	岐阜県	飯山市	1	愛媛県	八幡浜市	1	大分県	豊後大野市	5
	湯沢市	1		海津市	2		大洲市	0		竹田市	3
	鹿角市	2		本巣市	3		伊予市	1	宮崎県	串間市	0
	北秋田市	3	三重県	鳥羽市	0		西予市	1		えびの市	1
	仙北市	0		綾部市	0		東温市	0		由布市	0
山形県	寒河江市	1	京都府	宮津市	1	室戸市	1	小林市	1		
	新庄市	0		南舟市	3	安芸市	1	枕崎市	0		
福島県	喜多方市	1	兵庫県	洲本市	0	南国市	1	阿久根市	0		
新潟県	魚沼市	3		篠山市	0	土佐市	0	指宿市	2		
茨城県	かすみがうら市	0		奈良県	淡路市	2	高知県	須崎市	1	鹿児島県	西之表市
	上山市	0	五條市		0	宿毛市		1	垂水市		2
群馬県	南陽市	0	宇陀市		1	土佐清水市		0	曾於市		3
	常陸大宮市	2	和歌山県	御坊市	0	四万十市		1	南さつま市		1
千葉県	沼田市	0		鳥取県	倉吉市	1		香南市	1		伊佐市
	勝浦市	0	島根県	益田市	1	香美市	1	志布志市	1		
	鴨川市	1		大田市	1	筑後市	0	石垣市	0		
	富津市	0	岡山県	瀬戸内市	2	福岡県	うきは市	1	沖縄県	南城市	0

出所: 国土交通省『道の駅一覧』より作成

6 農林水産業費の特徴とその動向 (2) 農林水産行費性質別変化

図表4-70 《参考》道の駅が2駅以上ある団体の運営方式

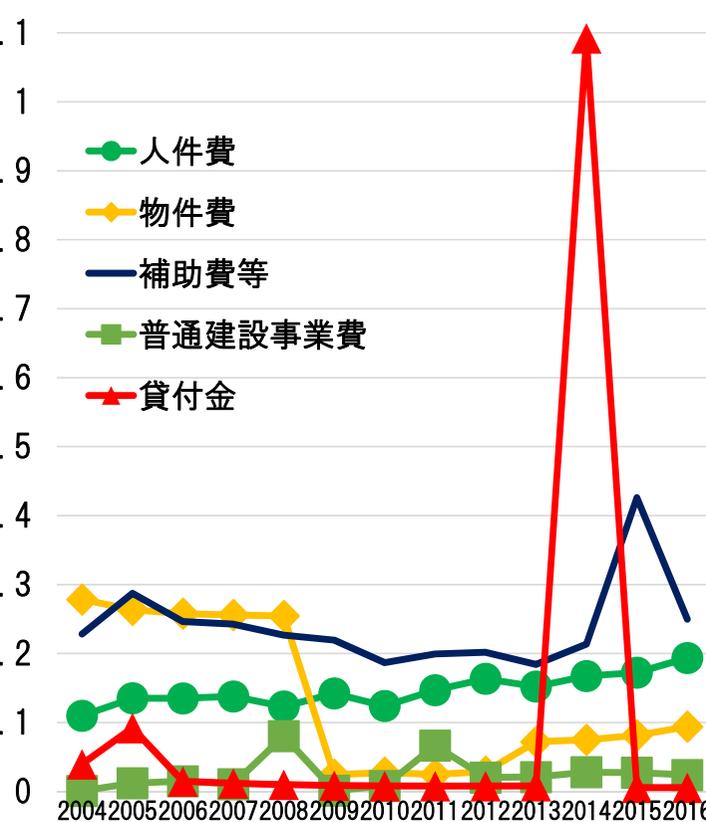
自治体名	駅名	運営方式	自治体名	駅名	運営方式	自治体名	駅名	運営方式	自治体名	駅名	運営方式
伊達市	フォーレスト276 大滝	委託	萩市	萩往還	委託	珠洲市	すず塩田村	委託	菊池市	旭志	調査中
	伊達歴史の杜	委託		あさひ	委託		狼煙	調査中		七城メロンドーム	調査中
鹿角市	かつの	委託		ゆとりパークたまがわ	委託		山梨市	すずなり		調査中	泗水
	おおゆ	委託		ハピネスふくえ	委託	みとみ		調査中	波野	調査中	
北秋田市	たかのす	委託	萩しーまーと	委託	北杜市	花かげの郷まきおか	調査中	阿蘇市	調査中		
	あに	委託	うり坊の郷katamata	委託		はくしゅう	調査中	原尻の滝	調査中		
魚沼市	大館能代空港	委託	萩・さんさん三見	委託	海津市	南きよさと	調査中	豊後大野市	あさじ	調査中	
	ゆのたに	委託	おふく	委託		こぶちさわ	調査中		きよかわ	調査中	
常陸大宮市	いりひろせ	委託	みとう	委託	本巣市	月見の里南濃	直営		みえ	調査中	
	みわ	委託	掛合の里	直営		クレール平田	直営	おおの	調査中		
南房総市	常陸大宮	委託	雲南市	さくらの里きすき	委託	南丹市	うすずみ桜の里・ねお	調査中	竹田市	竹田	委託
	とみうら	委託		おろちの里	委託		富有柿の里いとぬき	調査中		ながゆ温泉	委託
	三芳村	委託		たたらば壱番地	委託	織部の里・もとす	調査中	すごう	直営		
	ローズマリー公園	委託	美馬市	藍ランドうだつ	委託	淡路市	京都新光悦村	調査中	指宿市	いぶすき	調査中
	ちくら・潮風王国	委託		美馬の里	直営		美山ふれあい広場	調査中		山川港活お海道	調査中
	富楽里とみやま	委託	伊予市	ふたみ	調査中	瀬戸内市	スプリングスひよし	調査中	垂水市	たるみず	調査中
	おおつの里	委託		なかやま	調査中		あわじ	委託		たるみずはまびら館	調査中
	白浜野島崎	調査中	西予市	きなはい屋しろかわ	調査中	真庭市	東浦ターミナルパーク	調査中	曾於市	おおすみ弥五郎伝説の里	委託
和田浦WAO!	委託	どんぶり館		調査中	一本松展望園		調査中	たからべ		委託	
輪島市	千枚田ポケットパーク	委託	平戸市	生つき大橋	調査中	庄原市	黒井山グリーンパーク	調査中		すえよし	委託
	赤神	直営		昆虫の里たびら	調査中		蒜山高原	調査中	リストアステーション	調査中	
	輪島	委託	松浦市	松浦海のふるさと館	調査中	風の家	調査中	遊YOUさろん東城	調査中		
	能登空港	調査中		鷹ら島	調査中	醍醐の里	調査中	たかの	調査中		

出所：国土交通省『道の駅一覧』より作成

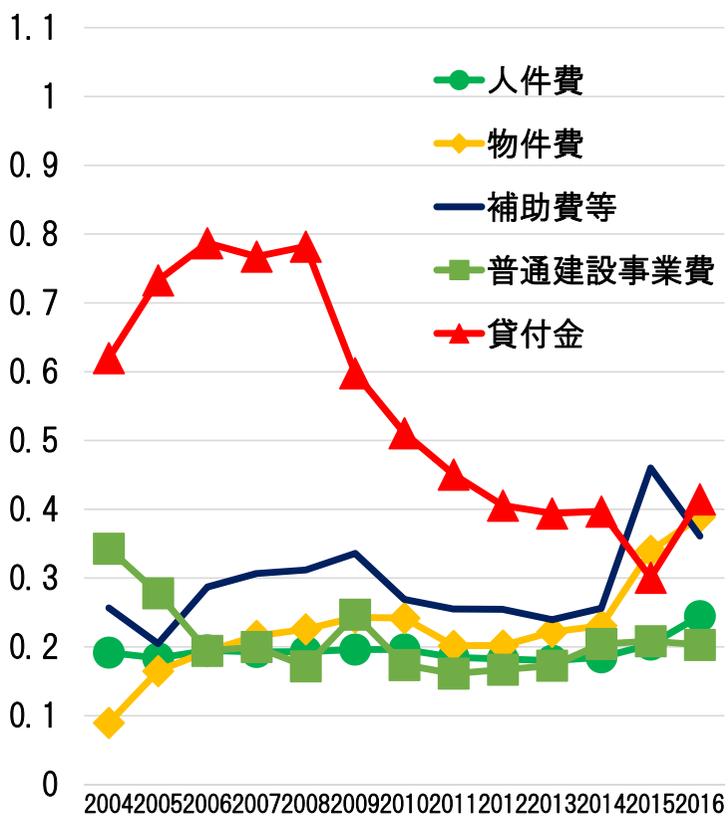
7 商工費の特徴と動向 (1) 商工費の性質別内訳の比較

- ・ 貸付金が類団平均、加西市と比較して経年的にきわめて小さい
- ・ *FY2014は駒野団地の整備に伴い、岐阜県土地開発公社に対する貸付を行ったことにより一時的に増加
- ・ 海津市は、中小企業や個人に対する融資がきわめて少ない
- ・ 普通建設事業費は、類団平均より低く加西市より概ね高水準で推移

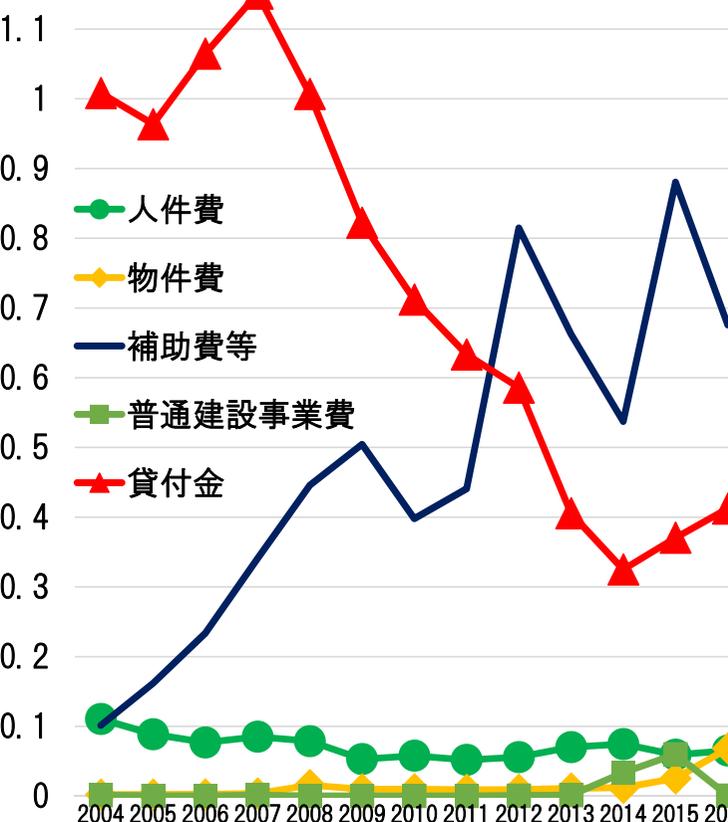
単位:万円 図表4-71 海津市の商工費の
主な性質別内訳の推移
(一人当たり・FY2004-2016)



単位:万円 図表4-72 類団平均の商工費の
主な性質別内訳の推移
(一人当たり・FY2004-2016)



単位:万円 図表4-73 加西市の商工費の
主な性質別内訳の推移
(一人当たり・FY2004-2016)



出所：『地方財政状況調査表』各年度版を用いて作成 『類似団体別市町村財政指数表』各年度版を用いて作成

7 商工費の特徴と動向 (2) 海津市の観光政策

図表4-74 海津市の観光政策



基盤整備	施設の維持管理・運営	水晶の湯 道の駅「クレール平田」「月見の里南濃」(農林水産業費)
	情報発信	観光パンフレットの作成
		観光アプリ「海津のお宝場所探し」
		国内海外プロモーション推進プロジェクト
誘客促進	スポーツ	海津市総合観光案内所
		ツール・ド・西美濃 事業
		木曾三川を活かしたスポーツイベント
		トライアスロン大会支援事業
		スポーツフェスティバル開催事業
		ミナモマラソン開催事業
		中日西濃駅伝開催事業
	スポーツ以外	長良川 2020東京五輪事前キャンプ誘致事業
		ツアー造成
		舟運観光事業
		高須城下町クイズラリー事業
		木曾三川公園観光イベント支援事業
		さぼろ遊学館運営事業
月見の森イベント事業		
観光農園(みかん狩り、イチゴ狩り)(海津市観光協会)		
養老鉄道利用促進のための活動		
夏祭り・産業感謝祭(商工会)		

千代保稲荷神社をはじめとする中心的な観光地への誘客を推進しながらも、政策的には、2020年の東京五輪事前キャンプ誘致事業などをはじめとした、スポーツによる誘客に重点を置いている



出所：海津市ホームページより作成

V 海津市の下水道特別会計の状況

目次

はじめに

- ・ 下水道事業と下水道事業特別会計の概要
- ・ 分析内容と分析方法

1 比較する抽出団体

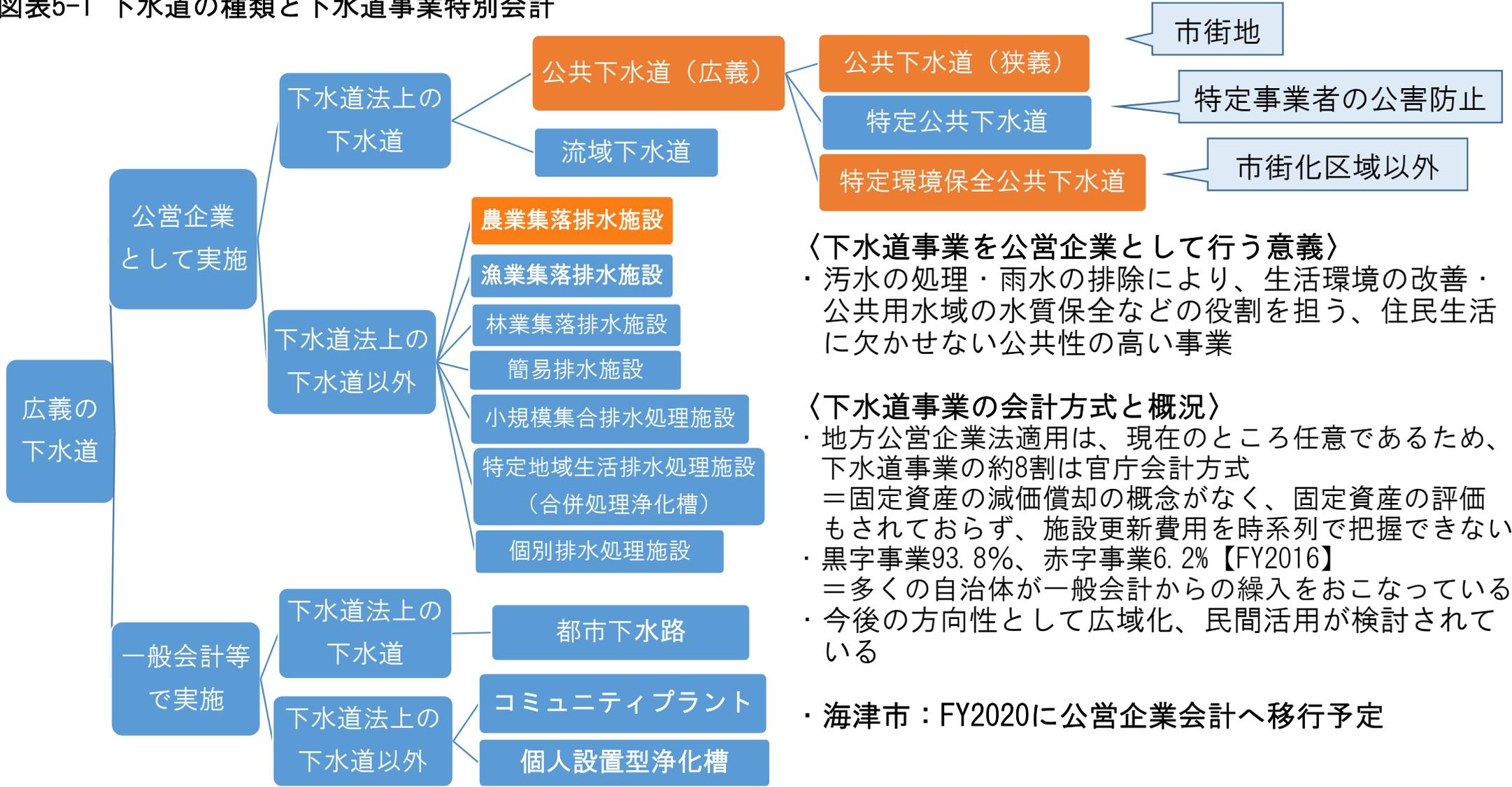
- (1) 比較する抽出団体の選定理由
- (2) 比較する抽出団体と類団平均の主要な経営指標

2 下水道事業の収支状況

- (1) 下水道事業特別会計の収支状況
- (2) 処理区域内人口一人当たり額の比較
- (3) 今後の収支計画の動向

はじめに—下水道事業と下水道事業特別会計の概要—

図表5-1 下水道の種類と下水道事業特別会計



〈下水道事業を公営企業として行う意義〉

- ・ 汚水の処理・雨水の排除により、生活環境の改善・公共用水域の水質保全などの役割を担う、住民生活に欠かせない公共性の高い事業

〈下水道事業の会計方式と概況〉

- ・ 地方公営企業法適用は、現在のところ任意であるため、下水道事業の約8割は官庁会計方式
 = 固定資産の減価償却の概念がなく、固定資産の評価もされておらず、施設更新費用を時系列で把握できない
- ・ 黒字事業93.8%、赤字事業6.2%【FY2016】
 = 多くの自治体が一般会計からの繰入をおこなっている
- ・ 今後の方向性として広域化、民間活用が検討されている

・ 海津市：FY2020に公営企業会計へ移行予定

出所：総務省自治財政局準公営企業室「下水道事業についての現状と課題」をもとに作成

はじめにー分析内容と分析方法

分析内容

- ・ 海津市の財政的課題である下水道事業特別会計の現状、収支計画の動向を把握し、国による財政措置の状況もふまえ、今後の課題を検討

対象期間

- ・ 比較可能な共通の最新データ【FY2016】～「海津市下水道事業経営戦略」の終了年度【FY2026】

対象とする類似団体

- ・ 経営指標は類似団体の平均数値があるが、収支状況については類団平均がないため、類似団体の中から、個別の抽出団体（韮崎市・新見市）を抽出する
- ※中間報告会では、FY2015段階の対象団体として5団体を抽出したが、類似団体の変更により、FY2016は5団体の中から、FY2016も対象となる2団体を抽出した

1 比較する抽出団体 (1) 比較する抽出団体の選定理由

図表5-2 公共下水道に関する類型分類基準と海津市が属する類型

図表5-3 一般会計の類団分類と海津市が属する類型

	診断表 「下水道事業比較経営診断表」	分析表 「下水道事業経営比較分析表」
人口規模	1万人以上5万人未満	3万人未満
地理的条件	有収水量密度 2500m ³ /ha未満	処理区域内人口密度 25人/ha未満
事業進捗状況	供用開始後15年以上～25年未満	供用開始後15年以上～30年未満

一般会計の類似団体

<人口規模>

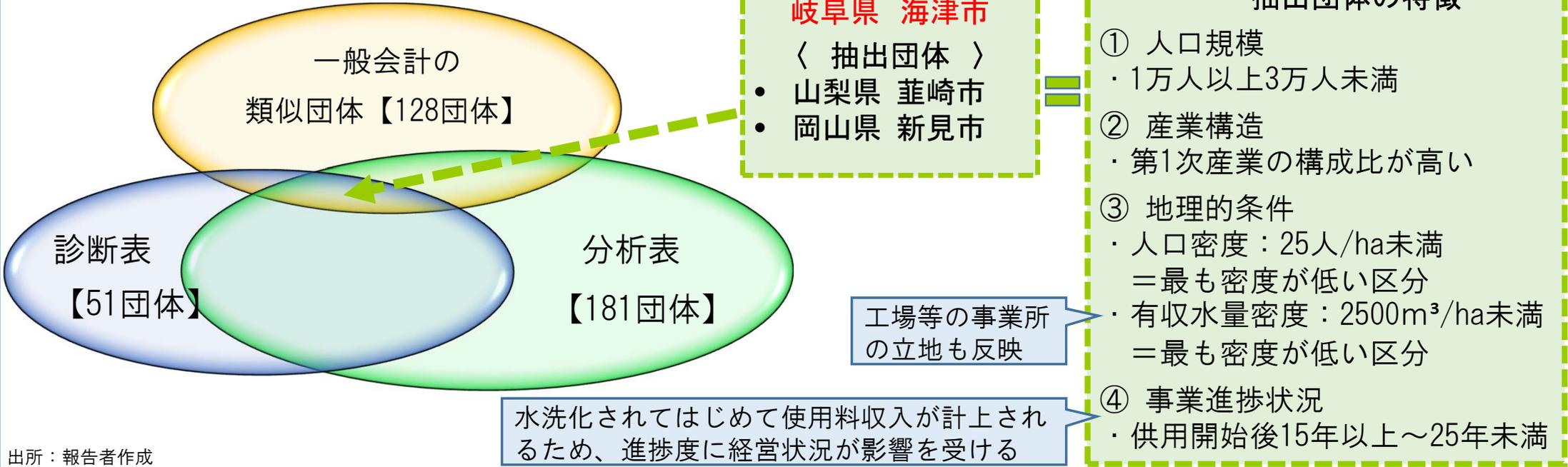
- ・ 5万人未満の都市

<産業構造>

- ・ 就業人口の第1次産業の構成比が他団体より高く、第3次産業の構成比が低い

注：下水道事業比較経営診断表、下水道事業経営比較分析表ともに総務省による分類
 出所：総務省「平成28年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」、「平成28年度決算経営比較分析表」を用いて作成

図表5-4 抽出団体の特徴



出所：報告者作成

1 比較する抽出団体 (2) 比較する抽出団体と類団平均の主要な経営指標

図表5-5 下水道事業（公共下水道事業）に関する主要な経営指標〔海津市、類団平均、抽出団体 FY2016〕

		海津市	類団平均 診断表 51団体	韮崎市	新見市
地理的 条件	処理区域内人口	22399 人	—	19556 人	11968 人
	処理区域面積	9.17km ²	—	7.99km ²	5.48 km ²
	処理区域内人口密度	24.4人/ha	24.0 人/ha	24.5人/ha	21.8人/ha
	有収水量密度	1900m ³ /ha	—	2200m ³ /ha	1900m ³ /ha
事業進捗	供用開始後年数	23年	—	22年	17年
施設の効率性	有収率	86.5%	91.3 %	94.3 %	90.1 %
	施設利用率	37.3%	81.9 %	—	42.8 %
投資の効率性	水洗化率	64.4%	76.6 %	91.6 %	75.2 %
経営の効率性	使用料単価	180円/m ³	171円/m ³	99円/m ³	151円/m ³
	汚水処理原価（維持管理費）	189円/m ³	149円/m ³	115円/m ³	129円/m ³
	汚水処理原価（資本費）	41円/m ³	88円/m ³	48円/m ³	280円/m ³
	経費回収率	78.2 %	72.1 %	61.1 %	37.0 %
	使用料回収率（維持管理費）	95.2 %	114.5 %	86.1 %	117.1 %

出所：総務省「平成28年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」「平成28年度決算経営比較分析表」用いて報告者作成

1 比較する抽出団体 (2) 比較する抽出団体と類団平均の主要な経営指標

図表5-6 海津市の下水道事業（公共下水道事業）に関する主要な経営指標にみられる特徴

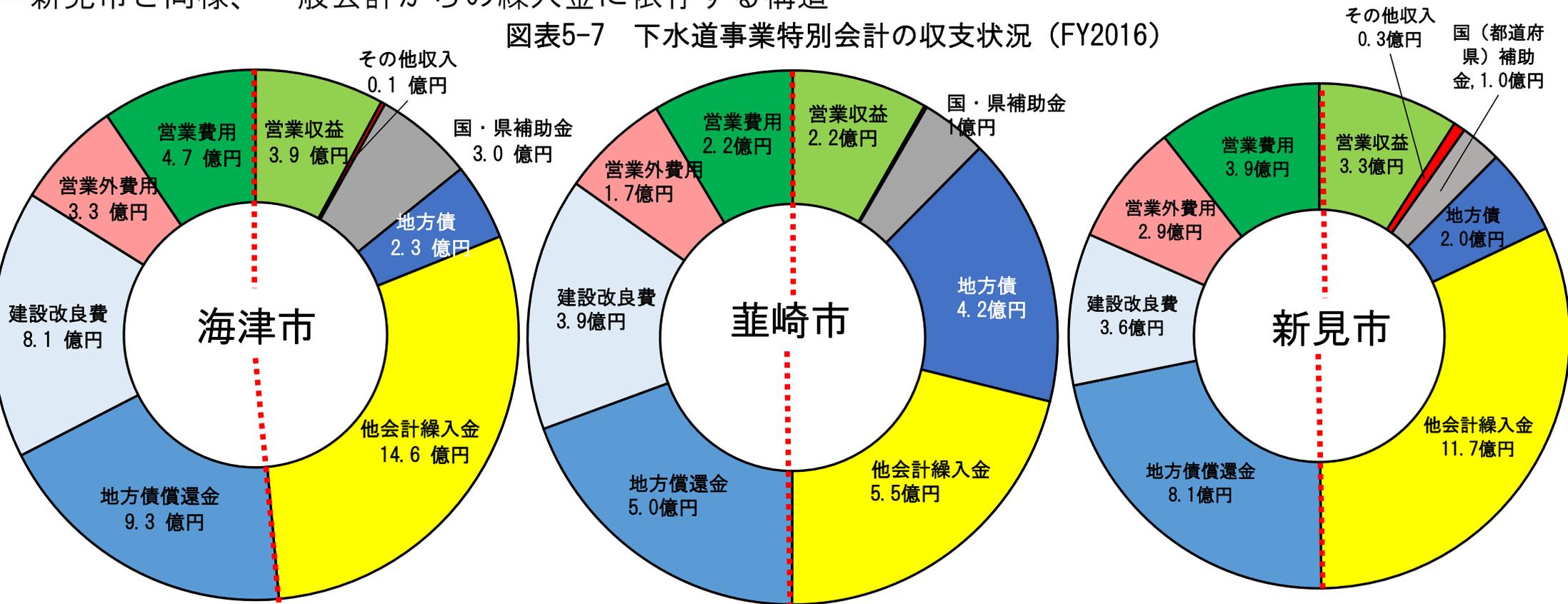
		意味	算式と評価基準	海津市の状況
施設の効率的性	施設利用率 (%)	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合。施設の利用状況や適正規模の判断が可能	<ul style="list-style-type: none"> 晴天時1日平均処理量／晴天時1日処理能力×100 明確にはないが、一般的には高い数値が望まれる 	<ul style="list-style-type: none"> 海津市 : 37.3% (3位/3団体) 類団平均 : 81.9% =処理能力が需要と比べて過大 FY2011/2012に浄化センター増設
	投資の効率的性	水洗化率 (%)	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合 <ul style="list-style-type: none"> 現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100 公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%が望ましい ※新たな管渠整備は費用対効果を要検討 	<ul style="list-style-type: none"> 海津市 : 64.4% (3位/3団体) 類団平均 : 76.6% =水洗化率が低いため、事業への投資の効率が悪い
経営の効率的性	汚水処理原価 (円/m³)	維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> 有収水量1m³あたりの汚水処理に要した、維持管理費・資本費別の費用。 汚水処理費 / 有収水量 × 100 (公費負担分を除く) 〈参考〉	<ul style="list-style-type: none"> 海津市 : 189円/m³ (3位/3団体) 類団平均 : 149円/m³ =維持管理費が過大 ポンプ場の修繕費の増加
		資本費	〈参考〉 <ul style="list-style-type: none"> 有収水量 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる汚水 	<ul style="list-style-type: none"> 海津市 : 41円/m³ (1位/3団体) 類団平均 : 88円/m³ =事業債の発行は抑制傾向 (今後は増加する見込み)
	経費回収率 (%)	汚水処理に要する費用(維持管理費・資本費)に対する使用料による回収程度。使用料水準等の評価が可能	<ul style="list-style-type: none"> 使用料収入 / 汚水処理費 × 100 (維持管理費・資本費) 100%を下回る場合は回収率向上策が必要 供用開始後年数が小さいほど有収水量が少なく、回収率が低い傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 海津市 : 78.2% (1位/3団体) 類団平均 : 72.1% =汚水処理費(資本費)が現在は低い (今後は増加する見込み)
	使用料回収率 (維持管理費) (%)	汚水処理に要する維持管理費に対する使用料による回収程度	<ul style="list-style-type: none"> 使用料単価 / 汚水処理原価 × 100 (維持管理費) 100%を下回る場合は回収率向上策が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 海津市 : 95.2% (2位/3団体) 類団平均 : 114.5% =維持管理費すら使用料で回収できない

出所:総務省「平成28年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」「平成28年度決算経営比較分析表」用いて報告者作成

2 下水道事業の収支状況 (1) 下水道事業特別会計の収支状況

- ・維持管理費用(営業費用・営業外費用)を使用料等(営業収益・その他収入)で半分程度しか賄えない
 - * 営業費用・営業外費用：約8.0億円【FY2016】 営業収益・その他収入：約4億円【FY2016】
- ・地方債償還金の支出にしめる構成比が高い(約40%【FY2016】) ※新見市(約44%【FY2016】)
- 他会計繰入金の収入にしめる構成比が高い(約61%【FY2016】) ※新見市(約64%【FY2016】)
- = 新見市と同様、一般会計からの繰入金に依存する構造

図表5-7 下水道事業特別会計の収支状況 (FY2016)

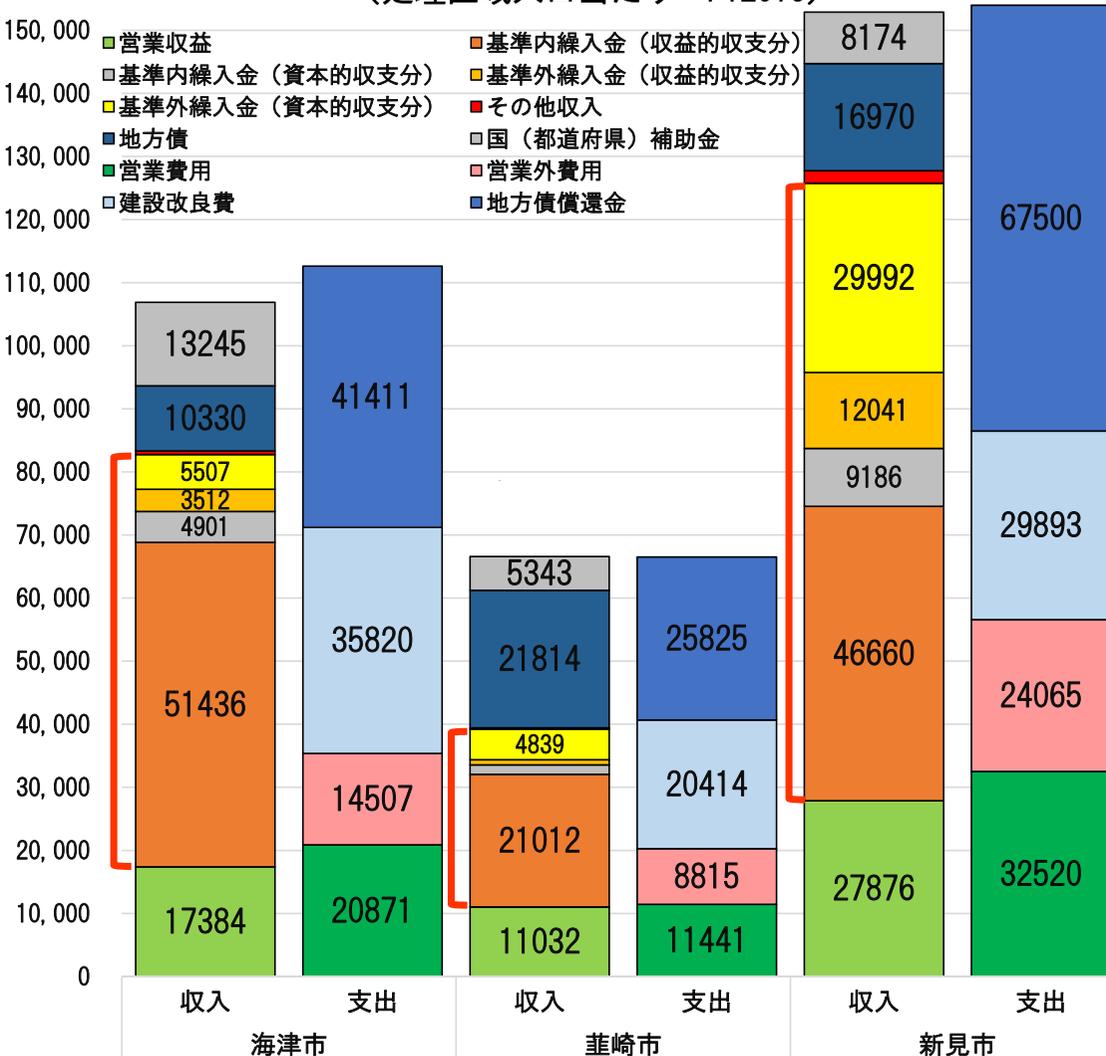


出所：海津市「海津市下水道事業経営戦略」、総務省「地方公営企業決算状況調査」新見市「新見市下水道事業経営戦略」、山梨県「地方公営企業の決算」を用いて報告者作成

2 下水道事業特別会計の収支状況 (2) 処理区域内人口一人当たり額の比較

単位:円
160,000

図表5-8 下水道事業特別会計の収支状況
(処理区域人口当たり・FY2016)



〔一人当たり支出額〕

- ・施設維持費用(営業費用、営業外費用)が大きい
 - *海津市: 営業費用 20,871円 営業外費用 14,507円
- ・地方債償還金の規模が大きい
 - *海津市: 41,411円
- ※施設維持費用、地方債償還金ともに、抽出団体の中では新見市が突出しているものの、それに次ぐ規模
(要因)
 - ・終末処理施設(浄化センター)が9カ所と新見市(19カ所)を除く他の抽出団体と比べて圧倒的に多い
 - ・地形的要素によりマンホールポンプが多い(新見市も同様)

〔一人当たり収入額〕

- ・施設維持費用(営業費用、営業外費用)の規模に対して営業収益等(その他収入含む)が小さい
 - *海津市: 約51% ※葦崎市(56%) 新見市(50%)
- ・地方債(発行額)は他団体と比べて小さい
 - *海津市: 10,330円
- ・他会計繰入金の総収入にしめる構成比が高い
 - *海津市: 61% ※葦崎市(42%) 新見市(64%)
 - *基準外繰入: 8% ※葦崎市(9%) 新見市(27%)
- 構成比は2団体より低いとはいえ、営業費用の43%の規模
(要因)
 - ・水洗化率が低いために、使用料収入の確保が困難

こうした構造は人口減少が進むとさらに深刻化する

出所: 海津市「海津市下水道事業経営戦略」、総務省「地方公営企業決算状況調査」新見市「新見市下水道事業経営戦略」、山梨県「地方公営企業の決算」を用いて報告者作成

2 下水道事業の収支状況（2）処理区域内人口一人当たり額の比較

図表5-9 海津市の下水道事業会計にみられる特徴（他団体との比較）

		海津市	新見市	韮崎市
支出	施設維持費用（割合）	31.4%	35.0%	30.5%
	地方債償還金（割合）	36.8%	46.8%	38.8%
収入	営業収益等/施設維持費用	50.7%	49.7%	55.5%
	他会計繰入金（割合）	61.0%	66.9%	39.7%
関連データ	終末処理施設数	9カ所	19カ所	1カ所
	処理区域面積	9.17km ²	5.48km ²	7.99km ²
	水洗化率	64.4%	75.2%	91.6%

出所：海津市「海津市下水道事業経営戦略」、総務省「地方公営企業決算状況調査」新見市「新見市下水道事業経営戦略」、韮崎市「韮崎市下水道事業経営戦略」を用いて報告者作成

海津市の下水道事業会計の特徴

- ・ 支出：施設維持費用（営業費用・営業外費用）と地方債償還金が大きい
- ・ 収入：施設維持費用の規模に対して営業収益等が小さく、他会計繰入りに依存

海津市と構造が類似している団体：新見市

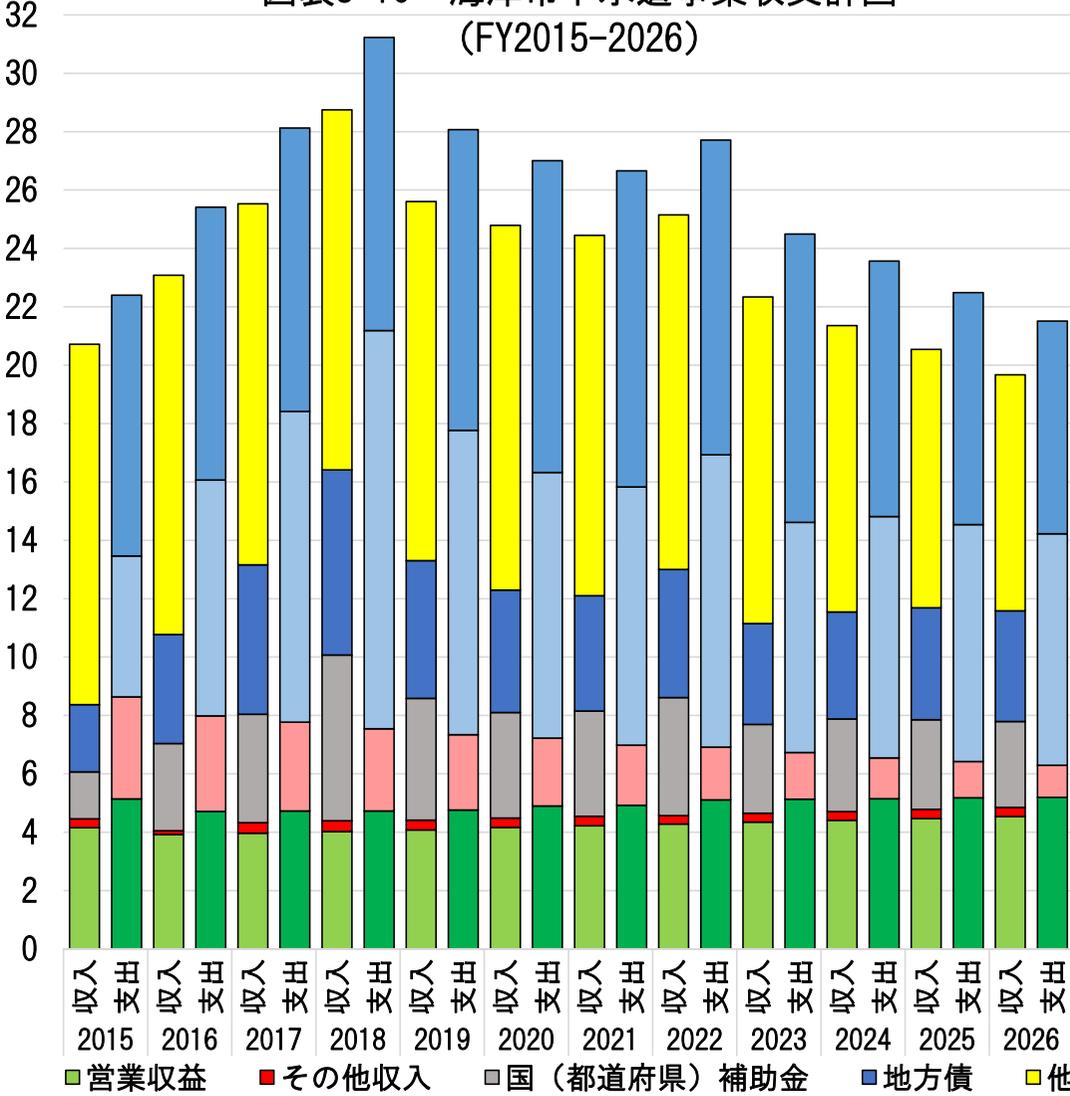
- ・ 施設維持費用が高く、営業収益率が低いために、他会計繰入金の割合が高い

海津市と構造が異なる団体：韮崎市 ※収支計画を当該団体が未作成

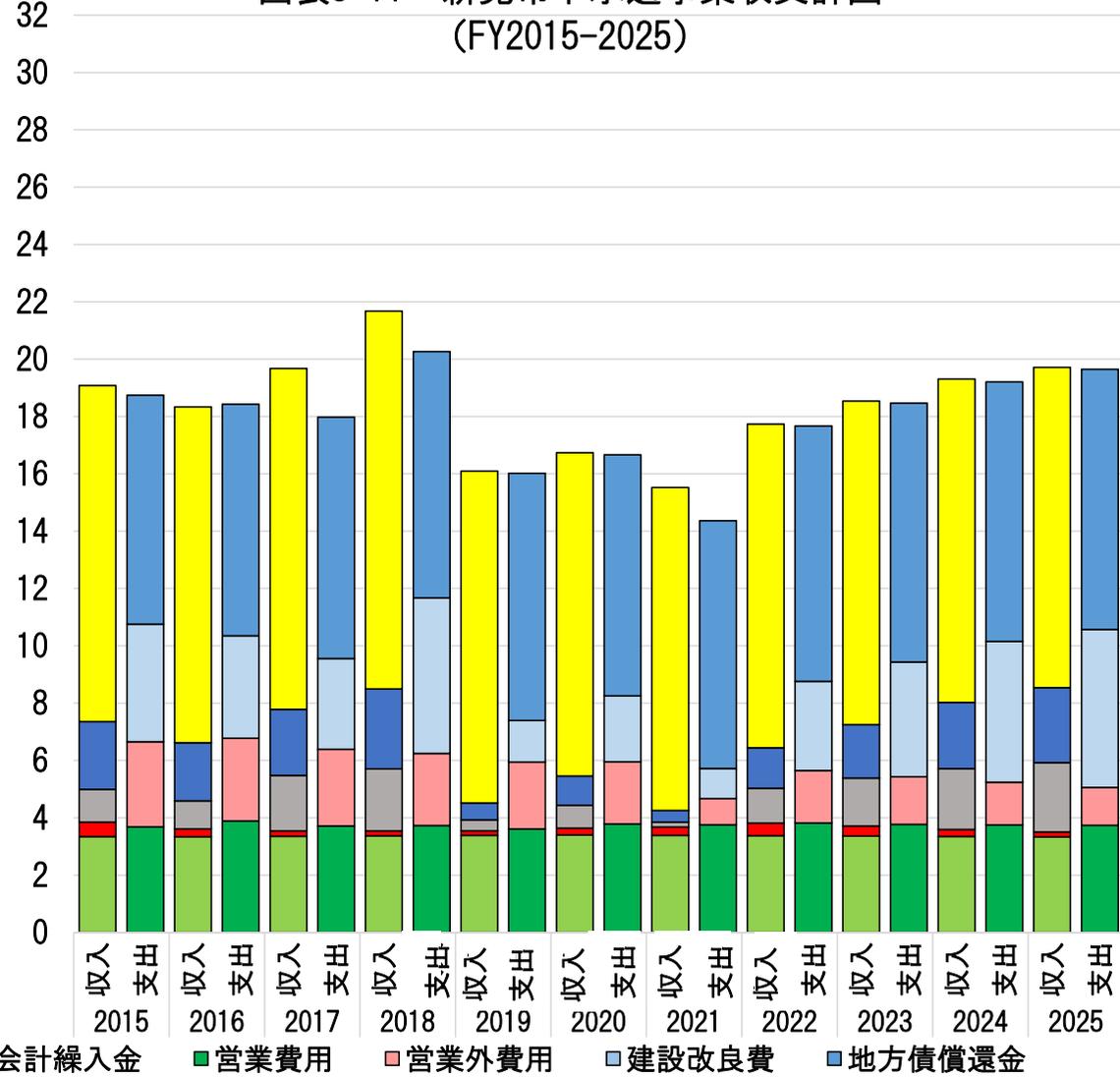
- ・ 施設維持費用がやや低く、営業収益率が高いために、他会計繰入金の割合が低い

2 下水道事業の収支状況 (3) 今後の収支計画の動向

単位：億円
図表5-10 海津市下水道事業収支計画 (FY2015-2026)



単位：億円
図表5-11 新見市下水道事業収支計画 (FY2015-2025)



■ 産業収益 ■ その他収入 ■ 国（都道府県）補助金 ■ 地方債 ■ 他会計繰入金 ■ 産業費用 ■ 産業外費用 ■ 建設改良費 ■ 地方債償還金

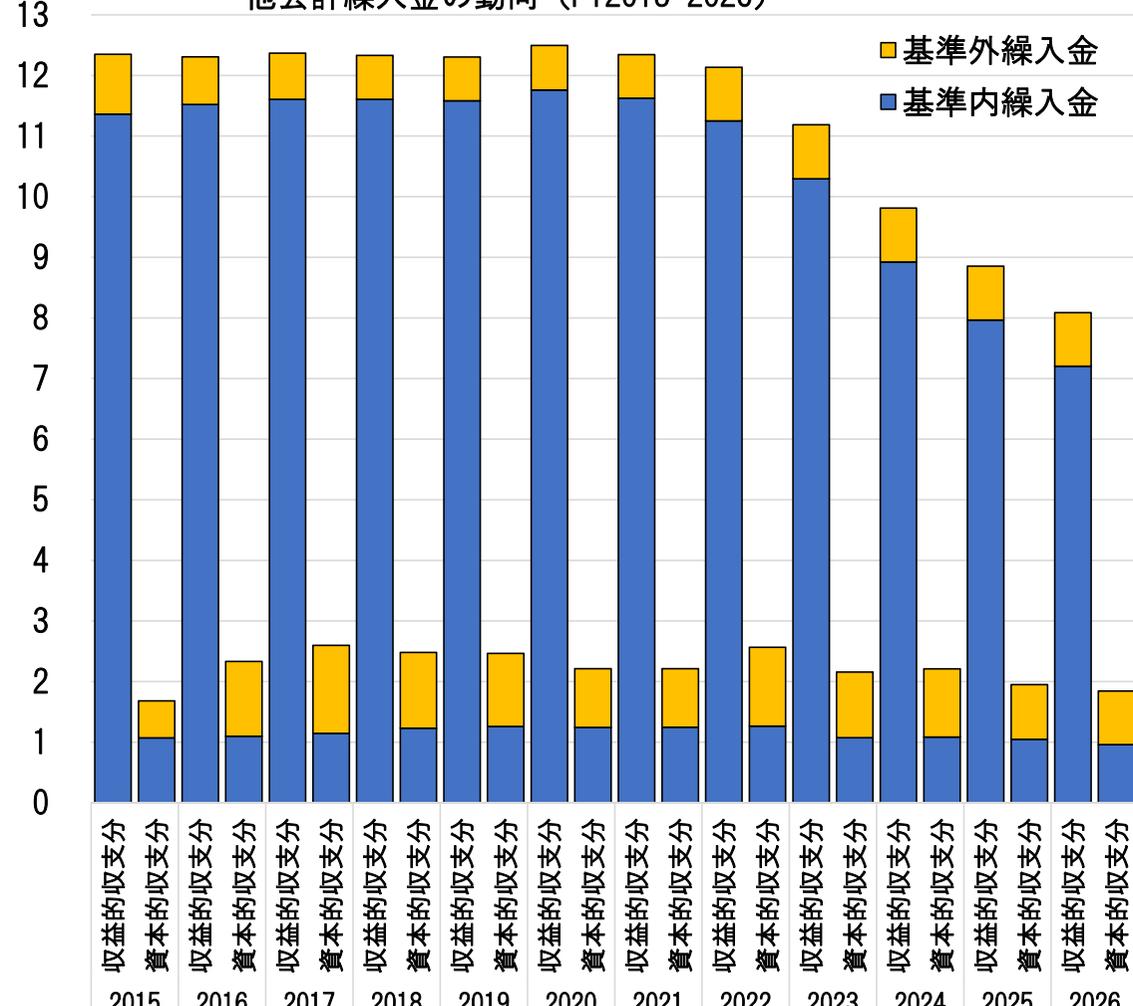
出所：海津市「海津市下水道事業経営戦略」、総務省「地方公営企業決算状況調査」新見市「新見市下水道事業経営戦略」を用いて報告者作成

2 下水道事業の収支状況

(3) 今後の収支計画の動向

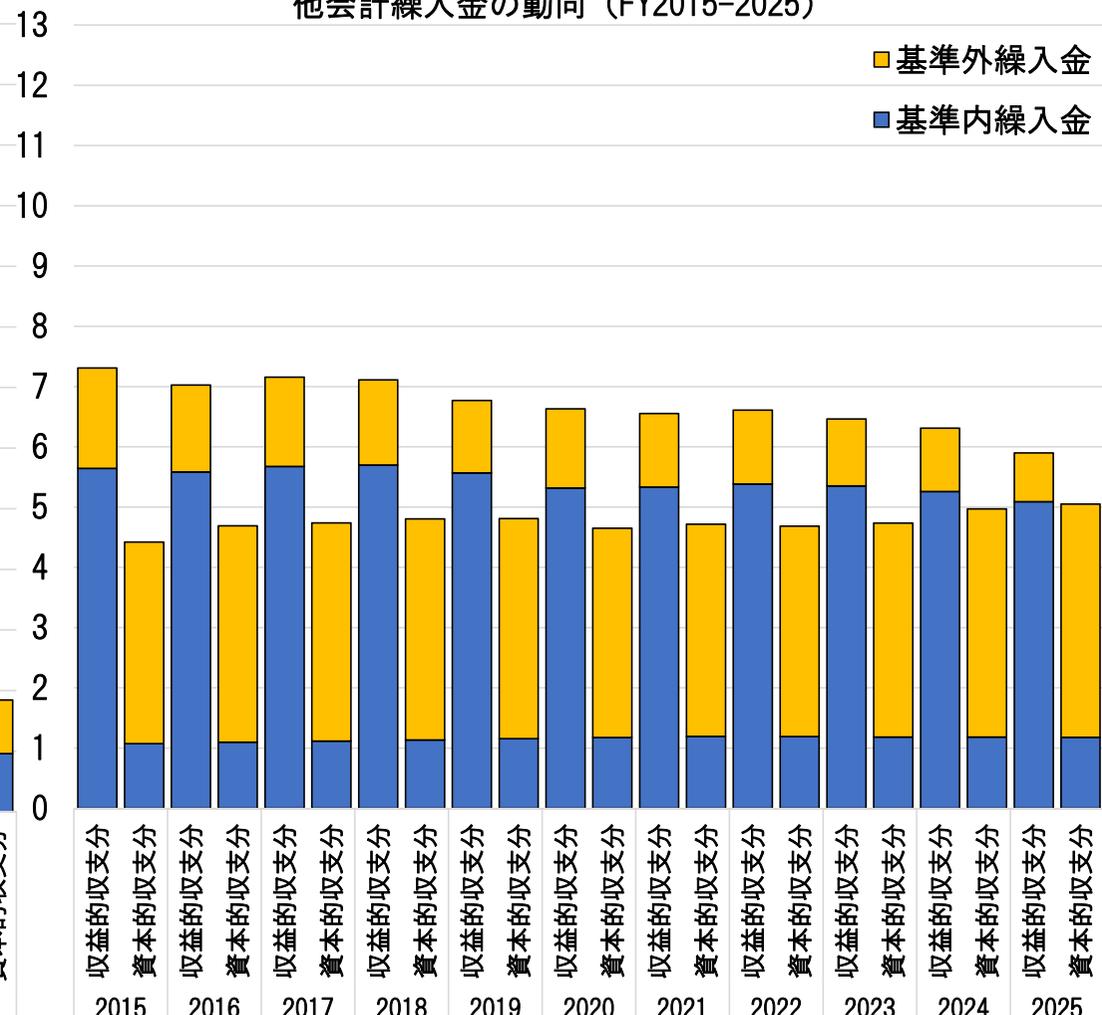
図表5-12 海津市下水道事業収支計画における
他会計繰入金の動向 (FY2015-2026)

単位：億円



図表5-13 新見市下水道事業収支計画における
他会計繰入金の動向 (FY2015-2025)

単位：億円



出所：海津市「海津市下水道事業経営戦略」、総務省「地方公営企業決算状況調査」新見市「新見市下水道事業経営戦略」を用いて報告者作成

2 下水道事業の収支状況 (3) 今後の収支計画の動向

《海津市下水道事業収支計画の動向》

- ・ 施設更新にかかる建設改良費の水準によって総額が推移
(地方債発行額も増加、後年度の地方債償還金も増加)
 - ・ 営業外費用が減少することで、施設維持費用に対する営業収益等の割合は改善するが、建設改良費が2016年度以降、高水準で推移し、地方債償還金の規模も大きな変化がないため、他会計繰入は2022年度までは高水準で推移
 - ・ 2023年度より、建設改良費も減少するため、他会計繰入金の規模は縮小
 - ・ 新見市ほどではないが、毎年度1.6～2.2億円程度の基準外繰入金(自治体の財政負担)の支出
- ※海津市と同様の構造にある新見市は、営業外費用(支払い利息)が減少することで施設維持費用が減少してはいるものの、施設維持費用に対する営業収益等の割合は、海津市のように、改善しない



- ・ 更新にかかる建設改良費や、そのために発行する地方債の償還は、補助金や地方交付税措置の対象になる部分が多いことから、施設維持費用に対する営業収益等の割合を上昇させることがとくに重要
- ・ 将来の行政人口の減少、産業構造の変化による企業の使用水量の減少をふまえれば、収入増だけでなく、支出面の改革が重要となる
 - * 収入面: 水洗化率、有収率向上、料金改定
 - * 支出面: 広域化・共同化(職員減少、施設老朽化、使用料収入の減少への対応)
民間委託(運営管理に関する経費節減※有効かどうか、中長期的に適切か否かは要検討)

2 下水道事業の収支状況 (3) 今後の収支計画の動向

参考：図表5-14 「投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明」の概要

		海津市	新見市
投資	投資の目標	①下水道等污水处理施設の効率的な整備と、生活環境の改善及び公共用水域の保全、市民生活の確保と 水洗化の推進 ②老朽化した管渠や浄化センター施設の長寿命化計画に基づいた改築更新と修繕、下水道総合地震対策計画に基づいた耐震化の推進、下水道処理機能の維持	集合処理区域について下水道整備は完了、今後は老朽設備の更新
	管渠、処理場等の建設・更新 (普及率向上のための整備促進)	水洗化の推進 のため、経営戦略期間内に約53億円を投資し整備	
	管渠、処理場等の建設・更新 (下水道機能の維持) 防災・安全対策	老朽化した管渠や、浄化センター施設の長寿命化計画に基づいた改築更新と修繕を実施、下水道総合地震対策計画に基づいた耐震化を推進するため、約22億円を投資	公共下水道（浄化センターの廃止と統合のための工事、電気設備、機械設備の更新工事）、農業集落排水（10か所の処理場の機能診断および更新工事）、特定地域生活排水処理（毎年合併処理浄化槽30基設置工事）
	広域化・共同化・最適化 (共同化の推進)	共同化 として、2020年度より、し尿、浄化槽汚泥の公共下水道への編入（2017年度着手、約4億円）	
	投資の平準化	公営企業会計で算出する財政諸表を用いて事業状態を把握	
	民間の活力の活用	費用対効果を検証しつつ今後検討	
財源	財源の目標	各戸から下水道への排水設備の接続について積極的に啓発を図り、 水洗化の推進 に努めることで、 使用料収入の安定化 を図る	
	使用料収入の見直し 使用料の見直し	人口減少状態にある中、使用料収入の増加は簡単ではないが、整備の実施、 接続率の向上 、 有収水量の増加 で使用料収入の増加を行い2026年度に 約3.5億円の使用料収入 を目指す	全体使用料収入は、2021年度以降減じる予測であり、2020年度での 料金改定 を検討
	企業債	2018年度には約6億円の借り入れをするが、後半においては約3億円を下回る借入計画とし 企業債現在高の減少 を目指す。	
	繰入金	資本的収支における 基準外繰入金削減 （2026年度に0.8億円まで）	下水道事業償還金（受益者負担金を積立）を取り崩し、繰入金が前年度より増えることがないよう計画
	資産の有効活用	下水エネルギーや土地等の有効利用（費用対効果の減少）	
投資以外	民間の活力の活用	民間業者への委託を実施しつつ、 包括的民間委託 の活用を検討	
	職員給与	職員数の削減は事業運営に支障をきたすため、削減方針なし	
	その他	整備促進、 接続率向上により有収水量 を増加させ、安定的に使用料収入を確保できる体制を構築	浄化センターの廃止及び統合 により、2019年度以降毎年1100万円の経費削減

出所：海津市「海津市下水道事業経営戦略」、新見市「新見市下水道事業経営戦略」を用いて報告者作成

2 下水道事業の収支状況 (3) 今後の収支計画の動向

参考：図表5-15 「投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要」

		海津市	新見市
投資	広域化・共同化・最適化	人口減少や施設老朽化を考慮し、 区域や処理方式の見直し を検討	2018年度に 浄化センター(特定)を廃止し、浄化センター(公共)に統合
	投資の平準化	公営企業会計で算出する財務諸表を用いて事業状態を把握	
	民間活力の活用	費用対効果を検証しつつ、今後検討	
	その他の取組み	経営の基本方針の達成	
財源	使用料の見直し	公営企業会計で算出する財務諸表を用いて事業状態を把握した後、投資と財源のバランスを確認しながら必要により 使用料の見直し	起債償還を含む総費用に対する料金収入および、一般会計から基準内繰入金割合（7割程度）を少しでも上げる必要があり、公営企業会計移行時での 料金改定 を検討
	資産活用による収入増加の取組	下水エネルギーや土地等の有効利用について、今後、費用対効果の検証	
	その他の取組	経営の基本方針の達成	受益者負担金を積み立てている起債償還用の基金について、繰入額や基金残高を考慮しながら取り崩しを行う
投資以外の経費	民間活力の活用	費用対効果を検証しながら今後検討	処理場等の管理は継続した 民間委託
	職員給与費	建設から維持管理への業務内容の変化や、水道事業との事業統合など事業状況の変化により、必要とする職員を適宜検討	職員の入れ替えもあり、全体としては同じ人数、同額で算定
	動力費	電力自由化に伴う 経費節減 について今後検討	新電力を含む電力会社、 電力契約プランについて随時見直し を実施
	薬品費	包括的民間委託 による経費節減の可能性を今後検討	競争入札、複数の処理場分の一括発注 により、コストの削減を図る
	修繕費	ストックマネジメント基本方針に基づき、効率的に施設や機器の修繕を実施	機器故障は、事前に予防対応をする必要のあるものと事後対応で対応可能なものを仕分け、日常保守業務を徹底し 修繕料を削減
	委託費	包括的民間委託 による経費節減の可能性を今後検討	処理場等の管理は、継続した民間委託によるコスト削減、4処理場に設置している窒素・リン自動測定機について、 同一機種を選定し一括した保守管理の委託による委託管理費の削減
その他の取組	整備促進、 接続率向上により有収水量を増加 させ、安定的に使用料収入を確保できる体制を構築し経営の安定化を図る	2016年度に新見市公会計処理検討委員会を立ち上げ、経営計画について財政部局と綿密に協議・見直しを進める	

出所：海津市「海津市下水道事業経営戦略」、新見市「新見市下水道事業経営戦略」を用いて報告者作成

2 下水道事業の収支状況 (3) 今後の収支計画の動向

《広域化・共同化・最適化の実施状況》

【共同化】

・ 汚水処理施設共同整備事業（MICS）により、2017年度より着手し、2020年度には、現在、南濃衛生センターで処理を行っているし尿、浄化槽汚泥を下水道施設へ受け入れ予定。

【最適化】

・ 農業集落排水施設（高田・西島地区）の特定環境保全公共下水道（今尾処理区）への編入を2022年度より実施予定

共同化の先進例：岡山県津山市、鏡野町、美咲町

- ・ 概要：鏡野町、美咲町の公共下水道を津山市に接続し、津山浄化センターでの汚水処理の共同化に関する事務の委託を行っている事例
- ・ 課題認識：3町が吉井川水道取水地点より上流に位置しており、取水点の水質保全に資すること
各市町の経営状況（施設建設・維持管理コストの低減）
- ・ 効果：建設及び改築・更新費用のスケールメリット創出による負担軽減
- ・ 今後の検討課題：汚泥集約処理の導入、災害時対応の構成市町間の協定策定など

《参考：図表5-16 岡山県津山市、鏡野町、美咲町の概要》

	津山市	鏡野町	美咲町
人口 (FY2016)	102,962人	13,609人	15,209人
面積 (FY2016)	506.33km ²	419.68km ²	232.17km ²
高齢化率 (FY2015)	28.6%	36.6%	38.7%



出所：『<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/map/33/index.html>』

VI まとめ

Ⅵ まとめ—海津市の財政構造の特徴と課題—

① 比較的高水準にある個人に関連する税収の一方で、企業立地に関する税収の低さ

- ・ 市民税個人分の水準の高さの一方で市民税法人分の水準の低さ
- ・ 固定資産税のうち「償却資産」が類似団体平均を下回っているのに対して、「土地」は類似団体平均を上回る

② 脆弱な経済構造と存在感がみられはじめた中小企業

- ・ 抽出団体と比べてリーマンショックの影響が小さいが、脆弱な経済構造
- ・ リーマンショックによって大企業は影響を受けた一方で、中小企業は全体として影響が小さい
- ・ 海津市の特色ある産業（農業、観光業）の低迷

③ 財政需要が増加している福祉関連支出（民生費）にみられる財政抑制

- ・ 国の財源保障が不十分である中で、財政需要が増加している児童福祉、高齢者福祉分野に対応する民生費に関しては、自治体独自の施策に関連した積極的な財政支出がみられない

④ 統廃合・再編が進まない公共施設

- ・ 人口減少に伴う公共施設の再編が全国的に進められようとしている中、合併後十数年がたっても体育施設をはじめ、重複する公共施設が現存

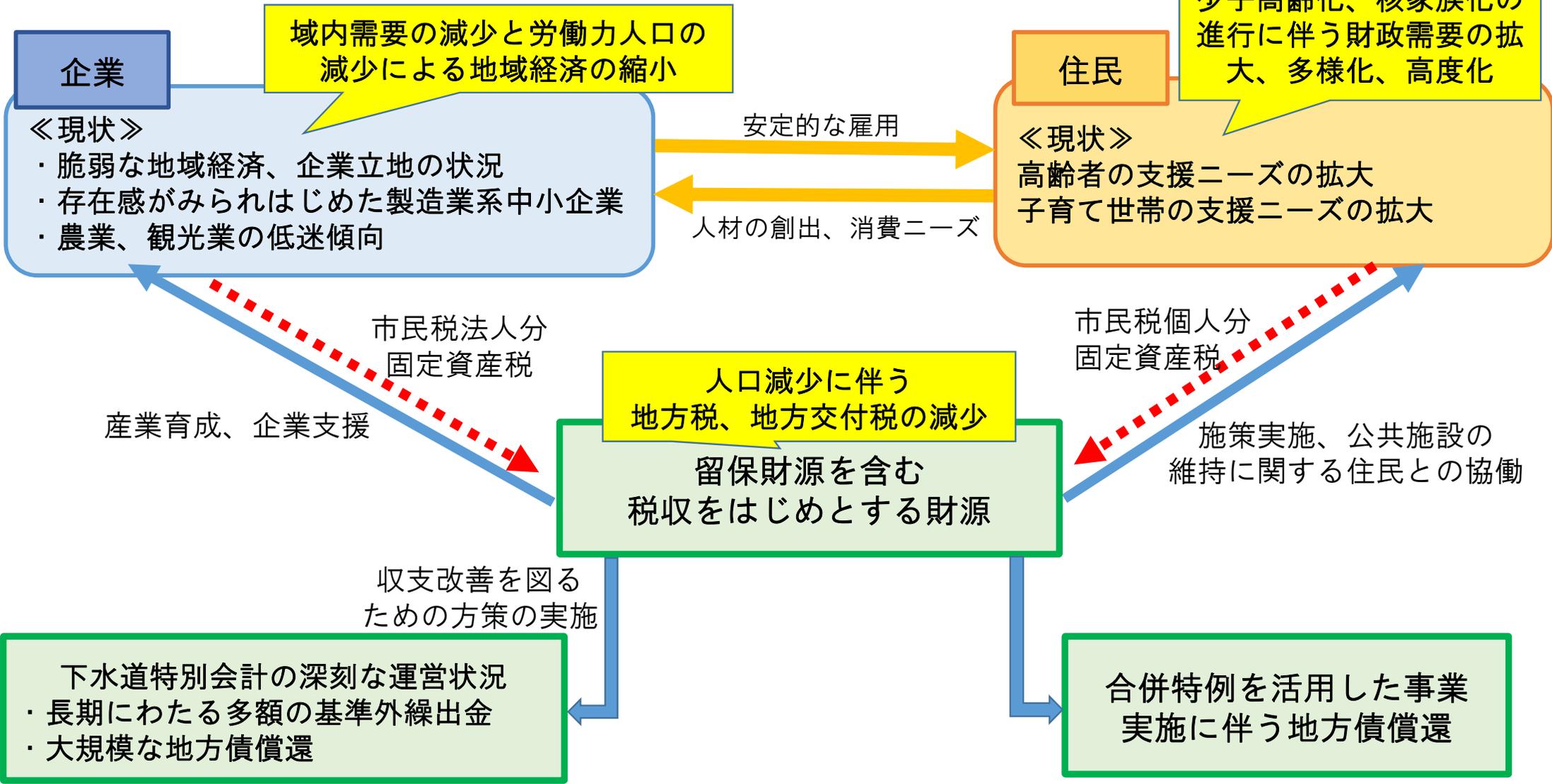
⑤ 合併特例債を活用した事業実施とその影響

- ・ 発行した合併特例債の半分以上を小・中学校などの教育関連施設整備に活用
- ・ 合併特例債の発行により一般会計における地方債現在高は増加

⑥ 大規模な繰出をおこなってもなお厳しい下水道事業特別会計

- ・ 高水準で推移する維持管理費用と下水道事業特別会計の地方債現在高の規模の大きさ
- ・ 赤字補てんのための一般会計からの繰出金の規模の大きさ

VI まとめ—海津市の財政構造の特徴と課題—



出所：報告者作成

	海津市	稲敷市	加西市	高浜市	山県市	本巢市
	I-0	I-0	I-0	I-2(FY2015~)	I-2(FY2015~)	I-1
類似団体グループ【2015】						
人口(住民基本台帳)【2015】	35,687	42,917	45,099	47,472	27,953	34,960
面積(km ²)【2015】	112.03	205.81	150.987	13.11	221.98	374.65
人口密度(人)【2015】	314	208	294	3527	122	94
可住面積当たり人口密度(人)【2015】	431	267	522	3527	758	616
15歳未満人口割合(%)【2015】	11.5	10	11.6	16.2	11.3	14.3
高齢化(%)【2015】	29.1	31.7	30.5	19	31.5	34.9
外国人比率(%)【2015】	1.3	1.7	1.4	4.9	1.7	0.9
出生数/人口(%)【2015】	0.51	0.48	0.63	0.93	0.43	0.6
死亡数/人口(%)【2015】	1.27	1.21	1.25	0.82	1.28	1.01
合計特殊出生率(%)【2008-2012】	1.29	1.28	1.29	1.80	1.28	1.45
人口集中地区人口【2015】	-	-	8,584	43,013	-	-
人口集中度(%)【2015】	-7.21	-8.71	-7.67	5.02	-8.49	-3
社会増減率(%)【2015】	-0.9	-0.81	-0.48	0.48	-0.64	-0.42
転出率(%)【2015】	2.73	2.76	2.48	3.43	2.57	3.2
転入率(%)【2015】	1.82	1.95	2	3.92	1.93	2.78
昼夜間人口比率(%)【2015】	87.6	94.2	105.3	92.2	86.8	96
流出人口/人口(通勤・通学)【2015】	27.0	23.5	19.8	32.6	27.7	31.67
流入人口/人口(通勤・通学)【2015】	15.0	17.8	24.9	24.9	15.0	27.68
核家族世帯割合(%)【2015】	57.8	52.6	55.4	57.9	60.3	62
三世帯同居割合(%)【2015】	19	18.6	15.7	7.5	12.6	14.2
高齢夫婦世帯割合(%)【2015】	13.2	11.2	13.7	7.7	16.5	14
高齢単身世帯割合(%)【2015】	7.4	9.9	8.9	6.7	10.9	8.18
離婚件数/人口(%)【2015】	0.30	0.36	0.37	0.60	0.33	1.11
可住面積の割合(%)【2015】	72.9	78.3	56.2	100	16.1	0.494
耕作地面積(%)【2015】	33.2	42.8	24.4	15.1	5.1	3.8
林野面積(%)【2015】	27.1	8.2	43.7	0	84	3.4
人口集中地区面積の割合(%)【2015】	-	-	1.5	70.4	-	-
空き家数/総住戸数(%)【2013】	9.8	15.1	10.8	10.1	13.4	10.7
市内総生産(1人あたり・万円)【2015】	300	338	393	565	268	347
市民所得(1人あたり・万円)【2015】	264	270	257	343	260	260
産業構造(就業人口構成比・%)【2015】	7.4	7.8	3.4	1.3	3.2	2.6
第1次産業	36.8	34	41.8	51.8	41.1	32.3
第2次産業	55.7	58.2	54.8	46.8	55.7	65.1
第3次産業	2,297,683	3,560,870	5,484,534	11,067,135	2,733,662	1,868,903
製造品出荷額/人口【2014】	3,764.38	2,101.16	2,660.27	2,428.35	1,598.13	2,057.94
商業年間商品販売額(従業者1人当たり)(万円)人口【2014】						
事業所等が所在する主な工場企業	クロスグラス(株) ハビックス(株)	東洋シャッター(株) ジオスター(株) (株)SHOEI 南総運送(株) 丸大食品(株) (株)ホクマテイカル 浅香工業(株)	(株)梅本チエイン (株)カネミツ 大建工業(株) ハンチ工業(株) (株)イトーヨーギョー (株)ダイケン	(株)豊田自動織機 (株)ジェイテクト (株)イビデン アスカ(株) (株)フコク 新東(株)	ハビックス(株)	レンゾフホールディングス(株)
課税対象所得(納税義務者1人当たり)【2015】	2,805,439	2,676,774	2,899,400	3,426,101	2,807,317	2,955,454
納税義務者(所得割)の割合【2016】	51.6	48.2	48.5	51.6	48.8	48.2
生活保護率(%)【2015】	0.24	0.86	0.42	0.40	0.30	0.25
就業人口の割合(男性)(%)【2015】	55	57.3	57	59.8	54.7	56.2
就業人口の割合(女性)(%)【2015】	45	42.7	43	40.2	45.3	43.8
自市で従業している就業者数/就業者数(%)【2015】	51.4	50	62.4	39.8	50.1	41.2
他市区町村への通勤者比率(%)【2015】	46.4	43.4	36.5	57.3	48.8	56.5
持ち家率(%)【2013】	80	74.5	77.3	54.2	76.8	78.1
新設住宅着工戸数/総住戸数(%)【2013】	0.9	0.7	0.9	1.6	0.7	1
平成の合併	2005年3月	2005年3月	なし	なし	2003年4月	2004年2月
	海津市・平田町 南農町	江戸崎町・真町 新利権町・桜川村			高富町・伊自良村 美山町	本巢町・真止町 糸貫町・椋尾村
保育所在在児童数【2015】	869	624	797	1,189	583	411
保育所数(公営保育所数)【2015】	12(5)	5(2)	13(9)	10(2)	7(7)	7(7)
待機児童数【2017】	0	2	6	17	0	0
介護老人福祉施設(65歳以上人口10万人当たり)(所)【2015】	19.5	29.5	22.2	11.4	35.1	31.8
公営・都市再生機構(UR)・会社の借家数(住宅)【2013】	190	320	550	1,320	0	70
小学校数【2015】	10	13	11	5	9	8
中学校数【2015】	1,812	1,884	2,096	3,032	1,359	2,189
中学校生徒数【2015】	4	4	4	2	3	4
中学校生徒数(人)【2015】	989	1,031	1,239	1,527	798	1,110
公民館数【2011】	2	4	4	5	15	4
体育施設数【2017】	20	8	9	9	15	19
道路(km)【2015】(※実延長)	1239.2	要調査	618.0	227.6	要調査	要調査
管理する構梁数	1847【2014】	443【2015】	242【2013】	40【2015】	612【2014】	796【2015】
管理する構梁数(橋長15m以上)【2013】	91	90	60	10	100	59
汚水処理人口普及率【2016】	91.5	76.7	99.8	77	79.3	84.9
下水道処理人口普及率【2016】	74.2	43.9	58.8	59.7	42.5	21.6
一日一人当たりごみ総排出量(g)【2015】	788	931	799	904	698	817
一人当たり最終処分量(kg)【2015】	29.3	41.6	39.8	33.9	24.8	7.9
「住みよさランキング」(東洋経済新報社)【2017】	623位	325位	78位	553位	540位	14位

出所：総務省統計局「都道府県・市区町村のすがた(2015年度版)」、国勢調査(2015年度版)、各団体のホームページに掲載された情報を用いて作成

参考文献

- 相川俊英(2015)『奇跡の村―地方は「人」で再生する』集英社。
- 阿部齊・今村都南雄・岩崎恭典・大久保皓生・澤井勝・辻山幸宣・山本英治・寄本勝美(2005)『地方自治の現代用語<第2次改訂版>』学陽書房。
- 有川智・李祥準・五十嵐健・板谷敏正・円満隆平・門脇章子・堤洋樹・松村俊英・平井健嗣・山下光博・山本康友(2014)『公共施設マネジメントハンドブック―新しくつくる』から「賢くつかうへ!』日刊建設通信新聞社。
- 池上岳彦編(2015)『現代財政を学ぶ』有斐閣。
- 池上岳彦・木村佳弘・高端正幸・沼尾波子編(2017)『地方財政を学ぶ』有斐閣。
- 井出英策・佐藤優・前原誠司(2016)『分断社会ニッポン』朝日新聞出版。
- 井出英策・神野直彦・連合総合生活開発研究所編(2017)『「分かち合い」社会の構想―一連帯と共助のために』岩波書店。
- 伊藤秀一(2009)『低所得者に対する支援と生活保護制度』弘文堂。
- 稻沢克祐(2016)『一番やさしい地方交付税の本』学陽書房。
- 今井照(2017)『よくわかる地方自治のしくみ<第5次改訂版>』学陽書房。
- 医療と介護Next編集室編(2017)『共助・公助に頼らない地域包括ケア時代の互助の築き方』メディカ出版。
- 内田要・田城孝雄編(2017)『まちづくりとしての地域包括ケアシステム』東京大学出版会。
- 梅澤幸治(2017)『診療・介護報酬の改定焦点 社会保障の課題山積―要求総額は4年連続100兆円超』ぎょうせい『地方財務』通巻760号, 2-11ページ。
- 梅津政之輔(2015)『太子堂・住民参加のまちづくり―暮らしがあるからまちなのだ!』学芸出版社。
- 浦川邦夫・橋木俊詔(2012)『日本の地域間格差―東京―極集中型から八ヶ岳方式へ』日本評論社。
- 宇波弘貴編著(2017)『日本の財政<平成29年度版>』東洋経済新報社。
- 大矢俊夫編著(2015)『日本の財政<平成27年度版>』東洋経済新報社。
- 大和田一紘(2005)『これならできる市町村財政分析』自治体研究社。
- 大和田一紘・石山雄貴(2017)『習うより慣れるの市町村財政分析―基礎からステップアップまで―』自治体研究社。
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一(1997)『国際化時代の地域経済学』有斐閣。
- 小田切徳美(2009)『農山村再生―「限界集落」問題を越えて』岩波書店。
- 海道清信(2017)「コンパクトシティ-」の理念と政策を考える」自治体問題研究所編『住民と自治』通巻648号, 6-10ページ。
- 加藤友(2015)『福島県小野町 生活協同組合員の「思い」で実現した、高齢者支援活動の自治体委託事業化』自治体問題研究所『住民と自治』通巻632号, 21-23ページ。
- 金井利之・山下祐介(2015)『地方創生の正体―なぜ地域政策は失敗するのか』筑摩書房。
- 下水道事業経営研究会編(2013)『下水道経営ハンドブック』ぎょうせい。
- 五石敬路・岩間伸之・西岡正次・有田朗編(2017)『生活困窮者支援で社会を変える』法律文化社。
- 肥沼位昌(2015)『自治体財政のしくみ』学陽書房。
- 小竹雅子(2014)『もっと変わる!介護保険』岩波書店。
- 小西砂千夫(2016)『社会保障の財政学』日本経済評論社。
- 小西砂千夫・神野直彦(2014)『日本の地方財政』有斐閣。
- 定野司(2015)『自治体の財政担当になったら読む本』学陽書房。
- さっぽろの「おサイフ」を知る会「市民がつくった札幌市の財政白書」2008年1月。
- 佐藤泰裕(2014)『都市・地域経済学への招待状』有斐閣。
- 志藤修史・平尾良治・藤井伸生・安井善行(2014)『生活問題と社会保障・社会福祉の基本資料集』高菅出版。
- 芝田英昭(1995)『「公的介護保険」を考える』かもがわ出版。
- 住澤整編著(2014)『日本の税制<平成26年度版>』財経詳報社。
- 関満博・酒本宏(2016)『道の駅―地域産業振興と交流の拠点』新評論。
- 田川英信・高橋光幸・中山徹・藤井信生(2014)『保育新制度 子どもを守る自治体の責任』自治体研究社。
- 高堂彰二(2012)『トコトンやさしい下水道の本』日刊工業新聞社。
- 高寄昇三(2015)『「地方創生」で地方消滅は阻止できるか―地方再生策と補助金改革』公人の友社。
- 高寄昇三(2014)『自治体財政のムダを洗い出す―財政再建の処方箋』公人の友社。
- 武田正孝(2016)『スッキリわかる!自治体財政のきほん』学陽書房。
- 橋木俊詔・広井良典(2013)『脱「成長」戦略―新しい福祉国家へ』岩波書店。
- 田原芳幸編著(2016)『日本の税制<平成28年度版>』財経詳報社。
- 田村秀(2014)『自治体崩壊』イーストプレス。
- 土居靖範(2010)「公共交通再生と住民の交通権」『住民と自治』通巻571号, 8-12ページ。
- 中山徹(2016)『人口減少と地域の再編―地方創生・連携中核都市圏・コンパクトシティ-』自治体研究社。
- 中山徹(2015)「人口減少社会に向けた農村・都市・国土計画」『住民と自治』通巻621号, 15~20ページ。
- 中山徹・藤井伸生・田川英信・高橋光幸(2014)『保育新制度―子供を守る自治体の責任』自治体研究社。
- 西原淳(2015)「合併10年の浜松市のその後、および現状と課題」『住民と自治』通巻621号, 27~31ページ。
- 西原一裕(2015)『下水道年鑑 平成27年度版』水道産業新聞社。
- 日本生活協同組合連合会医療部会編(2008)『高負担の時代の高齢者』自治体研究社。
- 久繁哲之介(2010)『地域再生の罠―なぜ市民と地方は豊かになれないのか?』筑摩書房。
- 広井良典(2011)『創造的福祉社会―「成長」後の社会構想と人間・地域・価値』筑摩書房。
- 保母武彦(2015)「「地方創生」に地方自治体はどう対処するか」『住民と自治』通巻629号, 8~12ページ。
- 前田正子(2014)『みんなでつくる子ども・子育て支援新制度―子育てしやすい社会をめざして』ミネルヴァ書房。
- 町田俊彦(2016)『平成大合併の帰結と合併特例債の「実質的」延長』
- 宮川天庸(2017)「平成29年度地方公営企業に関する地方財政措置」『地方財務』第754号, 64~83ページ。
- 宮本憲一(2005)『日本の地方自治 その歴史と未来』自治体研究社。
- 宮本憲一(2015)『自治・平和・環境』自治体研究社。
- 宮本太郎編著(2014)『地域包括ケアと生活保障の再編―新しい「支え合い」システムを創る』明石書店。
- 宮脇淳「地方公営企業改革と転換期の下水道事業」『地方財務』第731号, 2~14ページ。
- 村瀬博(2015)「三重県桑名市 要支援サービス見直しと「総合事業」を考える」『住民と自治』通巻632号, 24~27ページ。
- 森裕之(2015)「自治の分岐点―公共施設の再編問題」『住民と自治』通巻626号, 6~10ページ。
- 森裕之(2016)『公共施設の再編を問う―「地方創生」下の統廃合・再配置』自治体研究社。
- 森信茂樹(2017)『税と社会保障でニッポンをどう再生するか』日本実業出版社。
- 森田優己(2010)「地域公共交通会議の現状と課題」『住民と自治』通巻571号, 13~16ページ。
- 山縣文治編(2002)『よくわかる子ども家庭福祉』ミネルヴァ書房。
- 山崎史郎(2017)『人口減少と社会保障―孤立と縮小を乗り越える』中央公論新社。
- 山下祐介(2014)『地方消滅の罠―「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房。
- 渡辺勝久(2014)「下水道事業の財政と会計」環境新聞社『月刊下水道』2014年4月号、39~42ページ。

参考資料

・愛知県「新しい総合事業に対応した介護予防事業プログラム」2016年3月。

・東町「決算状況」2001～2003年度版。

・伊自良村「決算状況」2001～2003年度版。

・稲敷市「稲敷市介護予防・日常生活支援総合事業説明会資料」2017年1月。

・稲敷市「稲敷市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」2018年3月。

・稲敷市「稲敷市歳入歳出決算書」2016年度版。

・稲敷市「江戸崎地方衛生組合第7期分別収集計画」2013年6月。

・稲敷市「地方交付税算定台帳」2016年度版。

・稲敷市「地方財政状況調査表」2004～2016年度版。

・稲敷市「財政状況等一覧表」2004～2016年度版。

・稲敷市「市民経済計算」1996～2015年。

・江戸崎町「決算状況」2001～2003年度版。

・大阪市経済戦略局「大阪の経済」2014年版。

・海津市「海津市教育振興基本計画」2014年3月。

・海津市「海津市公共施設等総合管理計画」2015年度版。

・海津市「海津市の市債・公債のすがた」2005～2016年度版。

・海津市「海津市下水道事業経営戦略（平成29年度～平成38年度）」2017年3月。

・海津市「海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」2017年。

・海津市「海津市訪問型サービス事業実施要綱」2017年7月。

・海津市「海津市地域公共交通網形成計画」2017年8月。

・海津市「海津市における法人の業種及び規模」2012年。

・海津市「海津市認定こども園の案内」2018年。

・海津市「決算状況」2004～2016年度版。

・海津市「決算の概要」2016年度版。

・海津市「財政状況等一覧表」2004～2016年度版。

・海津市「市民経済計算」1996～2015年。

・海津市「第2次一般廃棄物処理基本計画」2017年3月。

・海津市「第2次環境基本計画」2007年3月。

・海津市「第2次総合計画」2017年3月。

・海津市「地方交付税算定台帳」2004～2016年度版。

・海津市「福祉事業について」2017年5月。

・海津市企画財政課「海津市の市債・公債費のすがた」2016年度版。

・海津市企画財政課「平成27年度 普通交付税算定結果」2015年7月。

・海津市企画財政課「平成28年度 普通交付税算定結果」2016年7月。

・海津市企画財政課「平成29年度 普通交付税算定結果」2017年7月。

・海津町「決算状況」1994～2003年度版。

・鏡野町「決算状況」2016年度版。

・加西市「加西市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画」2015年3月。

・加西市「決算状況」2001～2016年度版。

・加西市「財政状況等一覧表」2004～2016年度版。

・加西市「市民経済計算」1996～2015年。

・加西市「第5次加西市総合計画」2016年3月。

・加西市「地方交付税算定台帳」2016年度版。

・加西市「地方財政状況調査表」2004～2016年度版。

・加西市「一般廃棄物処理基本計画」2014年3月。

・環境省「リデュース・リサイクル取組事例集」2014年3月。

・岐阜県「観光統計」2004～2016年度版。

・岐阜県「平成26年度岐阜県の市町村民経済計算結果」2017年度版。

・岐阜県環境生活部統計課「統計からみた海津市の現状」2017年1月。

・岐阜県環境生活部統計課「平成26年度岐阜県の市町村民経済計算結果」。

・岐阜県統計局「工業統計」1996～2014年度版。

・厚生労働省「2015年の高齢者介護」2003年6月。

・厚生労働省「地域支援事業の推進」2016年5月。

・厚生労働省「宅幼老所の取組」2013年1月。

・厚生労働省老健局「地域包括ケアシステム情報支援事業 総合事業への移行 実践事例集」2015年12月。

・厚生労働省老健局「都道府県の市町村支援の取組事例」2015年12月。

・厚生労働省老健局「介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方」2015年4月。

・国土交通省「道の駅一覧」2017年。

・国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部「下水道事業の広域化・共同化について」2018年2月

・こども青少年局「子ども・子育て支援新制度への移行等に関する説明会」2016年5月。

・後藤・安田記念東京都市研究所「自治体の就労支援―そのあり方に関する総合的研究（都市調査報告）」2010年6月。

・桜川村「決算状況」2001～2003年度版。

・新総合事業研究-住民主体の生活支援推進研究会-「住民主体の生活支援推進研究会`助け合い`を広めるための介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業の活用・運用のあり方に関する提言書」2017年8月。

・新利根町「決算状況」2001～2003年度版。

・全国保育団体連絡会・保育研究所「保育白書」2016年度版。

・総務省「経営戦略策定ガイドライン改訂」2016年1月。

・総務省「下水道事業経営比較分析表」2016年度版。

・総務省「公営企業の経営のあり方に関する研究会 報告書」2017年3月。

・総務省「公営企業会計適用の取組状況」2017年8月。

・総務省「国勢調査」1995～2015年度版。

・総務省「三大都市圏等関連資料」2013年6月。

・総務省「市町村税課税状況等の調」2010～2016年度版。

・総務省「地域別統計データベース」2001～2016年度。

・総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等」2018年3月。

・総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」2004～2016年度版。

・総務省「都道府県・市区町村のすがた」2016年度版。

・総務省「平成28年度下水道事業比較経営診断表」2016年。

・総務省「平成28年度地方公営企業決算の概要」2017年9月。

・総務省「地方公営企業決算状況調査」2018年9月。

・総務省「類似団体別市町村財政指数表」2004～2016年度版。

・総務省自治財政局公営企業課「地方公営企業の現状と課題」2016年2月。

・総務省自治財政局準公営企業室「下水道事業についての現状と課題」2018年2月。

・総務省編「地方財政白書」2002～2017年度版。

・高浜市「財政状況等一覧表」2004～2016年度版。

参考資料

- ・高浜市「市民経済計算」1996～2015年。
- ・高浜市「高浜市子ども・子育て支援事業計画」2015年3月。
- ・高浜市「第7期高浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」2018年3月。
- ・高浜市「地方交付税算定台帳」2016年度版。
- ・高浜市「地方財政状況調査表」2004～2016年度版。
- ・高富町「決算状況」2001～2003年度版。
- ・多治見市「のぞいてみよう!多治見の台所—わかりやすい決算説明書—」2015年度版。
- ・津山市「決算状況」2016年度版。
- ・東京都社会福祉協議会「地域福祉コーディネーターの役割と実践～コーディネーター座談会から～」2017年7月。
- ・東京都社会福祉協議会「東京から『我が事・丸ごと』地域共生社会を切り拓く!地域福祉コーディネーターの役割と実践～コーディネーター座談会から～」2017年7月。
- ・内閣府「子ども・子育て支援制度について」2017年6月。
- ・内閣府「全国自治体の子育て支援策に関する調査報告書」2013年。
- ・内閣府「平成28年度版経済財政白書—リスクを超えて好循環の確立へ」2016年8月。
- ・内閣府「認定こども園に関する状況について」2017年4月。
- ・内閣府政策統括官「地域の経済2016—人口減少問題の克服」2016年8月。
- ・内閣府編「高齢社会白書」2016年度版。
- ・内閣府編「子ども・若者白書」2016年度版。
- ・内閣府・文部科学省・厚生労働省「すくすくジャパン!」2014年9月。
- ・南濃町「決算状況」1994～2003年度版。
- ・新潟県「平成27年度市町村等地方公営企業決算の概要」2017年3月。
- ・新見市「新見市下水道事業経営戦略」2017年1月。
- ・日本総合研究所「事例を通じて、我がまちの地域包括ケアを考えよう」2014年3月。
- ・日本都市センター「これからの自治体産業政策—都市が育む人材と仕事」2016年3月。
- ・日本都市センター「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくり」2016年8月。
- ・日本都市センター「都市自治体における市民参加と合意形成—道路交通・まちづくり・コミュニティ」2017年3月。
- ・にっぽん子育て応援団『第2回 主要自治体の子育て分野におけるNPO/市民活動団体との連携に関する調査報告書(2011年度)』2012年3月。
- ・二戸市「二戸市下水道事業経営戦略」2016年12月。
- ・農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」2014年度版。
- ・農林水産省「農林業センサス」2005年～2015年版。
- ・農林水産省「わがまちわがむら」2015～2016年度版。
- ・平田町「決算状況」1994～2003年度版。
- ・府中市廃棄物減量等推進審議会「他自治体における先進的な施策事例」2017年2月。
- ・北海道総合研究調査会「過疎地域における包括ケアシステムの構築に関する調査研究事業」2014年3月。
- ・三咲町「決算状況」2016年度版。
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング「地域支援事業の新しい総合事業の市町村による円滑な実施に向けた調査研究事業」2015年3月。

- ・美山町「決算状況」2001～2003年度版。
- ・本巣市「決算状況」2004～2016年度版。
- ・本巣市「財政状況等一覧表」2004～2016年度版。
- ・本巣市「市民経済計算」1996～2015年。
- ・本巣市「地方交付税算定台帳」2016年度版。
- ・本巣市「地方財政状況調査表」2004～2016年度版。
- ・本巣市「老人福祉計画」2018年3月。
- ・山県市「一般廃棄物処理基本計画」2012年3月。
- ・山県市「決算状況」2004～2016年度版。
- ・山県市「財政状況等一覧表」2004～2016年度版。
- ・山県市「市民経済計算」1996～2015年。
- ・山県市「第7期山県市高齢者保健福祉計画」2018年3月。
- ・山県市「地方財政状況調査表」2004～2016年度版。
- ・山県市「地方交付税算定台帳」2016年度版。
- ・山県市「山県市特定教育・保育施設の利用者負担額について」2015年3月。
- ・山梨県「地方公営企業の決算」2016年3月。

参考URL

- ・稲敷市ホームページ <http://www.city.inashiki.lg.jp/>
- ・海津市ホームページ <http://www.city.kaizu.lg.jp/>
- ・加西市ホームページ <http://www.city.inashiki.lg.jp/>
- ・岐阜県ホームページ <http://www.pref.gifu.lg.jp/>
- ・経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/>
- ・厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>
- ・国土交通省ホームページ <http://www.mlit.go.jp/>
- ・総務省ホームページ <http://www.soumu.go.jp/>
- ・統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/>
- ・高浜市ホームページ <http://www.city.takahama.lg.jp/>
- ・新見市ホームページ <https://www.city.niimi.okayama.jp/>
- ・二戸市ホームページ <https://www.city.ninohe.lg.jp/forms/top/top.aspx>
- ・韮崎市ホームページ <http://www.city.nirasaki.lg.jp/>
- ・農林水産省ホームページ <http://www.maff.go.jp/>
- ・本巣市ホームページ <http://www.city.motosu.lg.jp/>
- ・山県市ホームページ <http://www.city.yamagata.gifu.jp/>